

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者	ガッコウホウジン カントウガクイン 学校法人 関東学院							
フリガナ大学の名称	カントウガクインダイガク 関東学院大学 (Kanto Gakuin University)							
大学本部の位置	神奈川県横浜市金沢区六浦東一丁目50番1号							
大学の目的	<p>関東学院大学は、キリスト教に基づく人格の陶冶を旨とし、教育基本法に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、次世代の社会を他者とともに創り上げる教養と知識技術を有する人材を育成し、社会に貢献することを教育研究上の目的とする。</p>							
新設学部等の目的	<p>経済学部経済学科は、大学の理念に基づき、正義と真理を愛し、個人個人の価値を尊び、勤労と責任を重んじ、自主的精神に満ちた、人間性豊かで良識のある社会に有為な人材を育成する。 現実の経済社会の仕組みを理解し、迅速な情報処理分析能力や的確な判断力を備えた、国際社会に通じる人材を育成する。 豊かな人間性を涵養できるように広く深い教養教育を重視し、また国際化等の進展に対応するため、外国語能力の向上を図ることも目指している。</p> <p>経営学部経営学科は、大学の理念に基づき、主体性・実践性・協調性を重視し、経営学を中心とした専門的な学術の理論と応用、さらに社会的実践の基礎を教授することにより、企業や組織の運営・管理に必要な知識とスキルを有し、ビジネス社会において活躍できる人材を育成する。</p> <p>法学部法学科は、国の内外で発生する諸問題の解決に必要な法律知識を涵養し、問題の解決に当たることができる能力を身に付けた人材を育成する。 法学部地域創生学科は、安全で安心して暮らすことのできる地域社会の創造と魅力ある地域づくりを、自助・共助・公助の精神のもとで担うことのできる人材を育成する。</p> <p>理工学部理工学科は、キリスト教の精神に基づく人格の陶冶を旨とし、「人になれ 奉仕せよ」の校訓のもと、科学技術に携わるエンジニアとしての清廉さ、実直さ、公共心を備え、社会や人類、地域の幸福と発展に実質的に貢献できる人材を育成することを教育理念とする。そして、確かな専門性と理学・工学の垣根を越えた幅広い知識・技術を有する職業人を社会に輩出することを目的とする。</p>							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	経済学部 [College of Economics]	4年	355人 (352)	年次 3年次 3人	1,426人 (1,414)	学士（経済学）	令和5年4月 第1年次	神奈川県横浜市金沢区 六浦東一丁目50番1号
	経済学科 [Department of Economics]							
	経営学部 [College of Business Administration]	4年	380人 (352)	年次 3年次 3人	1,526人 (1,414)	学士（経営学）	令和5年4月 第1年次	神奈川県横浜市金沢区 六浦東一丁目50番1号
	経営学科 [Department of Business Administration]							
	法学部 [College of Law]	4年	360人 (326)	年次 3年次 2人	1,448人 (1,312)	学士（法学）	令和5年4月 第1年次	神奈川県横浜市金沢区 六浦東一丁目50番1号
	法学科 [Department of Law]		240人 (215)	3年次 2人	964人 (864)	学士（法学）		
地域創生学科 [Department of Law for Regional Development]	4年	120人 (111)	3年次 2人	484人 (448)	学士（法学）			
理工学部 [College of Science and Engineering]	4年	487人 (477)	年次 2年次 4人	1,980人 (1,940)	学士（理工学）	令和5年4月 第1年次	神奈川県横浜市金沢区 六浦東一丁目50番1号	
理工学科 [Department of Science and Engineering]			3年次 10人					
計								

同一設置者内における 変更状況 (定員の移行, 名称の 変更等)		開東学院大学大学院 法学研究科法学専攻[定員減] (3) (令和4年3月届出予定) 法学研究科地域創生専攻[専攻設置] (3) (令和4年3月届出予定)							
		開東学院大学 経済学部経済学科[定員増] (3) (令和4年3月認可申請予定) 経営学部経営学科[定員増] (28) (令和4年3月認可申請予定) 法学部法学科[定員増] (25) (令和4年3月認可申請予定) 法学部地域創生学科[定員増] (9) (令和4年3月認可申請予定) 理工学部理工学科[定員増] (10) (令和4年3月認可申請予定) 文学部[廃止] () (令和4年3月届出予定) 文学部現代社会学科[廃止] () (令和4年3月届出予定) ※平成27年4月学生募集停止 人間環境学部[廃止] () (令和4年3月届出予定) 人間環境学部人間環境デザイン学科[廃止] () (令和4年3月届出予定) ※平成28年4月学生募集停止							
教育 課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	—	—科目	—科目	—科目	—科目	—単位			
教 員 組 織 の 設 分	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	人
新 設 分	経済学部 経済学科		14 (14)	11 (11)	4 (4)	0 (0)	29 (29)	0 (0)	121 (121)
	経営学部 経営学科		16 (16)	12 (12)	2 (2)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	84 (84)
既 設 分	法学部 法学科		16 (16)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	35 (35)
	地域創生学科		10 (10)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	16 (16)
既 設 分	理工学部 理工学科		35 (35)	17 (17)	7 (7)	1 (1)	60 (60)	25 (25)	136 (136)
	計		91 (91)	47 (47)	14 (14)	1 (1)	153 (153)	25 (25)	— (—)
既 設 分	国際文化学部 英語文化学科		9 (9)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	49 (49)
	比較文化学科		8 (8)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	78 (78)
既 設 分	社会学部 現代社会学科		10 (10)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	18 (18)	1 (1)	20 (20)
	建築・環境学部 建築・環境学科		8 (8)	7 (7)	4 (4)	0 (0)	19 (19)	7 (7)	112 (112)
既 設 分	人間共生学部 コミュニケーション学科		7 (7)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	28 (28)
	共生デザイン学科		5 (5)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	1 (1)	44 (44)
既 設 分	栄養学部 管理栄養学科		7 (7)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	22 (22)
	教育学部 こども発達学科		8 (8)	7 (7)	3 (3)	0 (0)	18 (18)	1 (1)	58 (58)
既 設 分	看護学部 看護学科		9 (9)	6 (6)	5 (5)	7 (7)	27 (27)	4 (4)	76 (76)
	教職課程		4 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	13 (13)
既 設 分	司書課程		2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	— (—)
	総合研究推進機構		4 (4)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	— (—)
既 設 分	高等教育研究・開発センター		0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	7 (7)
	計		81 (81)	49 (49)	27 (27)	7 (7)	164 (164)	14 (14)	507 (507)
合計			172 (172)	96 (96)	41 (41)	8 (8)	317 (317)	39 (39)	— (—)
教員 以外 の 職 員 の 概 要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員		150 (150)		76 (76)		226 (226)		
	技 術 職 員		7 (7)		1 (1)		8 (8)		
	図 書 館 専 門 職 員		5 (5)		0 (0)		5 (5)		
	そ の 他 の 職 員		5 (5)		6 (6)		11 (11)		
計		167 (167)		83 (83)		250 (250)			

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	・うち釜利谷校地運動場 用地23,515.00㎡を関東 学院高等学校774名、関 東学院中学校774名と共 用 ・神奈川県基準面積： 高等学校運動場：8,400 ㎡、 中学校運動場： 8,400㎡ ・六浦校地のうち、 1,090.80㎡借用 借用期間：平成17年4月1 日から30年間				
	校 舎 敷 地	252,420.46㎡	0㎡	26,381.89㎡	278,802.35㎡					
	運 動 場 用 地	71,346.52㎡	23,515㎡	13,666.31㎡	108,527.83㎡					
	小 計	323,766.98㎡	23,515㎡	40,048.20㎡	387,330.18㎡					
	そ の 他	3,311.13㎡	0㎡	0㎡	3,311.13㎡					
	合 計	327,078.11㎡	23,515㎡	40,048.20㎡	390,641.31㎡					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
		142,269.88㎡ (142,269.88㎡)	0㎡ (0 ㎡)	0㎡ (0 ㎡)	142,269.88㎡ (142,269.88㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	183室	129室	192室	24室 (補助職員 30人)	10室 (補助職員 10人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数					
		大学全体			328 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での 特定不能なため 全体の数		
	経済学部 経済学科 経営学部 経営学科 法学部 法学科 理工学部 地域創生学科 理工学部 理工学科	1,512,648 [440,667] (1,504,200 [429,667])	26,235 [13,684] (26,235 [13,684])	11,066 [9,551] (11,066 [9,551])	7,856 (7,656)	— (—)	— (—)			
図 書 ・ 設 備	計	1,512,648 [440,667] (1,504,200 [429,667])	26,235 [13,684] (26,235 [13,684])	11,066 [9,551] (11,066 [9,551])	7,856 (7,656)	— (—)	— (—)			
図書館		面積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数			大学全体		
		14,747㎡		1,243席	1,594,806冊					
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
		7,237.77㎡		野球場1面、陸上競技場1面、テニスコート10面						
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	大学全体	
		教員1人当り研究費等	経済学部	経済学科		556千円	552千円	549千円		549千円
			経営学部	経営学科		487千円	486千円	485千円		485千円
			法学部	法学科		538千円	538千円	538千円		538千円
			法学部	地域創生学科						
			理工学部	理工学科		491千円	488千円	489千円		489千円
		共同研究費等	経済学部	経済学科		0千円	0千円	0千円		0千円
			経営学部	経営学科		0千円	0千円	0千円		0千円
			法学部	法学科		0千円	0千円	0千円		0千円
			法学部	地域創生学科		0千円	0千円	0千円		0千円
	理工学部		理工学科		0千円	0千円	0千円	0千円		
	図書購入費				90,000千円	90,000千円	90,000千円	90,000千円	90,000千円	
	設備購入費				430,000千円	430,000千円	430,000千円	430,000千円	430,000千円	
	学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	経済学部		1,314 千円	1,024 千円	1,024 千円	1,024 千円	— 千円	— 千円		
経営学部		1,314 千円	1,024 千円	1,024 千円	1,024 千円	— 千円	— 千円			
法学部		1,320 千円	1,030 千円	1,030 千円	1,030 千円	— 千円	— 千円			
理工学部		1,660 千円	1,370 千円	1,370 千円	1,370 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入および資産運用収入から充当する。							

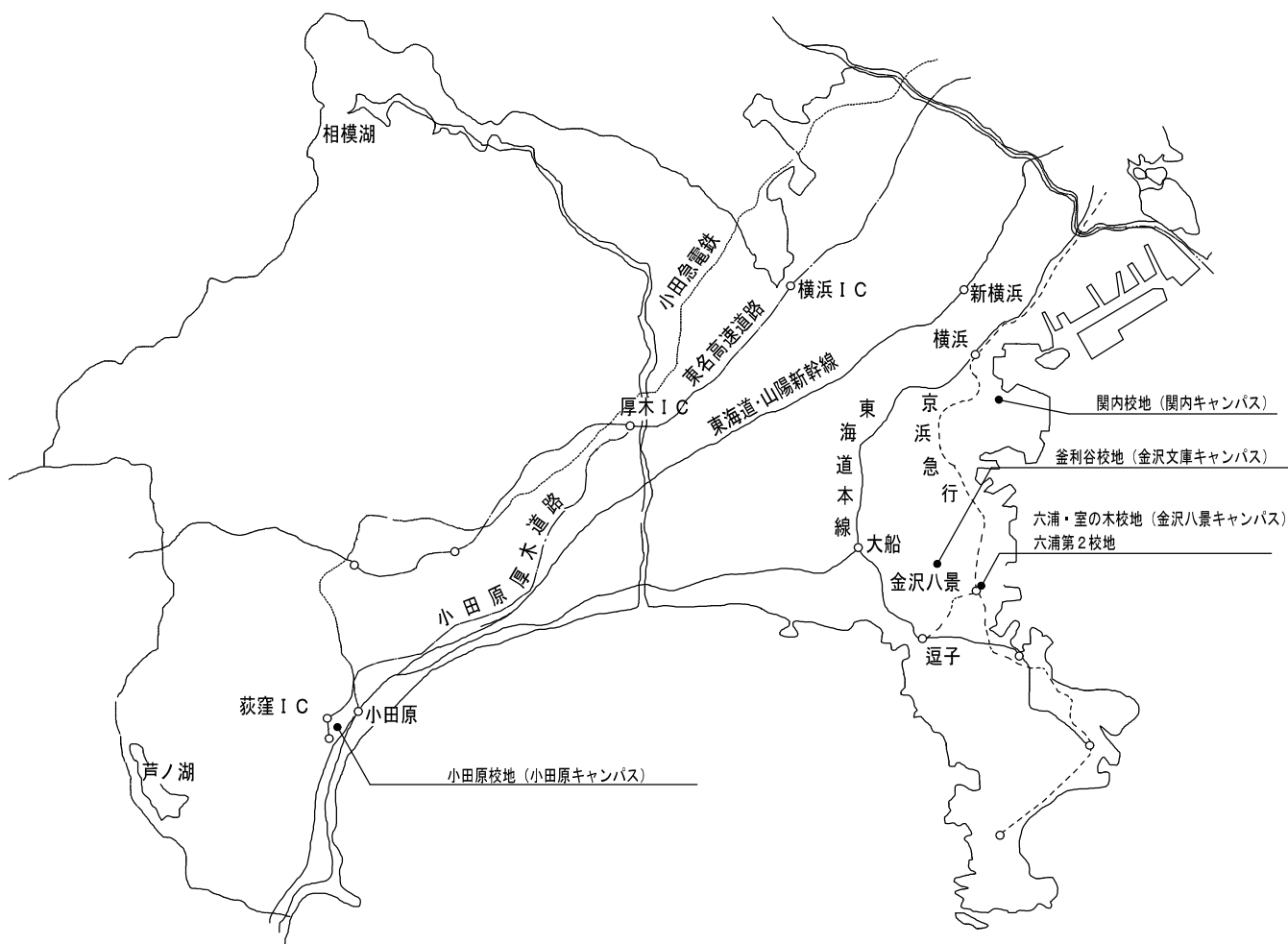
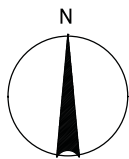
大学等の名称	関東学院大学								所在地	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		
既設大学等の状況	文学部 現代社会学科	4	-	-	-	学士（社会学）	-	昭和43年度	神奈川県 横浜市金沢区 釜利谷南 三丁目22番2号	文学部 平成27年度4月 学生募集停止
	国際文化学部 英語文化学科	4	138	3年次 3	558	学士（英語文化）	1.00	昭和43年度	神奈川県 横浜市金沢区 釜利谷南 三丁目22番2号	国際文化学部 平成27年4月 文学部から名称変更
	国際文化学部 比較文化学科	4	138	3年次 3	558	学士（比較文化）	1.00	平成14年度	神奈川県 横浜市金沢区 釜利谷南 三丁目22番2号	
	社会学部 現代社会学科	4	195	3年次 2	784	学士（社会学） 又は 学士（社会福祉学）	0.98	平成27年度	神奈川県 横浜市金沢区 釜利谷南 三丁目22番2号	
	経済学部 経済学科	4	352	3年次 3	1,414	学士（経済学）	0.99	昭和24年度	神奈川県 横浜市金沢区 六浦東 一丁目50番1号	
	経済学部 経営学科	4	-	3年次 -	-	学士（経営学）	-	昭和37年度	神奈川県 横浜市金沢区 六浦東 一丁目50番1号	
	経営学部 経営学科	4	352	3年次 3	1,414	学士（経営学）	1.01	平成29年度	神奈川県 横浜市金沢区 六浦東 一丁目50番1号	
	法学部 法学科	4	215	3年次 2	864	学士（法学）	0.98	平成3年度	神奈川県 横浜市金沢区 六浦東 一丁目50番1号	
	法学部 地域創生学科	4	111	3年次 2	448	学士（法学）	1.01	平成29年度	神奈川県 横浜市金沢区 六浦東 一丁目50番1号	
	理工学部 理工学科	4	477	2年次 4 3年次 10	1,946	学士（理工学）	0.95	平成25年度	神奈川県 横浜市金沢区 六浦東 一丁目50番1号	平成31年度2年次 編入学定員増（4人） 令和3年度入学定員減 （△3人） 令和3年度3年次 編入学定員増（6人）
	建築・環境学部 建築・環境学科	4	138	3年次 2	556	学士（建築・環境学）	0.99	平成25年度	神奈川県 横浜市金沢区 六浦東 一丁目50番1号	
	人間環境学部 人間環境デザイン学科	4	-	3年次 -	-	学士（人間環境学）	-	平成14年度	神奈川県 横浜市金沢区 六浦東 一丁目50番1号	人間環境学部 人間環境デザイン学科 平成28年4月 学生募集停止
	人間共生学部 コミュニケーション学科	4	148	3年次 2	596	学士（コミュニケーション学）	1.00	平成28年度	神奈川県 横浜市金沢区 六浦東 一丁目50番1号	
	人間共生学部 共生デザイン学科	4	95	3年次 2	384	学士（デザイン学）	0.99	平成28年度	神奈川県 横浜市金沢区 六浦東 一丁目50番1号	
	栄養学部 管理栄養学科	4	100	-	400	学士（栄養学）	1.00	平成27年度	神奈川県 横浜市金沢区 六浦東 一丁目50番1号	

大学等の名称	関東学院大学							
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
教育学部	年	人	年次人	人		倍		
こども発達学科	4	140	-	560	学士(教育学)	1.00	平成27年度	神奈川県 横浜市金沢区 六浦東 一丁目50番1号
看護学部						1.01		
看護学科	4	80	-	320	学士(看護学)	1.01	平成25年度	神奈川県 横浜市金沢区 六浦東 一丁目50番1号
大学等の名称	関東学院大学大学院							
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
既設大学等の状況	(博士前期課程)					0.18		横浜市金沢区 釜利谷南 三丁目22番2号
	英語英米文学専攻	2	8	-	16	修士(文学)	0.00	平成5年度
	比較日本文化専攻	2	8	-	16	修士(文学)	0.06	平成18年度
	社会学専攻	2	8	-	16	修士(社会学)	0.50	平成7年度
	(博士後期課程)					0.18		
	英語英米文学専攻	3	3	-	9	博士(文学)	0.11	平成8年度
	比較日本文化専攻	3	2	-	6	博士(文学)	0.16	平成20年度
	社会学専攻	3	2	-	6	博士(社会学)	0.33	平成9年度
	経済学研究科							神奈川県 横浜市金沢区 六浦東 一丁目50番1号
	(博士前期課程)					0.15		
	経済学専攻	2	10	-	20	修士(経済学)	0.25	昭和41年度
	経営学専攻	2	10	-	20	修士(経営学)	0.05	平成6年度
	(博士後期課程)					0.00		
	経済学専攻	3	5	-	15	博士(経済学)	0.00	平成11年度
	経営学専攻	3	5	-	15	博士(経営学)	0.00	平成8年度
	法学研究科							神奈川県 横浜市金沢区 六浦東 一丁目50番1号
	(博士前期課程)					0.62		
	法学専攻	2	8	-	16	修士(法学)	0.62	平成7年度
	(博士後期課程)					0.00		
	法学専攻	3	2	-	6	博士(法学)	0.00	平成9年度
	工学研究科							神奈川県 横浜市金沢区 六浦東 一丁目50番1号
	(博士前期課程)					1.03		
	機械工学専攻	2	7	-	14	修士(工学)	1.14	昭和41年度
電気工学専攻	2	7	-	14	修士(工学)	0.56	昭和43年度	
情報学専攻	2	3	-	6	修士(工学)	0.49	平成28年度	
建築学専攻	2	10	-	20	修士(工学)	1.70	昭和41年度	
土木工学専攻	2	5	-	10	修士(工学)	1.10	昭和43年度	
物質生命科学専攻	2	12	-	24	修士(工学)	0.79	昭和41年度	

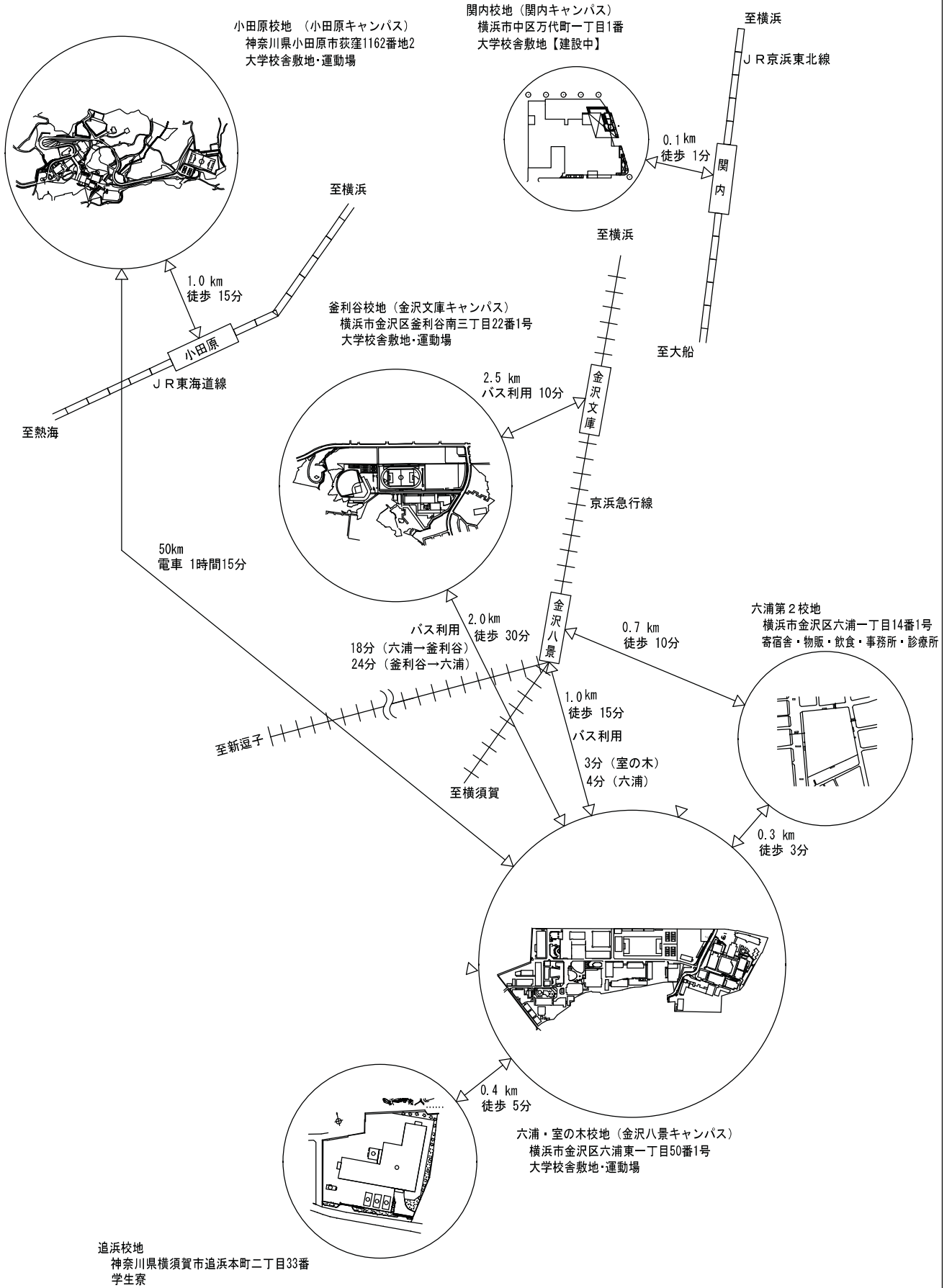
大 学 の 名 称		関東学院大学大学院							所 在 地
学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度		
既 設 大 学 等 の 状 況	(博士後期課程)	年	人	年次 人	人		倍		
	建築学専攻	3	3	-	9	博士 (工学)	0.00	昭和52年度	
	総合工学専攻	3	7	-	21	博士 (工学)	0.71	平成28年度	
	看護学研究科 (修士課程)						0.31		
	看護学専攻	2	8	-	16	修士 (看護学)	0.31	平成29年度	
附属施設の概要	該当なし								

学校法人関東学院 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度	入学 編入学 収容			令和5年度	入学 編入学 収容			変更の事由		
	定員	定員	定員		定員	定員	定員			
関東学院大学										
国際文化学部	英語文化学科	3年次	3	558	国際文化学部	英語文化学科	3年次	3	558	
	比較文化学科	3年次	3	558		比較文化学科	3年次	3	558	
社会学部	現代社会学科	3年次	2	784	社会学部	現代社会学科	3年次	2	784	
経済学部	経済学科	3年次	3	1,414	経済学部	経済学科	3年次	355	3 1,426	定員変更 (3) 収容定員の変更 (認可申請)
経営学部	経営学科	3年次	3	1,414	経営学部	経営学科	3年次	380	3 1,526	定員変更 (28) 収容定員の変更 (認可申請)
法学部	法学科	3年次	2	864	法学部	法学科	3年次	240	2 964	定員変更 (25) 収容定員の変更 (認可申請)
	地域創生学科	3年次	2	448		地域創生学科	3年次	120	2 484	定員変更 (9) 収容定員の変更 (認可申請)
理工学部	理工学科	2年次	4	1,940	理工学部	理工学科	2年次	487	4 1,980	定員変更 (10) 収容定員の変更 (認可申請)
		3年次	10				3年次	10		
建築・環境学部	建築・環境学科	3年次	2	556	建築・環境学部	建築・環境学科	3年次	138	2 556	
人間共生学部	コミュニケーション学科	3年次	2	596	人間共生学部	コミュニケーション学科	3年次	148	2 596	
	共生デザイン学科	3年次	2	384		共生デザイン学科	3年次	95	2 384	
栄養学部	管理栄養学科	3年次	-	400	栄養学部	管理栄養学科	3年次	100	- 400	
教育学部	こども発達学科	3年次	-	560	教育学部	こども発達学科	3年次	140	- 560	
看護学部	看護学科	3年次	-	320	看護学部	看護学科	3年次	80	- 320	
		2年次	4				2年次	4		
計		3年次	34	10,796	計		3年次	2,754	34 11,096	
		2年次	4				2年次	4		
関東学院大学大学院										
文学研究科	英語英米専攻 (M)	3年次	8	- 16	文学研究科	英語英米専攻 (M)	3年次	8	- 16	
	英語英米専攻 (D)	3年次	3	- 9		英語英米専攻 (D)	3年次	3	- 9	
	比較文化専攻 (M)	3年次	8	- 16		比較文化専攻 (M)	3年次	8	- 16	
	比較文化専攻 (D)	3年次	2	- 6		比較文化専攻 (D)	3年次	2	- 6	
	社会学専攻 (M)	3年次	8	- 16		社会学専攻 (M)	3年次	8	- 16	
	社会学専攻 (D)	3年次	2	- 6		社会学専攻 (D)	3年次	2	- 6	
経済学研究科	経済学専攻 (M)	3年次	10	- 20	経済学研究科	経済学専攻 (M)	3年次	10	- 20	
	経済学専攻 (D)	3年次	5	- 15		経済学専攻 (D)	3年次	5	- 15	
	経営学専攻 (M)	3年次	10	- 20		経営学専攻 (M)	3年次	10	- 20	
	経営学専攻 (D)	3年次	5	- 15		経営学専攻 (D)	3年次	5	- 15	
法学研究科	法学専攻 (M)	3年次	8	- 16	法学研究科	法学専攻 (M)	3年次	5	- 10	定員変更 (△3)
	法学専攻 (D)	3年次	2	- 6		法学専攻 (D)	3年次	2	- 6	
		3年次	3	- 6		地域創生専攻 (M)	3年次	3	- 6	専攻の設置 (届出)
工学研究科	機械工学専攻 (M)	3年次	7	- 14	工学研究科	機械工学専攻 (M)	3年次	7	- 14	
	電気工学専攻 (M)	3年次	7	- 14		電気工学専攻 (M)	3年次	7	- 14	
	建築学専攻 (M)	3年次	10	- 20		建築学専攻 (M)	3年次	10	- 20	
	建築学専攻 (D)	3年次	3	- 9		建築学専攻 (D)	3年次	3	- 9	
	土木工学専攻 (M)	3年次	5	- 10		土木工学専攻 (M)	3年次	5	- 10	
	物質生命科学専攻 (M)	3年次	12	- 24		物質生命科学専攻 (M)	3年次	12	- 24	
	情報工学専攻 (M)	3年次	3	- 6		情報工学専攻 (M)	3年次	3	- 6	
	総合工学専攻 (D)	3年次	7	- 21		総合工学専攻 (D)	3年次	7	- 21	
看護学研究科	看護学専攻 (M)	3年次	8	- 24	看護学研究科	看護学専攻 (M)	3年次	8	- 24	
計		3年次	133	- 303	計		3年次	133	- 303	



①都道府県内における位置関係の図面



関 東 学 院 大 学 学 則

〔 昭和 24 年 2 月 21 日
制 定 〕

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この学則は、関東学院大学（以下「本学」という。）における教育研究活動等に関し、必要な事項を定める。

2 本学は、キリスト教に基づく人格の陶冶を旨とし、教育基本法に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、次世代の社会を他者とともに創り上げる教養と知識技術を有する人材を育成し、社会に貢献することを教育研究上の目的とする。

(自己点検等)

第 2 条 本学は、教育研究水準の向上を図り、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

2 自己点検評価の体制は、別に定める。

(学内情報の提供)

第 3 条 本学は、大学における教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供する。

(学部及び学科等)

第 4 条 本学に文学部、国際文化学部、社会学部、経済学部、経営学部、法学部、理工学部、建築・環境学部、人間環境学部、人間共生学部、栄養学部、教育学部及び看護学部を設け、次の学科等を置く。

文 学 部 現代社会学科

国際文化学部 英語文化学科 比較文化学科

社 会 学 部 現代社会学科

経 済 学 部 経済学科 経営学科

経 営 学 部 経営学科

法 学 部 法学科 地域創生学科

理 工 学 部 理工学科(生命学系、数物学系、化学学系、機械学系、電気学系、情報学系、土木学系)

建築・環境学部 建築・環境学科

人間環境学部 人間環境デザイン学科

人間共生学部 コミュニケーション学科 共生デザイン学科

栄 養 学 部 管理栄養学科

教 育 学 部 こども発達学科

看 護 学 部 看護学科

2 各学部・学科の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

(1) 文学部

文学部現代社会学科の教育理念・目的は「人になれ 奉仕せよ」の校訓のもとに人間性を涵養し、社会の中で十分機能・貢献する生き方を追求するところにある。その教育目標は、社会学と社会福祉学を両輪として、人間と社会をめぐる多様な問題について、その背景と実態を科学的に分析・究明し、問題を捉えて解決するための視点・方法・技術を身につけるための学問的体系に配慮した教育により、社会貢献に寄与する人材の育成を目指している。

(2) 国際文化学部

国際文化学部は、大学の理念に基づき、文化の壁を越えた相互理解の実現を目指し、国内外で活躍できる人材を育成する。

英語文化学科は、文化・文学・言語に関する学びを通して国際共通語としての英語を深く理解することにより、高度な専門知識と豊かな言語感覚を養い、グローバル市民として高いコミュニケーション力をもって社会に貢献できる優れた人材を育成する。

比較文化学科は、日本を含むアジアや欧米諸国の言語・文化・歴史・生活について学び、多様性、複文化・複言語主義、異文化コミュニケーションの理解と実践ができる「社会人」を育成する。

(3) 社会学部

社会学部現代社会学科は、大学の理念に基づき、社会学と社会福祉学の分野の教育研究活動の発展と普及を通して社会に寄与することを教育研究上の目的とし、社会学と社会福祉学を両輪にした学びを通して、優れた人権感覚と公共心を育み、人と社会をめぐる諸問題に公正な解決をもたらす構想力と実践力を持ち、多文化共生社会の形成と社会福祉の実現に貢献できる人材を育成する。

(4) 経済学部

経済学部経済学科は、大学の理念に基づき、正義と真理を愛し、個々人の価値を尊び、勤労と責任を重んじ、自主的精神に満ちた、人間性豊かで良識のある社会に有為な人材を育成する。

現実の経済社会の仕組みを理解し、迅速な情報処理分析能力や的確な判断力を備えた、国際社会に通じる人材を育成する。

経営学科は、国際化、情報化の進展する社会において、知識力・技術力・創造力を有した、理論と実務を見据えた、将来の企業の担い手として活躍しうる起業スピリッツを持った人材を育成することを目的とする。

両学科とも、豊かな人間性を涵養できるように広く深い教養教育を重視し、また国際化等の進展に対応するため、外国語能力の向上を図ることも目指している。

(5) 経営学部

経営学部経営学科は、大学の理念に基づき、主体性・実践性・協調性を重視し、経営学を中心とした専門的な学術の理論と応用、さらに社会的実践の基礎を教授することにより、企業や組織の運営・管理に必要な知識とスキルを有し、ビジネス社会において活躍できる人材を育成する。

(6) 法学部

法学部は、大学の理念に基づき、法的な視点に立って、現代社会で発生する様々な課題に対し、強い倫理観を持って適切に対処できる能力を持った良識ある社会人・職業人として社会で活躍できる人材を育成する。

法学科は、国の内外で発生する諸問題の解決に必要な法律知識を涵養し、問題の解決に当たることができる能力を身に付けた人材を育成する。

地域創生学科は、安全で安心して暮らすことのできる地域社会の創造と魅力ある地域づくりを、自助・共助・公助の精神のもとで担うことのできる人材を育成する。

(7) 理工学部

理工学部理工学科は、大学の理念に基づき、科学技術に携わるエンジニアとしての清廉さ、実直さ、公共心を備え、社会や人類、地域の幸福と発展に実質的な貢献ができる人材を育成する。

理工学の中心分野である、生命、数物、化学、機械、電気、情報、土木という7学系が、協調・協働して教育研究を担うことで、確かな専門性と理学・工学の垣根を越えた幅広い知識・技術を有する職業人を社会に輩出することを目指している。

(8) 建築・環境学部

建築・環境学部建築・環境学科は、大学の理念に基づき、建築分野及び環境分野を中心とした専門的な学術の理論と応用、さらに社会的実践の基礎を教授することにより、豊かな教養と高度で専門的な知識や技術を有し、社会が求める諸課題に対して、広い視野から、総合的かつ創造的な取り組みができる職能人、技術者及び研究者を育成する。

(9) 人間環境学部

人間環境学部は、「人間環境」の概念を、生活環境、社会環境、文化環境のように人間活動の種類に応じた枠組みで捉え、建学の精神であるキリスト教に基づく教養教育を基盤として実践している。

人間環境デザイン学科は、社会的・環境的弱者へのまなざしをもち、人間に優しく、また自然にも優しい生活環境をデザインする人材の育成を教育目標とする。社会的、文化的、歴史的視点

から人間生活への理解を深めたり、物理的にも精神的にも快適な空間の設計を実現させたり、地球環境の管理、さらに廃棄物・リサイクル問題について学ぶ。

(10) 人間共生学部

人間共生学部は、大学の理念に基づき、幅広く豊かな教養と、共生という視点から人がよりよく生きるために必要な専門性を身に付け、人と人、人と組織・地域・社会・自然などとの間に横たわる様々な問題を発見し、解決の道筋を導き、他者に共感し、協働して問題解決を実行できる人材を育成することで、21世紀の共生社会のニーズに応えていくことを目指している。

コミュニケーション学科では、多様な文化や価値観を持つ人々と心の通い合う人間関係を構築するためのコミュニケーション能力を身につけ、共生社会の一員として活躍できる人材を育成する。

共生デザイン学科では、デザインに関する知識と技術を習得し、「デザイン力」、すなわち課題を発見しこれを解決するための方策を構想する力と、その構想をとりまとめ表現する力とを身につけた人材を育成する。

(11) 栄養学部

栄養学部管理栄養学科は、大学の理念に基づき、健康と栄養と食物に関連する分野を中心に、個人や家族それに地域社会の健康増進と栄養の改善を図り、食生活を中心とした生活環境やQOL(quality of life)の向上に寄与する人材を育成する。

(12) 教育学部

教育学部こども発達学科は、大学の理念に基づき、こどもの発達を心と身体の両方の視点から、また、人生全体を見据えた生涯発達の観点から理解することを重視し、現代的課題に対応できる実践的支援力を備えた小学校教諭・特別支援学校教諭・幼稚園教諭・保育士を育成する。

(13) 看護学部

看護学部看護学科は、大学の理念に基づき、21世紀の保健医療福祉領域における看護専門職としての社会的使命を自覚して人びとの健康とwell-beingに貢献する人材を育成する。そのために、豊かな人間性を培い、学生一人ひとりに向き合う対話型の教育、少人数教育、経験学習重視の教育によって学生の個性と知性を磨き、看護専門職として主体的に自立して専門性を発揮するための看護実践知、さらに多種間で協働し地域社会と連携するための能力を育む。

(大学院)

第5条 本学に大学院を設ける。大学院の学則は別に定める。

(学生定員)

第6条 本学の学生定員は、次のとおりとする。

学部及び学科名		入学定員	第2年次 編入学定員	第3年次 編入学定員	収容定員	
文学部	現代社会学科		学生募集停止			
	小計					
国際文化学部	英語文化学科	138	—	3	558	
	比較文化学科	138	—	3	558	
	小計	276	—	6	1,116	
社会学部	現代社会学科	195	—	2	784	
	小計	195	—	2	784	
経済学部	経済学科	352	—	3	1,414	
	経営学科		学生募集停止			
	小計	352	—	3	1,414	
経営学部	経営学科	352	—	3	1,414	
	小計	352	—	3	1,414	
法学部	法学科	215	—	2	864	
	地域創生学科	111	—	2	448	
	小計	326	—	4	1,312	
理工学部	理工学科	生命学系	63	4	10	1,940
		数物学系	39			
		化学学系	63			
		機械学系	80			
		電気学系	68			
		情報学系	104			
	土木学系	60				
小計	477	4	10	1,940		
建築・環境学部	建築・環境学科	138	—	2	556	
	小計	138	—	2	556	
人間環境学部	人間環境デザイン学科		学生募集停止			
	小計					
人間共生学部	コミュニケーション学科	148	—	2	596	
	共生デザイン学科	95	—	2	384	
	小計	243	—	4	980	
栄養学部	管理栄養学科	100	—	—	400	
	小計	100	—	—	400	
教育学部	こども発達学科	140	—	—	560	
	小計	140	—	—	560	
看護学部	看護学科	80	—	—	320	
	小計	80	—	—	320	
合計		2,679	4	34	10,796	

(修業年限)

第7条 本学の修業年限は4年(8学期)とする。

2 在学期間は、8年(16学期)を超えることはできない。

3 編入学者の在学すべき期間等は次のとおりとする。

(1) 2年次に入学した者にあつては3年(6学期)とし、在学期間は6年(12学期)を超えることはできない。

(2) 3年次に入学した者にあつては2年(4学期)とし、在学期間は4年(8学期)を超えることはできない。

4 再入学した者の在学できる年数については、別に定める。

(長期にわたる教育課程の履修)

第7条の2 大学は、別に定めるところにより、学生が、特別な事情により、学則第7条第1項に定める修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

2 前項による計画的な教育課程の修業年限は、学則第7条第2項に定める在学期間を超えることはできない。

3 第1項及び第2項は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経済的に困窮した学生に対する時的措置として、2022年1月末までに申し出た学生を対象とする。

第2章 授業科目及び単位

(授業科目の設置等)

第8条 本学に、教育上の目的を達成するために必要な授業科目を置くほか、教職課程に関する科目、図書館学に関する科目、学芸員に関する科目及び日本語教員養成課程に関する科目を置く。

2 前項の授業科目は、共通科目及び専門科目で構成する。

3 共通科目は、教育課程編成上の必要に応じて、分野又は目的別に授業科目を区分する。

(授業科目の種類及び単位等)

第9条 前条の授業科目の種類及び単位等は、別表第1のとおりとする。

(授業の方法)

第9条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項に規定する授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

(単位の算定基準)

第10条 1単位の授業科目は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して単位数を定めることができる。

(授業期間)

第11条 各授業科目の授業は、15週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上特別の必要があると認められる場合は、これらの期間より短い特定の期間において授業を行うことができる。

(学修修了の認定)

第12条 授業科目の学修修了の認定は試験による。ただし、論文、製図、実技等によって、試験に代えることができる。

(成績評価基準等の明示等)

第12条の2 本学は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに一年間あるいは半年間の授業計画をあらかじめ明示する。また、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行う。

(成績の評価)

第13条 授業科目の試験の成績は、秀、優、良、可、不可の評語であらわし、可以上を合格とし、不可は不合格とする。

第2章の2 教育内容等の改善のための組織的研修等

(教育内容等の改善のための組織的研修等)

第13条の2 本学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施する。

第3章 履修・卒業

(文学部の卒業要件)

第14条 文学部現代社会学科学生の卒業要件は、授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数を満たすとともに、別に定める履修規程に従って履修し、合計124単位以上を修得しなければならない。

2 前項の授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数は、次のとおりとする。

- (1) キリスト教関連科目については、2単位
- (2) 教養科目、情報科目及び保健体育科目については、20単位
- (3) 外国語科目については、8単位
- (4) 専門科目については、78単位

3 教職課程に関する科目、図書館学に関する科目（以下「諸課程の科目」という。）並びに別に定める自由科目の単位は、卒業所要単位に加えない。

(国際文化学部の卒業要件)

第14条の2 国際文化学部学生の卒業要件は、授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数を満たすとともに、別に定める履修規程に従って履修し、合計124単位以上を修得しなければならない。

2 前項の授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数は、次のとおりとする。

- (1) 共通科目については、次のイからニまでに掲げる履修単位を含めて36単位
 - イ キリスト教科目については、2単位
 - ロ 教養科目については、8単位
 - ハ リテラシー科目については、2単位
 - ニ 外国語科目については、18単位
- (2) 専門科目については、72単位

3 教職課程に関する科目、図書館学に関する科目、学芸員に関する科目及び日本語教員養成課程に関する科目（以下「諸課程の科目」という。）並びに別に定める自由科目の単位は、卒業所要単位に加えない。

(社会学部の卒業要件)

第14条の3 社会学部学生の卒業要件は、授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数を満たすとともに、別に定める履修規程に従って履修し、合計124単位以上を修得しなければならない。

2 前項の授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数は、次のとおりとする。

- (1) 共通科目については、次のイからニまでに掲げる履修単位を含めて36単位
 - イ キリスト教科目については、2単位
 - ロ 教養科目については、8単位
 - ハ リテラシー科目については、2単位
 - ニ 外国語科目については、8単位
- (2) 専門科目については、72単位

3 教職課程に関する科目、図書館学に関する科目、（以下「諸課程の科目」という。）並びに別に定める自由科目の単位は、卒業所要単位に加えない。

(経済学部の卒業要件)

第15条 経済学部の卒業要件は、授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数を満たすとともに、別に定める履修規程に従って履修し、合計124単位以上を修得しなければならない。

2 前項の授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数は、次のとおりとする。

- (1) キャリア科目については、4単位
- (2) 総合科目については、24単位
- (3) 外国語科目については、12単位

- (4) 専門科目については、経済学科においては64単位（経営学科設置科目の履修単位を含む。）、経営学科においては60単位（経済学科設置科目の履修単位を含む。）
 - (5) 外国人留学生等大学が必要と認めた者にあつては、第2号の単位のうち12単位までを日本事情に関する科目の単位で代えることができる。また、第3号の単位を日本語科目の単位で代えることができる。
- 3 諸課程の科目（教職に関する科目を除く）及び別に定める自由科目の単位は、卒業所要単位に加えない。

（経営学部の卒業要件）

第15条の2 経営学部学生の卒業要件は、授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数を満たすとともに、別に定める履修規程に従って履修し、合計124単位以上を修得しなければならない。

2 前項の授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数は、次のとおりとする。

- (1) キャリア科目については、4単位
- (2) 総合科目については、24単位
- (3) 外国語科目については、12単位
- (4) 専門科目については、72単位

3 諸課程の科目及び別に定める自由科目の単位は、卒業所要単位に加えない。

（法学部の卒業要件）

第16条 法学部学生の卒業要件は、授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数を満たすとともに、別に定める履修規程に従って履修し、合計124単位以上を修得しなければならない。

2 前項の授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数は、次のとおりとする。

- (1) 教養科目及び保健体育科目については、24単位
- (2) 外国語科目については、12単位
- (3) 専門科目については、72単位

3 諸課程の科目及び別に定める自由科目の単位は、卒業所要単位に加えない。

（工学部の卒業要件）

第17条 削除

（理工学部の卒業要件）

第17条の2 理工学部学生の卒業要件は、授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数を満たすとともに、別に定める履修規程に従って履修し、合計124単位以上を修得しなければならない。

2 前項の授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数は、次のとおりとする。

- (1) 教養科目及び保健体育科目については、20単位
- (2) 外国語科目については、8単位
- (3) 専門科目については、88単位

3 諸課程の科目及び別に定める自由科目の単位は、卒業所要単位に加えない。

（建築・環境学部の卒業要件）

第17条の3 建築・環境学部学生の卒業要件は、授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数を満たすとともに、別に定める履修規程に従って履修し、合計124単位以上を修得しなければならない。

2 前項の授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数は、次のとおりとする。

- (1) 教養科目、保健体育科目及び外国語科目については、28単位
- (2) 専門科目については、88単位

3 諸課程の科目及び別に定める自由科目の単位は、卒業所要単位に加えない。

（人間環境学部の卒業要件）

第18条 人間環境学部学生の卒業要件は、授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数を満たすとともに、別に定める履修規程に従って履修し、合計124単位以上を修得しなければならない。

2 前項の授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数は、次のとおりとする。

- (1) 共通科目については、次のイからニまでに掲げる履修単位を含めて30単位
 - イ 教養・総合分野については、12単位
 - ロ コンピュータテラー分野については、2単位

ハ 外国語分野については、4 単位

ニ 教養・総合分野、コンピュータリテラシー分野、外国語分野及び保健体育分野から 12 単位

(2) 専門科目については、70 単位

3 諸課程の科目及び別に定める自由科目の単位は、卒業所要単位に加えない。

(人間共生学部の卒業要件)

第 18 条の 2 人間共生学部学生の卒業要件は、授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数を満たすとともに、別に定める履修規程に従って履修し、合計 124 単位以上を修得しなければならない。

2 前項の授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数は、次のとおりとする。

(1) 共通科目については、次のイからニまでに掲げる履修単位を含めて 30 単位

イ 教養・総合分野については、12 単位

ロ コンピュータリテラシー分野については、2 単位

ハ 外国語分野については、4 単位

ニ 教養・総合分野、コンピュータリテラシー分野、外国語分野及び保健体育分野から 12 単位

(2) 専門科目については、70 単位

3 諸課程の科目及び別に定める自由科目の単位は、卒業所要単位に加えない。

(栄養学部の卒業要件)

第 18 条の 3 栄養学部学生の卒業要件は、授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数を満たすとともに、別に定める履修規程に従って履修し、合計 124 単位以上を修得しなければならない。

2 前項の授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数は、次のとおりとする。

(1) 共通科目については、次のイからニまでに掲げる履修単位を含めて 26 単位

イ 教養・総合分野については、12 単位

ロ コンピュータリテラシー分野については、2 単位

ハ 外国語分野については、4 単位

ニ 教養・総合分野、コンピュータリテラシー分野、外国語分野及び保健体育分野から 8 単位

(2) 専門科目については、70 単位

3 諸課程の科目及び別に定める自由科目の単位は、卒業所要単位に加えない。

(教育学部の卒業要件)

第 18 条の 4 教育学部学生の卒業要件は、授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数を満たすとともに、別に定める履修規程に従って履修し、合計 124 単位以上を修得しなければならない。

2 前項の授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数は、次のとおりとする。

(1) 共通科目については、次のイからニまでに掲げる履修単位を含めて 26 単位

イ 教養・総合分野については、12 単位

ロ コンピュータリテラシー分野については、2 単位

ハ 外国語分野については、4 単位

ニ 教養・総合分野、コンピュータリテラシー分野、外国語分野及び保健体育分野から 8 単位

(2) 専門科目については、70 単位

3 キャリア分野の科目、諸課程の科目及び別に定める自由科目の単位は、卒業所要単位に加えない。

(看護学部の卒業要件)

第 18 条の 5 看護学部学生の卒業要件は、授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数を満たすとともに、別に定める履修規程に従って履修し、合計 124 単位以上を修得しなければならない。

2 前項の授業科目の区分ごとに定める最低履修単位数は、次のとおりとする。

(1) 教養科目については、18 単位

(2) 外国語科目については、6 単位

(3) 専門科目については、95 単位

3 諸課程の科目及び別に定める自由科目の単位は、卒業所要単位に加えない。

(自主選択学修の単位)

第 19 条 授業科目の区分ごとに定める履修単位数とは別に、大学が卒業要件として認める自主選択学修の単位数を定めることがある。

2 自主選択学修の単位数及び対象科目については、別に定める。

(副専攻)

第 19 条の 2 教育上有益と認めるときは、別に定めるところにより、特定分野又は特定課題に関する教育課程を開設し、その学修成果を認定する。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第 20 条 教育上有益と認めるときは、別に定めるところにより、学生が他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60 単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことがある。

2 前項に基づき、本学と単位互換協定を結んだ他の大学で単位互換履修生等として授業科目を履修し修得した単位について、各学部の定めるところにより、前項の 60 単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

3 第 1 項の規定は、外国の大学へ留学する場合及び外国の大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第 21 条 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、別に定めるところにより単位を与えることがある。

2 前項により与えられることができる単位数は、前条により大学において修得したものとみなす単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第 22 条 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことがある。

2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条 1 項に規定する学修を本学における授業科目の履修とみなし、別に定めるところにより単位を与えることがある。

3 前 2 項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第 20 条及び第 21 条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。

(履修単位の登録の上限)

第 23 条 各学部において各学期で履修できる単位の上限は、別に定める。

(学年進級及び条件)

第 24 条 学年進級は、春学期又は秋学期とする。

2 進級条件における単位数には、諸課程の科目及び自由科目の単位は加えない。なお、各学部における進級条件は、別に定める。

(教育職員免許状の取得)

第 25 条 教育職員免許状の授与の所要資格を得ようとする者は、教育職員免許法及び同施行規則により所定の単位を修得しなければならない。

(教育職員免許状の種類等)

第 26 条 各学科等において取得できる教育職員免許状の種類及び教科は、別表第 8 のとおりとする。

(図書館司書資格の取得)

第 27 条 図書館司書の資格を取得しようとする者は、卒業に必要な単位を修得するほか、図書館法施行規則に定めた単位（学則別表第 1）を修得しなければならない。

(学校図書館司書教諭資格の取得)

第 28 条 学校図書館司書教諭の資格を取得しようとする者は、卒業に必要な単位を修得するほか、学校図書館司書教諭講習規程に定められた単位（学則別表第 1）を修得しなければならない。

第 29 条 削除

(学芸員資格の取得)

第30条 学芸員の資格を取得しようとする者は、卒業に必要な単位を修得するほか、博物館法施行規則に基づき、別に定める履修方法で単位を修得しなければならない。

(日本語教員養成課程の修了)

第31条 日本語教員養成のための課程修了認定を受けようとする者は、卒業に必要な単位を修得するほか、別に定める履修方法で単位を修得しなければならない。

(社会福祉士受験資格の取得)

第31条の2 社会福祉士の受験資格を取得しようとする者は、卒業に必要な単位を修得するほか、社会福祉士及び介護福祉士法に基づき、別に定める履修方法で単位を修得しなければならない。

(管理栄養士受験資格等、食品衛生管理者及び食品衛生監視員資格の取得)

第32条 栄養学部管理栄養学科の学生であって、栄養士の資格及び管理栄養士国家試験の受験資格並びに食品衛生管理者及び食品衛生監視員資格を取得しようとする者は、栄養士法、食品衛生法及び食品衛生法施行令に基づき、卒業に必要な単位を修得するほか、別に定める履修方法で単位を修得しなければならない。

なお、栄養士法施行規則で定める科目(学則別表第12)については2クラスとする。

(保育士資格の取得)

第33条 教育学部の学生であって、保育士の資格を取得しようとする者は、卒業に必要な単位を修得するほか、児童福祉法施行規則に基づき、別に定める履修方法で単位を修得しなければならない。

(看護師国家試験の受験資格の取得)

第33条の2 看護学部看護学科の学生であって、看護師国家試験の受験資格を取得しようとする者は、卒業に必要な単位数を修得するほか、保健師助産師看護師法及び保健師助産師看護師学校養成所指定規則の定める教育内容に相当するものとして、本学が定めた授業科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

(卒業及び学位授与)

第34条 本学に4年以上在学し、第14条、第14条の2、第14条の3、第15条、第15条の2、第16条、第17条の2、第17条の3、第18条、第18条の2、第18条の3、第18条の4又は第18条の5による所定の授業科目を履修し、所定の単位を修得した者を卒業とし、学士の学位を授与する。

(学位の種類)

第35条 本学を卒業した者には、学士の学位を授与し、学位記に専攻分野を次のとおり付記する。文学部では現代社会学科は学士(社会学)、国際文化学部では英語文化学科は学士(英語文化)、比較文化学科は学士(比較文化)、社会学部では学士(社会学)又は学士(社会福祉学)、経済学部では経済学科は学士(経済学)、経営学科は学士(経営学)、経営学部では学士(経営学)、法学部では学士(法学)、理工学部では学士(理工学)、建築・環境学部では学士(建築・環境学)、人間環境学部では人間環境デザイン学科は学士(人間環境学)、人間共生学部ではコミュニケーション学科は学士(コミュニケーション学)、共生デザイン学科は学士(デザイン学)、栄養学部では学士(栄養学)、教育学部では学士(教育学)、看護学部では学士(看護学)とする。

第4章 入学・休学・復学・留学・退学・再入学・転学・編入学及び転部・転科等

(入学の時期)

第36条 入学の時期は、学年の始めとする。

(入学資格)

第37条 入学できる者は、次の各号の一に該当し、本学の行う選考に合格した者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 高等専門学校の3年次を修了した者
- (3) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- (4) 通常の課程以外の課程により前号に相当する学校教育を修了した者
- (5) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの

- (6) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了したもの
- (7) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 高等学校卒業程度認定試験規則により、文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験（大学入学資格検定も含む）に合格した者
- (9) 文部科学大臣の指定した者
- (10) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達したもの

(入学志願手続)

第38条 入学志願者は、本学所定の出願書類に別表第11に定める入学検定料を添え、所定の期日までに提出しなければならない。

(入学手続)

第39条 入学の許可を得た者は直ちに保証人を定め、所定の手続きをしなければならない。

- 2 保証人は父母又はこれに準ずる者で独立の生計を営む成年者でなければならない。保証人は本人の在学中一切の事項について責任を持たなければならない。
- 3 保証人について変更のあった場合には直ちに届け出なければならない。

(休学)

第40条 学生が疾病その他やむを得ない事由によって2箇月以上修学することができないときは、その事由を示す書面を添え、保証人と連署の休学願を提出し、許可を得て休学することができる。

- 2 休学期間は、2学期以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、新たに休学願を提出させ、休学期間を延長することができる。
- 3 休学期間は通算して8学期を超えることができない。ただし、編入学生にあっては、休学期間は2年次に入学した者にあっては、通算して6学期を、3年次に入学した者にあっては、通算して4学期を超えることができない。
- 4 休学期間は第7条の在学期間には算入しない。
- 5 休学期間については、学費を減額することができる。

(復学)

第41条 休学者が復学しようとするときは、保証人と連署の復学願を提出し、許可を受けなければならない。

(留学)

第42条 外国の大学で学修することを志望する者は、許可を得て留学することができる。

- 2 前項の許可を得て留学した期間は、在学期間に含めることができる。

(退学)

第43条 疾病その他の事由により退学しようとするときは、保証人と連署の退学願を提出し、許可を受けなければならない。

- 2 事由なく所定の期日までに、学費及び諸納金を納入しない者は退学とすることがある。
- 3 第7条に規定する在学期間を超えた者は、退学とする。

(再入学)

第44条 退学者が、再び入学を願い出たときは、選考のうえこれを許可することがある。

(転学)

第45条 本学から他大学に転学しようとする者は、事由を詳記して願い出て許可を受けなければならない。

(編入学)

(2年次編入学)

第46条 本学の第2年次へ編入学できる者は、次の各号の一に該当し、本学の行う選考に合格した者とする。

- (1) 大学（外国の大学を含む）を卒業した者

- (2) 大学に1年以上在学し31単位以上を修得した者
- (3) 短期大学（外国の短期大学を含む）を卒業した者
- (4) 高等専門学校を卒業した者
- (5) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上で、かつ、課程の修了に必要な総授業時間数が1,700時間以上のものに限る。以下同じ。）を修了した者。ただし、学校教育法第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る。
- (6) 修業年限が2年以上その他の文部科学大臣が定める基準を満たす高等学校専攻科修了者
- (7) 外国において学校教育における13年以上の課程を修了し31単位以上修得した者

（3年次編入学）

第46条の2 本学の第3年次に編入学できる者は、次の各号の一に該当し、本学の行う選考に合格した者とする。

- (1) 大学（外国の大学を含む）を卒業した者
- (2) 大学に2年以上在学し62単位以上修得した者
- (3) 短期大学（外国の短期大学を含む）を卒業した者
- (4) 高等専門学校を卒業した者
- (5) 専修学校の専門課程を修了した者。ただし、学校教育法第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る。
- (6) 修業年限が2年以上その他の文部科学大臣が定める基準を満たす高等学校専攻科修了者
- (7) 外国において学校教育における14年以上の課程を修了し62単位以上修得した者
（編入学年次の特例）

第46条の3 編入学年次は、選考の結果により、相当年次に入学を許可することがある。

（転部・転科等）

第47条 本学における転部、転科、コース変更の資格、志願及び手続きについては、別に定める。

（二重学籍の禁止）

第47条の2 学位取得のため学校教育法に定める他の大学に在籍する者は、同時に本学に学位取得のため、在籍することはできない。

第5章 学費

（学費及び諸納金）

第48条 入学金、授業料、施設費、実験実習費、教育充実費及び諸納金は、別表第3に定めるとおりとする。なお、その納入については、別に定める規程による。

2 科目等履修生、聴講生及び研究生の学費については、別表第5、別表第6及び別表第7に定めるとおりとする。

3 諸課程費については、別表第9に定めるとおりとする。

（学費等の返還制限）

第49条 一度納入した学費及び諸納金はこれを返還しない。

第6章 教職員組織

（教職員構成）

第50条 本学に次の教職員を置く。

- (1) 教員（教授、准教授、講師、助教）
- (2) 助手（技師、技師補、実験助手、実習助手）
- (3) 事務職員（参事、主事、主事補、主査、書記、書記補）
- (4) その他、必要に応じて、非常勤又は臨時の教職員

2 本学に次の役職を置く。

- (1) 学長、副学長、学部長、学科長、学系長、主任、図書館長、教務部長、学生生活部長、研究

- 所長、宗教主任
- (2) 事務局長、部長、事務局次長、課長、課長補佐、係長
 - (3) その他、必要な役職

第6章の2 研修の機会等 (研修の機会等)

第50条の2 本学は、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修（第13条の2に規定する研修に該当するものを除く。）の機会を設けることその他必要な取組を行う。

第7章 大学評議会 (大学評議会の設置及び組織)

第51条 本学に大学評議会を置く。

- 2 大学評議会は次の各号に掲げる事項について審議し、学長に意見を述べるものとする。
 - (1) 学則、学位規則及びその他重要な規程等の制定又は改廃に関する事項
 - (2) 学部・学科その他重要な組織の設置及び改廃に関する事項
 - (3) 学生の定員に関する事項
- 3 大学評議会は、前項に規定するもののほか、学長がつかさどる教学上又は管理運営上特に重要な事項について審議し、意見を述べることができる。
- 4 大学評議会は、学長の業務執行の状況について学長に意見を述べることができる。
- 5 大学評議会は、次の各号に掲げる大学評議員をもって組織する。
 - (1) 学長
 - (2) 学部長
 - (3) 副学長の中から学長が指名した者1名
 - (4) 研究科委員長
 - (5) 大学宗教主任
 - (6) 事務局長
 - (7) 各学部教授会が選出した者各1名
- 6 大学評議会の運営は、別に定める。

第7章の2 学部長会議 (学部長会議の設置及び組織)

第51条の2 本学に学部長会議を置く。

- 2 学部長会議は、前条第2項及び第3項において大学評議会が学長に意見を述べる事項とされるもののほか、次の各号に掲げる事項について審議し、学長に意見を述べるものとする。
 - (1) 教育・研究体制の改善及び整備に関する事項
 - (2) 教育環境(施設を含む。)の整備に関する事項
 - (3) 予算編成及び予算執行に関する事項
 - (4) 人事計画及び組織計画に関する事項
 - (5) 教務及び学事に関する事項
 - (6) 学生の福利厚生及び課外活動に関する事項
 - (7) 教授会が学長に意見を述べた事項
 - (8) 第53条から第55条までの規定に基づき設置された機関等に置かれる委員会等が学長に意見を述べた事項
- 3 学部長会議は、前項に規定するもののほか、学長がつかさどる教学上又は管理運営上重要な事

項を審議し、意見を述べることができる。

4 学部長会議の構成員は、次のとおりとする。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 学部長
- (4) 事務局長

5 学部長会議の運営は、別に定める。

第8章 教授会

(教授会の設置及び組織等)

第52条 学部に教授会を置く。

2 教授会は、次の各号の掲げる事項について審議し、学長に意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学及び卒業に関する事項
- (2) 学位の授与に関する事項
- (3) 教育課程の編成に関する事項
- (4) 教員の教育研究業績の審査に関する事項
- (5) 学生の身分に関する事項
- (6) 教員の人事に関する事項
- (7) 学部長候補者、大学評議員及び各種委員の選出に関する事項

3 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長(以下「学長等」という。)がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、意見を述べることができる。

4 教授会は、学長等が求めた事項について審議し、意見を述べることができる。

5 教授会は、学部の専任教員(教授、准教授、講師、助教)をもって組織する。

6 教授会の運営は、別に定める。

第9章 大学に設置する機関等

(図書館)

第53条 本学に図書館を置き、学生、職員、卒業生及び特に許可した者に利用させる。

2 図書館の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(研究機関)

第54条 本学に総合研究推進機構を置く。

2 総合研究推進機構の下に、次の研究所を置く。

- (1) 人文科学研究所
- (2) 経済経営研究所
- (3) 法学研究所
- (4) 地域創生実践研究所
- (5) 工学総合研究所
- (6) 人間環境研究所
- (7) 看護学研究所
- (8) 大沢記念建築設備工学研究所
- (9) キリスト教と文化研究所
- (10) 材料・表面工学研究所
- (11) 防災・減災・復興学研究所
- (12) プロジェクト研究所

3 総合研究推進機構及び各研究所の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(附属機関)

第 55 条 本学に次の附属機関を置く。

- (1) 高等教育研究・開発センター
- (2) 教職支援センター
- (3) 国際研究研修センター
- (4) 社会連携センター
- (5) 国際センター
- (6) カウンセリングセンター
- (7) スポーツセンター
- (8) 学生健康管理センター
- (9) 出版会

2 各附属機関の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(工場)

第 56 条 本学理工学部及び建築・環境学部に工場を置く。

2 工場は別に定める規程によりこれを経営し、実習、研究、試作等を行う。

第 10 章 科目等履修生、聴講生、単位互換履修生等、外国人特別学生、 外国人短期留学生及び研究生

(科目等履修生及び聴講生)

第 57 条 本学は、本学の学生以外の者が授業科目の履修を願い出たときは、当該学部等の教育に支障のない限り、選考のうえ、科目等履修生及び聴講生として許可することができる。

2 科目等履修生及び聴講生に関する規程は、別に定める。

(単位互換履修生等)

第 58 条 本学と単位互換協定を結んだ他の大学の学生が本学の授業科目の履修を願い出たときは、各学部の教育に支障のない限り、選考のうえ、単位互換履修生等として許可することがある。

2 単位互換履修生等の受入れに関する規程は、別に定める。

(外国人特別学生)

第 59 条 外国人で第 37 条の規定によらないで入学を希望する者については、選考のうえ、外国人特別学生として、これを許可することがある。

(外国人短期留学生)

第 59 条の 2 本学は、外国人短期留学生の入学を許可することができる。

2 外国人短期留学生に関する規程は、別にこれを定める。

(研究生)

第 60 条 本学において、特定の専門事項について研究することを希望する者があるときは、各学部の教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ、研究生として許可することがある。

2 研究生に関する規程は、別に定める。

(準用)

第 61 条 本学学則中、学生に関する規程（第 7 条、第 34 条及び第 35 条を除く。）は、科目等履修生、聴講生、単位互換履修生等、外国人特別学生、外国人短期留学生及び研究生について準用する。

第 11 章 削除

第 62 条から第 71 条まで 削除

第12章 公開講座

(公開講座の設置等)

第72条 本学に公開講座を設けることがある。公開講座についてはそのつど細目を定めてこれを実施する。

第13章 学年、学期、休業

(学年)

第73条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第74条 学年を分けて次の二学期とする。

春学期 4月1日から9月20日まで

秋学期 9月21日から3月31日まで

(休業日)

第75条 休業日は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 日曜日
 - (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
 - (3) 創立記念日 10月6日
- 2 春期休業、夏期休業、冬期休業及び臨時の休業日は、そのつど学長が定める。
- 3 学長が必要であると認める場合は、休業日であっても授業を行う日とすることができる。

第14章 学生寮、医療機関

(学生寮)

第76条 本学に学生寮を設ける。学生寮に関する規程は、別に定める。

(医務室及び厚生施設)

第77条 本学に医務室その他の厚生施設を設ける。

第15章 賞罰

(表彰)

第78条 学業優秀、品行方正、課業精勤な者に対しては、卒業に際し学長賞を授与する。学生の模範とするに足るものがあるときは、これを表彰する。

(懲戒)

第79条 本学の学則又は訓育の趣旨に違背した学生に対し必要があると認めるときは、懲戒する。

- 2 前項に規定する懲戒の種類は、訓戒、停学及び退学とする。
- 3 前項に規定する退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。
 - (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 学業成績不良で成業の見込みがないと認められる者
 - (3) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第16章 学則の改廃

(学則の改廃)

第80条 この学則の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が行う。

附 則

本学則は昭和24年2月21日より実施する。

本学則は昭和29年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和30年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和31年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和32年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和34年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和35年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和36年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和37年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和39年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和40年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和41年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和42年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和43年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和44年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和45年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和46年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和47年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和48年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和49年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和50年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和51年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和52年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和53年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和54年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和55年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和56年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和57年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和58年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和59年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和59年9月1日より改正実施する。

本学則は昭和60年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和61年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和61年8月1日より改正実施する。

本学則は昭和62年4月1日より改正実施する。

本学則は昭和63年4月1日より改正実施する。

本学則は平成元年 4 月 1 日より改正実施する。

本学則は平成元年 8 月 10 日より改正実施する。

本学則は平成 2 年 4 月 1 日から改正施行する。

本学則は平成 2 年 8 月 1 日から改正施行する。

本学則は平成 3 年 4 月 1 日から改正施行する。

本学則は平成 3 年 7 月 1 日から改正施行する。

2 昭和 48 年 3 月 31 日付 神学部神学科および神学専攻科を廃止する。

昭和 53 年 3 月 31 日付 工学部第一部機械工学科、電気工学科、建築学科、建築設備工学科、土木工学科、工業化学科の各中学校教諭一級普通免許状の「職業」を廃止する。

平成 2 年 3 月 31 日付 経済学部第一部経済学科、経営学科、経済学部第二部経済学科、工学部第二部機械工学科、電気工学科、建設工学科、工業化学科の各中学校教諭一級普通免許状の「職業」を廃止する。

3 高等学校教諭一種免許状「地理歴史」「公民」は、文学部社会学科、経済学部第一部経済学科、経営学科、経済学部第二部経済学科の平成 2 年度入学生から適用する。

4 この学則による改正後の規定にかかわらず、この学則の施行の際、平成元年度以前に入学した者のうち現に在学する者に係る別表第 1 の表中「教職課程に関する科目」及び第 24 条については、なお従前の規定によるものとする。

5 本学則第 4 条の規定にかかわらず、平成 3 年度から平成 11 年度までの間、入学定員は次の通りとする。

学部及び学科名		入学定員
文 学 部	英 米 文 学 科	1 8 0 名
	社 会 学 科	1 8 0
	小 計	3 6 0
経済学部第一部	経 済 学 科	2 6 0
	経 営 学 科	2 6 0
	小 計	5 2 0
法 学 部	法 律 学 科	2 7 0
	小 計	2 7 0
工学部第一部	機 械 工 学 科	1 1 0
	電 気 工 学 科	1 1 0
	建 築 学 科	1 1 0
学部及び学科名		入学定員
工学部第一部	建築設備工学科	9 0
	土木工学科	9 0
	工業化学科	9 0
	小 計	6 0 0
経済学部第二部	経 済 学 科	2 6 0
	小 計	2 6 0
工学部第二部	機 械 工 学 科	5 0
	電 気 工 学 科	5 0
	建 設 工 学 科	1 1 0
	工 業 化 学 科	5 0
	小 計	2 6 0
合 計		2, 2 7 0

附 則

- 1 本学則は平成 4 年 4 月 1 日から改正施行する。
- 2 改正後の学則第 4 条及び改正前の附則第 5 項の規定にかかわらず、経済学部第一部経済学科、経営学科及び法学部法律学科の入学定員は、平成 4 年度から平成 11 年度までの間、次のとおりとする。

学部及び学科名		入学定員
経済学部第一部	経済学科	350名
	経営学科	350
	小 計	700
法 学 部	法 律 学 科	350
	小 計	350

- 3 工学部第一部電気工学科は、改正後の学則第 2 条の規定にかかわらず、平成 4 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 4 改正前の附則第 5 項の表中、「工学部第一部電気工学科」とあるのは、「工学部第一部電気・電子工学科」と読み替えるものとする。
- 5 法学部法律学科の中学校教諭一種免許状「社会」、高等学校教諭一種免許状「公民」は平成 4 年 4 月 1 日在籍の者から適用する。
- 6 法学部法律学科の社会教育主事課程は、平成 4 年 4 月 1 日に設置し、平成 4 年 4 月 1 日在籍の者から適用する。

附 則

本学則は、平成 4 年 5 月 23 日から改正施行する。

附 則

本学則は、平成 5 年 4 月 1 日から改正施行する。

附 則

本学則は、平成 5 年 8 月 5 日から改正施行する。

附 則

- 1 本学則は、平成 6 年 2 月 24 日付で改正し、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の学則第 6 条第 2 項及び第 3 項の規定にかかわらず、法学部の授業科目については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第 6 条第 2 項、第 6 条第 3 項、第 12 条、第 13 条、第 15 条、第 16 条、第 17 条、第 17 条の 2、第 20 条、第 21 条及び別表第 1 の規定は、平成 6 年度入学生から適用し、平成 5 年度以前の入学生については、なお従前の例による。
- 4 前項にかかわらず、学部が必要と認めるときは、平成 5 年度以前の入学生に、平成 6 年度以降の入学生のために開設される別表第 1 に掲げる授業科目を履修させることができる。この場合において、当該授業科目の履修を、改正前の学則に基づく授業科目の履修とみなし、単位を授与することができる。

附 則

- 1 本学則は、平成 7 年 1 月 26 日付で改正し、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正前の附則第 2 項及び第 3 項の規定にかかわらず、法学部については、改正後の学則第 6 条第 2 項、第 6 条第 3 項、第 14 条、第 20 条、第 21 条及び別表第 1 の規定は、平成 3 年度入学生から適用する。

ただし、第 14 条第 2 項第 4 号については、平成 6 年度以前の入学生は 88 単位とする。

附 則

本学則は、平成 8 年 2 月 22 日付で改正し、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は、平成 9 年 2 月 19 日付で改正し、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は、平成 10 年 3 月 28 日付で改正し、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この改正学則による改正後の第 15 条第 1 項及び第 2 項、第 17 条第 2 項、第 20 条第 4 号並びに第

21 条第 1 項第 4 号の規定は、平成 10 年度入学生から適用し、平成 9 年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 本学則は、平成 10 年 12 月 22 日付で改正し、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の学則第 13 条、第 20 条第 2 号及び第 21 条第 1 項第 2 号の規定並びに別表第 1 及び別表第 7 は、平成 11 年度入学生から適用し、平成 10 年度以前の入学生については、なお従前の例による。
- 3 経済学部第二部は平成 11 年度から学生募集を停止する。ただし、在学者がいなくなるまでの間存続するものとし、教育課程に関する規定は、なお従前の例による。また、経済学部第一部は経済学部に変更し平成 11 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 10 年度以前の入学生については、なお従前の例による。

経済学部経済学科及び経営学科に昼間主コース、夜間主コースを設置するものとし、これに伴う学部学科の収容定員増加変更は平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は、平成 11 年 2 月 25 日付で改正し、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 法学部については、改正後の学則第 14 条、第 20 条第 3 号、第 21 条第 1 項第 3 号及び別表第 1 の規定は、平成 11 年度入学生から適用し、平成 10 年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

本学則は、平成 11 年 7 月 22 日付で改正し、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は、平成 11 年 10 月 7 日付で改正し、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の学則第 15 条、第 20 条第 4 号、第 21 条第 1 項第 4 号及び第 28 条並びに別表第 1 及び別表第 7 の規定は、平成 12 年度入学生から適用し、平成 11 年度以前の入学生については、なお従前の例による。
- 3 工学部第一部は工学部に名称変更し、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 11 年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 本学則は、平成 11 年 10 月 22 日付で改正し、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の学則第 4 条の規定にかかわらず、文学部英米文学科及び社会学科、経済学部経済学科及び経営学科各昼間主コース、法学部法律学科並びに工学部建築設備工学科、土木工学科及び工業化学科各昼間主コースの入学定員は、平成 12 年度から平成 16 年度までの間にあっては、次のとおりとする。

学部及び学科名		平成 12 年度 入学定員	平成 13 年度 入学定員	平成 14 年度 入学定員	平成 15 年度 入学定員	平成 16 年度 入学定員
文学部	英米文学科	177名	174名	171名	168名	165名
	社会学科	177	174	171	168	165
	計	354	348	342	336	330
経済学部	経済学科 昼間主コース	341	332	323	314	305
	経営学科 昼間主コース	341	332	323	314	305
	計	682	664	646	628	610
法学部	法律学科	342	334	326	318	310
	計	342	334	326	318	310
工学部	建築設備工学科 昼間主コース	88	86	84	82	80
	土木工学科 昼間主コース	88	86	84	82	80
	工業化学科 昼間主コース	88	86	84	82	80
	計	264	258	252	246	240

附 則

- 1 本学則は、平成 11 年 12 月 22 日付で改正し、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 工学部第二部は、平成 12 年度から学生募集を停止する。ただし、在学者がいなくなるまでの間存

続するものとし、教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

- 工学部の各学科に昼間主コース及び夜間主コースを設置するものとし、これに伴う学部学科の収容定員増加変更は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 本学則は、平成 12 年 2 月 24 日付で改正し、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。
- 改正後の学則第 23 条及び別表第 1 の表中「教職課程に関する科目」は、平成 12 年度入学生から適用し、平成 11 年度以前の入学生については、従前の例による。
- 経済学専攻科は、平成 12 年 3 月 31 日付で廃止する。
- 経済学専攻科の高等学校教諭専修免許状「商業」は、平成 11 年度で廃止する。

附 則

本学則は、平成 13 年 2 月 22 日付で改正し、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 本学則は、平成 13 年 5 月 29 日付で改正し、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。
- 改正後の学則第 14 条及び第 16 条の規定は、平成 14 年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第 6 条及び附則（平成 11 年 10 月 22 日改正学則）第 2 項の規定にかかわらず、文学部英米文学科及び社会学科並びに法学部法律学科の入学定員は、平成 14 年度から平成 16 年度までの間にあっては、次のとおりとする。

学部及び学科名		平成 1 4 年度 入学定員	平成 1 5 年度 入学定員	平成 1 6 年度 入学定員
文学部	英米文学科	1 3 6 名	1 3 3 名	1 3 0 名
	社会学科	1 7 1	1 6 8	1 6 5
法学部	法律学科	2 6 6	2 5 8	2 5 0

- 改正後の学則第 30 条及び第 31 条の規定は、平成 14 年度入学生から適用する。
- 文学部比較文化学科の中学校教諭一種免許状「社会」、高等学校教諭一種免許状「地理歴史」は平成 14 年度入学生から適用する。
- 法学部法政策学科の中学校教諭一種免許状「社会」、高等学校教諭一種免許状「公民」は平成 14 年度入学生から適用する。

附 則

- 本学則は、平成 13 年 9 月 28 日付で改正し、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。
- 改正後の学則第 14 条及び別表第 7 の規定は、平成 14 年度入学生から適用し、平成 13 年度以前の入学生については、なお従前の例による。
- 文学部英米文学科及び社会学科は、改正後の学則第 4 条の規定にかかわらず、平成 14 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

- 本学則は、平成 13 年 12 月 20 日付で改正し、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。
- 人間環境学部人間発達学科の幼稚園教諭一種免許状は、平成 14 年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第 32 条及び第 33 条の規定は、平成 14 年度入学生から適用する。

附 則

本学則は、平成 14 年 2 月 28 日付で改正し、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 本学則は、平成 15 年 2 月 27 日付で改正し、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。
- 改正後の学則第 15 条の規定は、平成 15 年度入学生から適用し、平成 14 年度以前の入学生については、なお従前の例による。
- 改正後の学則第 35 条の規定にかかわらず、平成 11 年度以前に経済学部、経済学部第一部及び経済学部第二部に入学した者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 本学則は、平成 15 年 4 月 18 日付で改正し、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の学則第 17 条及び別表第 7 の規定は、平成 16 年度入学生から適用し、平成 15 年度以前の入学生については、なお従前の例による。
- 3 工学部電気・電子工学科、土木工学科及び工業化学科は、改正後の学則第 4 条の規定にかかわらず、平成 16 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

本学則は、平成 15 年 6 月 26 日付で改正し、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は、平成 15 年 8 月 26 日付で改正し、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の学則第 17 条の規定は、平成 16 年度入学生から適用し、平成 15 年度以前の入学生については、なお従前の例による。
- 3 工学部建築設備工学科は、平成 16 年度から学生募集を停止する。

附 則

本学則は、平成 15 年 11 月 27 日付で改正し、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は、平成 16 年 2 月 19 日付で改正し、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は、平成 16 年 3 月 5 日付で改正し、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は、平成 16 年 3 月 18 日付で改正し、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は、平成 16 年 11 月 25 日に改正し、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の学則第 13 条の規定は、平成 17 年度入学生から適用し、平成 16 年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 本学則は、平成 17 年 3 月 17 日に改正し、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 工学専攻科は、平成 17 年 3 月 31 日付で廃止する。
- 3 工学専攻科の高等学校教諭専修免許状「工業」は平成 16 年度で廃止する。

附 則

- 1 本学則は、平成 17 年 7 月 21 日から改正施行する。ただし、第 4 条、第 6 条、第 15 条、第 17 条及び別表第 1 の改正規定は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 経済学部及び工学部においては、平成 18 年 4 月 1 日から、昼間主・夜間主コースの区分を廃止する。ただし、平成 17 年度以前の入学生については、なお従前の例による。
- 3 本学則の施行の際、現に工学部建築設備工学科に在学している者については、改正後の学則の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 4 改正後の学則第 7 条第 3 項、第 40 条第 3 項及び第 46 条の規定は、平成 18 年度編入学者から適用する。

附 則

- 1 本学則は、平成 18 年 3 月 9 日から改正施行する。ただし、改正後の学則第 18 条第 2 項、第 23 条第 5 号、第 32 条、別表第 1、別表第 6 及び別表第 11 の改正規定は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の学則第 18 条第 2 項及び第 23 条第 5 号の規定は、平成 18 年度入学生から適用し、平成 17 年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

本学則は、平成 18 年 11 月 30 日に改正し、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は、平成 19 年 2 月 28 日に改正し、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は、平成 19 年 3 月 8 日に改正し、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は、平成 19 年 5 月 17 日から改正施行する。
- 2 工学部第二部は、平成 19 年 3 月 31 日付で廃止する。

附 則

- 1 本学則は、平成 19 年 6 月 15 日付で改正し、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 法学部法律学科は、改正後の学則第 4 条に規定にかかわらず、平成 20 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 法学部法政策学科は、平成 20 年度から学生募集を停止する。ただし、在学者がいなくなるまでの間存続するものとし、教育課程に関する規定は、なお従前の例による。

附 則

本学則は、平成 19 年 11 月 22 日から改正施行する。

附 則

- 1 本学則は、平成 19 年 12 月 25 日に改正し、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 人間環境学部人間発達学科の小学校教諭一種免許状は、平成 20 年度入学生から適用する。

附 則

- 1 本学則は、平成 20 年 3 月 22 日に改正し、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 文学部比較文化学科の高等学校教諭一種免許状「公民」は、平成 20 年度入学生から適用する。

附 則

- 1 本学則は、平成 20 年 5 月 15 日から改正施行する。ただし第 6 条の改正規定は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 経済学部第二部は、平成 20 年 3 月 31 日付で廃止する。

附 則

本学則は、平成 20 年 12 月 18 日に改正し、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は、平成 21 年 3 月 12 日に改正し、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は、平成 21 年 5 月 14 日に改正し、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の学則別表第 1 の規定は、平成 22 年入学生から適用し、平成 21 年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

本学則は、平成 22 年 3 月 18 日に改正し、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は、平成 22 年 5 月 22 日から改正施行する。
- 2 工学部建築設備工学科は、平成 22 年 3 月 31 日付で廃止する。

附 則

本学則は、平成 22 年 11 月 18 日に改正し、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は、平成 23 年 3 月 17 日に改正し、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は、平成 23 年 5 月 21 日から改正施行する。
- 2 改正後の学則第 51 条第 2 項第 6 号の規定は、平成 23 年 1 月 27 日から適用する。

附 則

- 1 本学則は、平成 23 年 7 月 21 日から改正施行する。
- 2 改正後の学則別表第 1 の規定は、平成 23 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

- 1 本学則は、平成 24 年 3 月 22 日に改正し、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の学則第 14 条第 2 項の規定は、平成 21 年度入学生から適用し、平成 20 年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 本学則は、2012 年 7 月 26 日に改正し、2013 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 工学部は、2013 年 4 月 1 日から学生募集を停止する。
- 3 理工学部理工学科の生命学系の中学校教諭一種免許状「理科」、高等学校教諭一種免許状「理科」、数物学系の中学校教諭一種免許状「数学」、高等学校教諭一種免許状「数学」、化学学系の中学校教諭一種免許状「理科」、高等学校教諭一種免許状「理科」、「工業」、機械学系の中学校教諭一種免許状「技術」、高等学校教諭一種免許状「工業」、電気学系の高等学校教諭一種免許状「工業」、情報学系の高等学校教諭一種免許状「工業」、土木学系の高等学校教諭一種免許状「工業」、建築・環境学部の建築・環境学科の高等学校教諭一種免許状「工業」の授与の所要資格を得ることができる者は、2013 年度以降入学生とする。

附 則

- 1 本学則は、2012 年 11 月 8 日に改正し、2013 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は、2013 年 3 月 14 日に改正し、2013 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の第 17 条の 2、第 17 条の 3 及び別表 7 の規定は、2013 年度入学生から適用し、2012 年以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 本学則は、2013 年 5 月 16 日に改正施行する。
- 2 改正後の学則別表 9 の規定は、2013 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

本学則は、2014 年 3 月 13 日に改正し、2014 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は、2014 年 7 月 12 日から改正施行する。

附 則

本学則は、2014 年 12 月 20 日に改正し、2015 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本学則は、2015 年 3 月 19 日に改正し、2015 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の学則第 4 条、第 14 条、第 34 条、第 35 条、別表第 1、別表第 6 及び別表第 7 の規定は、2015 年度入学生から適用し、2014 年度以前の入学生については、なお従前の例による。
- 3 文学部英語英米文学科及び比較文化学科は、改正後の学則第 4 条の規定にかかわらず、2015 年 3 月 31 日に当該学科に在籍する者が当該学科に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 4 文学部現代社会学科並びに人間環境学部健康栄養学科及び人間発達学科は、2015 年 4 月 1 日から学生募集を停止する。
- 5 法学部法政策学科は、2015 年 3 月 31 日付で廃止する。

附 則

本学則は、2015 年 5 月 13 日から改正施行し、改正後の規定は、2015 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

- 1 本学則は、2016 年 3 月 17 日に改正し、2016 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の学則第 4 条、第 18 条の 2、第 18 条の 3、第 18 条の 4、第 18 条の 5、第 34 条、第 35 条、別表第 1、別表第 3 及び別表第 6 の規定は、2016 年度入学生から適用し、2015 年度以前の入学生については、なお従前の例による。
- 3 人間環境学部現代コミュニケーション学科及び人間環境デザイン学科は、2016 年 4 月 1 日から学生募集を停止する。

附 則

本学則は、2016年4月14日から改正施行する。

附 則

本学則は、2016年9月6日から改正施行する。

附 則

- 1 本学則は、2017年3月16日に改正し、2017年4月1日から施行する。
- 2 経済学部経営学科は、2017年4月1日から学生募集を停止する。
- 3 2017年3月31日付 社会教育主事課程を廃止する。
- 4 教育学部こども発達学科の特別支援学校教諭一種免許状「知的障害者」、特別支援学校教諭一種免許状「肢体不自由者」、特別支援学校教諭一種免許状「病弱者」は、2017年度入学生から適用する。

附 則

- 1 本学則は、2018年3月17日に改正し、2018年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則第7条第3項、第40条第3項、第46条、第46条の2及び第46条の3の規定は、2019年度編入学者から適用する。
- 3 改正後の学則別表第9に定める教職実践費は、2018年度入学生から適用し、2020年度より徴収する。2017年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 本学則は、2018年6月21日に改正し、2018年9月21日から施行する。
- 2 工学部物質生命科学科は、2018年9月20日付で廃止する。

附 則

- 1 本学則は、2018年9月5日から改正施行する。ただし、改正後の学則第15条第3項の規定は、2018年4月1日から適用する。
- 2 改正後の第15条第3項の規定は、2018年度入学生から適用し、2017年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 本学則は、2018年9月20日に改正し、2018年9月21日から施行する。
- 2 工学部建築学科及び社会環境システム学科は、2018年9月20日付で廃止する。

附 則

- 1 本学則は、2019年3月14日に改正し、2019年4月1日から施行する。
- 2 工学部機械工学科は、2019年3月31日付で廃止する。
- 3 人間環境学部健康栄養学科は、2019年3月31日付で廃止する。

附 則

- 1 本学則は、2019年9月19日に改正し、2019年9月21日から施行する。
- 2 工学部電気電子情報工学科は、2019年9月20日付で廃止する。

附 則

- 1 本学則は、2019年11月21日に改正し、2020年4月1日から施行する。
- 2 工学部情報ネット・メディア工学科及び工学部は、2020年3月31日付で廃止する。

附 則

本学則は、2020年3月12日に改正し、2020年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本学則は、2020年6月18日から改正施行する。
- 2 改正後の学則第7条の2の規定は、2020年4月1日から適用する。

附 則

- 1 本学則は、2020年10月22日から改正施行する。
- 2 改正後の学則第9条の2の規定は、2020年4月1日から適用する。

附 則

- 1 本学則は、2020年12月17日に改正し、2021年4月1日から施行する。
- 2 人間環境学部人間発達学科は、2021年3月31日付で廃止する。

附 則

- 1 本学則は、2021年3月27日に改正し、2021年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第8の規定は、2020年度以降に入学した学生についても適用し、法学部法学科の2019年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 本学則は、2021年10月21日から改正施行する。
- 2 人間環境学部現代コミュニケーション学科は、2021年9月20日付で廃止する。

学則変更の趣旨等を記載した書類 目次

I 学則変更（収容定員変更）の内容	p.2
II 学則変更（収容定員変更）の必要性	p.3
III 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	p.5
IV 大学全体の施設・設備の変更内容	p.9

学則の変更の趣旨等を記載した書類

I 学則変更（収容定員変更）の内容

2023（令和5）年度から、関東学院大学経済学部、経営学部、法学部、理工学部の入学定員及び収容定員を2023（令和5）年度から増加し、関東学院大学の入学定員及び収容定員を下表のとおり変更する。

なお、理工学部理工学科の入学定員10名の増加にあたっては、新たに表面工学学系及び健康学系の2学系を設置する。学系毎の入学定員については、化学学系を現行の63名から53名とし、新設の表面工学学系を20名とする。また、既設の電気学系68名を電気学系44名、健康学系24名に分割する。

（単位：人）

学部学科名	現行(令和3年度現在)			変更後(令和5年度以降)			増減			現行比
	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員	
国際文化学部		3年次			3年次					
英語文化学科	138	3	558	138	3	558	0	0	0	1.00
比較文化学科	138	3年次 3	558	138	3年次 3	558	0	0	0	1.00
社会学部		3年次			3年次					
現代社会学科	195	2	784	195	2	784	0	0	0	1.00
経済学部		3年次			3年次					
経済学科	352	3	1,414	355	3	1,426	3	0	12	1.01
経営学部		3年次			3年次					
経営学科	352	3	1,414	380	3	1,526	28	0	112	1.08
法学部		3年次			3年次					
法学科	215	2	864	240	2	964	25	0	100	1.12
地域創生学科	111	3年次 2	448	120	3年次 2	484	9	0	36	1.08
理工学部		3年次			3年次					
理工学科	477	10 2年次 4	1,940	487	10 2年次 4	1,980	10	0	40	1.02
内訳										
生命学系	63			63			0			
数物学系	39			39			0			
化学学系	63			53			-10			
表面工学学系	-			20			20			
機械学系	80			80			0			
電気学系	68			44			-24			
健康学系	-			24			24			
情報学系	104			104			0			
土木学系	60			60			0			
建築・環境学部		3年次			3年次					
建築・環境学科	138	2	556	138	2	556	0	0	0	1.00
人間共生学部		3年次			3年次					
コミュニケーション学科	148	2	596	148	2	596	0	0	0	1.00
共生デザイン学科	95	3年次 2	384	95	3年次 2	384	0	0	0	1.00
栄養学部										
管理栄養学科	100	-	400	100	-	400	0	-	0	1.00
教育学部										
こども発達学科	140	-	560	140	-	560	0	-	0	1.00
看護学部										
看護学科	80	-	320	80	-	320	0	-	0	1.00
合計(学部)	2,679	3年次 34 2年次 4	10,796	2,754	3年次 34 2年次 4	11,096	75	3年次 0 2年次 0	300	1.03

II 学則変更（収容定員変更）の必要性

本学院では、2014（平成26）年に、大学の10年後のあるべき姿、ありたい姿を描く「未来ビジョン（大学・法人編）」の策定を機関決定し、2015（平成27）年度から、学院創立140周年を迎える2024（令和6）年に向け、未来ビジョンのアクションプラン及びロードマップの策定作業を進め、「建学の精神に基づき、これからの共生社会の創造と持続的発展に貢献できる提案型の大学」を旗印に掲げ、次の4つのカテゴリーによるビジョンの下に50に亘る施策を設定している。

教育：国際化する共生社会の持続的発展に貢献する人材の育成

研究：地域を拠点とした独創的な研究の推進

社会連携：「人と社会に貢献する大学」としてのアイデンティティの確立

かたち：未来の教育・研究活動を支える環境整備

この施策の一つとして、「学びのニーズに応える学部構成（社会科学系）」を掲げ、それまで進めてきた工学部、文学部といった自然科学系及び人文科学系学部の改組に続き、校訓「人になれ 奉仕せよ」に基づく、これからの社会で必要とされる高等教育を提供するため、既存の経済学部、法学部の改組について検討し、2017（平成29）年に、経済学部経営学科を経営学部経営学科として、また法学部に新学科として地域創生学科を設置し、2012（平成24）年度以前の5学部16学科構成から、現在は11学部13学科構成とし、学生一人ひとりの学びのニーズに応じられる教育体制としている。

上述した改組を進める中で、各学部の教育において、企業、自治体など産学官連携による「社会連携教育」の推進を図ってきた。また、2014（平成26）年には社会連携センターを設立し、自治体や企業との新たなネットワークを開拓・構築し、社会連携教育のサポート体制を築いている。

本学は、この社会連携教育を通して、学生が社会や地域において実際に存在する課題を発見し、それを解決する為の手法を理解し、行動や活動につなげていくことを目指している。在学中にできるだけ社会に出て企業や地域の方々と同じ目線に立ち、学問として学んだ知識を社会で実際に生かす経験を積ませることで、「自ら課題を発見する力」、「情報を整理して解決方法を導く力」、「多様な人々と協働できる力」を育み、これらの力を持った学生を社会に送り出している。中でも、経営学部、法学部地域創生学科、人間共生学部は社会連携教育を教育課程に組み入れ、積極的に取り組んでいる。

本学社会連携教育の主な取組みは次のとおりである。

全学	<u>全学共通科目「KGUかながわ学」の開講</u> 地域企業や自治体、プロスポーツチームなどの専門家や実務家を招いた「現場」の視点を重視した科目群から、自分の興味・関心・専門分野に応じた10のアプローチから「地域」を学び、課題の発見・解決をめざす。 ※10のアプローチ 行政、経済、政治、スポーツ、歴史・文化、自然、健康、地域安全、地域づくり、コミュニティ
----	--

経営学部	<u>社会連携教育プラットフォーム「K-biz」の構築</u> 様々な企業が参画し、企業人と接しながら実際の社会的課題について考え、学び、その解決に取り組むことでビジネス的な視点を身につける。
法学部 地域創生学科	<u>地域と連携した実践科目「地域創生特論」の開講</u> 神奈川県をはじめ、横浜市や横須賀市など県内の11自治体のほか、岩手県や沖縄県がそれぞれ1科目ずつを担当し、各自治体の課題や政策について、首長や現場の職員が講義を行う。
人間共生学部	<u>「プロジェクト科目」の開講</u> プロジェクト科目では、学生たちが大学内にとどまらず、実際に外に出て、社会の中での様々な課題を見付け出し、その解決法を考える学習を実施する。このプロジェクト科目で得た経験を、3年秋からの本格的なゼミナール、さらには卒業研究、そしてその先の就職活動に活かすことをめざす。

また、未来ビジョン施策「学院・大学のキャンパス再配置」として、戦略的新キャンパスの展開について検討を重ねた結果、経営学部、法学部、人間共生学部コミュニケーション学科の修学地とする新キャンパスを神奈川県横浜市の関内・関外地区にて、2023（令和5）年4月に開設することを決定している。本学キャンパスを横浜市心部に設置することで、国際都市横浜、港湾都市横浜、行政や商業の中心地で観光資源も豊富な関内・関外地区に相応しい、地域、企業、自治体などと連携した社会連携教育を更に推進し、これまで以上の量的・質的な深化を図れると想定している。

この関内キャンパス開設については、2018（平成30）年7月に学外へ公表したが、本学の社会連携教育への関心とともに、通学の利便性が向上することを受け、2019（令和元）年度以降の志願者数に明らかな変化がみられている。この変化は、修学地を関内に変更する経営学部、法学部だけでなく、修学地を変更しない同分野の経済学部においても同様である。特に、移転学部においては、現在の金沢八景キャンパスは、京急電鉄及び横浜シーサイドラインの2路線が利用可能であったが、関内キャンパスでは、JR京浜東北根岸線、東急線・みなとみらい線、横浜市営地下鉄ブルーラインの3路線が利用可能となり、60分以内の通学圏が大幅に拡大するため、キャンパス移転後は、さらなる変化が想定される。

入試年度	2017	2018	2019	2020	2021
入試年度	2017	2018	2019	2020	2021
志願者数	12,881	14,530	18,718	22,565	18,550
対2018年度比	—	—	1.29	1.55	1.28

入試年度	2017	2018	2019	2020	2021
入試年度	2017	2018	2019	2020	2021
志願者数	1,620	1,842	2,417	2,448	2,208
対2018年度比	—	—	1.31	1.33	1.20

経営学部		(単位：人)				
入試年度	2017	2018	2019	2020	2021	
志願者数	1,395	1,827	2,382	2,474	2,105	
対2018年度比	—	—	1.30	1.35	1.15	

法学部（法学科）		(単位：人)				
入試年度	2017	2018	2019	2020	2021	
志願者数	1,150	1,059	1,242	1,529	1,330	
対2018年度比	—	—	1.17	1.44	1.26	

法学部（地域創生学科）		(単位：人)				
入試年度	2017	2018	2019	2020	2021	
志願者数	420	417	664	870	669	
対2018年度比	—	—	1.59	2.09	1.60	

この志願者数の動向は、今後も継続することが想定され、本学の社会連携教育を受けた学生が一人でも多く社会に貢献できるよう、経済学部、経営学部、法学部の入学定員を増加することとした。

また、理工学部理工学科は2013（平成25）年度の開設以降、生命学系、数物学系、化学学系、機械学系、電気学系、情報学系、土木学系の7学系の教育体制を維持してきた。この中で、化学学系はこれまで応用化学分野を包括的に教育してきたが、小田原キャンパスにある材料・表面工学研究所との連携を取りつつ大学院教育を充実させている。また、当研究所が研究委託や技術ライセンス供与を行っている表面工学関連企業の57社（京セラ（株）は2部門と契約しているため、2社としてカウントされている）から、本学へ要望が出されているとおり、半導体デバイスなどの最先端素材に関わる表面工学分野の独立した教育体制へのニーズが高まっている（資料1）。

今回の変更では、化学学系から独立する形で新たに表面工学学系を設置する。電気学系においては、開設当初より電気・電子コース及び健康スポーツ計測コースの2コース制としていたが、人間計測への関心が高まる中、健康スポーツ計測コースのカリキュラムも健康データ科学系、人間情報処理系及び健康増進支援系へと変遷し、電気・電子コースのカリキュラムと共通する分野が無くなったことから、教育単位である学系を分割し、電気学系を維持しつつ、新たに健康学系を設置することとした。

Ⅲ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

今回収容定員を増加する経済学部、経営学部、法学部、理工学部の教育課程、教育方法、履修指導方法の変更内容については、次のとおりである。

（ア）教育課程の変更内容

●経済学部

経済学部は、2021（令和3）年度から新カリキュラムを実施しており、今回の収容定員の変更に伴う教育課程の変更は予定していない。

本学部の特徴は、「産業・金融」、「公共経済」、「国際経済」の3コースを教育

課程に置くことで、自らの興味、将来の目標に合ったコースを選択し、各分野における専門性を高められることにある。また、コース制に加えて経済学検定試験（ERE）や各種資格・公務員試験対策、教職課程を設置し、卒業後の進路を見据えたサポート体制・カリキュラムを構築している。

2023（令和5）年度から経営学部が関内キャンパスへ移転するため、これまで相互乗り入れしてきた科目の一部は本学部開講に切り替える。また、同年度から、国際文化学部、社会学部の修学地を本学部がある金沢八景キャンパスに変更することから、両学部と教育課程の連携を始め、社会科学系の科目を中心に教育課程の充実を図り、学生にはより充実した内容を提供する予定である。

●経営学部

経営学部は、今回の収容定員の変更に伴う教育課程の変更は予定していない。

本学部の特徴は、「K-biz」と「ビジネスプラン教育」を組み合わせた、新しい教育プログラムを整備していることにあり、収容定員変更後も、アクティブラーニングやPBL（Project Based Learning）と言われる主体的・実践的な学びを中心に展開していくこととしている。

経営学部は2023（令和5）年度から関内キャンパスに移転する予定であり、同じく関内キャンパスに移転する法学部、人間共生学部コミュニケーション学科とは、2023（令和5）年度以降の授業を相互補完・共同運営することとしており、現行カリキュラムを基本的に維持しつつ、学生にはより充実した内容を提供する予定である。

●法学部（法学科、地域創生学科）

法学部の収容定員の変更は、推薦系入学者と一般選抜系入学者の比率を是正することを主たる目的としているものであり、教育課程について大幅な変更は予定していない。

法学科の特徴は、「司法」、「行政・政策」、「パブリックセキュリティ」、「法とビジネス」の4コースを教育課程に置くことで、法学を「体系的」に学ぶことができ、このような多彩な学びを通じて、リーガル・マインド（法的思考）を鍛えられることにある。また、地域創生学科の特徴は、行政や自治体の観点を学びつつ、生活者視点で地域の課題を捉え、解決に向けて法的な知識や技能を活用しながら、地域創生への取組みを実践する学びにある。

法学部は2023（令和5）年度から関内キャンパスに移転する予定であるが、2023（令和5）年度以降も現行カリキュラムを継続することを予定している。ただし、同じく関内キャンパスに移転する経営学部、人間共生学部コミュニケーション学科とは、2023（令和5）年度以降の授業を相互補完・共同運営することとしており、現行カリキュラムを基本的に維持しつつ、学生にはより充実した内容を提供する予定である。

●理工学部

理工学部は、今回の収容定員の変更にあたり、化学学系から独立する形で表面

工学学系を新設し、電気学系においては、開設当初から電気・電子コースと健康スポーツ計測コースの2コース制としていたが、教育単位である学系を分割し、電気学系を維持しつつ、健康学系を新設する。

新設する表面工学学系においては、化学学系との横断科目を基本とし、新たに表面工学分野の科目群を設置することとし、健康学系においては、すでに電気学系のカリキュラムとは異なるカリキュラムを確立しており、それを維持することとする。また、その他の学系については教育課程の変更は予定していない。

なお、新設する表面工学学系、健康学系ともに、高等学校教諭免許（工業）の教職課程を設置する予定である。

(イ) 教育方法及び履修指導方法

今回収容定員を増加する経済学部、経営学部、法学部、理工学部の教育方法及び履修指導方法の変更は行わないが、収容定員増加の影響を受ける少人数教育等の取組みに対しては次のとおり対応する。

●経済学部

今回の定員増加によって経済学部全体のS/T比（教員一人当たりの学生数）は49.2（現行48.8）となり、現行から大きな変更は生じない。

経済学部は、1年次配当の基礎ゼミナール、2年次から4年次配当のプレゼミナール、専門ゼミナールなどで少人数教育を行っている。それぞれのゼミナールでは、少人数教育が担保できるように履修者の人数に応じて教員を適正に配置することでクラスサイズを学部でコントロールしており、3名の増加は、クラスサイズの現在の幅に影響を与えないため、定員変更前と同等の内容を担保できる。

●経営学部

今回の定員増加によって経営学部全体のS/T比（教員一人当たりの学生数）は50.9（現行47.1）となる。

経営学部は、これまでと同様、主体性・実践性・協調性を重視し、経営学を中心とした専門的な学術の理論と応用、さらに社会的実践の基礎を享受することにより、企業や組織の運営・管理に必要な知識とスキルを学修し、ビジネス社会において活躍できる人材を育成することを目指しており、教育方法及び履修指導方法に関しても変更は予定していない。

特に大規模受講者数の科目に関しては、クラス分割のための原則的なルールを設け、複数クラス開講による受講者数の適正化に対処している。また、語学関係はクラスサイズを概ね30数名とし、きめ細かい教育を行っている。さらに、経営学部には30名の専任教員が在籍しており、「基礎ゼミナール」、「K-biz ベーシックⅡ」、「専門ゼミナール」等の少人数教育においては、入学定員を28名増やすことにより各クラスの学生数は約1名の増加となるが、ICT活用による効果的な授業運営に教職員、学生双方が慣れてきたこともあり、定員変更前と同等かそれ以上のきめ細かな学習指導・履修相談等への対応が可能である。

●法学部

・法学科

今回の定員増加によって法学部全体の S/T 比（教員一人当たりの学生数）は 41.4（現行 37.5）、法学科の S/T 比は 43.8（現行 39.3）となる。

S/T 比の変化により影響を受ける可能性が高い少人数教育に関しては、法学部では学部全体で行っている初年次導入科目（「大学入門ゼミナール」）、演習科目（従来型の「ゼミナール」や単発型の「専門演習科目」）、外国語科目などがある。

初年次導入科目の「大学入門ゼミナール」は入学者が大学での学びにスムーズに入れることを目的とし、大学の様々な施設（図書館、PC 教室など）の実践的ガイダンスを含んでいる。上述のように 2023（令和 5）年度からは関内キャンパスに移転することから、新入生対象の導入科目については共通化することを検討しており、これまでと同様の教育環境を提供できると考えている。

専門科目の演習科目については、従来のゼミナールが選択科目であったことから、ゼミナールの運営もこれまでと同様に行えると考えている。また、2023（令和 5）年度から新設される専門演習科目は学期（セメスター）内で完結する演習科目であり、演習科目の選択肢を増やすことを目的としているため、学生の演習科目の履修はある程度分散すると想定している。

外国語科目については、必修科目である英語については非常勤講師の追加によるクラス増で 1 クラスあたりの学生数を確保する予定である。いわゆる第二外国語については、関内キャンパスにある各学部の受講者数に極端な差異があった場合に、学部間での相互利用により解消すると同時に、学生には多種多様な言語に触れる機会を提供することとしている。

・地域創生学科

今回の定員増加によって法学部全体の S/T 比（教員一人当たりの学生数）は 41.4（現行 37.5）、地域創生学科の S/T 比は 37.2（現行 34.5）となる。

S/T 比の変化により影響を受ける可能性が高い少人数教育に関しては、法学部では学部全体で行っている初年次導入科目（「大学入門ゼミナール」）、演習科目（従来型の「ゼミナール」や単発型の「専門演習科目」）、外国語科目などがある。

初年次導入科目の「大学入門ゼミナール」は入学者が大学での学びにスムーズに入れることを目的とし、大学の様々な施設（図書館、PC 教室など）の実践的ガイダンスを含んでいる。上述のように 2023（令和 5）年度からは関内キャンパスに移転することから、新入生対象の導入科目については共通化することを検討しており、これまでと同様の教育環境を提供できると考えている。

専門科目の演習科目については、従来のゼミナールが選択科目であったことから、ゼミナールの運営もこれまでと同様に行えると考えている。また、2023（令和 5）年度から新設される専門演習科目は学期（セメスター）内で完結する演習科目であり、演習科目の選択肢を増やすことを目的としているため、学生の演習科目の履修はある程度分散すると想定している。また、地域創生学科の学科特性に合わせた地域実践演習科目は地方におけるフィールドワークを中心とする内容であるため、現状においても予備登録による履修制限の対象としており、定員変

更後も同様とする。

外国語科目については、必修科目である英語については非常勤講師の追加によるクラス増で1クラスあたりの学生数を確保する予定である。いわゆる第二外国語については、関内キャンパスにある各学部の受講者数に極端な差異があった場合に、学部間での相互利用により解消すると同時に、学生には多種多様な言語に触れる機会を提供することとしている。

●理工学部

今回の定員増加によって理工学部全体のS/T比（教員一人当たりの学生数）は31.4（現行31.8）となり現行から大きな変更は生じないことから、変更前の教育方法及び履修指導方法と同等以上の内容を担保できると考えている。なお、新設する表面工学学系のS/T比は26.7であり、表面工学学系独立前の化学学系S/T比31.5より改善が図られ、現行と同等以上の履修指導等を行うことが可能となる。

（ウ）教員組織の変更内容

本学の大学設置基準に定める必要専任教員数（大学全体の収容定員に応じて定める専任教員数を含む。）は、現行271名であり、それに対して、専任教員の現員は311名と基準を上回る教員を配置している。

今回の収容定員変更後の大学設置基準に定める必要専任教員数は、276名と5名増加になるが、現行の専任教員数内であるため、大学全体での教員組織の変更を予定していない。なお、理工学部表面工学学系の新設にあたり、本学総合研究推進機構に所属する教員3名の理工学部への異動を予定している。

IV 大学全体の施設・設備の変更内容

本学は、2023（令和5）年4月に、経営学部、法学部、人間共生学部コミュニケーション学科の修学地とする関内キャンパスを開設する。

当キャンパスは、地上17階、地下2階の都市型高層キャンパスであり、利用目的に合わせた階層分けを行い、9階以上を講義室ゾーンとし、大小様々な教室やゼミ室などを54部屋設置し、その収容定員は5,000名を超える。教室等の運用については、既存キャンパスでの使用状況に、経営学部及び法学部の収容定員増加分を加味してシミュレーションを行い、問題なく運営できることを確認している。また、8階以下においては、図書室やアクティブラーニングゾーンを配置し、主体的な学習に適した環境も整備する。

なお、当キャンパスは大学の教育施設としての機能に留まらず、低層部分に約700名収容のホール、ギャラリー、コワーキングスペースなどを配置し、一般市民の利用も計画しており、様々な知の交流を促進し、地域の活性化と学生の更なる学びの推進も図る。

既存のキャンパスについては、経営学部、法学部、人間共生学部コミュニケーション学科の修学地を関内キャンパスへ変更することを受け、国際文化学部、社会学部の修学地を現在の金沢文庫キャンパスから金沢八景キャンパスに変更し、

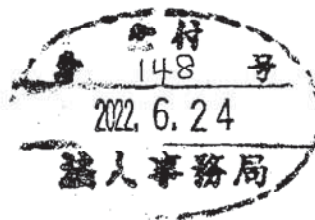
経営学部、法学部が使用していた施設・設備を利用することとしている。国際文化学部、社会学部の収容定員の合計は1,900名であり、経営学部、法学部の現行定員の合計は2,726名であることから、既存の施設・設備で十分運用できると考えている。また、金沢八景キャンパスを修学地とする経済学部収容定員の12名増加、理工学部収容定員の40名増加後も、現行と同等の内容を担保できると考えている。また、理工学部表面工学学系の新設にあたり、小田原キャンパス設置備品の移設とあわせ、金沢八景キャンパス既存施設を改修し、安全に実験等を行える施設を新たに設置する予定である。

校地、校舎面積においては、下表のとおり、大学設置基準に対して十分整備している状況である。

●2023（令和5）年度校地、校舎面積

	校地面積	校舎面積
大学設置基準面積	110,960 m ²	78,360.03 m ²
本学現有面積	390,641.31 m ²	142,269.88 m ²

以上



令和4年6月23日

関東学院大学

学長 小山 巖也 殿

関東学院大学 材料・表面工学研究所 技術供与契約企業 代表

エビナ電化工業 代表取締役社長

海老名 伸哉



関東学院大学理工学部理工学科表面工学コース設置計画に関する要望書

近年、先端材料に適用できる新しい材料の合成と評価を行う材料科学、IoT や 6G 時代の先端表面処理技術および SDGs 実現のための環境評価・浄化・リサイクル技術に関する研究開発が活発におこなわれている。関東学院大学においても委託研究や共同研究などに対応するための産学連携が進み、約 60 社の企業が研究費を支援する形で材料・表面工学研究所を設立している。

関東学院大学の表面工学教育は、昭和 21 年に設立された関東学院工専工場にその源流を持つ。第 2 次世界大戦後の学校教育法（昭和 22 年 3 月 31 日法律第 26 号）によって法制化され新制大学成立によって、私立大学（学校法人）は収益事業を行うことができるようになり、この工場では車のエンブレム、サイドモール、フロントガラスセンターピラー、バンパーなどのめっき加工した自動車部品を自動車会社から受注しており、当該技術は大手自動車メーカーに納入できる高水準に達していた。当時、私立大学 62 校が大学内に色々な領域の事業部や工場を創業したが、多くの大学の事業が市場競争により淘汰される中、関東学院大学の事業は表面工学に集中し、技術革新を繰り返し現在の地位を築いている（添付資料参照）。

めっき分野にとどまらず工業界全体として、先端材料や表面処理技術を有する人材を育成するために、関東学院大学理工学部で表面工学コースを新設することを強く希望するものである。表面工学コースには、産業界からのニーズに対応して、半導体など最先端の高度な材料・表面処理技術等を専門的に学修できる教育プログラムを期待する。

以上

関東学院大学 材料・表面工学研究所 技術供与契約企業リスト

エビナ電化工業 (株)、オーエム産業 (株)、塚田理研工業 (株)、吉野電化工業 (株)、
三恵技研工業 (株)、東新工業 (株)、日本 CMK (株)、大和電機工業 (株)、(株)エルグ、
江東電気 (株)、関東化成工業 (株)、(株)薄衣電解工業、(株)Nitto、小島化学薬品 (株)、
(株)オジックテクノロジーズ、奥野製薬工業 (株)、(株)山本鍍金試験器、(株)コア、(株)
ファシリティ、(株)旭電化、(株)SHINKO、DUPONT (ローム・アンド・ハース電子材料 (株))、
日電精密工業 (株)、日本航空電子工業 (株)、パナック工業 (株)、マクセル (株)、
芝浦機械 (東芝機械) (株)、京セラ (株) × (2)、日本電子材料 (株)、(株)黄金メッキ工場、
(株)プラザー、清川メッキ工業 (株)、東京応化工業 (株)、ENEOS (株)、(株)野毛電気工業、
(株)ソノコム、(株)アルファ、出光興産 (株)、(株)JCU、東京エレクトロン (株)、
(株)日本マイクロニクス、日産化学 (株)、日本パーカラライジング (株)、信越化学工業 (株)、
松田産業 (株)、豊田バンモップス (株)、ヤマトマテリアル (株)、(株)金属化工技術研究所、
平河ヒューテック (株)、(株)ファルテック、矢崎部品 (株)、信越ポリマー (株)、パナソ
ニック (株)、日本電子 (株)、韓国・大徳電子 (株)、Circuit Foil Luxembourg

(合計 57 社)

大学等における産学連携等実施状況について 令和2年度実績

調査結果概要

令和4年2月1日（公表）

文部科学省 科学技術・学術政策局
産業連携・地域振興課

4-3. 知的財産関係

(1) 知的財産権等収入

(単位：千円)

No.	機関名	収入額	前年度 No.
1	京都大学	811,933	2
2	大阪大学	612,313	3
3	九州大学	605,139	11
4	東京大学	410,949	1
5	東北大学	389,548	4
6	北海道大学	140,767	6
7	徳島大学	140,190	-
8	札幌医科大学	125,386	-
9	名古屋大学	123,424	5
10	関東学院大学	108,870	8
11	近畿大学	90,478	27
12	順天堂大学	89,570	12
13	神戸大学	84,522	13
14	慶應義塾大学	80,515	18
15	筑波大学	73,137	22
16	東京農工大学	72,178	20
17	東京工業大学	66,277	10
18	広島大学	65,191	19
19	東京医科歯科大学	62,268	7
20	日本医科大学	58,625	-
21	熊本大学	55,281	17
22	京都府立医科大学	55,068	-
23	東京理科大学	54,340	15
24	横浜市立大学	52,773	-
25	名古屋工業大学	51,034	-
26	情報・システム研究機構	45,653	-
27	北里大学	45,190	-
28	愛媛大学	44,731	29
29	日本大学	40,817	14
30	信州大学	40,505	26

(2) 特許権実施等件数

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	東京大学	4,033	1
2	京都大学	1,992	2
3	大阪大学	1,278	4
4	北海道大学	1,179	5
5	九州大学	955	8
6	関東学院大学	893	3
7	東京工業大学	874	6
8	名古屋大学	685	7
9	慶應義塾大学	464	10
10	広島大学	425	11
11	筑波大学	412	22
12	信州大学	381	9
13	千葉大学	357	19
14	東北大学	270	12
15	早稲田大学	254	13
16	神戸大学	252	15
17	九州工業大学	233	17
18	岡山大学	230	14
19	金沢大学	221	18
20	東京医科歯科大学	214	21
21	東京理科大学	210	16
22	富山大学	204	25
23	札幌医科大学	197	-
24	熊本大学	183	24
25	日本大学	181	20
26	三重大学	179	-
27	群馬大学	159	26
28	山形大学	147	-
29	静岡大学	145	-
30	横浜市立大学	137	30

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経済学部経済学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
全学 キャリア ア 科目	KGUキャリアデザイン入門Ⅰ	1前		1		○									
	KGUキャリアデザイン入門Ⅱ	1前		1		○	○								兼1※講義
	KGUキャリアデザイン基礎Ⅰ	1・2・3後		2		○									兼2
	KGUキャリアデザイン基礎Ⅱ	2・3前		2		○									兼2
	KGUキャリアデザイン応用	2・3・4後		2		○			1						
	KGUインターンシップⅠ(事前指導)	3前		1		○	○			1					※講義
	KGUインターンシップⅡ(実習)	3・4後		1				○		1					
学部 キャリア ア 科目	キャリアスキル[言語]Ⅰ	1・2・3・4通年		1		○									兼1
	キャリアスキル[言語]Ⅱ	2・3・4前		1		○									兼1
	キャリアスキル[数学]Ⅰ	1・2・3・4通年		1		○									兼1
	キャリアスキル[数学]Ⅱ	2・3・4前		1		○									兼1
	国際インターンシップ[国内]	1・2・3・4前		2						1					
	ビジネスコミュニケーション	2・3・4前		2		○									兼1
	小計		0	18	0				1	3	1	0	0	兼10	
共通 科目	KGUかながわ学(スポーツ)	1・2・3・4前		2		○									兼1
	KGUかながわ学(健康)	1・2・3・4後		2		○									兼2
	KGUかながわ学(地域安全)	1・2・3・4前		2		○									兼1
	KGUかながわ学(行政)	1・2・3・4前		2		○									兼1
	KGUかながわ学(経済)	1・2・3・4前		2		○									兼1
	KGUかながわ学(政治)	1・2・3・4後		2		○									兼1
	KGUかながわ学(歴史・文化)	1・2・3・4後		2		○									兼3
	KGUかながわ学(自然)	1・2・3・4前		2		○									兼3
	KGUかながわ学(地域づくり)	1・2・3・4後		2		○									兼3
	KGUかながわ学(コミュニティ)	1・2・3・4前		2		○									兼1
	かながわ学(環境)	1・2・3・4後		2		○									兼2
総合 基礎 科目	人権論	1・2・3・4前		2		○									兼1
	現代史	1・2・3・4前		2		○									兼1
	倫理学	1・2・3・4通年		2		○									兼1
	キリスト教学	1・2・3・4通年		2		○									兼1
	メンタルヘルス論	1・2・3・4通年		2		○									兼3
	連合寄附講座[働き方と労働組合]	1・2・3・4後		2		○									兼1
	言語学	1・2・3・4前		2		○				1					
	基礎ゼミナール	1前		2			○		10	9	3				
	パソコン入門	1通年		2		○									兼2
	文章を書く	1前		2		○									兼4
	健康スポーツⅠ	1・2・3・4通年	1			○				1					兼9※実験・実習
	健康スポーツⅡ	1・2・3・4通年	1			○				1					兼9※実験・実習
	総合講座[平和学]	2・3・4前		2		○				1					兼6オムニバス
	政治学	2・3・4前		2		○				1					
	歴史学	2・3・4後		2		○									兼1
	社会学	2・3・4前		2		○									兼1
	哲学	2・3・4通年		2		○									兼2
	文学	2・3・4後		2		○									兼1
	心理学	2・3・4前		2		○									兼1
物理学	2・3・4後		2		○									兼1	
教育学	2・3・4前		2		○									兼1	
心身と 社会	社会心理学	1・2・3・4後		2		○									兼2
	ジェンダー論	1・2・3・4後		2		○									兼2
	身体論	2・3・4後		2		○									兼1
	性の健康学	2・3・4後		2		○									兼1
	健康スポーツⅢ	2・3・4前		1						1					兼2
健康スポーツⅣ	2・3・4後		1											兼3	

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経済学部経済学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
共通科目	心身と社会	健康スポーツV	2・3・4前	1				○							兼2
		健康スポーツVI	2・3・4後	1				○							兼2
		スポーツ社会学	2・3・4前	2			○								兼1
		スポーツ心理学	2・3・4前	2			○								兼1
		心身と社会[青少年カウンセリング論]	2・3・4後	2			○								兼1
	メディアと文化	メディア論	1・2・3・4後	2			○			1					
		現代日本文化論	1・2・3・4後	2			○								兼2
		コミュニケーション論	2・3・4前	2			○								兼1
		メディア・リテラシー論	2・3・4前	2			○								兼1
		現代ジャーナリズム	2・3・4後	2			○								兼1
		メディアと文化[文化の社会学]	2・3・4後	2			○								兼1
	人間と環境	メディアと文化[メディアと文学]	2・3・4後	2			○								兼1
		環境論	1・2・3・4後	2			○								兼2
		地理学	1・2・3・4後	2			○								兼1
		生物と環境	2・3・4前	2			○								兼1
		公害論	2・3・4前	2			○								兼1
		環境フィールドワーク入門	2・3・4後	2			○								兼1
	国際化と異文化理解	人間と環境 人間と環境[災害と都市]	2・3・4前	2			○								兼1
		異文化間コミュニケーション論	1・2・3・4後	2			○								兼1
		国際関係論	1・2・3・4後	2			○			1					兼1
アジア地域研究		2・3・4前	2			○								兼1	
エスニシティ論		2・3・4前	2			○								兼1	
文化人類学		2・3・4前	2			○								兼1	
国際化と異文化理解[NGO論]	2・3・4前	2			○								兼1		
	小計		2	116	0		—		14	12	3	0	0	兼100	
英語科目	選択必修英語A	英会話 I	1前	1			○			1					兼8
		英会話 I (上級)	1前	1			○								兼1
		英会話 II	1後	1			○				1				兼9
		フレッシュヤーズ・イングリッシュ I	1前	1			○								兼10
		フレッシュヤーズ・イングリッシュ I (上級)	1前	1			○			1					
		フレッシュヤーズ・イングリッシュ II	1後	1			○								兼10
		English Communcation I	1後	1			○								兼1
	選択英語A	ESP I	1後	1			○			1					
		基本英会話 I	1・2・3・4通年	1			○			1					兼1
		基本英会話 II	1・2・3・4通年	1			○			1					兼1
		基本英語 I	1・2・3・4通年	1			○								兼2
	選択必修英語B	基本英語 II	1・2・3・4通年	1			○								兼2
		マス・メディアの英語 I	2・3・4前	2			○				1				兼3
		マス・メディアの英語 II	2・3・4後	2			○				1				兼3
		オーラル・イングリッシュ I	2・3・4前	2			○								兼3
		オーラル・イングリッシュ II	2・3・4後	2			○								兼3
		国際関係と地域研究の英語 I	2・3・4前	2			○				1				兼2
		国際関係と地域研究の英語 II	2・3・4後	2			○				1				兼2
		言語と文学の英語 I	2・3・4前	2			○				1				兼2
		言語と文学の英語 II	2・3・4後	2			○				1				兼2
ESP II		2・3・4前	2			○								兼1	
選択英語B	ESP III	2・3・4後	2			○								兼1	
	テーマ英語[ビジネス英語] I	1・2・3・4前	2			○				1					
	テーマ英語[ビジネス英語] II	1・2・3・4後	2			○				1					
	テーマ英語[留学英語] I	1・2・3・4前	2			○								兼1	
	テーマ英語[留学英語] II	1・2・3・4後	2			○								兼1	
	テーマ英語[実用英語] I	1・2・3・4前	2			○								兼1	

教育課程等の概要															
(経済学部経済学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
英語科目	選択英語B テーマ英語[実用英語]Ⅱ	1・2・3・4後		2				○							兼1
	海外語学演習[英語]	1・2・3・4通年		2				○							兼1
	小計		0	46	0			—		5	10	0	0	0	兼71
英語以外の外国語	ドイツ語入門Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1
	ドイツ語入門Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1
	ドイツ語会話入門Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1
	ドイツ語会話入門Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1
	フランス語入門Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1
	フランス語入門Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1
	フランス語会話入門Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1
	フランス語会話入門Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1
	ロシア語入門Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1
	ロシア語入門Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1
	ロシア語会話入門Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1
	ロシア語会話入門Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1
	スペイン語入門Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1
	スペイン語入門Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1
	スペイン語会話入門Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1
	スペイン語会話入門Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1
	中国語入門Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1
	中国語入門Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1
	中国語会話入門Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1
	中国語会話入門Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1
	実用中国語Ⅰ	2・3・4前		2				○							兼1
	実用中国語Ⅱ	2・3・4後		2				○							兼1
	ハングル入門Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1
	ハングル入門Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1
	ハングル会話入門Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1
	ハングル会話入門Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1
	実用ハングルⅠ	2・3・4前		2				○							兼1
実用ハングルⅡ	2・3・4後		2				○							兼1	
海外語学演習[中国語]	1・2・3・4通年		2				○			1					
海外語学演習[韓国語]	1・2・3・4通年		2				○			1					
海外語学演習[フランス語]	1・2・3・4通年		2				○			1					
海外語学演習[ドイツ語]	1・2・3・4通年		2				○			1					
小計			0	40	0			—		4	0	0	0	0	兼28
総合基礎科目	外国人留学生科目 日本事情[人文](留学生専用科目)	1・2・3・4前		2				○							兼1
	日本事情[社会](留学生専用科目)	1・2・3・4前		2				○							兼1
	日本事情[自然](留学生専用科目)	1・2・3・4前		2				○							兼1
	小計		0	6	0			—		0	0	0	0	0	兼3
外国人留学生選択必修科目	日本語理解Ⅰ(留学生専用科目)	1前		1				○							兼1
	日本語理解Ⅱ(留学生専用科目)	1後		1				○							兼1
	日本語表現Ⅰ(留学生専用科目)	1前		1				○							兼1
	日本語表現Ⅱ(留学生専用科目)	1後		1				○							兼1
	論文・論説の日本語Ⅰ(留学生専用科目)	2・3・4前		2				○							兼1
	論文・論説の日本語Ⅱ(留学生専用科目)	2・3・4後		2				○							兼1
	日本語・言語と文化Ⅰ(留学生専用科目)	2・3・4前		2				○							兼1
	日本語・言語と文化Ⅱ(留学生専用科目)	2・3・4後		2				○							兼1
小計		0	12	0			—		0	0	0	0	0	兼8	
法学科目	法学概論(国際法を含む)Ⅰ	1・2・3・4前		2				○							兼2
	法学概論(国際法を含む)Ⅱ	1・2・3・4前		2				○							兼2
	憲法Ⅰ	1・2・3・4前		2				○							兼1

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経済学部経済学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
法学 科目	憲法Ⅱ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	民法Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
	民法Ⅱ	2・3・4前		2		○									兼1	
	会社法Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
	会社法Ⅱ	2・3・4前		2		○									兼1	
	行政法Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
	行政法Ⅱ	2・3・4前		2		○									兼1	
	労働法Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
	労働法Ⅱ	2・3・4前		2		○									兼1	
	経済法Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
	経済法Ⅱ	2・3・4前		2		○									兼1	
	小計			0	28	0	—			0	0	0	0	0	兼16	
コース 共通科目	経済学入門	1前		2		○			3	3	2					
	プレゼミナール	1後		2			○		13	9	3					
	現代経済Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1						兼3	
	現代経済Ⅱ	1・2・3・4後		2		○			1						兼3	
	経済のための数学入門	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	日本史Ⅰ	1・2・3・4前		2		○				1						
	日本史Ⅱ	1・2・3・4後		2		○				1						
	外国史Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	外国史Ⅱ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	地理学（地誌）Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	地理学（地誌）Ⅱ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	経済統計入門	1・2・3・4前		2		○			1							
	財政学入門	1・2・3・4後		2		○										
	アメリカ経済入門	1・2・3・4後		2		○			1							
	国際交流・協力入門	1・2・3・4後		2		○				1						
	ワーク&ライフ・バランス論	1・2・3・4後		2		○				1						
	小計			0	52	0	—			24	20	7	0	0	兼31	
	コース 共通科目	社会科学概論Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1
		社会科学概論Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1
		社会思想Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1
社会思想Ⅱ		2・3・4後		2		○									兼1	
経済学史Ⅰ		2・3・4前		2		○			1							
経済学史Ⅱ		2・3・4後		2		○			1							
経済思想Ⅰ		2・3・4前		2		○									兼1	
経済思想Ⅱ		2・3・4後		2		○									兼1	
産業循環論Ⅰ		2・3・4前		2		○									兼1	
産業循環論Ⅱ		2・3・4後		2		○									兼1	
マクロ経済学Ⅰ		2・3・4前		2		○				1						
マクロ経済学Ⅱ		2・3・4後		2		○				1						
ミクロ経済学Ⅰ		2・3・4前		2		○									兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経済学部経済学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
コース 共通科目	ミクロ経済学Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1
	経済数学Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1
	経済数学Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1
	景気変動論Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1
	景気変動論Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1
	近代経済学史	2・3・4前		2		○									兼1
	日本経済史Ⅰ	2・3・4前		2		○			1						
	日本経済史Ⅱ	2・3・4後		2		○			1						
	日本経済論Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1
	日本経済論Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1
	計量経済学Ⅰ	2・3・4前		2		○				1					
	計量経済学Ⅱ	2・3・4後		2		○				1					
	情報処理応用論Ⅰ	2・3・4前		2		○									
	情報処理応用論Ⅱ	2・3・4後		2		○									
	パソコン・データ解析Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼2
	パソコン・データ解析Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼2
	情報処理概論Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1
	情報処理概論Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1
	経済統計学Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1
	経済統計学Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1
	ソーシャルデザイン	2・3・4前		2		○				1					
	簿記Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼5
簿記Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼5	
地理情報学	2・3・4前		2		○										
発展科目 (プレミアム)	専門外国書講読Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼2
	専門外国書講読Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼2
	ミクロ経済学の数理分析	2・3・4前		2		○									兼1
	再生産論	2・3・4前		2		○			1						
	ヨーロッパ経済史	2・3・4後		2		○			1						
	時系列解析	2・3・4前		2		○				1					
	生産と分配の経済学史	2・3・4後		2		○			1						
	日本経済史[都市]	2・3・4前		2		○			1						
	民族問題と社会科学	2・3・4前		2		○									
	経済分析・制度設計の諸問題	2・3・4前		2		○				1					
教育経済学	2・3・4前		2		○				1						
小計			0	158	0			—	9	7	0	0	0	兼40	
共通科目	産業論Ⅰ	2・3・4前		2		○									
	産業論Ⅱ	2・3・4後		2		○									
	中小企業論Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1
	中小企業論Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1
	経済地理Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1
	経済地理Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1
	産業組織論Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1
	産業組織論Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1
	多国籍経営における企業間取引関係	2・3・4前		2		○									
	金融論Ⅰ	2・3・4前		2		○				1					
	金融論Ⅱ	2・3・4後		2		○				1					
	金融工学Ⅰ	2・3・4前		2		○									
	金融工学Ⅱ	2・3・4後		2		○									
	農業経済論Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1
農業経済論Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1	
情報経済論Ⅰ	2・3・4前		2		○					1					

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経済学部経済学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
産業・ 金融 コース	情報経済論Ⅱ	2・3・4後		2		○				1				
	国際金融論Ⅰ	2・3・4前		2		○			1					
	国際金融論Ⅱ	2・3・4後		2		○			1					
	労働経済論Ⅰ	2・3・4前		2		○			1					
	労働経済論Ⅱ	2・3・4後		2		○			1					
	産業経済講座[技術・製品開発と企業]	2・3・4前		2		○								
	産業経済講座[多国籍企業分析]	2・3・4後		2		○								
	職業指導Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1
	職業指導Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1
	企業金融論Ⅰ	2・3・4前		2		○					1			
	企業金融論Ⅱ	2・3・4後		2		○					1			
	会計Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1
	会計Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1
	産業・ 金融 コース (プレミアム)	少子社会の経済学	2・3・4前		2		○			1				
医療経済学		2・3・4後		2		○			1					
神奈川の中小企業		2・3・4前		2		○								兼1
人文地理学Ⅰ		2・3・4前		2		○								兼1
人文地理学Ⅱ		2・3・4後		2		○								兼1
情報と経済活動		2・3・4後		2		○				1				
経済記事を読む		2・3・4前		2		○			1					
日本経済のマクロ分析		2・3・4前		2		○					1			
共通 科目	財政学Ⅰ	2・3・4前		2		○			1					兼1
	財政学Ⅱ	2・3・4後		2		○			1					兼1
	地方財政Ⅰ	2・3・4前		2		○					1			
	地方財政Ⅱ	2・3・4後		2		○					1			
	公共政策Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1
	公共政策Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1
	社会保障論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1
	社会保障論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1
	公共経済学Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1
	公共経済学Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1
	交通論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1
	交通論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1
	地域経済論	2・3・4前		2		○								兼1
	環境経済学Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1
	環境経済学Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1
	労働経済論Ⅰ	2・3・4前		2		○				1				
労働経済論Ⅱ	2・3・4後		2		○				1					
自然地理学Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
自然地理学Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
グローバル時代の教育	2・3・4前		2		○				1					
公共 経済 コース (プレミアム)	格差と公共政策	2・3・4前		2		○								
	少子社会の経済学	2・3・4前		2		○			1					
	医療経済学	2・3・4後		2		○								
	情報と経済活動	2・3・4後		2		○				1				
	人口減少と都市経済	2・3・4後		2		○					1			
	哲学概論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1
	哲学概論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1
	倫理学概論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1
	倫理学概論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1
	都市と公共政策	2・3・4前		2		○					1			
	日本経済のマクロ分析	2・3・4前		2		○					1			

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経済学部経済学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	国際経済学Ⅰ	2・3・4前		2		○				1					
	国際経済学Ⅱ	2・3・4後		2		○				1					
	国際金融論Ⅰ	2・3・4前		2		○			1						
	国際金融論Ⅱ	2・3・4後		2		○			1						
	世界経済論Ⅰ	2・3・4前		2		○									
	世界経済論Ⅱ	2・3・4後		2		○									
	国際貿易論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
	国際貿易論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
	開発経済学Ⅰ	2・3・4前		2		○				1					
	開発経済学Ⅱ	2・3・4後		2		○				1					
	中国経済論	2・3・4前		2		○								兼1	
	アジア経済論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
	アジア経済論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
	アメリカ経済論Ⅰ	2・3・4前		2		○				1					
	アメリカ経済論Ⅱ	2・3・4後		2		○				1					
	ヨーロッパ経済論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
	ヨーロッパ経済論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
	東アジア関係論	2・3・4前		2		○				1					
	国際経済コース(プレミアム)	国際経済コース(プレミアム) 国際経済学Ⅰ	2・3・4前		2		○			1					
		国際経済コース(プレミアム) 国際協力の現場	2・3・4後		2		○			1					
国際経済コース(プレミアム) 経済統合論		2・3・4前		2		○			1						
国際経済コース(プレミアム) 国際政治経済分析		2・3・4後		2		○				1					
国際経済コース(プレミアム) 国際財政論		2・3・4後		2		○					1				
国際経済コース(プレミアム) 都市と公共政策		2・3・4前		2		○						1			
国際経済コース(プレミアム) 国際マクロ経済学		2・3・4前		2		○				1					
国際経済コース(プレミアム) 国際実務実習		2・3・4後		2		○				1					
小計			0	356	0				22	11	9	0	0	兼41	
ゼミナール	ゼミナールⅠ	2後		2		○			12	10	3			兼1	
	ゼミナールⅡ	3前		2		○			13	10	3			兼1	
	ゼミナールⅢ	3後		2		○			13	10	3			兼1	
	ゼミナールⅣ	4前		2		○			13	10	3			兼3	
	ゼミナールⅤ	4後		2		○			13	10	3			兼3	
	小計		0	10	0				64	50	15	0	0	兼9	
合計			2	612	0				14	11	4	0	0	兼160	
学位又は称号	学士(経営学)		学位又は学科の分野			経営学									
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
卒業要件は下記に示す授業科目の区分ごとに定める最低単位数を満たすとともに、合計124単位以上を修得しなければならない。 I. 共通科目 1. 総合科目について以下のより40単位 (1) キャリア科目から4単位 (2) 総合科目から24単位 (3) 外国語科目から12単位 II. 専門科目 1. 専門科目について以下のより72単位 (1) 経済学・法学科目から4単位 (2) 経済学科目から58単位 (3) 専門ゼミナール科目から10単位 III. 自主選択学修科目については、12単位 ※専門ゼミナールを履修しない者は、上記で履修した共通科目・専門科目以外の科目から28単位 履修科目の登録の上限：1学期22単位、年間44単位								1学年の学期区分			2期				
								1学期の授業期間			14週				
								1時限の授業時間			100分				

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経営学部経営学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
キャリア	KGUキャリアデザイン入門Ⅰ	1前		1		○			1	1					
	KGUキャリアデザイン入門Ⅱ	1前		1		○	○		1	1					兼1※講義
	KGUキャリアデザイン基礎Ⅰ	1・2・3後		2		○									兼2
	KGUキャリアデザイン基礎Ⅱ	2・3前		2		○									兼2
	KGUキャリアデザイン応用	2・3・4後		2		○			1						
	KGUインターンシップⅠ(事前指導)	3前		1		○	○			1					※講義
	KGUインターンシップⅡ(実習)	3・4後		1				○		1					
	キャリアスキル[言語]Ⅰ	1・2・3・4通年		1		○									兼1
	キャリアスキル[言語]Ⅱ	2・3・4前		1		○									兼1
	キャリアスキル[数学]Ⅰ	1・2・3・4通年		1		○									兼1
	キャリアスキル[数学]Ⅱ	2・3・4前		1		○									兼1
ビジネスのコミュニケーション・スキル演習	2・3・4後		2			○								兼1	
小計			0	16	0	—			3	4	0	0	0	兼10	
共通科目 地域志向	KGUかながわ学(スポーツ)	1・2・3・4前		2		○				1					
	KGUかながわ学(健康)	1・2・3・4後		2		○									兼2
	KGUかながわ学(地域安全)	1・2・3・4前		2		○									兼1
	KGUかながわ学(行政)	1・2・3・4前		2		○									兼1
	KGUかながわ学(経済)	1・2・3・4前		2		○									兼1
	KGUかながわ学(政治)	1・2・3・4後		2		○									兼1
	KGUかながわ学(歴史・文化)	1・2・3・4後		2		○									兼3
	KGUかながわ学(自然)	1・2・3・4前		2		○									兼1
	KGUかながわ学(地域づくり)	1・2・3・4後		2		○									兼3
	KGUかながわ学(コミュニティ)	1・2・3・4前		2		○									兼1
	かながわ学(環境)	1・2・3・4後		2		○									兼2
	地域創生特論(神奈川)	2・3・4後		1		○									兼2
	地域創生特論(横浜)	2・3・4前		1		○									兼1
	地域創生特論(川崎)	2・3・4前		1		○									兼2
	地域創生特論(相模原)	2・3・4後		1		○									兼2
	地域創生特論(横須賀)	2・3・4後		1		○									兼2
	地域創生特論(鎌倉)	2・3・4前		1		○									兼2
	地域創生特論(逗子)	2・3・4前		1		○									兼2
	地域創生特論(三浦)	2・3・4後		1		○									兼2
	地域創生特論(葉山)	2・3・4前		1		○									兼2
	地域創生特論(茅ヶ崎)	2・3・4後		1		○									兼2
	地域創生特論(小田原)	2・3・4後		1		○									兼3
	地域創生特論(岩手)	2・3・4前		1		○									兼1
地域創生特論(沖縄)	2・3・4後		1		○									兼1	
小計			0	35	0	—			0	1	0	0	0	兼40	
総合科目	人権論	1・2・3・4前		2		○									兼1
	現代史	1・2・3・4前		2		○									兼1
	倫理学	1・2・3・4通年		2		○									兼2
	キリスト教学	1・2・3・4通年		2		○				1					
	メンタルヘルス論	1・2・3・4通年		2		○									兼3
	健康スポーツ論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○				1					
	健康スポーツ論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○				1					
	基礎ゼミナール	1前		2			○		11	9	2				
	パソコン入門	1通年		2		○									兼3

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経営学部経営学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
共通科目	文章を書く	1通年		2		○									兼4
	哲学	2・3・4通年		2		○			1						兼1
	平和学	2・3・4前		2		○					1				
	仕事と人生	1・2・3・4前		2		○			1						兼3オムニバス
	ワーク&ライフ・バランス	2・3・4前		2		○			1						
	文学	2・3・4後		2		○									兼1
	社会学	2・3・4後		2		○									兼1
	政治学	2・3・4後		2		○									兼1
	歴史学	2・3・4前		2		○									兼1
	ジェンダー論	1・2・3・4後		2		○									兼2
	社会心理学	1・2・3・4後		2		○									兼2
	身体論	2・3・4後		2		○									兼1
	性の健康学	2・3・4後		2		○									兼1
	心理学	2・3・4前		2		○									兼1
	スポーツ社会学	2・3・4前		2		○									兼1
	ことばとアイデンティティ	2・3・4後		2		○				1					
	現代日本文化論	1・2・3・4後		2		○									兼2
	メディア論	1・2・3・4後		2		○									兼1
	コミュニケーション論	2・3・4前		2		○									兼1
	メディア・リテラシー論	2・3・4通年		2		○									兼1
	現代ジャーナリズム	2・3・4後		2		○									兼1
	音楽文化誌	2・3・4後		2		○									兼1
	メディアとアート	2・3・4前		2		○									兼1
	地理学	1・2・3・4後		2		○									兼1
	環境論	1・2・3・4後		2		○					1				兼1
	地球と環境	2・3・4前		2		○									兼1
	人文地理学	2・3・4前		2		○									兼1
	エネルギー論	2・3・4前		2		○									兼1
	農村と都市	2・3・4後		2		○									兼1
	地域環境論	2・3・4後		2		○					1				兼1
	フィールドワークⅠ	2・3・4前		2		○					1				兼1
	フィールドワークⅡ	2・3・4前		2		○					1				兼1
	地域社会と自然環境	2・3・4後		2		○									兼1
	国際関係論	1・2・3・4後		2		○						1			兼1
	異文化間コミュニケーション論	1・2・3・4後		2		○									兼1
	アジア地域研究	2・3・4前		2		○						1			兼1
	文化人類学	2・3・4前		2		○									兼1
	イスラム社会	2・3・4後		2		○									兼1
	ヨーロッパ社会の諸相	2・3・4後		2		○					1				
	多文化共生社会の表象文化	2・3・4前		2		○				1					
	グローバリゼーションの課題	2・3・4後		2		○									兼1
	小計			0	140	0	—			16	17	5	0	0	兼52
外国語科目	英会話Ⅰ	1前		1		○			2		1			兼9	
	英会話(上級)Ⅰ	1前		1		○					1				
	英会話Ⅱ	1後		1		○			2		1			兼9	
	英会話(上級)Ⅱ	1後		1		○					1				
	フレッシュャーズ・イングリッシュⅠ	1前		1		○			1					兼8	

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経営学部経営学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
共通科目 外国語科目	フレッシュヤーズ・イングリッシュ(上級)Ⅰ	1前		1		○									兼1
	フレッシュヤーズ・イングリッシュⅡ	1後		1		○			1						兼8
	フレッシュヤーズ・イングリッシュ(上級)Ⅱ	1後		1		○									兼1
	ESPⅠ	1・2・3・4後		1		○									兼1
	English CommunicationⅠ	1・2・3・4後		1		○									兼1
	基本英会話Ⅰ	1・2・3・4通年		1		○			1						兼1
	基本英会話Ⅱ	1・2・3・4通年		1		○			1						兼1
	基本英語Ⅰ	1・2・3・4通年		1		○									兼2
	基本英語Ⅱ	1・2・3・4通年		1		○									兼2
	実用英語Ⅰ	1・2・3・4前		1		○									兼1
	実用英語Ⅱ	1・2・3・4後		1		○									兼1
	マス・メディアの英語(初級)Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼4
	マス・メディアの英語(中級)Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼2
	マス・メディアの英語(初級)Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼4
	マス・メディアの英語(中級)Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼2
	オーラル・イングリッシュ(初級)Ⅰ	2・3・4前		2		○				1					兼2
	オーラル・イングリッシュ(中級)Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1
	オーラル・イングリッシュ(初級)Ⅱ	2・3・4後		2		○				1					兼2
	オーラル・イングリッシュ(中級)Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1
	国際関係と地域研究の英語(初級)Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼2
	国際関係と地域研究の英語(中級)Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1
	国際関係と地域研究の英語(初級)Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼2
	国際関係と地域研究の英語(中級)Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1
	言語と文学の英語(初級)Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼2
	言語と文学の英語(中級)Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1
	言語と文学の英語(初級)Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼2
	言語と文学の英語(中級)Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1
	上級英語Ⅰ	2・3・4前		2		○				1					
	上級英語Ⅱ	2・3・4後		2		○				1					
	上級英語コミュニケーションⅠ	2・3・4前		2		○						1			
	上級英語コミュニケーションⅡ	2・3・4後		2		○						1			
	ESPⅡ	2・3・4前		2		○							1		
	ESPⅢ	2・3・4後		2		○							1		
	English CommunicationⅡ	2・3・4前		2		○									兼1
	English CommunicationⅢ	2・3・4後		2		○									兼1
	テーマ英語[経済・経営の英語]	1・2・3・4通年		2		○				1					
	テーマ英語[英語で書いてみよう]	1・2・3・4前		2		○				1					
	テーマ英語[映像にみる英語社会]	1・2・3・4後		2		○				1					
	留学英語Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1
	留学英語Ⅱ	1・2・3・4後		2		○									兼1
海外語学演習[英語]	1・2・3・4集中		2		○				1						
Global Japan Studies [Business Administration]	2・3・4前		2		○									兼1	
Global Japan Studies [Contemporary Issues]	2・3・4後		2		○									兼1	
ドイツ語会話入門Ⅰ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
ドイツ語会話入門Ⅱ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
フランス語会話入門Ⅰ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
フランス語会話入門Ⅱ	1・2・3・4後		1		○									兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経営学部経営学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
共通科目 外国語科目	ロシア語会話入門Ⅰ	1・2・3・4前		1		○									兼1
	ロシア語会話入門Ⅱ	1・2・3・4後		1		○									兼1
	スペイン語入門Ⅰ	1・2・3・4前		1		○									兼1
	スペイン語入門Ⅱ	1・2・3・4後		1		○									兼1
	スペイン語会話入門Ⅰ	1・2・3・4前		1		○									兼1
	スペイン語会話入門Ⅱ	1・2・3・4後		1		○									兼1
	中国語入門Ⅰ	1・2・3・4前		1		○									兼1
	中国語入門Ⅱ	1・2・3・4後		1		○									兼1
	中国語会話入門Ⅰ	1・2・3・4前		1		○									兼1
	中国語会話入門Ⅱ	1・2・3・4後		1		○									兼1
	ハングル入門Ⅰ	1・2・3・4前		1		○									兼1
	ハングル入門Ⅱ	1・2・3・4後		1		○									兼1
	ハングル会話入門Ⅰ	1・2・3・4前		1		○									兼1
	ハングル会話入門Ⅱ	1・2・3・4後		1		○									兼1
	実用ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1
	実用ドイツ語Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1
	実用フランス語Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1
	実用フランス語Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1
	ロシア語・言語と文化Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1
	ロシア語・言語と文化Ⅱ	1・2・3・4後		2		○									兼1
	スペイン語・言語と文化Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1
	スペイン語・言語と文化Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1
	実用中国語Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1
	実用中国語Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1
	ハングル・言語と文化Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1
	ハングル・言語と文化Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1
	海外語学演習〔中国語〕	1・2・3・4集中		2					○		1				
	海外語学演習〔韓国語〕	1・2・3・4集中		2					○		1				
	海外語学演習〔フランス語〕	1・2・3・4集中		2					○		1				
	海外語学演習〔ドイツ語〕	1・2・3・4集中		2					○		1				
	日本事情〔人文〕	1・2・3・4前		2		○									兼1
	日本事情〔社会〕	1・2・3・4前		2		○									兼1
	日本事情〔自然〕	1・2・3・4前		2		○									兼1
日本語理解Ⅰ	1前		1		○									兼1	
日本語理解Ⅱ	1後		1		○									兼1	
日本語表現Ⅰ	1前		1		○									兼1	
日本語表現Ⅱ	1後		1		○									兼1	
論文・論説の日本語Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
論文・論説の日本語Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1	
日本語・言語と文化Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
日本語・言語と文化Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1	
小計			0	148	0	—			20	0	8	0	0	兼123	
専門科目	経済学・法学														
	民法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
	民法Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
	会社法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
	会社法Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
	行政法	2・3・4前		2		○								兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経営学部経営学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門 科目	労働法	2・3・4前		2		○									兼1	
	経営のための経済学	2・3・4前		2		○									兼1	
	小計		0	14	0	—			0	0	0	0	0		兼7	
専門 科目	経営 学科 目	K-bizベーシック I	1前	2		○			4	4	1					
		現代企業 I	1・2・3・4前	2		○			1							
		現代企業 II	1・2・3・4後	2		○			1							
		簿記 I	1・2・3・4前	2		○			1							兼4
		簿記 II	1・2・3・4後	2		○			1							兼4
		会計 I	1・2・3・4後	2		○				1						
		会計 II	1・2・3・4前	2		○				1						
		インターネットプログラミング	2・3・4前	2		○										兼3
		現代流通 I	1・2・3・4前	2		○						1				兼1
		現代流通 II	1・2・3・4後	2		○						1				兼1
		経営管理 I	1・2・3・4後	2		○					1					
		経営管理 II	1・2・3・4前	2		○					1					
		コンピュータとインターネット I	1・2・3・4後	2		○				1						兼1
		コンピュータとインターネット II	1・2・3・4前	2		○				1						兼1
		マーケティング I	1・2・3・4後	2		○					1					兼1
		マーケティング II	1・2・3・4前	2		○					1					兼1
		神奈川の中小企業	2・3・4前	2		○				1						
		経営史 I	2・3・4前	2		○				1						
		経営史 II	2・3・4後	2		○				1						
		経営組織	1・2・3・4通年	2		○					1					
		組織とイノベーション	2・3・4後	2		○					1					
		人的資源管理	2・3・4前	2		○										兼1
		財務会計基礎 I	2・3・4前	2		○										兼1
		財務会計基礎 II	2・3・4後	2		○										兼1
		財務会計応用 I	2・3・4前	2		○				1						
		財務会計応用 II	2・3・4後	2		○				1						
		原価計算基礎	1・2・3・4後	2		○				1						
		原価計算応用	2・3・4前	2		○				1						
		流通システム I	2・3・4前	2		○				1						
		流通システム II	2・3・4後	2		○				1						
		国際経営	2・3・4前	2		○										兼1
		経営戦略	1・2・3・4後	2		○										兼1
		戦略とイノベーション	2・3・4前	2		○					1					
簿記検定(2級)	1・2・3・4前	2		○										兼1		
簿記および演習 I	1・2・3・4前	3		○										兼1		
簿記および演習 II	1・2・3・4後	3		○										兼1		
連結会計	2・3・4前	2		○										兼1		
ベンチャービジネス I	2・3・4前	2		○										兼1		
ベンチャービジネス II	2・3・4後	2		○										兼1		
経営財務	2・3・4前	2		○				1								
管理会計	2・3・4前	2		○				1								
意思決定会計	2・3・4後	2		○				1								
経営分析 I	2・3・4前	2		○				1								
経営分析 II	2・3・4後	2		○				1								

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経営学部経営学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 科 目	マーケティングリサーチ	2・3・4前		2		○									兼1
	サービス・マーケティングⅠ	2・3・4前		2		○									兼1
	サービス・マーケティングⅡ	2・3・4後		2		○									兼1
	スポーツ・マネジメントⅠ	2・3・4前		2		○				1					
	スポーツ・マネジメントⅡ	2・3・4後		2		○				1					
	経営倫理	2・3・4前		2		○									兼1
	サービス経営	2・3・4前		2		○				1					
	ホスピタリティ・マネジメント	2・3・4後		2		○									兼1
	交通サービス	2・3・4後		2		○									兼1
	現代ツーリズム〔観光〕Ⅰ	2・3・4前		2		○				1					
	現代ツーリズム〔観光〕Ⅱ	2・3・4後		2		○				1					
	経営情報システムⅠ	1・2・3・4前		2		○				1					
	経営情報システムⅡ	2・3・4後		2		○				1					
	情報ネットワーク	2・3・4前		2		○									兼1
	データベース	2・3・4後		2		○									兼1
	国際マーケティングⅠ	2・3・4前		2		○					1				
	国際マーケティングⅡ	2・3・4後		2		○					1				
	消費者行動Ⅰ	2・3・4前		2		○					1				
	消費者行動Ⅱ	2・3・4後		2		○					1				
	マーケティング・コミュニケーションⅠ	2・3・4前		2		○				1					
	マーケティング・コミュニケーションⅡ	2・3・4後		2		○				1					
	ブランド・マネジメント	2・3・4前		2		○				1					
	ロジスティクス	2・3・4後		2		○						1			
	事業革新と事業計画	2・3・4後		2		○									兼1
	資本市場の役割と証券投資	2・3・4後		2		○				1					
	中小企業後継者育成実践講座	2・3・4前		2		○									兼1
	プレゼンテーションスキル	2・3・4前		2				○							兼1
	資料・データ分析スキル	2・3・4後		2				○							兼1
	ビジネスプラン	2・3・4前		2				○							兼1
	証券アナリスト	1・2・3・4前		2		○									兼1
	ファイナンシャルプランナーⅠ	1・2・3・4前		2		○									兼1
	ファイナンシャルプランナーⅡ	1・2・3・4後		2		○									兼1
	ITパスポートⅠ	1・2・3・4前		2		○									兼1
ITパスポートⅡ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
旅行業務取扱管理者	1・2・3・4前		2		○					1					
販売士Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
販売士Ⅱ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
K-bizベーシックⅡ	1後		2		○				12	9	3				
小計			0	166	0	—			44	30	7	0	0	兼48	
ゼ ミ ナ ー ル	ゼミナールⅠ	2後		2		○			15	10	3			兼1	
	ゼミナールⅡ	3前		2		○			15	11	3			兼1	
	ゼミナールⅢ	3後		2		○			15	10	3			兼2	
	ゼミナールⅣ	4前		2		○			14	11	2			兼1	
	ゼミナールⅤ	4後		2		○			14	10	2			兼2	
	小計			0	10	0	—			73	52	13	0	0	兼7
合計			0	529	0	—			16	12	2	0	0	兼201	

学位又は称号	学士（経営学）	学位又は学科の分野	経営学	
卒業要件及び履修方法		授業期間等		
卒業要件は下記に示す授業科目の区分ごとに定める最低単位数を満たすとともに、合計124単位以上を修得しなければならない。 I. 共通科目 1. 総合科目について以下のより40単位 (1) キャリア科目から4単位 (2) 総合科目から24単位 (3) 外国語科目から12単位 II. 専門科目 1. 専門科目について以下のより72単位 (1) 経済学・法学科目から4単位 (2) 経済学科目から58単位 (3) 専門ゼミナール科目から10単位 III. 自主選択学修科目については、12単位 ※専門ゼミナールを履修しない者は、上記で履修した共通科目・専門科目以外の科目から28単位 履修科目の登録の上限：1学期22単位、年間44単位		1学年の学期区分	2期	
		1学期の授業期間	14週	
		1時限の授業時間	100分	

教 育 課 程 等 の 概 要														
(法学部法学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
法学部 共通科目	哲学	1・2・3・4前		2		○			1					
	倫理学	1・2・3・4後		2		○			1					
	心理学（人と社会）	1・2・3・4前		2		○				1				
	心理学（認知と情動）	1・2・3・4後		2		○				1				
	世界史（課題と方法）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	世界史（テーマ研究）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	日本史（課題と方法）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	日本史（テーマ研究）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	美術史（課題と方法）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	美術史（テーマ研究）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	キリスト教学	1・2・3・4通年	2			○			1					
	キリスト教学（パプテスト史）	1・2・3・4後		2		○			1					
	生命倫理	1・2・3・4前		2		○			1					
	比較宗教学	1・2・3・4後		2		○			1					
	日本文学（近代文学史）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	日本文学（現代文学史）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	外国文学	1・2・3・4前		2		○			1					
	文化人類学（民族誌）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	文化人類学（比較と理論）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	社会言語学	1・2・3・4後		2		○			1					
	社会学入門（現代社会の諸問題）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	社会学入門（理論）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	ジェンダー論	1・2・3・4後		2		○								兼1
	社会思想史（人間本性編）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	社会思想史（市民社会編）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	政治学入門	1・2・3・4後		2		○			1					
	経済学入門	1・2・3・4前		2		○								兼1
	簿記原理	1・2・3・4前		2		○								兼1
	会計学	1・2・3・4後		2		○								兼1
	日本事情（文化・歴史）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	日本事情（社会）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	情報処理（基礎）	1・2・3・4通年		2				○						兼1
	情報処理（応用）	1・2・3・4後		2				○		1				
	情報科学	1・2・3・4後		2		○				1				
	生命科学（基礎・普遍性）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	生命科学（生物の多様性）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	環境科学（概論）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	環境科学（課題と評価）	1・2・3・4後		2		○								兼1
小計（38科目）	—	—	2	74	0	—	—	—	6	1	0	0	0	
かながわ学	KGUかながわ学（行政）	1・2・3・4前		2		○				1				
	KGUかながわ学（経済）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	KGUかながわ学（政治）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	KGUかながわ学（スポーツ）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	KGUかながわ学（歴史・文化）	1・2・3・4後		2		○								兼2
	KGUかながわ学（自然）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	KGUかながわ学（健康）	1・2・3・4後		2		○								兼2
	KGUかながわ学（地域づくり）	1・2・3・4後		2		○			1	1				兼1
	KGUかながわ学（地域安全）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	KGUかながわ学（コミュニティ）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	かながわ学（IT産業）	1・2・3・4後		2		○								兼2
	かながわ学（環境）	1・2・3・4後		2		○								兼2
小計（12科目）	—	—	0	24	0	—	—	—	1	1	0	0	0	

教 育 課 程 等 の 概 要															
(法学部法学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
法学部 共通科目	教養 外国語	実用英語	2・3・4前	2		○			1						兼1 兼1 兼1 兼1
		教養ドイツ語	3・4後	2			○								
		教養フランス語	3・4後	2				○		1					
		教養中国語	3・4後	2				○							
		ハングル1	1・2・3・4前	2				○							
		ハングル2	1・2・3・4後	2				○							
	小計(6科目)	—	0	12	0				2	0	0	0	0		
	演習	大学入門ゼミナール	1前		2			○		10	6	3	0	0	
		小計(1科目)	—	0	2	0				10	6	3	0	0	
	自己 発見・ キャリア 形成科目	KGUキャリアデザイン入門Ⅰ	1前		1			○			1	1			兼1 兼2 兼2 兼1 兼1 兼1 兼1
		KGUキャリアデザイン入門Ⅱ	1前		1			○			1	1			
		KGUキャリアデザイン基礎Ⅰ	1・2・3後		2		○								
		KGUキャリアデザイン基礎Ⅱ	2・3前		2			○							
		KGUキャリアデザイン応用	2・3・4後		2		○								
		文章理解と自己表現	1後		2		○								
		数的処理1	2・3前		2		○			1					
		数的処理2	2・3後		2		○			1					
		法学部キャリア形成1	2・3前		2			○							
		法学部キャリア形成2	3後		2			○							
小計(10科目)	—	0	18	0				1	1	1	0	0			
保健 体育科目	健康スポーツⅠ	1・2・3・4前		1				○						兼4 兼3 兼1 兼1 兼1 兼1	
	健康スポーツⅡ	1・2・3・4後		1				○							
	健康スポーツⅢ	2・3・4前		1				○							
	健康スポーツⅣ	2・3・4後		1				○							
	健康スポーツⅤ	3・4前		1				○							
	健康スポーツⅥ	3・4後		1				○							
小計(6科目)	—	0	6	0				0	0	0	0	0			
外国 語科目	英語コミュニケーション1	1・2・3・4通年	1				○		1					兼6 兼6 兼7 兼7 兼5 兼5 兼4 兼3 兼2 兼1 兼1 兼1 兼3 兼3 兼2 兼1 兼1 兼1	
	英語コミュニケーション2	1・2・3・4通年	1				○		1						
	英語リーディング1	1・2・3・4通年	1				○		1						
	英語リーディング2	1・2・3・4通年	1				○		1						
	TOEICスキルズ1	1・2・3・4通年	1				○		1						
	TOEICスキルズ2	1・2・3・4通年	1				○		1						
	初級ドイツ語1	2・3・4通年		2			○								
	初級ドイツ語2	2・3・4通年		2			○								
	初級ドイツ語3	3・4通年		2			○								
	初級フランス語1	2・3・4通年		2			○		1						
	初級フランス語2	2・3・4通年		2			○		1						
	初級フランス語3	3・4通年		2			○								
	初級中国語1	2・3・4通年		2			○								
	初級中国語2	2・3・4通年		2			○								
	初級中国語3	3・4通年		2			○								
	Advanced English1	2・3・4前		1			○		1						
	Advanced English2	2・3・4前		1			○		1						
	Advanced English3	2・3・4後		1			○		1						
Advanced English4	2・3・4後		1			○		1							
Advanced English5	3・4前		2			○		1							
日本語1	1・2・3・4前		2			○									
日本語2	1・2・3・4後		2			○									
日本語3	2・3・4前		2			○									
小計(23科目)	—	6	30	0				2	0	0	0	0			

教 育 課 程 等 の 概 要															
(法学部法学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
導入 科目	法学の基礎	1・2・3・4前		2		○			2						
	コース入門	1後		1		○			2	1					
	小計（2科目）	—	0	3	0	—			4	1	0	0	0		
「法 の 基 礎」 群	法哲学	2・3・4後		2		○				1					
	法思想史	2・3・4前		2		○				1					
	ヨーロッパの法と社会	2・3・4後		2		○			1						
	西洋法制史	2・3・4前		2		○			1						
	日本法制史	2・3・4前		2		○								兼1	
	法社会学	2・3・4後		2		○								兼1	
	外国法1	2・3・4後		2		○								兼1	
	外国法2	2・3・4後		2		○								兼1	
	専門英書講読1	3・4後		2		○					1				
	専門英書講読2	3・4後		2		○								兼1	
	専門独書講読1	3・4前		2		○			1						
	専門独書講読2	3・4前		2		○								兼1	
	専門仏書講読1	3・4後		2		○			1						
専門仏書講読2	3・4後		2		○								兼1		
小計（14科目）	—	0	28	0	—			3	1	1	0	0			
「公 共 と 法」 群	憲法1	1・2・3・4前		2		○			1	1					
	憲法2	1・2・3・4後		2		○			1	1					
	行政法総論1	2・3・4前		2		○					1				
	行政法総論2	2・3・4後		2		○					1				
	行政法各論1	3・4前		2		○			1						
	行政法各論2	3・4後		2		○			1						
	地方自治法	3・4前		2		○			1						
	税法1	2・3・4前		2		○			1						
	税法2	2・3・4後		2		○			1						
	憲法（人権の保障）	3・4後		2		○			1						
	憲法（統治の機構）	3・4後		2		○				1					
	環境法	3・4後		2		○								兼1	
	社会保障法	3・4前		2		○			1						
小計（13科目）	—	0	26	0	—			5	1	1	0	0			
「市 民 と 社 会」 群	民法総則1	1・2・3・4前		2		○			1	1					
	民法総則2	1・2・3・4後		2		○			1	1					
	民法物権法1	2・3・4前		2		○			1						
	民法物権法2	2・3・4後		2		○			1						
	民法債権総論1	2・3・4前		2		○			1						
	民法債権総論2	2・3・4後		2		○			1						
	民法債権各論1	2・3・4前		2		○				1					
	民法債権各論2	2・3・4後		2		○			1						
	民法家族法1	2・3・4前		2		○				1					
	民法家族法2	2・3・4後		2		○				1					
	民法総合	3・4前		2		○					1				
	消費者法	3・4後		2		○								兼1	
	民事訴訟法1	3・4前		2		○			1						
民事訴訟法2	3・4後		2		○			1							
倒産法	3・4前		2		○			1							
民事執行法	3・4後		2		○			1							
小計（16科目）	—	0	32	0	—			5	2	1	0	0			

教 育 課 程 等 の 概 要															
(法学部法学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
法学部法学科専門科目	「犯罪と刑罰」群	刑法総論1	1・2・3・4前	2		○			1						兼1
		刑法総論2	1・2・3・4後	2		○			1						兼1
		刑法各論1	2・3・4前	2		○									兼1
		刑法各論2	2・3・4後	2		○									兼1
		刑法総合	3・4後	2		○			1						
		刑事学	2・3・4後	2		○									兼1
		刑事訴訟法1	3・4前	2		○			1						
		刑事訴訟法2	3・4後	2		○			1						
	小計(8科目)	—	0	16	0	—			2	0	0	0	0		
	「国際社会と法」群	国際法	2・3・4前	2		○			1						
		国際機構論	2・3・4前	2		○			1						
		国際関係論	2・3・4後	2		○			1						
		国際経済論	2・3・4後	2		○									兼1
		国際関係史	2・3・4後	2		○									兼1
		国際紛争の解決	2・3・4後	2		○									兼1
		国際経済法	3・4前	2		○			1						
		国際人権法	3・4後	2		○			1						
	小計(8科目)	—	0	16	0	—			3	0	0	0	0		
	「企業の組織と活動」群	会社法1	2・3・4前	2		○			1						
		会社法2	2・3・4後	2		○			1						
		会社法3	2・3・4前	2		○			1						
		商法総則・商行為1	3・4前	2		○			1						
		商法総則・商行為2	3・4後	2		○					1				
		有価証券取引法1	3・4前	2		○					1				
		有価証券取引法2	3・4後	2		○					1				
		労働法	3・4前	2		○									兼1
		保険法	3・4前	2		○					1				
		海商法	3・4後	2		○									兼1
		金融商品取引法	3・4後	2		○			1						
		経済法	3・4後	2		○			1						
知的財産法(工業所有権法)		3・4後	2		○									兼1	
知的財産法(著作権法)		3・4後	2		○									兼1	
小計(14科目)	—	0	28	0	—			3	0	1	0	0			
「政治・経済と社会」群	政治思想史	2・3・4前	2		○			1							
	経済学	2・3・4後	2		○									兼1	
	経営学	2・3・4前	2		○									兼1	
	財政学	2・3・4前	2		○									兼1	
	行政学	2・3・4後	2		○				1						
	経済政策	2・3・4前	2		○									兼1	
小計(6科目)	—	0	12	0	—			1	1	0	0	0			
法学部法学科専門科目	「社会・公民科目」群	地理学	1・2・3・4前	2		○									兼1
		地誌学	1・2・3・4後	2		○									兼1
		日本史1	1・2・3・4前	2		○									兼1
		日本史2	1・2・3・4後	2		○									兼1
		外国史1	1・2・3・4前	2		○									兼1
		外国史2	1・2・3・4後	2		○									兼1
		哲学概論1	1・2・3・4前	2		○									兼1
		哲学概論2	1・2・3・4後	2		○									兼1
		倫理学概論1	1・2・3・4前	2		○									兼1
		倫理学概論2	1・2・3・4後	2		○									兼1
小計(10科目)	—	0	20	0	—			0	0	0	0	0			

教 育 課 程 等 の 概 要														
(法学部法学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
法学部 法学科 専門科目 ゼミナール	プレゼミナール1	1後		2			○		22	5	3			兼1 兼1 兼2 兼2
	プレゼミナール2	1・2前		2			○		22	5	3			
	ゼミナール1	2後		2			○		21	5	3			
	ゼミナール2	2・3・4前		2			○		22	4	1			
	ゼミナール3	3・4後		2			○		22	4	1			
	ゼミナール4	3・4前		2			○		23	5	1			
	ゼミナール5	4後		2			○		23	5	1			
	卒業論文（論文指導）	4後		2			○		23	5	1			
小計（8科目）	—	0	16	0	—	—	—	23	5	3	0	0		
合計（195科目）		—	8	363	0	—	—	—	26	6	3	0	0	
学位又は称号		学士（法学）		学位又は学科の分野			法学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
1. 卒業要件は、授業科目の区分ごとに定める最低修得単位数を満たすとともに、別に定める履修規程に従って履修し、合計124単位以上を修得しなければならない。 2. 前項の授業科目の区分ごとに定める最低修得単位数は、次のとおりとする。 共通科目については「教養科目」（必修「キリスト教学」を含む）24単位、「外国語科目」12単位の合計36単位、専門科目については72単位以上修得し、合計124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：1学期22単位、年間44単位）							1学年の学期区分			2学期				
							1学期の授業期間			14週				
							1時限の授業時間			100分				

教 育 課 程 等 の 概 要														
(法学部地域創生学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
法学部 共通科目	哲学	1・2・3・4前		2		○			1					
	倫理学	1・2・3・4後		2		○			1					
	心理学（人と社会）	1・2・3・4前		2		○				1				
	心理学（認知と情動）	1・2・3・4後		2		○				1				
	世界史（課題と方法）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	世界史（テーマ研究）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	日本史（課題と方法）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	日本史（テーマ研究）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	美術史（課題と方法）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	美術史（テーマ研究）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	キリスト教学	1・2・3・4通年	2			○			1					
	キリスト教学（パプテスト史）	1・2・3・4後		2		○			1					
	生命倫理	1・2・3・4前		2		○			1					
	比較宗教学	1・2・3・4後		2		○			1					
	日本文学（近代文学史）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	日本文学（現代文学史）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	外国文学	1・2・3・4前		2		○			1					
	文化人類学（民族誌）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	文化人類学（比較と理論）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	社会言語学	1・2・3・4後		2		○			1					
	社会学入門（現代社会の諸問題）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	社会学入門（理論）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	ジェンダー論	1・2・3・4後		2		○								兼1
	社会思想史（人間本性編）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	社会思想史（市民社会編）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	政治学入門	1・2・3・4後		2		○			1					
	経済学入門	1・2・3・4前		2		○								兼1
	簿記原理	1・2・3・4前		2		○								兼1
	会計学	1・2・3・4後		2		○								兼1
	日本事情（文化・歴史）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	日本事情（社会）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	情報処理（基礎）	1・2・3・4通年		2				○						兼1
	情報処理（応用）	1・2・3・4後		2				○		1				
	情報科学	1・2・3・4後		2		○			1					
	生命科学（基礎・普遍性）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	生命科学（生物の多様性）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	環境科学（概論）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	環境科学（課題と評価）	1・2・3・4後		2		○								兼1
小計（38科目）		—	2	74	0		—		6	1	0	0	0	
法学部 共通科目	KGUかながわ学（行政）	1・2・3・4前		2		○				1				
	KGUかながわ学（経済）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	KGUかながわ学（政治）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	KGUかながわ学（スポーツ）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	KGUかながわ学（歴史・文化）	1・2・3・4後		2		○								兼2
	KGUかながわ学（自然）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	KGUかながわ学（健康）	1・2・3・4後		2		○								兼2
	KGUかながわ学（地域づくり）	1・2・3・4後		2		○			1	1				兼1
	KGUかながわ学（地域安全）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	KGUかながわ学（コミュニティ）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	かながわ学（IT産業）	1・2・3・4後		2		○								兼2
	かながわ学（環境）	1・2・3・4後		2		○								兼2
小計（12科目）		—	0	24	0		—		1	1	0	0	0	

教 育 課 程 等 の 概 要																
(法学部地域創生学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
法学部 共通科目	実用英語	2・3・4前		2		○			1						兼1 兼1 兼1 兼1	
	教養ドイツ語	3・4後		2			○									
	教養フランス語	3・4後		2			○		1							
	教養中国語	3・4後		2			○									
	ハングル1	1・2・3・4前		2			○									
	ハングル2	1・2・3・4後		2			○									
	小計(6科目)	—	0	12	0		—		2	0	0	0	0	0		
	演習	大学入門ゼミナール	1前		2			○		10	6	3	0	0		
	小計(1科目)	—	0	2	0		—		10	6	3	0	0	0		
	自己発見・キャリア形成科目	KGUキャリアデザイン入門Ⅰ	1前		1			○			1	1				兼1 兼2 兼2 兼1 兼1
	KGUキャリアデザイン入門Ⅱ	1前		1			○			1	1					
	KGUキャリアデザイン基礎Ⅰ	1・2・3後		2		○										
	KGUキャリアデザイン基礎Ⅱ	2・3前		2			○									
	KGUキャリアデザイン応用	2・3・4後		2		○										
	文章理解と自己表現	1後		2		○										
	数的処理1	2・3前		2		○			1							
	数的処理2	2・3後		2		○			1							
	法学部キャリア形成1	2・3前		2			○									
	法学部キャリア形成2	3後		2			○									
	小計(10科目)	—	0	18	0		—		1	1	1	0	0	0		
	保健体育科目	健康スポーツⅠ	1・2・3・4前		1				○							兼4 兼3 兼1 兼1 兼1
	健康スポーツⅡ	1・2・3・4後		1				○								
	健康スポーツⅢ	2・3・4前		1				○								
健康スポーツⅣ	2・3・4後		1				○									
健康スポーツⅤ	3・4前		1				○									
健康スポーツⅥ	3・4後		1				○									
小計(6科目)	—	0	6	0		—		0	0	0	0	0	0			
外国語科目	英語コミュニケーション1	1・2・3・4通年	1				○		1						兼6 兼6 兼7 兼7 兼5 兼5 兼4 兼3 兼2 兼1 兼1 兼1 兼3 兼3 兼2 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1	
英語コミュニケーション2	1・2・3・4通年	1				○		1								
英語リーディング1	1・2・3・4通年	1				○		1								
英語リーディング2	1・2・3・4通年	1				○		1								
TOEICスキルズ1	1・2・3・4通年	1				○		1								
TOEICスキルズ2	1・2・3・4通年	1				○		1								
初級ドイツ語1	2・3・4通年		2			○										
初級ドイツ語2	2・3・4通年		2			○										
初級ドイツ語3	3・4通年		2			○										
初級フランス語1	2・3・4通年		2			○		1								
初級フランス語2	2・3・4通年		2			○		1								
初級フランス語3	3・4通年		2			○										
初級中国語1	2・3・4通年		2			○										
初級中国語2	2・3・4通年		2			○										
初級中国語3	3・4通年		2			○										
Advanced English1	2・3・4前		1			○		1								
Advanced English2	2・3・4前		1			○		1								
Advanced English3	2・3・4後		1			○		1								
Advanced English4	2・3・4後		1			○		1								
Advanced English5	3・4前		2			○		1								
日本語1	1・2・3・4前		2			○										
日本語2	1・2・3・4後		2			○										
日本語3	2・3・4前		2			○										
小計(23科目)	—	6	30	0		—		2	0	0	0	0	0			

教 育 課 程 等 の 概 要															
(法学部地域創生学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
法学部 地域創生 学科専門 科目	法学の基礎	1・2・3・4前		2		○			2						
	憲法1	1・2・3・4前		2		○			1	1					
	憲法2	1・2・3・4後		2		○			1	1					
	民法総則1	1・2・3・4前		2		○			1	1					
	民法総則2	1・2・3・4後		2		○			1	1					
	刑法総論1	1・2・3・4前		2		○			1						兼1
	刑法総論2	1・2・3・4後		2		○			1						兼1
	小計(7科目)	—	0	14	0	—			5	2	0	0	0		
	地域創生概論	1・2・3・4後		2		○			4	1	1				兼1
	行政法総論1	2・3・4前		2		○					1				
	行政法総論2	2・3・4後		2		○					1				
	地方自治法	2・3・4前		2		○			1						
	行政学	2・3・4後		2		○				1					
	自治体政策法務論	3・4前		2		○					1				兼1
	地方財政論	2・3・4後		2		○									兼1
	地域政策論	2・3・4後		2		○			1						
	共生社会論	2・3・4前		2		○			1						
	地域社会論	2・3・4後		2		○			1						
	社会保障論	3・4後		2		○			1						
	家族関係と家族法	3・4後		2		○					1				
	ボランティア論	2・3・4前		2		○									兼1
	地域創生とICT	2・3・4後		2		○									兼1
	小計(14科目)	—	0	28	0	—			6	2	1	0	0		
	地域協働論	1・2・3・4前		2		○					1				
	自治体総合計画論	2・3・4前		2		○									兼1
	地域の健康福祉	3・4後		2		○									兼1
	地域のまちづくり	3・4前		2		○									兼1
	地域環境政策論	3・4前		2		○			1						
地域の教育・文化	3・4前		2		○									兼1	
地域の産業・観光振興	3・4後		2		○			1							
地域の農林水産業	3・4後		2		○									兼1	
ソーシャルビジネス論	2・3・4後		2		○			1							
地域リーダー育成演習1	2・3・4前		2				○	2							
地域リーダー育成演習2	2・3・4後		2				○	1	1						
小計(11科目)	—	0	22	0	—			4	1	0	0	0			
防災・復興論	2・3・4前		2		○			1							
震災に学ぶ	2・3・4後		2		○			1							
セーフコミュニティ論	3・4後		2		○									兼1	
警察の理論と実践	3・4後		2		○									兼1	
消防の理論と実践	3・4後		2		○									兼1	
権利擁護と成年後見制度	3・4前		2		○			1							
海上安全の理論と実践	3・4前		2		○									兼1	
防災・復興演習1	2・3・4前		2				○	2							
防災・復興演習2	2・3・4後		2				○	1		1					
小計(9科目)	—	0	18	0	—			3	0	1	0	0			
地域創生特論(神奈川)	2・3・4後		1		○			1						兼1	
地域創生特論(横浜)	2・3・4前		1		○				1						
地域創生特論(川崎)	2・3・4前		1		○					1				兼1	
地域創生特論(相模原)	2・3・4後		1		○					1				兼1	
地域創生特論(横須賀)	2・3・4後		1		○			1						兼1	
地域創生特論(鎌倉)	2・3・4前		1		○			1						兼1	
地域創生特論(逗子)	2・3・4前		1		○			1						兼1	
地域創生特論(三浦)	2・3・4後		1		○				1					兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要															
(法学部地域創生学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
法学部地域創生学科専門科目	地域創生特論（葉山）	2・3・4前		1		○				1					兼1
	地域創生特論（茅ヶ崎）	2・3・4後		1		○			1						兼1
	地域創生特論（小田原）	2・3・4後		1		○			1						兼1
	地域創生特論（岩手）	2・3・4前		1		○			1						
	地域創生特論（沖縄）	2・3・4後		1		○			1						
	地域創生特論（厚木）	2・3・4前		1		○									兼1
	小計（14科目）	—	0	14	0	—	—	—	6	3	1	0	0		
	憲法（人権の保障）	3・4後		2		○			1						
	憲法（統治の機構）	3・4後		2		○				1					
	行政法各論1	3・4前		2		○			1						
	行政法各論2	3・4後		2		○			1						
	民法物権法1	2・3・4前		2		○			1						
	民法債権各論1	2・3・4前		2		○				1					
	民法債権各論2	2・3・4後		2		○			1						
	民法家族法1	2・3・4前		2		○				1					
	民法家族法2	2・3・4後		2		○				1					
	民事訴訟法1	3・4前		2		○			1						
	民事訴訟法2	3・4後		2		○			1						
	刑法各論1	2・3・4前		2		○									兼1
	刑法各論2	2・3・4後		2		○									兼1
	刑事訴訟法1	3・4前		2		○			1						
	刑事訴訟法2	3・4後		2		○			1						
	環境法	3・4後		2		○									兼1
	社会保障法	3・4前		2		○			1						
	労働法	3・4前		2		○									兼1
	小計（18科目）	—	0	36	0	—	—	—	8	3	0	0	0		
	法学部地域創生学科専門科目	プレゼミナール1	1後		2			○		22	5	3			
プレゼミナール2		1・2前		2			○		22	5	3				
ゼミナール1		2後		2			○		21	5	3				
ゼミナール2		2・3・4前		2			○		22	4	1				
ゼミナール3		3・4後		2			○		22	4	1				
ゼミナール4		3・4前		2			○		23	5	1				
ゼミナール5		4後		2			○		23	5	1				
卒業論文（論文指導）		4後		2			○		23	5	1				
小計（8科目）		—	0	16	0	—	—	—	23	5	3	0	0		
合計（177科目）		—	8	314	0	—	—	26	6	3	0	0			
学位又は称号		学士（法学）			学位又は学科の分野			法学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
1. 卒業要件は、授業科目の区分ごとに定める最低修得単位数を満たすとともに、別に定める履修規程に従って履修し、合計124単位以上を修得しなければならない。 2. 前項の授業科目の区分ごとに定める最低修得単位数は、次のとおりとする。 共通科目については「教養科目」（必修「キリスト教学」を含む）24単位、「外国語科目」12単位の合計36単位、専門科目については72単位以上修得し、合計124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：1学期22単位、年間44単位）							1学年の学期区分			2学期					
							1学期の授業期間			14週					
							1時限の授業時間			100分					

教育課程等の概要															
(理工学部理工学科健康学系健康・テクノロジーコース)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	キリスト教学	1前	2			○					1	1			
	キリスト教学（技術者としての倫理）	1後	2			○					1	1			
	自校史	1・2・3・4後		2		○					1			兼1	
	文学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○				1				兼1	
	文学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○				1				兼1	
	哲学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼2	
	哲学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼2	
	歴史学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	歴史学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	論理学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	論理学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	文化人類学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	文化人類学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	日本事情（人文）	1前		2		○								兼1	
	経済学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼2	
	経済学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼2	
	社会学	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	社会福祉論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	法学	1・2・3・4通年		2		○								兼2	
	憲法	1・2・3・4通年		2		○								兼2	
	政治学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	政治学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	心理学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼2	
	心理学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼2	
	日本事情（社会）	1前		2		○								兼1	
	教養科目	フレッシュャーズ 세미나	1通年	2			○				29	17	6		
		教養セミナー	1通年		2		○				3		1		
		Japanese Culture and SocietyⅠ	1・2・3・4後		2		○								兼1
		Japanese Culture and SocietyⅡ	1・2・3・4後		2			○							兼1
		ソーシャルサービス	1通年		2			○					1		
		KGUキャリアデザイン入門Ⅰ	1前		1			○				1	2		
		KGUキャリアデザイン入門Ⅱ	1前		1			○				1	2		
		KGUキャリアデザイン基礎Ⅰ	1・2・3後		2		○								兼2
		KGUキャリアデザイン基礎Ⅱ	2・3前		2		○								兼3
		KGUキャリアデザイン応用	2・3・4後		2		○								兼1
		日本事情（自然）	1前		2		○								兼1
		かながわ学（IT産業）	1・2・3・4後		2		○				2				
		かながわ学（環境）	1・2・3・4後		2		○				1				兼1
		KGUかながわ学（行政）	1・2・3・4前		2		○								兼1
		KGUかながわ学（経済）	1・2・3・4前		2		○								兼1
		KGUかながわ学（政治）	1・2・3・4後		2		○								兼1
		KGUかながわ学（スポーツ）	1・2・3・4前		2		○								兼1
		KGUかながわ学（歴史・文化）	1・2・3・4後		2		○								兼2
		KGUかながわ学（自然）	1・2・3・4前		2		○				2	1			
		KGUかながわ学（健康）	1・2・3・4後		2		○								兼6
		KGUかながわ学（地域づくり）	1・2・3・4後		2		○								兼3
		KGUかながわ学（地域安全）	1・2・3・4前		2		○								兼1
		KGUかながわ学（コミュニティ）	1・2・3・4前		2		○								兼1
		地域創生特論（神奈川）	2後		2		○								兼2
		地域創生特論（横浜）	2前		1		○								兼1
	地域創生特論（川崎）	2前		1		○								兼2	
	地域創生特論（相模原）	2後		1		○								兼2	
	地域創生特論（横須賀）	2後		1		○								兼2	

教育課程等の概要															
(理工学部理工学科健康学系健康・テクノロジーコース)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	教養科目	地域創生特論 (鎌倉)	2前		1		○								兼2
		地域創生特論 (逗子)	2前		1		○								兼1
		地域創生特論 (三浦)	2後		1		○								兼2
		地域創生特論 (葉山)	2前		1		○								兼2
		地域創生特論 (茅ヶ崎)	2後		1		○								兼2
		地域創生特論 (小田原)	2後		1		○								兼2
		地域創生特論 (岩手)	2前		1		○								兼1
		地域創生特論 (沖縄)	2後		1		○								兼1
		地域創生特論 (厚木)	2前		1		○								兼1
		小計 (62科目)	—	6	103	0	—			39	23	14	0	0	兼81
共通科目	外国語科目	総合英語 (リーディング)	1通年	1			○		3		2				兼3
		総合英語 (ライティング)	1通年	1			○		2		2				兼4
		総合英語 (リスニング)	1通年	1			○		3		2				兼3
		総合英語 (オーラルコミュニケーション)	1通年	1			○				1				兼6
		英語講読 (科学・基礎)	1・2・3・4通年		1		○		1						
		英語講読 (科学)	1・2・3・4通年		1		○				2				
		英語講読 (文学)	1・2・3・4後		1		○		1						
		資格英語 (TOEIC基礎)	1・2・3・4通年		1		○		1						兼1
		資格英語 (TOEIC中級)	1・2・3・4通年		1		○		1						兼1
		資格英語 (TOEIC上級)	2・3・4後		1		○								兼1
		資格英語 (技術英検)	1・2・3・4通年		1		○		1						
		英語講読 (時事英語)	1・2・3・4後		1		○				1				
		英語講読 (論文)	1・2・3・4前		1		○		1						
		アカデミックライティングⅠ	2・3・4後		1		○				1				
		アカデミックライティングⅡ	2・3・4後		1		○								兼1
		アカデミックプレゼンテーションⅠ	1・2・3・4後		1		○								兼1
		アカデミックプレゼンテーションⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼1
		オーラルコミュニケーションⅠ	1・2・3・4前		1		○								兼2
		オーラルコミュニケーションⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼2
		留学英語	1・2・3・4前		1		○			1					
		ドイツ語ⅠA (文法)	1・2・3・4通年		1		○			1					兼3
		ドイツ語ⅠB (文法)	1・2・3・4通年		1		○			1					兼3
		ドイツ語ⅡA (読解)	1・2・3・4通年		1		○								兼4
		ドイツ語ⅡB (読解)	1・2・3・4通年		1		○								兼4
		ドイツ語ⅢA	2・3・4前		1		○			1					
		ドイツ語ⅢB	2・3・4後		1		○			1					
		フランス語ⅠA	1・2・3・4前		1		○								兼2
		フランス語ⅠB	1・2・3・4後		1		○								兼2
		フランス語ⅡA	2・3・4前		1		○								兼2
		フランス語ⅡB	2・3・4後		1		○								兼2
		ロシア語ⅠA	1・2・3・4前		1		○								兼1
		ロシア語ⅠB	1・2・3・4後		1		○								兼1
		ロシア語ⅡA	2・3・4前		1		○								兼1
		ロシア語ⅡB	2・3・4後		1		○								兼1
中国語ⅠA	1・2・3・4通年		1		○								兼6		
中国語ⅠB	1・2・3・4通年		1		○								兼6		
中国語ⅡA	2・3・4通年		1		○								兼5		
中国語ⅡB	2・3・4通年		1		○								兼5		
スペイン語ⅠA	1・2・3・4前		1		○								兼1		
スペイン語ⅠB	1・2・3・4後		1		○								兼1		
スペイン語ⅡA	2・3・4前		1		○								兼1		
スペイン語ⅡB	2・3・4後		1		○								兼1		
日本語ⅠA	1・2・3・4前		1		○								兼1		

教育課程等の概要															
(理工学部理工学科健康学系健康・テクノロジーコース)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目 外国語科目	日本語ⅠB	1・2・3・4後		1			○								兼1
	日本語ⅡA	1・2・3・4前		1			○								兼1
	日本語ⅡB	1・2・3・4後		1			○								兼1
	海外語学演習(英語)	1・2・3・4通年		2			○			1					
	海外語学演習(中国語)	1・2・3・4通年		2			○			1					
	海外語学演習(韓国語)	1・2・3・4通年		2			○			1					
	海外語学演習(フランス語)	1・2・3・4通年		2			○			1					
	海外語学演習(ドイツ語)	1・2・3・4通年		2			○			1					
	小計(25科目)	—	4	52	0	—	—	—	—	19	5	11	0	0	兼82
共通科目 保健体育科目	健康スポーツⅠ	1前		1		○		○							兼10※講義
	健康スポーツⅡ	1後		1		○		○							兼10※講義
	健康スポーツⅢ	2前		1				○							兼6
	健康スポーツⅣ	2後		1				○							兼6
	健康スポーツⅤ	3・4前		1				○							兼2
	健康スポーツⅥ	3・4後		1				○							兼2
	武道指導論Ⅰ	3前		2				○	1						
	武道指導論Ⅱ	3後		2				○	1						
	小計(8科目)	—	0	10	0	—	—	—	2	0	0	0	0	0	兼36
専門基幹科目	微分積分学Ⅰ	1通年		2		○				1					兼8
	微分積分学Ⅱ	1通年		2		○				1					兼8
	線形数学Ⅰ	1前		2		○									兼5
	線形数学Ⅱ	1後		2		○									兼5
	数理統計学Ⅰ	2前		2		○									兼2
	数理統計学Ⅱ	2後		2		○									兼2
	複素関数論Ⅰ	2前		2		○				1					
	複素関数論Ⅱ	2後		2		○				1					
	物理学Ⅰ	1前		2		○			1	2					兼6
	物理学Ⅱ	1前		2		○									兼2
	物理学Ⅲ	1後		2		○			1	2					兼7
	物理学Ⅳ	1後		2		○									兼2
	化学Ⅰ	1前		2		○			1	2					兼1
	生物学Ⅰ	2前		2		○				1					兼3
	栽培Ⅰ(実習を含む)	2前		1				○							兼1
	栽培Ⅱ(実習を含む)	2後		1				○							兼1
	機械工学総論Ⅰ	1前		2		○									兼1
	機械工学総論Ⅱ	1後		2		○									兼1
	木材加工Ⅰ(製図を含む)	2前		2											兼1
	木材加工Ⅱ(実習を含む)	2後		2											兼1
	金属加工Ⅰ(製図を含む)	2前		2											兼1
	金属加工Ⅱ(実習を含む)	2後		2											兼1
	機械実習	2前		1		○		○	1						兼3※講義
	電気工学総論Ⅰ	2前		2		○									兼1
	電気工学総論Ⅱ	2後		2		○									兼1
	電気実習	2後		1		○		○	1						※講義
	情報基礎及び演習Ⅰ	1前	2				○			1					兼4
	情報基礎及び演習Ⅱ	1後	2				○								兼3
	情報概論(情報社会及び情報倫理)	1前	2			○									兼2
	プログラミング基礎	2前		2			○								兼2
	プログラミング応用	2後		2			○								兼2
Webプログラミング	2前		2			○								兼1	
環境生態学	3後		2		○									兼1	
環境と化学	2前		2		○									兼1	
環境地球科学Ⅰ	3前		2		○			1							

教育課程等の概要														
(理工学部理工学科健康学系健康・テクノロジーコース)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門基礎科目	環境地球科学Ⅱ	3後		2		○			1					
	環境社会論	1前		2		○			1					
	環境フィールド演習	1後		2		○	○		1					※講義
	環境と法	3後		2		○								兼1
	環境マネジメント	3前		2		○								兼1
	理工学概論	1前	2				○		2	1		1		
	フレッシュヤーズプロジェクト	1後	2				○		2	1		1		
	KGUインターンシップⅠ	3前		2				○	1					
	KGUインターンシップⅡ	3・4後		2				○	1					
	職業指導1	1・2・3・4前		2		○								兼1
	職業指導2	1・2・3・4後		2		○								兼1
	小計 (46科目)	—		10	78	0	—			15	12	2	2	0
専門基礎科目	数学基礎Ⅰ	1前		2		○								兼3
	数学基礎Ⅱ	1後		2		○								兼3
	理工学数学A	1前	2			○								兼6
	理工学数学B	1後	2			○								兼6
	物理学総論Ⅰ	2前		2		○								兼1
	物理学総論Ⅱ	2後		2		○								兼1
	物理学実験Ⅰ	1前		2		○				1				
	物理学実験Ⅱ	1後		2		○				1				
	化学Ⅱ	1後		2		○			1	2				兼1
	化学総論Ⅰ	2前		2		○				1				
	化学総論Ⅱ	2後		2		○				1				
	化学実験	1後		2		○				1				兼1
	生物学Ⅱ	2後		2		○				1				兼3
	生物学総論Ⅰ	1前		2		○				1				
	生物学総論Ⅱ	1後		2		○				1				
	生物学実験	2前		2		○				1				
	地学総論Ⅰ	1前		2		○			1					
	地学総論Ⅱ	1後		2		○			1					
	地学実験	3前		2		○			1					
	工学基礎実験Ⅰ	1前	2			○			1	4	1			兼2
	工学基礎実験Ⅱ	1後		2		○			1	3	1			兼2
情報と職業	1後		2		○			1						
Visual Basic プログラミング	2後		2		○		○						兼1※講義	
小計 (23科目)	—		6	40	0	—			7	18	2	0	0	兼30
専門応用科目	健康・データ処理基礎Ⅰ	1前	3			○	○							※講義
	健康・データ処理基礎Ⅱ	1後	3			○	○				1			※講義
	解剖生理学Ⅰ	1後	2			○			1					
	解剖生理学Ⅱ	2前	2			○			1					
	生体データプログラミングⅠ	2前	3			○	○		1					※講義
	生体データプログラミングⅡ	2後	3			○	○		1					※講義
	健康・データ管理学Ⅰ	2前		2		○					1			
	健康・データ管理学Ⅱ	2後		2		○					1			
	情報工学	2後		2		○			1					
	ソフトウェア工学Ⅰ	2前		2		○			1					
	ソフトウェア工学Ⅱ	2後		2		○			1					
	人工知能演習	3前		2		○			1					
	分散データベース論	3後		2		○			1					
	システム工学	3後		2		○								兼1
	医療情報学	3後		2		○								
人間・生体情報学Ⅰ	2前		2		○			1						
人間・生体情報学Ⅱ	2後		2		○			1						

教 育 課 程 等 の 概 要

（理工学部理工学科健康学系健康・テクノロジーコース）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門応用科目	人間工学	3前			2	○										
	福祉工学	3前			2	○			1							
	生体データ解析Ⅰ	3前			2	○			1							
	生体データ解析Ⅱ	3後			2	○			1							
	信号処理Ⅰ	3後			2	○			1							
	信号処理Ⅱ	3前			2	○			1							
	医用画像工学	3前			2	○				1						兼1
	コーチング科学	1前			2	○			1							
	バイオメカニクスⅠ	2後			2	○			1							
	バイオメカニクスⅡ	3前			2	○			1							
	スポーツ心理学	3前			2	○										兼1
	食品栄養学	3前			2	○										兼1
	環境衛生学	3後			2	○				1						
	健康スポーツ科学実技Ⅰ	1前			2			○		1						
	健康スポーツ科学実技Ⅱ	1後			2			○		1						
	人間情報計測実習Ⅰ	2前			2			○		1						
	人間情報計測実習Ⅱ	2後			2			○		1						
	健康・データ管理実習Ⅰ	3前			2			○				1				
	健康・データ管理実習Ⅱ	3後			2			○				1				
	電気電子総合演習	3後			2	○	○			1						※講義
健康科学技術英語	3後			2	○	○			1						※講義	
健康科学・テクノロジー実験Ⅰ	3前	2						○	2		1					
健康科学・テクノロジー実験Ⅱ	3後	2						○	2		1					
小計（40科目）	—	—	20	0	64	—			30	1	8	0	0		兼4	
専門応用科目	卒業研究基礎	3後	2			○			1	1	1					
	卒業研究Ⅰ	3通年	2				○		1	1	1					
	卒業研究Ⅱ	4通年	4				○		1	1	1					
小計（3科目）	—	—	8	0	0	—			3	3	3	0	0			
合計（207科目）		—	54	283	64	—			35	17	7	1	0	兼301		
学位又は称号	学士（理工学）		学位又は学科の分野			理工学関係										
卒業要件及び履修方法						授業期間等										
共通科目のうち、教養科目及び保健体育科目20単位（必修6単位を含む。）、外国語科目8単位（必修科目4単位を含む。）、専門科目のうち、専門基礎科目、専門基幹科目から24単位（必修16単位を含む。）以上、専門応用科目から64単位（必修28単位を含む。）以上修得し、124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：48単位（年間））						1学年の学期区分			2学期							
						1学期の授業期間			14週							
						1時限の授業時間			100分							

教育課程等の概要															
(理工学部理工学科表面工学学系表面工学コース)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	キリスト教学	1前	2			○				1	1				
	キリスト教学(技術者としての倫理)	1後	2			○				1	1				
	自校史	1・2・3・4後		2		○				1				兼1	
	文学I	1・2・3・4前		2		○			1					兼1	
	文学II	1・2・3・4後		2		○			1					兼1	
	哲学I	1・2・3・4前		2		○								兼2	
	哲学II	1・2・3・4後		2		○								兼2	
	歴史学I	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	歴史学II	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	論理学I	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	論理学II	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	文化人類学I	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	文化人類学II	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	日本事情(人文)	1前		2		○								兼1	
	経済学I	1・2・3・4前		2		○								兼2	
	経済学II	1・2・3・4後		2		○								兼2	
	社会学	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	社会福祉論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	法学	1・2・3・4通年		2		○								兼2	
	憲法	1・2・3・4通年		2		○								兼2	
	政治学I	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	政治学II	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	心理学I	1・2・3・4前		2		○								兼2	
	心理学II	1・2・3・4後		2		○								兼2	
	日本事情(社会)	1前		2		○								兼1	
	教養科目	フレッシュャーズセミナー	1通年	2			○			29	17	6			
		教養セミナー	1通年		2		○			3		1			
		Japanese Culture and Society I	1・2・3・4後		2		○								兼1
		Japanese Culture and Society II	1・2・3・4後		2			○							兼1
		ソーシャルサービス	1通年		2			○	○			1			
		KGUキャリアデザイン入門I	1前		1			○	○		1	2			
		KGUキャリアデザイン入門II	1前		1				○		1	2			
		KGUキャリアデザイン基礎I	1・2・3後		2		○								兼2
		KGUキャリアデザイン基礎II	2・3前		2		○								兼3
		KGUキャリアデザイン応用I	2・3・4後		2		○								兼1
		日本事情(自然)	1前		2		○								兼1
		かながわ学(IT産業)	1・2・3・4後		2		○			2					
		かながわ学(環境)	1・2・3・4後		2		○			1					兼1
		KGUかながわ学(行政)	1・2・3・4前		2		○								兼1
		KGUかながわ学(経済)	1・2・3・4前		2		○								兼1
		KGUかながわ学(政治)	1・2・3・4後		2		○								兼1
		KGUかながわ学(スポーツ)	1・2・3・4前		2		○								兼1
		KGUかながわ学(歴史・文化)	1・2・3・4後		2		○								兼2
		KGUかながわ学(自然)	1・2・3・4前		2		○			2	1				
		KGUかながわ学(健康)	1・2・3・4後		2		○								兼6
		KGUかながわ学(地域づくり)	1・2・3・4後		2		○								兼3
		KGUかながわ学(地域安全)	1・2・3・4前		2		○								兼1
	KGUかながわ学(コミュニティ)	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	地域創生特論(神奈川)	2後		2		○								兼2	
	地域創生特論(横浜)	2前		1		○								兼1	
	地域創生特論(川崎)	2前		1		○								兼2	
	地域創生特論(相模原)	2後		1		○								兼2	
	地域創生特論(横須賀)	2後		1		○								兼2	

教育課程等の概要															
(理工学部理工学科表面工学学系表面工学コース)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	教養科目	地域創生特論 (鎌倉)	2前		1		○								兼2
		地域創生特論 (逗子)	2前		1		○								兼1
		地域創生特論 (三浦)	2後		1		○								兼2
		地域創生特論 (葉山)	2前		1		○								兼2
		地域創生特論 (茅ヶ崎)	2後		1		○								兼2
		地域創生特論 (小田原)	2後		1		○								兼2
		地域創生特論 (岩手)	2前		1		○								兼1
		地域創生特論 (沖縄)	2後		1		○								兼1
		地域創生特論 (厚木)	2前		1		○								兼1
		小計 (62科目)	—	6	103	0	—			39	23	14	0	0	兼81
共通科目	外国語科目	総合英語 (リーディング)	1通年	1			○		3		2			兼3	
		総合英語 (ライティング)	1通年	1			○		2		2			兼4	
		総合英語 (リスニング)	1通年	1			○		3		2			兼3	
		総合英語 (オーラルコミュニケーション)	1通年	1			○				1			兼6	
		英語講読 (科学・基礎)	1・2・3・4通年		1		○		1						
		英語講読 (科学)	1・2・3・4通年		1		○				2				
		英語講読 (文学)	1・2・3・4後		1		○		1						
		資格英語 (TOEIC基礎)	1・2・3・4通年		1		○		1						兼1
		資格英語 (TOEIC中級)	1・2・3・4通年		1		○		1						兼1
		資格英語 (TOEIC上級)	2・3・4後		1		○								兼1
		資格英語 (技術英検)	1・2・3・4通年		1		○		1						
		英語講読 (時事英語)	1・2・3・4後		1		○				1				
		英語講読 (論文)	1・2・3・4前		1		○		1						
		アカデミックライティング I	2・3・4後		1		○				1				
		アカデミックライティング II	2・3・4後		1		○								兼1
		アカデミックプレゼンテーション I	1・2・3・4後		1		○								兼1
		アカデミックプレゼンテーション II	1・2・3・4後		1		○								兼1
		オーラルコミュニケーション I	1・2・3・4前		1		○								兼2
		オーラルコミュニケーション II	1・2・3・4後		1		○								兼2
		留学英語	1・2・3・4前		1		○			1					
		ドイツ語 I A (文法)	1・2・3・4通年		1		○			1					兼3
		ドイツ語 I B (文法)	1・2・3・4通年		1		○			1					兼3
		ドイツ語 II A (読解)	1・2・3・4通年		1		○								兼4
		ドイツ語 II B (読解)	1・2・3・4通年		1		○								兼4
		ドイツ語 III A	2・3・4前		1		○			1					
		ドイツ語 III B	2・3・4後		1		○			1					
		フランス語 I A	1・2・3・4前		1		○								兼2
		フランス語 I B	1・2・3・4後		1		○								兼2
		フランス語 II A	2・3・4前		1		○								兼2
		フランス語 II B	2・3・4後		1		○								兼2
		ロシア語 I A	1・2・3・4前		1		○								兼1
		ロシア語 I B	1・2・3・4後		1		○								兼1
ロシア語 II A	2・3・4前		1		○								兼1		
ロシア語 II B	2・3・4後		1		○								兼1		
中国語 I A	1・2・3・4通年		1		○								兼6		
中国語 I B	1・2・3・4通年		1		○								兼6		
中国語 II A	2・3・4通年		1		○								兼5		
中国語 II B	2・3・4通年		1		○								兼5		
スペイン語 I A	1・2・3・4前		1		○								兼1		
スペイン語 I B	1・2・3・4後		1		○								兼1		
スペイン語 II A	2・3・4前		1		○								兼1		
スペイン語 II B	2・3・4後		1		○								兼1		
日本語 I A	1・2・3・4前		1		○								兼1		

教育課程等の概要															
(理工学部理工学科表面工学学系表面工学コース)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	外国語科目	日本語ⅠB		1			○								兼1
		日本語ⅡA	1・2・3・4前	1			○								兼1
		日本語ⅡB	1・2・3・4後	1			○								兼1
		海外語学演習 (英語)	1・2・3・4通年	2			○			1					
		海外語学演習 (中国語)	1・2・3・4通年	2			○			1					
		海外語学演習 (韓国語)	1・2・3・4通年	2			○			1					
		海外語学演習 (フランス語)	1・2・3・4通年	2			○			1					
		海外語学演習 (ドイツ語)	1・2・3・4通年	2			○			1					
		小計 (25科目)	—	4	52	0	—	—	—	19	5	11	0	0	0
共通科目	保健体育科目	健康スポーツⅠ	1前	1			○								兼10※講義
		健康スポーツⅡ	1後	1			○								兼10※講義
		健康スポーツⅢ	2前	1											兼6
		健康スポーツⅣ	2後	1											兼6
		健康スポーツⅤ	3・4前	1											兼2
		健康スポーツⅥ	3・4後	1											兼2
		武道指導論Ⅰ	3前	2						1					
		武道指導論Ⅱ	3後	2						1					
		小計 (8科目)	—	0	10	0	—	—	—	2	0	0	0	0	0
専門基幹科目	微分積分学Ⅰ	1通年		2			○								兼8
	微分積分学Ⅱ	1通年		2			○								兼8
	線形数学Ⅰ	1前		2			○								兼5
	線形数学Ⅱ	1後		2			○								兼5
	数理統計学Ⅰ	2前		2			○								兼2
	数理統計学Ⅱ	2後		2			○								兼2
	複素関数論Ⅰ	2前		2			○			1					
	複素関数論Ⅱ	2後		2			○			1					
	物理学Ⅰ	1前		2			○			1	2				兼6
	物理学Ⅱ	1前		2			○								兼2
	物理学Ⅲ	1後		2			○			1	2				兼7
	物理学Ⅳ	1後		2			○								兼2
	化学Ⅰ	1前		2			○			1	2				兼1
	生物学Ⅰ	2前		2			○				1				兼3
	栽培Ⅰ (実習を含む)	2前		1			○								兼1※講義
	栽培Ⅱ (実習を含む)	2後		1			○								兼1※講義
	機械工学総論Ⅰ	1前		2			○								兼1
	機械工学総論Ⅱ	1後		2			○								兼1
	木材加工Ⅰ (製図を含む)	2前		2			○								兼1※講義
	木材加工Ⅱ (実習を含む)	2後		2			○								兼1※講義
	金属加工Ⅰ (製図を含む)	2前		2			○								兼1※講義
	金属加工Ⅱ (実習を含む)	2後		2			○								兼1※講義
	機械実習	2前		1			○			1					兼3※講義
	電気工学総論Ⅰ	2前		2			○								兼1
	電気工学総論Ⅱ	2後		2			○								兼1
	電気実習	2後		1			○			1					※講義
	情報基礎及び演習Ⅰ	1前	2					○			1				兼4
	情報基礎及び演習Ⅱ	1後	2					○							兼3
	情報概論 (情報社会及び情報倫理)	1前	2					○							兼2
	プログラミング基礎	2前		2				○							兼2
	プログラミング応用	2後		2				○							兼2
	Webプログラミング	2前		2				○							兼1
環境生態学	3後		2				○							兼1	
環境と化学	2前		2				○							兼1	
環境地球科学Ⅰ	3前		2				○		1						

教 育 課 程 等 の 概 要

(理工学部理工学科表面工学学系表面工学コース)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
専門 基幹 科目	環境地球科学Ⅱ	3後		2		○			1						
	環境社会論	1前		2		○			1						
	環境フィールド演習	1後		2		○	○		1						※講義
	環境と法	3後		2		○									兼1
	環境マネジメント	3前		2		○									兼1
	理工学概論	1前	2				○		2		1		1		
	フレッシュヤーズプロジェクト	1後	2				○		2		1		1		
	KGUインターンシップⅠ	3前		2				○	1						
	KGUインターンシップⅡ	3・4後		2				○	1						
	職業指導1	1・2・3・4前		2			○								兼1
	職業指導2	1・2・3・4後		2			○								兼1
	小計 (46科目)	—	—	10	78	0	—			15	12	2	2	0	兼82
専門 基礎 科目	数学基礎Ⅰ	1前		2		○									兼3
	数学基礎Ⅱ	1後		2		○									兼3
	理工学数学A	1前	2			○									兼6
	理工学数学B	1後	2			○									兼6
	物理学総論Ⅰ	2前		2		○									兼1
	物理学総論Ⅱ	2後		2		○									兼1
	物理学実験Ⅰ	1前		2		○				1					
	物理学実験Ⅱ	1後		2		○				1					
	化学Ⅱ	1後		2		○			1	2					兼1
	化学総論Ⅰ	2前		2		○				1					
	化学総論Ⅱ	2後		2		○				1					
	化学実験	1後		2		○				1					兼1
	生物学Ⅱ	2後		2		○				1					兼3
	生物学総論Ⅰ	1前		2		○				1					
	生物学総論Ⅱ	1後		2		○				1					
	生物学実験	2前		2		○				1					
	地学総論Ⅰ	1前		2		○			1						
	地学総論Ⅱ	1後		2		○			1						
	地学実験	3前		2		○			1						
	工学基礎実験Ⅰ	1前	2			○			1	4	1				兼2
工学基礎実験Ⅱ	1後		2		○			1	3	1				兼2	
情報と職業	1後		2		○			1							
Visual Basic プログラミング	2後		2		○	○								兼1※講義	
小計 (23科目)	—	—	6	40	0	—			7	18	2	0	0	兼30	
専門 応用 科目	無機化学Ⅰ	1通年		2		○			1						兼1
	有機化学Ⅰ	1通年		2		○			1						兼1
	分析化学Ⅰ	1通年		2		○				1					兼1
	応用化学演習Ⅰ	2通年		1		○			2	1					
	物理化学Ⅰ	2通年				○			1						兼1
	表面工学Ⅰ	2前	2			○									
	応用化学セミナー	2前	2			○				1					
	化学製図	2後		2		○	○								兼1※講義
	表面工学演習Ⅰ	3前	1			○									
	応用化学英語Ⅰ	3前	2			○			2						
	応用化学英語Ⅱ	3後		2		○			1						
	科学・技術者倫理	3前		2		○			1						兼1
	無機化学Ⅱ	2前		2		○			1						
	有機化学Ⅱ	2後		2		○									兼1
	分析化学Ⅱ	2後		2		○			1	1					兼1
物理化学Ⅱ	2後				○				1						
環境工学	3後				○				1						

教 育 課 程 等 の 概 要															
(理工学部理工学科表面工学学系表面工学コース)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 応 用 科 目	表面工学Ⅱ	2前		2		○									
	無機工業化学	3前		2		○									兼1
	有機工業化学	3前		2		○									兼1
	ナノテクノロジー	3前		2		○			1						兼2
	環境設備工学	3後				○				1					
	理系のための文章術	3前				○									兼1
	水処理工学	3前				○				1					
	表面工学企業実習B	2後				○									
	無機化学実験	2通年	2			○		○	1						兼1※講義
	分析化学実験	2通年	2			○		○		1					※講義
	物理化学実験	3通年	2			○		○	1	1					※講義
	有機化学実験	3通年	2			○		○	1						兼1※講義
	表面工学実験	3通年	2			○		○							※講義
	機器分析実験	3前		2		○		○	3	2					※講義
	無機材料化学	3前		2		○									兼1
	先端材料化学	3前		2		○			1						
	半導体材料工学	3後		2		○									兼1
	電気化学	3前		2		○				1					
	エレクトロニクス実装工学	3後		2		○			1						
	表面・実装工学	3後		2		○									
	トライボロジー	2後		2		○			1						
環境資源化学	3前		2		○									兼1	
環境プロセス工学	3後		2		○										
リサイクル	3前		2		○										
小計（41科目）	—	—	24	42	0	—	—	—	21	13	0	0	0	0	兼18
専 門 応 用 科 目	表面工学研究基礎	3前	2					○	1	1	1				
	卒業研究基礎	3後	2					○	1	1	1				
	卒業研究Ⅰ	4通年	2					○	1	1	1				
	卒業研究Ⅱ	4通年	4					○	1	1	1				
	小計（4科目）	—	10	0	0	—	—	—	4	4	4	0	0	0	
合計（209科目）		—	60	325	0	—	—	—	35	17	7	1	0	0	兼301
学位又は称号	学士（理工学）		学位又は学科の分野				理工学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
共通科目のうち、教養科目及び保健体育科目20単位（必修6単位を含む。）、外国語科目8単位（必修科目4単位を含む。）、 専門科目のうち、専門基礎科目、専門基幹科目から24単位（必修16単位を含む。）、専門応用科目から64単位（必修34単位を含む。）以上修得し、124 単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：48単位（年間））								1 学年の学期区分			2 学期				
								1 学期の授業期間			14 週				
								1 時限の授業時間			100 分				

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

1) 本学における入学者の状況と18歳人口の推移について

本学には、47都道府県の出身者が入学しているが、本学の所在地が神奈川県であることから、関東圏の出身者が7割を占めている。表1のとおり、特に神奈川県もしくは東京都の出身者が多く、毎年2,600名程度の入学者の内、出身地が神奈川県もしくは東京都である者は1,700名程度おり、概ね60%から70%を占めている。また、入学者の出身高校所在地で見ても同様の状況であり、表2のとおり出身高校所在地が神奈川県もしくは東京都である者が60%程度を占めている。

表1 出身地が神奈川県、東京都の入学者数 (単位：人)

入学年度	入学者数 (a)	左記の内、出身地が神奈川県、 東京都の入学者数 (b)	出身地が神奈川県、東京都 の入学者が占める割合 (b/a)
2017 (平成29)	2,777	2,001	72.1%
2018 (平成30)	2,751	1,923	69.9%
2019 (令和元)	2,620	1,757	67.1%
2020 (令和2)	2,683	1,761	65.6%
2021 (令和3)	2,617	1,604	61.3%

表2 出身高校所在地が神奈川県、東京都の入学者数 (単位：人)

入学年度	入学者数 (a)	左記の内、出身高校所在地が 神奈川県、東京都の入学者数 (b)	出身高校所在地が神奈川 県、東京都の入学者が占め る割合 (b/a)
2017 (平成29)	2,777	1,906	68.6%
2018 (平成30)	2,751	1,799	65.4%
2019 (令和元)	2,620	1,621	61.9%
2020 (令和2)	2,683	1,644	61.3%
2021 (令和3)	2,617	1,500	57.3%

また、本学を含めた神奈川県に所在する大学の動向を、文部科学省学校基本調査で見ると、2021 (令和3) 年度においては、神奈川県には大学が27校所在し、「出身高校の所在地別入学者数」の「3 私立」によると、神奈川県に所在する大学の入学者総数に、出身高校の所在地が神奈川県もしくは東京都である者が占める割合は60%前後で推移している (資料1)。このことから、本学の動向は他大学を含めた動向に類似し、本学の入学定員充足は、神奈川県もしくは東京都の出身者の進学動向に大きく影響を受けていることがわかる。

今後の18歳人口の推移については、神奈川県及び東京都の18歳人口の各年齢別人口をみると、今年度の主な受験対象となる18歳を基準とした今後の増減予測は、

神奈川県は、今後5年間は5%程度、10年後以降は10%程度の減少が見込まれ、一方、東京都は5%程度の増加が見込まれる（資料2）。

以上から、今後の本学の志願動向において、神奈川県の18歳人口の推移が少なからず影響を与えることが予想されるが、下記「イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」に記載のとおり、本学は2023（令和5）年度から横浜市中心に新キャンパスを開設する。これにより、本学キャンパスへの60分通学圏が現在より拡大し、利便性が高まることから、神奈川県北部及び西部、また東京都からの志願者数及び入学者数が増加すると見込んでいる。今回収容定員を大きく増加する経営学部及び法学部の修学地はこの新キャンパスであるため、変更後の入学定員を充足できると考えている。

2) 私立大学等における入学定員充足状況

本学と同規模（収容定員）の私立大学等における入学定員充足状況について、日本私立学校振興・共済事業団が「学校法人基礎調査」を基に作成している「私立大学・短期大学等入学志願動向（抜粋）」を見てみると、「規模別の動向（大学）」では、過去5年間（平成29年度から令和3年度まで）における入学定員1,500人以上3,000人未満の私立大学の入学定員充足率（%）は、平成29年度108.50、平成30年度104.96、令和元年度102.58、令和2年度102.26、令和3年度101.28である。「地域別の動向（大学・学部別）※学校所在地」では、本学が所在する神奈川県の入学定員充足率（%）は、平成29年度105.46、平成30年度104.10、令和元年度101.48、令和2年度103.12、令和3年度99.41であり、入学定員を充足している（資料3）。

また、同調査の「主な学部別の志願者・入学者動向（大学）」では、過去5年間（平成29年度から令和3年度まで）の入学定員充足率（%）の平均は表3のとおり、経済学部103.90、経営学部105.35、法学部103.79、理工学部100.52であり、今回本学が収容定員を増加する全ての学部において、入学定員を充足している。

表3 「主な学部別の志願者・入学者動向（大学）」過去5年間の平均

学部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	5年間平均
経済学部	109.32	104.23	101.86	102.68	101.42	103.90
経営学部	108.11	106.32	103.78	105.27	103.28	105.35
法学部	107.30	104.87	101.77	102.50	102.49	103.79
理工学部	104.25	99.41	99.33	99.54	100.08	100.52

以上から、本学が属する規模別及び所在地別、また、今回本学が収容定員を増加する全ての学部の集計において、入学定員が充足されており、この傾向は今後も続くと考えている。

3) 収容定員変更学部における入学定員充足状況

●経済学部

経済学部の過去5年間の平均志願倍率は2.88倍、また平均入学定員充足率は100.0%となっている。入学定員充足率が100%を切る年度もあるが、入学定員の適正な管理を行ったことによるものである。

現在、経済学部のある金沢八景キャンパスには、同じ社会科学系の経営学部及び法学部があり、例年併願者が多い状況にあるが、両学部は、2023（令和5）年度から新設する関内キャンパスに移転する。両キャンパスは異なる鉄道路線の沿線にあり、社会科学系としての併願関係は維持されたまま、全体として通学圏が拡大することとなり、地域の進学ニーズを満たし、適正な志願倍率を確保するために、入学定員を3名（0.8%）増加させても、十分に定員充足が可能である。

●経営学部

経営学部の過去5年間の平均志願倍率は3.11倍、また平均入学定員充足率は102.0%となっている。入学定員充足率が100%を切る年度もあるが、入学定員の適正な管理を行ったことによるものである。経営学部では、2017（平成29）年度から「社会連携教育」を実践するために11社の企業と連携した社会連携教育プラットフォーム「K-biz」を活用して実践的な学びを推進しているが、このカリキュラムへの認知定着と共に、志願者数が増加している。

また、経営学部は、2023（令和5）年度から、横浜市心に位置する関内キャンパスに移転するが、鉄道路線が3路線利用可能になる等、交通利便性が高いことから、これまで以上に企業等との連携による実践的な教育プログラムの推進が期待されている。また、キャンパス移転により通学圏も大幅に拡大することから、地域の進学ニーズを満たし、適正な志願倍率を確保するために、入学定員を28名（8.0%）増加させても、十分に定員充足が可能である。

●法学部

法学部の過去5年間の平均志願倍率は3.11倍（法学科3.20倍／地域創生学科2.94倍）、また平均入学定員充足率は100.1%（法学科97.9%／地域創生学科104.3%）となっている。入学定員充足率が100%を切る年度もあるが、入学定員の適正な管理を行ったことによるものである。法学部では、2017（平成29）年に地域創生学科を新設し、神奈川県内の11の自治体や、沖縄県、岩手県等、自治体と連携した科目群「地域創生特論」を13科目開講する等、「社会連携教育」を推進しているが、このカリキュラムへの認知定着と共に、志願者数が増加している。

また、法学部は、2023（令和5）年度から、横浜市心に位置する関内キャンパスに移転するが、鉄道路線が3路線利用可能になる等、交通利便性が高いことから、これまで以上に自治体等との連携による実践的な教育プログラムの推進が期待されている。また、キャンパス移転により通学圏も大幅に拡大することから、地域の進学ニーズを満たし、適正な志願倍率を確保するために、入学定員を法学

科 25 名 (11.6%)、地域創生学科 9 名 (8.1%)、合計 34 名 (10.4%) 増加させても、十分に定員充足が可能である。

●理工学部

理工学部の過去 5 年間の平均志願倍率は 2.73 倍、また平均入学定員充足率は 98.8%となっている。平均入学定員充足率が 100%を切る年度もあるが、入学定員の適正な管理を行ったことによるものである。

理工学部は 1 学部 1 学科体制であることから、学部として 9 学系全体の学力水準を意識しながら、年度ごとの学問系統の受験生ニーズの変動に対応できるよう学系毎の定員充足よりも学部としての定員充足を優先している。また、本学では全学部において、一般選抜の区分として前期日程と後期日程を設定し、それぞれに募集人数を付して選抜試験を実施し、前期日程で受験者が多い場合であっても後期日程の募集人数を確保するよう前期日程の合否判定を行っており、2021 (令和 3) 年度のように定員充足率が 1 を割り込む場合が生じている。

なお、2023 (令和 5) 年度一般選抜において、全学部で新たに中期日程を設置することを決定している。そのことにより、入学辞退者の変動に対応することができ、また、年度ごとの学問系統の受験生ニーズの変化が生じた場合でも、従来通りに理工学部理工学科 9 学系全体で合格者の学力水準の均質化合否判定を行いつつも、学部全体での定員充足の優先度を高めた入学定員の管理を行うことで、十分に定員充足が可能である。

理工学部では、後述の通り、2023 (令和 5) 年度から社会動向に合わせ、化学学系から表面工学学系を、電気学系から健康学系を発展的に独立させる改組を構想している。入学定員については、化学学系を 10 名減じ、新設する表面工学学系を 20 名とするため、理工学部全体では 10 名 (2.4%) の増加となる。

表面工学学系では、半導体などの精密機器の製造や技術革新に欠かせない、表面工学の知識と技術を学修する。

DX 化が進み、仮想空間と現実空間が高度に融合した「超スマート社会」では、誰もがネットワークや IoT を活用し、新たな価値を創造するため、表面工学の技術はますます欠くことのできない存在となる。

DX 化は国家的戦略であり、それを支える「デジタル産業」「デジタルインフラ」「半導体」は、国家の大黒柱である (資料 4)。半導体の製造工程において、表面処理手法の代表であり、本学が世界的な技術レベルを有するめっきは微細配線、チップ実装など前工程から後工程、組み立て時など様々な段階で活用されている。電子機器の小型、高性能化に伴い、半導体製品のさらなる高密度化が求められる中、新たなめっき技術とそれを担う人材育成は急務であり、表面工学関連企業による本学への当該人材育成の要望からも人材ニーズの大きさを裏付けている (資料 5)。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

資料6は、過去5年間の入学者選抜状況（志願者数、合格者数、志願倍率、辞退者数、入学者数、定員充足率）を示したものである。5年間の平均志願倍率は、経済学部2.88倍、経営学部3.11倍、法学部3.11倍、理工学部2.73倍といずれも3倍前後を維持しており、入学者の選抜機能を果たしているといえる。

過去5年間の入学定員充足率については、経済学部100.2%、経営学部102.0%、法学部100.1%、理工学部98.8%となっており、適正な入学定員充足状況である。

資料7及び8は、横浜市心へのキャンパス設置を構想した際に、現在の金沢八景キャンパスと、横浜市心キャンパスでの60分通学圏を比較するために作成した資料である。資料8は、横浜市心へのキャンパスの設置場所として、現在本学が保有するKGU 関内メディアセンター（サテライト）近隣の敷地を想定して作成したものであるが、新たに設置する関内キャンパスは、JR 関内駅前に立地しており、資料8で想定した以上に60分通学圏が拡大すると考えている。金沢八景キャンパスは、京浜臨海部及び横須賀・三浦地区を走る京急電鉄と、横浜市金沢区の産業集積拠点であるLINKAI 横浜金沢を走行する横浜シーサイドラインの2路線が利用可能な金沢八景駅から徒歩15分に立地している。関内キャンパスは、首都圏を縦断するJR 京浜東北根岸線、及び人口増加エリアである藤沢エリアと横浜北部を結ぶ横浜市営地下鉄ブルーラインの関内駅前に立地している。また、徒歩10分の距離には東急線・みなとみらい線の日本大通り駅があり、3路線が利用可能となっているため、60分通学圏が大きく拡大することになる。

この関内キャンパスの開設については2018（平成30）年7月に学外へ公表し、キャンパス開設のコンセプトの一つとして本学がこれまで行ってきた社会連携教育の更なる推進を掲げているが、社会連携教育への関心とともに、通学の利便性が向上することを受け、表4のとおり2019（令和元）年度以降の志願者数に明らかに変化がみられている。また、本学ホームページ上に特設ページを設け、関内キャンパスの特徴を紹介しているが、受験者層だけでなく、周辺企業や教育機関等からも強い関心が寄せられている。

表4 大学全体の志願者数（単位：人）

入試年度	2017	2018	2019	2020	2021
志願者数	12,881	14,530	18,718	22,565	18,550
対2018年度比	—	—	1.29	1.55	1.28

今回、大きな収容定員の増加を計画している経営学部及び法学部は、2023（令和5）年4月よりこの関内キャンパスを修学地とすることから、交通利便性の向上に伴って志願倍率が上昇する可能性も高く、地域の進学ニーズを満たし、適正な志願倍率を確保する必要性からも、入学定員の増加は不可欠である。

理工学部の新設する表面工学学系の定員充足については、これまでの本学の学修状況において、既存の化学学系に在籍する学生の内、表面工学関連の選択科目「表面工学」「エレクトロニクス実装工学」「表面処理技術」の3科目を、毎年度

の在籍学生の6割近くが履修していること、また、表面工学学系と関係の深い本学材料・表面工学研究所において、これまでに本学理工学部の他学系や他大学から学部4年生、博士前期課程、博士後期課程の学生を受け入れており、過去5年平均で、他大学からの学生を含め、学部4年3.6人、博士前期課程4.8人、博士後期課程4.4人の卒業（修了）生を輩出していることから、これまでも一定数の潜在的なニーズがあると認識している。

受験者層の動向においては、本年6月以降、高校生を対象とした学問系統別の出張講義（高校に出向き希望する生徒に対し講義形式で学問系統の説明を行うもの）を3校から依頼を受け実施した結果、83名（1年生8名、2年生57名、3年生18名）が表面工学の講義を受講した。7月以降も現時点2校（1年生20名、2年生5名）からの依頼を受けており、表面工学に関心を持つ高校生は一定数存在していると認識している。

また、表面工学学系の新設にあたり、後述のとおり、既存の選抜方法とは別に、表面工学産業が集積している地方都市の工業高校の中から、40校程度を特別指定校として設定する他、表面工学関連企業からの推薦状を前提とした学校推薦型選抜を導入する予定であり、20名の入学定員の確保は可能である。

②学生確保に向けた具体的な取組状況

収容定員変更に係る学則変更認可申請後の学生募集活動については、全学的に下記PR活動を実施し、入学定員充足及び志願倍率の維持・向上を図る。

- 1) 高校生及び高校教員対象の進学相談会への参画や、高校訪問、高校内でのガイダンスを積極的に実施し、経営学部、法学部が移転する関内キャンパスで行われる教育、また、理工学部の新たな学系展開への認知向上、定着を図る。全国各地での進学相談会への参画及び高校訪問の実施にあたっては、アドミッションズセンターに3名の専従者、5名の兼任者を置き、加えて、学内の若手・中堅職員を中心とする10名を超える進学アドバイザーを配置し、恒常的に実施できる体制を整えている。
- 2) 受験生のオンラインでの情報環境を整備するため、教育・研究情報、学生の活動を中心とした本学公式サイト、受験情報に特化した受験生サイトの2つのWEBサイトの運営に加え、Twitter、Instagram、LINE等のSNSの運用を拡充し、受験生や保護者が大学情報を取得しやすい環境を整える。
- 3) 神奈川県への進学実績の多いエリアを中心に、各種受験誌、新聞、TV、YouTube、地域メディア等の媒体に広告出稿を行い、知名度の向上を図ると共に、広告内でWEBサイトへの動線を確保し、認知及び受験意向の向上を図る。
- 4) 対面、オンラインのハイブリッドによるオープンキャンパスを開催し、模擬講義やワークショップ、研究室見学等によって、受験生が大学進学を自分ごと化する機会を作る。また、受験生の保護者に対し、選抜試験制度や奨学金制度等のガイダンスを行い、大学受験、進学に必要な具体的な情報提供を行い、受験生・保護者の大学進学に向けた安心感を醸成する。

- 5) 本学ガイドブック「COMPASS」を10万部制作し、資料請求者、オープンキャンパス参加者、進学相談会、高校でのガイダンス等で配付し、本学認知の向上を図る。また、各学部個別の教育・研究を紹介するパンフレットを別途制作(2,000部程度)し、オープンキャンパス等で配付・説明することによって、志望学部の認知を深める。
- 6) 地域の高校との高大連携教育を推進し、本学での学びへの理解を深める。例えば2021(令和3)年度は、神奈川県内の2つの高等学校の1年生全員272名が来校し、全員を対象にSDGsをテーマとした講義を行った上で、関心がある学問分野に分散して11学部でワークショップを行った。その他、経営学部、法学部、人間共生学部ではゼミナール単位で、神奈川県内の高等学校の授業に参画し、グループワークによるプレゼンテーションを主導する等、高大連携を推進している。今後もさらに対象高校の拡大を図る。

また、理工学部においては、別途、下記の取組みを実施する。

理工学部到新設する表面工学学系は、既存の化学学系から独立した形であり、受験者層は、工業化学及び応用化学の学問を志す受験生と重複する部分もあることから、一定数以上の受験生を確保できると考えている。本学の表面工学系の歴史は古く、1946(昭和25)年開設の関東学院工専工場に始まり、新制大学への移行後は関東学院大学実習工場として産業界の発展に長きに亘り寄与してきた。また、小田原キャンパスにある材料・表面工学研究所は、産業界との結び付きが強く、直接関係する企業だけでも100社を超え、その繋がりには地方組織や組合にまで及んでいる。地方組織や組合は、地元の工業高校等と連携関係にあり、受験生確保のためのネットワークは既に構築されており、これらの経緯を踏まえ、今回新たに下記2つの取組みを行うことにより、入学者を安定的に確保できると考えている。

I. 特別学校推薦型選抜

本学は既に全国規模の学校推薦型選抜(指定校)制度を実施しているが、この学校推薦型選抜制度とは別に、新たに表面工学学系専用の特別学校推薦型選抜制度を導入する。認可後に、産業界からの推薦を受けた高等学校に対する選定作業に着手する予定である。

II. 奨学金、寮費補助制度

表面工学学系入学者を対象に、本学材料・表面工学研究所から資金提供を受け、授業料減免や、本学学生寮へ入寮した者に対する寮費補助制度を導入する。この制度により、関東地方だけでなく全国から新たな入学者層を確保できると考えている。

もう一つの新設学系である健康学系は、電気学系から発展的に独立する学系で定員増加を伴わないこと、また、学校推薦型選抜(スポーツ)制度が充実しているこ

とから、既に高校教員や受験者層には認知されているため、ホームページやパンフレットによるPR活動を継続することで、受験生を確保できると考えている。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

収容定員を増加する経済学部、経営学部、法学部、理工学部の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、次のとおりである。

●関東学院大学の理念

関東学院大学の建学の精神は、キリスト教の精神にある。他者を理解し共感するための広く深い教養を修得し、他者のために行動できる奉仕の精神を涵養することにある。また、多様性の中での自己の確立と共生のための教養を礎に、人のため、社会のため、ひいては人類のための思考と行動を通して、次世代の社会を他者と共に創り上げることを目指す。

関東学院大学は、校訓「人になれ 奉仕せよ」により、キリスト教の精神に基づき、生涯をかけて教養を培う人間形成に努め、人のため、社会のため、人類のために尽くすことを通じて己の人格を磨く、という教育方針を継承してきた。教育研究機関としての真理探究に加え、社会において主体的に自立して生きるための知識と技術を養い育てることを通じて、社会に貢献しつつ校訓「人になれ 奉仕せよ」を体现することのできる人材を育成する。

●経済学部

経済学部経済学科は、大学の理念に基づき、正義と真理を愛し、個々人の価値を尊び、勤労と責任を重んじ、自主的精神に満ちた、人間性豊かで良識のある社会に有為な人材を育成する。また、現実の経済社会の仕組みを理解し、迅速な情報処理分析能力や的確な判断力を備えた、国際社会に通じる人材を育成する。

なお、豊かな人間性を涵養できるように広く深い教養教育を重視し、また国際化等の進展に対応するため、外国語能力の向上を図ることも目指している。

●経営学部

経営学部経営学科は、大学の理念に基づき、主体性・実践性・協調性を重視し、経営学を中心とした専門的な学術の理論と応用、さらに社会的実践の基礎を教授することにより、企業や組織の運営・管理に必要な知識とスキルを有し、ビジネス社会において活躍できる人材を育成する。

●法学部

法学部は、大学の理念に基づき、法的な視点に立って、現代社会で発生する様々な課題に対し、強い倫理観を持って適切に対処できる能力を持った良識ある社会人・職業人として社会で活躍できる人材を育成する。

法学科は、国の内外で発生する諸問題の解決に必要な法律知識を涵養し、問題の解決に当たることができる能力を身に付けた人材を育成する。

地域創生学科は、安全で安心して暮らすことのできる地域社会の創造と魅力ある地域づくりを、自助・共助・公助の精神のもとで担うことのできる人材を育成する。

●理工学部

理工学部理工学科は、大学の理念に基づき、科学技術に携わるエンジニアとしての清廉さ、実直さ、公共心を備え、社会や人類、地域の幸福と発展に実質的な貢献ができる人材を育成する。

理工学の中心分野である、生命、数物、化学、表面工学、機械、電気、健康、情報、土木という9学系が、協調・協働して教育研究を担うことで、確かな専門性と理学・工学の垣根を越えた幅広い知識・技術を有する職業人を社会に輩出することを目指している。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1) 本学の就職支援

上記①にて記載したとおり、関東学院大学は、校訓「人になれ 奉仕せよ」により、キリスト教の精神に基づき、生涯をかけて教養を培う人間形成に努め、人のため、社会のため、人類のために尽くすことを通して己の人格を磨く、という教育方針を継承し、開校以降、教育・研究の質的向上に努め、優れた人材の輩出という社会的使命に込めている。

人材の輩出にあたり、キャリア教育と就職支援を一元的な組織の下で効果的に実施し、学生の就業力を向上させ、就業率の向上を図るために、本学の各キャンパスに「就職支援センター」を設置している。就職支援センターでは、職員及びキャリアコンサルタント等の各種資格を持つ就職相談員により進路に関する全般的な相談、応募書類の添削や面接指導等、個々に応じた支援を行っている。また、各学部教員から選出された就職支援委員との連携により、教職協働で就職支援を行う体制を構築し、学生の就職支援に関する基本事項を審議し、就職支援業務を円滑に運営するため、副学長や就職支援委員、担当職員等を構成員とした就職支援委員会を設置している（資料9）。

また、就職支援センターでは、学生指導やガイダンスといった学内の活動だけではなく、企業や地方自治体といった学外機関と連携し、インターンシップやU・Iターン就職の促進を図っている。特に地方自治体からの要望に対しては、本学には47都道府県の出身者が在籍していることから積極的に対応し、現時点での地方自治体との協定締結数は22件のにのぼり、社会的・地域的な人材需要に応えると同時に、本学学生のU・Iターン就職へのニーズに応えている（資料10）。

2) 本学の進路実績

本学では、進路実績を本学ホームページ上で公表しており、その内容は資料 11 のとおりとなる。本学学部生の進路は、就職を希望する者が大半であり、大学院・留学を選択するのは毎年 3～5%程度 の状況である。就職を希望する者の就職率は、2020 年度は例年に比べ低下しているものの、毎年概ね 96%を超える高い就職率を維持できている。その背景にあるのは、本学学生に対する高い求人状況にある。直近 5 年間の求人状況は、表 5 のとおり 16,000～18,000 件となっている。毎年本学は、大学院生を含めて 2,200～2,400 名の卒業生を輩出し、その内、就職を希望する者は 2,000 名程度おり、就職希望者一人当たりの求人件数は概ね 8 件である。今回、収容定員を 300 名増加しても、この一人当たりの求人件数には影響はなく、収容定員の変更後も、これまでの就職実績は維持できると考えている。なお、留学生の進路状況については、2020 年度大学院生を含めた卒業生数は 15 名、その進路の内訳は、就職者 5 名、大学院進学者 2 名、帰国・その他が 8 名であり、例年同様の傾向である。

求人状況を業種別で見ると、「サービス・情報業」からの求人が多数を占めており、これまでの採用実績から、今後もこの傾向は続くものと考えている。なお、この集計の業種区分は、資料 12「第 37 回ワークス大卒求人倍率調査」(リクルートワークス研究所)に基づいている。

表5 業種別求人状況

求人年度	サービス・情報業	流通業	製造業	建設業	金融業	その他	総計
2017 平成29	9,107	3,304	2,928	2,293	245	144	18,021
2018 平成30	9,263	3,387	3,246	2,484	234	136	18,750
2019 令和元	9,055	3,256	3,157	2,407	246	131	18,252
2020 令和2	9,097	2,892	2,939	2,475	235	153	17,791
2021 令和3	8,421	2,494	2,743	2,393	224	193	16,468

また、今回収容定員を増加する経済学部、経営学部、法学部、理工学部の就職実績については、表 6 のとおりであり、「サービス・情報業」に就職する割合が高い。これは、「サービス・情報業」の求人が多いというだけでなく、数多くの求人から、学生自身が希望する企業及び業種を選ぶことができた結果である。上述したとおり、今後の求人状況も現状と同様の傾向になることが予想されるため、収容定員を増加する学部においても、これまでの就職実績は維持できると考えている。

表6 収容定員を増加する学部の就職実績

●経済学部

卒業年度	サービス・情報業	金融業	製造業	建設業	その他
2017 平成29	195	20	20	14	10
2018 平成30	203	17	27	9	7
2019 令和元	213	19	16	14	10
2020 令和2	210	16	12	14	13

●経営学部 ※改組前の経済学部経営学科学生数を含めている。

卒業年度	サービス・情報業	製造業	金融業	建設業	その他
2017 平成29	180	17	14	14	10
2018 平成30	200	21	16	14	10
2019 令和元	206	27	21	11	5
2020 令和2	197	19	16	15	6

●法学部

卒業年度	サービス・情報業	建設業	製造業	金融業	その他
2017 平成29	88	12	1	6	10
2018 平成30	85	7	8	8	14
2019 令和元	141	12	12	4	22
2020 令和2	133	19	14	11	30

●理工学部

卒業年度	サービス・情報業	建設業	製造業	金融業	その他
2017 平成29	191	60	50	3	14
2018 平成30	185	59	58	5	18
2019 令和元	183	47	67	2	15
2020 令和2	159	65	45	2	9

3) 社会的人材需要の動向

社会的人材需要の動向について、資料12「第37回ワークス大卒求人倍率調査」(リクルートワークス研究所)によれば、過去5年間の業種別求人倍率は表7のとおりである。

表7 業種別求人倍率

卒業年度	サービス 情報業	建設業	製造業	金融業	流通業	全体
2017 平成29	0.44倍	9.41倍	2.04倍	0.19倍	11.32倍	1.78倍
2018 平成30	0.45倍	9.55倍	1.97倍	0.21倍	12.57倍	1.88倍
2019 令和元	0.43倍	6.21倍	1.97倍	0.28倍	11.04倍	1.83倍
2020 令和2	0.34倍	6.01倍	1.60倍	0.28倍	7.28倍	1.53倍

この調査結果では、サービス・情報業、製造業、金融業の求人倍率が高く、建設業、流通業の求人倍率は低い状況となっている。先に述べた本学の求人状況、就職実績では、サービス・情報業の実績が高いことから、社会的求人動向と本学学生の就職希望業種が一致し、本学学生は厳しい求人状況においても希望する業種に就職できていることがわかる。このことは、本学の教育課程を経た本学卒業生の社会的評価の高さ、更には上記に掲げる本学の人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的が、社会的な人材需要を満たしていると評価できる。今回の収容定員の変更後も、こういった社会の動向を継続的に注視しながら、教育課程や就職支援体制の定期的検証を続けていく。

以上

資料目次

- 資料 1 学校基本調査 出身高校の所在地 県別入学者数 (3 私立から抜粋)
神奈川に所在する大学への出身高校の所在地別入学者数 (平成 29 年度 - 令和 3 年度) ・ p. 2
- 資料 2 神奈川県、東京都の年齢別人口 ・ ・ ・ ・ ・ p. 3
- 資料 3 令和 3 (2021) 年度 私立大学・短期大学等入学志願動向 (抜粋) ・ ・ ・ ・ ・ p. 4
平成 31 (2019) 年度 私立大学・短期大学等入学志願動向 (抜粋) ・ ・ ・ ・ ・ p. 14
平成 30 (2018) 年度 私立大学・短期大学等入学志願動向 (抜粋) ・ ・ ・ ・ ・ p. 20
(日本私立学校振興・共済事業団)
- 資料 4 半導体・デジタル産業戦略 (概要) (2021 年 6 月 経済産業省) ・ ・ ・ ・ ・ p. 26
- 資料 5 関東学院大学工学部理工学科表面工学コース設置計画に関する要望書 ・ ・ ・ ・ ・ p. 26
- 資料 6 関東学院大学入学者選抜 志願者数等の推移 (2017 (平成 29) - 2021 (令和 3)) ・ ・ ・ p. 26
- 資料 7 関東学院大学 横浜・金沢八景キャンパス 60 分通学圏MAP ・ ・ ・ ・ ・ p. 28
- 資料 8 関東学院大学 横浜市心キャンパス 60 分通学圏MAP ・ ・ ・ ・ ・ p. 29
- 資料 9 関東学院大学就職支援委員会規程 ・ ・ ・ ・ ・ p. 30
- 資料 10 U・I ターン、インターンシップ等就職に関する協定締結先地方自治体一覧 ・ ・ ・ ・ p. 32
- 資料 11 関東学院大学卒業生の進路実績 (2016 (平成 28) - 2020 (令和 2)) ・ ・ ・ ・ ・ p. 33
- 資料 12 第 37 回ワークス大卒求人倍率調査 (2021 年卒) (リクルートワークス研究所) ・ ・ ・ p. 37

神奈川に所在する大学への出身高校の所在地別入学者数

(単位：人)

大学 の所在地 神奈川	出身高校の 所在地	合計 (a)	合計の内 神奈川 (b)	合計の内 東京 (c)	合計に対し、 神奈川、東京が 占める割合
平成 29 年 度		45,912	16,777	10,088	58.5%
平成 30 年 度		45,339	16,593	9,886	58.4%
令和 元 年 度		44,239	16,353	9,838	59.2%
令和 2 年 度		43,999	16,027	9,676	58.4%
令和 3 年 度		42,748	16,191	9,497	60.1%

出典：各年度 学校基本調査

出身高校の所在地 県別入学者数 (3私立から抜粋)

神奈川県、東京都の年齢別人口

○神奈川県

(単位：人) 令和2年1月1日現在

年齢	総数	男	女	16歳人口に対する比率※
0	65,230	33,527	31,703	81.5%
1	68,719	35,287	33,432	85.9%
2	70,242	35,929	34,313	87.8%
3	72,571	37,307	35,264	90.7%
4	70,119	35,757	34,362	87.6%
5	70,718	36,145	34,573	88.4%
6	72,283	37,053	35,230	90.3%
7	73,394	37,560	35,834	91.7%
8	74,200	38,043	36,157	92.7%
9	75,334	38,432	36,902	94.1%
10	75,683	38,522	37,161	94.6%
11	77,125	39,611	37,514	96.4%
12	76,888	39,494	37,394	96.1%
13	77,067	39,599	37,468	96.3%
14	74,829	38,097	36,732	93.5%
15	78,115	40,230	37,885	97.6%
16	80,042	41,166	38,876	100.0%
17	80,955	40,995	39,960	
18	84,061	43,289	40,772	

※認可申請時点と比較するため、16歳人口を基準とした

出典：神奈川県ホームページ神奈川県年齢別人口統計調査結果 令和2年統計表

【第1表】年齢（各歳・5歳階級）別、男女別人口（神奈川県から抜粋）

○東京

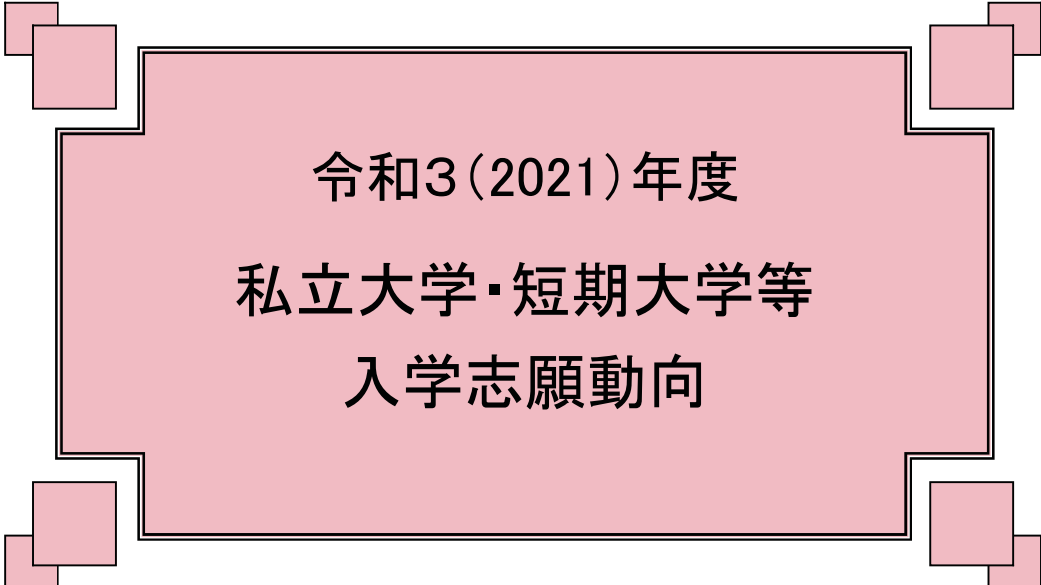
(単位：人) 令和3年1月1日現在

年齢	総数	男	女	17歳人口に対する比率※
0	95,975	49,232	46,743	95.1%
1	99,101	50,589	48,512	98.2%
2	103,773	53,258	50,515	102.8%
3	104,797	53,543	51,254	103.8%
4	107,163	54,749	52,414	106.1%
5	108,487	55,474	53,013	107.5%
6	105,920	53,987	51,933	104.9%
7	106,118	54,144	51,974	105.1%
8	103,586	52,997	50,589	102.6%
9	102,899	52,917	49,982	101.9%
10	104,775	53,825	50,950	103.8%
11	103,597	53,249	50,348	102.6%
12	103,591	52,997	50,594	102.6%
13	102,340	52,626	49,714	101.4%
14	100,832	51,530	49,302	99.9%
15	96,638	49,467	47,171	95.7%
16	100,756	51,213	49,543	99.8%
17	100,955	51,697	49,258	100.0%
18	105,038	53,595	51,443	

※認可申請時点と比較するため、17歳人口を基準とした

出典：東京都ホームページ住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）

令和3年1月 第2表 年齢（各歳）別1年間の人口増減（日本人）（抜粋）



令和3(2021)年度
私立大学・短期大学等
入学志願動向

抜粋

この「私立大学・短期大学等 入学志願動向」は、日本私立学校振興・共済事業団が令和3（2021）年度に実施した「学校法人基礎調査」から、入学定員、志願者数及び入学者数等を集計し、入学定員充足率や志願倍率等の動向を規模別、地域別、学部系統別にまとめたものです。

本報告書は、平成11年度に刊行して以来、本年度で23年目を迎えました。この間、私立大学・短期大学等は、人口動態、社会や学生のニーズの変化に対応し、学部・学科の見直しを行ってきました。私学事業団が私立大学等の学部・学科の動向や入学定員充足率等の推移を毎年度継続して分析し、広く公表することは、学校法人の今後の経営改善・教育改革の一助となるものと考えています。

令和3年度は、18歳人口が前年度に比べ約2万6千人減少しました。18歳人口の減少期にある中、学生募集の取組みにさらなる工夫・努力が必要となります。

志願者数、入学者数の動向は、学校法人の経営を考えるうえで重要な要素の一つです。本報告書が学校法人をはじめ私学関係者の皆様に広くご活用いただけることを願っております。

最後に、お忙しい中、「学校法人基礎調査」にご協力くださいました学校法人の皆様に厚く御礼を申し上げます。

令和3（2021）年9月

日本私立学校振興・共済事業団

私学経営情報センター 私学情報室

令和3（2021）年度

私立大学・短期大学等 入学志願動向 目次

集計の概要	1
-------	---

大 学

I 大学の概況

1. 志願者数等の増減状況	2
2. 志願倍率、合格率、歩留率、 入学定員充足率の状況	3

II 区分ごとの動向（大学）

1. 規模別の動向（大学）	4
2. 地域別の動向（大学・学校別）	12
3. 地域別の動向（大学・学部別）	24
4. 学部系統別の動向（大学）	36
5. 主な学部別の志願者・入学者動向（大学）	45

III 収容定員ごとの動向（大学）

1. 全体の動向（大学）	48
2. 地域別の動向（大学）	49

IV 入学定員充足率等の推移（大学）

短期大学

V 短期大学の概況

1. 志願者数等の増減状況	56
2. 志願倍率、合格率、歩留率、 入学定員充足率の状況	57

VI 区分ごとの動向（短期大学）

1. 規模別の動向（短期大学）	58
2. 地域別の動向（短期大学・学校別）	66
3. 地域別の動向（短期大学・学科別）	78
4. 学科系統別の動向（短期大学）	90
5. 主な学科別の志願者・入学者動向（短期大学）	97

VII 入学定員充足率等の推移（短期大学）

大 学 院

VIII 大学院の概況

1. 志願者数等の増減状況	104
---------------	-----

IX 区分ごとの動向（大学院）

1. 研究科系統別の動向（大学院）	106
2. 主な研究科別の志願者・入学者動向（大学院）	108

集 計 の 概 要

1. 調査基準日 各年度5月1日
2. 調査対象校 私立大学・短期大学（株式会社が設置する学校は除く）
3. 集計の方法 平成29年度から令和3年度に実施した「学校法人基礎調査」から、私立大学・短期大学の入学者数等に関する項目のデータを集計した。
4. 集計値について

令和2年度の集計値については、『令和2(2020)年度 私立大学・短期大学等入学志願動向』において速報値として公表しているが、これらの数値については、今年度の入学志願動向の数値をもって確定数とする。

また、令和3年度の集計値については、速報値につき修正の可能性があるため、次年度の入学志願動向の数値をもって確定数とする。

5. 集計学校数

単位：校（ ）内は調査対象校数

年度	大学	短期大学	大学院
H29	581 (588)	304 (321)	
H30	582 (587)	301 (315)	
R元	587 (591)	297 (311)	
R2	593 (599)	291 (307)	472 (475)
R3	597 (605)	286 (303)	479 (483)

※集計学校数は、調査対象校から通信教育部のみを設置する学校及び募集を停止している学校を除いた学校数である。

※大学院のみを設置する学校は「大学院」で集計している。

6. 各比率の算出方法

○志 願 倍 率（志 願 者 数 ÷ 入 学 定 員）

○合 格 率（合 格 者 数 ÷ 受 験 者 数）

○歩 留 率（入 学 者 数 ÷ 合 格 者 数）

○入 学 定 員 充 足 率（入 学 者 数 ÷ 入 学 定 員）

※比率の表記は小数点以下第3位を四捨五入したものである。

7. 系統区分について

学部（学群を含む）、学科及び研究科（学府を含む）の系統は、当事業団より発刊の『今日の私学財政（大学・短期大学編）』と同様に区分している。詳細は、47ページ、99ページ、111ページに記載している。

Ⅱ 区分ごとの動向（大学）

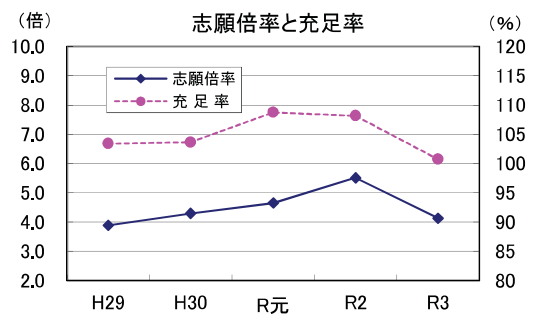
1. 規模別の動向（大学）

全国の大学を各学校の入学定員により区分した。

入学定員区分	年度	集計学校数	入学定員 A	志願者数 B	受験者数 C	合格者数 D	入学者数 E	志願倍率 B/A	合格率 D/C	歩留率 E/D	入学定員充足率 E/A
		校	人	人	人	人	人	倍	%	%	%
100人未満	R2	36	2,619	6,332	6,082	4,096	2,550	2.42	67.35	62.26	97.37
	R3	37	2,599	5,395	5,157	3,412	2,267	2.08	66.16	66.44	87.23
	増減	1	△ 20	△ 937	△ 925	△ 684	△ 283	△ 0.34	△ 1.19	4.18	△ 10.14
100人以上 200人未満	R2	109	15,541	64,378	60,524	26,189	15,449	4.14	43.27	58.99	99.41
	R3	110	15,718	55,214	52,276	25,234	14,865	3.51	48.27	58.91	94.57
	増減	1	177	△ 9,164	△ 8,248	△ 955	△ 584	△ 0.63	5.00	△ 0.08	△ 4.84
200人以上 300人未満	R2	87	20,889	89,688	86,064	39,856	21,618	4.29	46.31	54.24	103.49
	R3	85	20,527	73,532	70,715	38,226	20,016	3.58	54.06	52.36	97.51
	増減	△ 2	△ 362	△ 16,156	△ 15,349	△ 1,630	△ 1,602	△ 0.71	7.75	△ 1.88	△ 5.98
300人以上 400人未満	R2	73	25,155	101,674	97,504	50,742	26,251	4.04	52.04	51.73	104.36
	R3	73	25,116	93,680	89,273	48,410	23,911	3.73	54.23	49.39	95.20
	増減	0	△ 39	△ 7,994	△ 8,231	△ 2,332	△ 2,340	△ 0.31	2.19	△ 2.34	△ 9.16
400人以上 500人未満	R2	38	16,765	62,141	59,787	32,436	17,613	3.71	54.25	54.30	105.06
	R3	40	17,677	59,918	56,618	34,301	17,507	3.39	60.58	51.04	99.04
	増減	2	912	△ 2,223	△ 3,169	1,865	△ 106	△ 0.32	6.33	△ 3.26	△ 6.02
500人以上 600人未満	R2	40	21,507	101,447	97,489	45,498	22,773	4.72	46.67	50.05	105.89
	R3	41	21,957	80,199	76,953	45,714	21,694	3.65	59.41	47.46	98.80
	増減	1	450	△ 21,248	△ 20,536	216	△ 1,079	△ 1.07	12.74	△ 2.59	△ 7.09
600人以上 800人未満	R2	47	32,460	179,040	172,869	76,309	35,108	5.52	44.14	46.01	108.16
	R3	45	30,880	127,626	122,653	69,151	31,107	4.13	56.38	44.98	100.74
	増減	△ 2	△ 1,580	△ 51,414	△ 50,216	△ 7,158	△ 4,001	△ 1.39	12.24	△ 1.03	△ 7.42
800人以上 1,000人未満	R2	29	26,137	190,608	184,500	69,516	28,281	7.29	37.68	40.68	108.20
	R3	33	29,730	185,784	179,028	83,204	30,141	6.25	46.48	36.23	101.38
	増減	4	3,593	△ 4,824	△ 5,472	13,688	1,860	△ 1.04	8.80	△ 4.45	△ 6.82
1,000人以上 1,500人未満	R2	54	67,449	479,394	463,406	173,748	70,427	7.11	37.49	40.53	104.42
	R3	50	62,398	349,797	337,193	160,793	62,756	5.61	47.69	39.03	100.57
	増減	△ 4	△ 5,051	△ 129,597	△ 126,213	△ 12,955	△ 7,671	△ 1.50	10.20	△ 1.50	△ 3.85
1,500人以上 3,000人未満	R2	56	116,460	1,247,064	1,198,339	359,859	119,091	10.71	30.03	33.09	102.26
	R3	58	119,081	1,113,449	1,066,496	403,808	120,611	9.35	37.86	29.87	101.28
	増減	2	2,621	△ 133,615	△ 131,843	43,949	1,520	△ 1.36	7.83	△ 3.22	△ 0.98
3,000人以上	R2	24	146,030	1,846,449	1,748,239	470,268	144,669	12.64	26.90	30.76	99.07
	R3	25	149,479	1,690,268	1,607,600	525,653	149,338	11.31	32.70	28.41	99.91
	増減	1	3,449	△ 156,181	△ 140,639	55,385	4,669	△ 1.33	5.80	△ 2.35	0.84
合計	R2	593	491,012	4,368,215	4,174,803	1,348,517	503,830	8.90	32.30	37.36	102.61
	R3	597	495,162	3,834,862	3,663,962	1,437,906	494,213	7.74	39.24	34.37	99.81
	増減	4	4,150	△ 533,353	△ 510,841	89,389	△ 9,617	△ 1.16	6.94	△ 2.99	△ 2.80

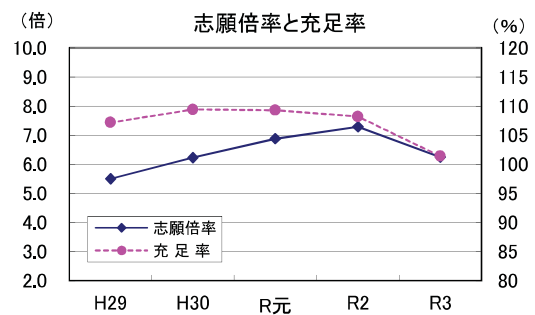
600人以上800人未満

年 度	H29	H30	R元	R2	R3
学 校 数	43	45	46	47	45
志願倍率	3.89	4.29	4.65	5.52	4.13
充 足 率	103.40	103.64	108.74	108.16	100.74



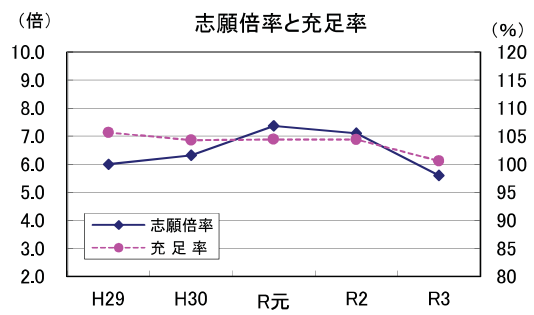
800人以上1,000人未満

年 度	H29	H30	R元	R2	R3
学 校 数	32	32	31	29	33
志願倍率	5.50	6.23	6.88	7.29	6.25
充 足 率	107.19	109.42	109.27	108.20	101.38



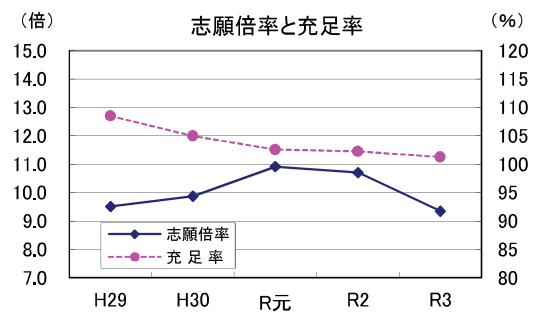
1,000人以上1,500人未満

年 度	H29	H30	R元	R2	R3
学 校 数	51	50	52	54	50
志願倍率	6.00	6.32	7.37	7.11	5.61
充 足 率	105.65	104.31	104.43	104.42	100.57



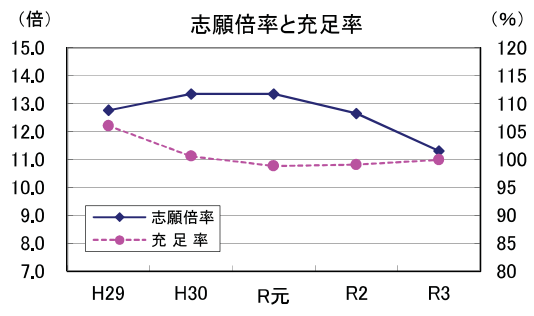
1,500人以上3,000人未満

年 度	H29	H30	R元	R2	R3
学 校 数	54	56	56	56	58
志願倍率	9.51	9.87	10.91	10.71	9.35
充 足 率	108.50	104.96	102.58	102.26	101.28



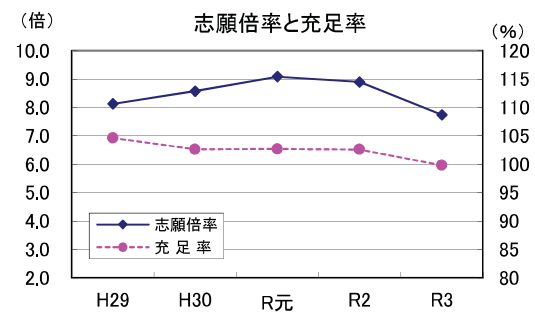
3,000人以上

年 度	H29	H30	R元	R2	R3
学 校 数	24	24	24	24	25
志願倍率	12.76	13.35	13.35	12.64	11.31
充 足 率	106.04	100.58	98.84	99.07	99.91



合計

年 度	H29	H30	R元	R2	R3
学 校 数	581	582	587	593	597
志願倍率	8.13	8.57	9.08	8.90	7.74
充 足 率	104.61	102.64	102.67	102.61	99.81



※ 1,500人以上3,000人未満、3,000人以上の志願倍率目盛は他の規模と異なる。

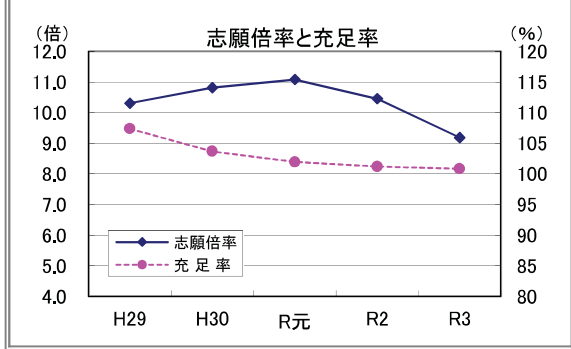
2. 地域別の動向（大学・学校別）

全国を21の地域に区分した。集計は学校所在地ごととした。

地域区分	年度	集計 学校数	入学定員 A	志願者数 B	受験者数 C	合格者数 D	入学者数 E	志願倍率 B/A	合格率 D/C	歩留率 E/D	入学定員 充足率 E/A
		校	人	人	人	人	人	倍	%	%	%
北海道	R2	24	10,838	41,916	41,026	25,255	11,494	3.87	61.56	45.51	106.05
	R3	24	10,978	36,844	36,025	23,447	11,037	3.36	65.09	47.07	100.54
	増減	0	140	△ 5,072	△ 5,001	△ 1,808	△ 457	△ 0.51	3.53	1.56	△ 5.51
東北 (宮城を除く)	R2	22	4,997	12,996	12,656	8,016	4,782	2.60	63.34	59.66	95.70
	R3	22	5,077	11,903	11,594	7,840	4,785	2.34	67.62	61.03	94.25
	増減	0	80	△ 1,093	△ 1,062	△ 176	3	△ 0.26	4.28	1.37	△ 1.45
宮城	R2	11	8,399	32,810	32,101	17,941	8,778	3.91	55.89	48.93	104.51
	R3	11	8,399	31,541	30,659	18,024	8,481	3.76	58.79	47.05	100.98
	増減	0	0	△ 1,269	△ 1,442	83	△ 297	△ 0.15	2.90	△ 1.88	△ 3.53
関東 (埼玉、千葉、東京、 神奈川を除く)	R2	24	11,429	56,036	53,367	22,418	12,482	4.90	42.01	55.68	109.21
	R3	24	11,518	50,644	48,239	22,266	12,043	4.40	46.16	54.09	104.56
	増減	0	89	△ 5,392	△ 5,128	△ 152	△ 439	△ 0.50	4.15	△ 1.59	△ 4.65
埼玉	R2	26	17,107	109,902	105,087	38,749	18,412	6.42	36.87	47.52	107.63
	R3	26	17,522	86,273	82,092	41,937	17,393	4.92	51.09	41.47	99.26
	増減	0	415	△ 23,629	△ 22,995	3,188	△ 1,019	△ 1.50	14.22	△ 6.05	△ 8.37
千葉	R2	25	14,736	157,481	152,523	42,672	15,582	10.69	27.98	36.52	105.74
	R3	25	14,654	152,367	146,554	49,417	14,641	10.40	33.72	29.63	99.91
	増減	0	△ 82	△ 5,114	△ 5,969	6,745	△ 941	△ 0.29	5.74	△ 6.89	△ 5.83
東京	R2	118	181,781	1,899,211	1,799,230	504,652	183,897	10.45	28.05	36.44	101.16
	R3	117	182,291	1,673,435	1,590,228	537,638	183,754	9.18	33.81	34.18	100.80
	増減	△ 1	510	△ 225,776	△ 209,002	32,086	△ 143	△ 1.27	5.76	△ 2.26	△ 0.36
神奈川	R2	25	22,492	172,177	164,504	56,843	23,194	7.66	34.55	40.80	103.12
	R3	25	22,619	136,595	129,755	61,388	22,485	6.04	47.31	36.63	99.41
	増減	0	127	△ 35,582	△ 34,749	4,545	△ 709	△ 1.62	12.76	△ 4.17	△ 3.71
甲信越	R2	22	5,568	16,247	15,832	10,239	5,742	2.92	64.67	56.08	103.13
	R3	23	5,774	15,651	15,232	10,287	5,661	2.71	67.54	55.03	98.04
	増減	1	206	△ 596	△ 600	48	△ 81	△ 0.21	2.87	△ 1.05	△ 5.09
北陸	R2	12	5,400	32,365	31,382	14,826	5,774	5.99	47.24	38.95	106.93
	R3	13	5,496	27,147	26,108	14,913	5,367	4.94	57.12	35.99	97.65
	増減	1	96	△ 5,218	△ 5,274	87	△ 407	△ 1.05	9.88	△ 2.96	△ 9.28
東海 (愛知を除く)	R2	21	8,750	48,903	47,939	23,151	9,248	5.59	48.29	39.95	105.69
	R3	21	8,850	43,389	42,244	23,181	8,605	4.90	54.87	37.12	97.23
	増減	0	100	△ 5,514	△ 5,695	30	△ 643	△ 0.69	6.58	△ 2.83	△ 8.46
愛知	R2	44	35,796	344,542	334,726	123,573	37,087	9.63	36.92	30.01	103.61
	R3	45	36,266	291,684	284,161	129,567	36,586	8.04	45.60	28.24	100.88
	増減	1	470	△ 52,858	△ 50,565	5,994	△ 501	△ 1.59	8.68	△ 1.77	△ 2.73
近畿 (京都、大阪、兵庫を除く)	R2	14	4,423	27,475	26,768	10,422	4,675	6.21	38.93	44.86	105.70
	R3	15	4,533	18,972	18,382	9,405	4,240	4.19	51.16	45.08	93.54
	増減	1	110	△ 8,503	△ 8,386	△ 1,017	△ 435	△ 2.02	12.23	0.22	△ 12.16
京都	R2	26	36,281	413,032	395,590	117,235	35,866	11.38	29.64	30.59	98.86
	R3	26	36,836	360,963	344,304	129,765	36,586	9.80	37.69	28.19	99.32
	増減	0	555	△ 52,069	△ 51,286	12,530	720	△ 1.58	8.05	△ 2.40	0.46
大阪	R2	50	46,683	560,500	534,169	150,832	49,298	12.01	28.24	32.68	105.60
	R3	52	47,894	511,245	485,090	170,256	49,687	10.67	35.10	29.18	103.74
	増減	2	1,211	△ 49,255	△ 49,079	19,424	389	△ 1.34	6.86	△ 3.50	△ 1.86
兵庫	R2	30	23,323	174,044	165,854	60,445	23,724	7.46	36.44	39.25	101.72
	R3	29	23,323	146,643	139,326	63,955	22,393	6.29	45.90	35.01	96.01
	増減	△ 1	0	△ 27,401	△ 26,528	3,510	△ 1,331	△ 1.17	9.46	△ 4.24	△ 5.71
中国 (広島を除く)	R2	22	8,887	32,053	30,929	17,725	8,643	3.61	57.31	48.76	97.25
	R3	22	8,880	27,038	26,174	16,727	7,806	3.04	63.91	46.67	87.91
	増減	0	△ 7	△ 5,015	△ 4,755	△ 998	△ 837	△ 0.57	6.60	△ 2.09	△ 9.34
広島	R2	14	8,948	43,444	42,557	22,391	8,974	4.86	52.61	40.08	100.29
	R3	14	8,948	40,929	40,174	23,370	8,646	4.57	58.17	37.00	96.62
	増減	0	0	△ 2,515	△ 2,383	979	△ 328	△ 0.29	5.56	△ 3.08	△ 3.67
四国	R2	9	4,355	10,337	9,826	7,187	3,979	2.37	73.14	55.36	91.37
	R3	9	4,355	11,461	11,260	8,977	3,798	2.63	79.72	42.31	87.21
	増減	0	0	1,124	1,434	1,790	△ 181	0.26	6.58	△ 13.05	△ 4.16
九州 (福岡を除く)	R2	28	11,905	36,942	36,347	21,913	12,132	3.10	60.29	55.36	101.91
	R3	28	11,905	31,947	31,494	21,060	11,067	2.68	66.87	52.55	92.96
	増減	0	0	△ 4,995	△ 4,853	△ 853	△ 1,065	△ 0.42	6.58	△ 2.81	△ 8.95
福岡	R2	26	18,914	145,802	142,390	52,032	20,067	7.71	36.54	38.57	106.10
	R3	26	19,044	128,191	124,867	54,486	19,152	6.73	43.64	35.15	100.57
	増減	0	130	△ 17,611	△ 17,523	2,454	△ 915	△ 0.98	7.10	△ 3.42	△ 5.53
全国計	R2	593	491,012	4,368,215	4,174,803	1,348,517	503,830	8.90	32.30	37.36	102.61
	R3	597	495,162	3,834,862	3,663,962	1,437,906	494,213	7.74	39.24	34.37	99.81
	増減	4	4,150	△ 533,353	△ 510,841	89,389	△ 9,617	△ 1.16	6.94	△ 2.99	△ 2.80

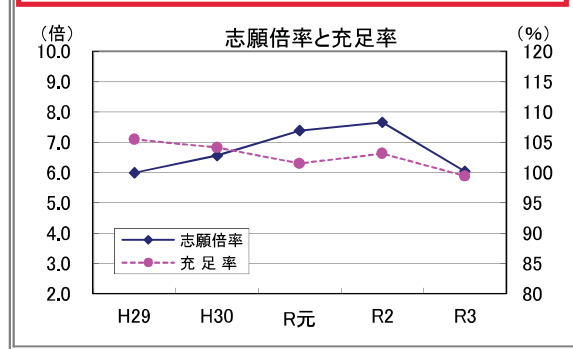
東京

年 度	H29	H30	R元	R2	R3
学 校 数	113	114	115	118	117
志願倍率	10.31	10.81	11.08	10.45	9.18
充 足 率	107.33	103.66	101.91	101.16	100.80



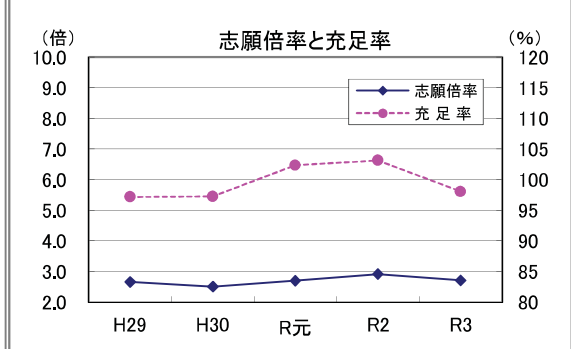
神奈川

年 度	H29	H30	R元	R2	R3
学 校 数	25	24	24	25	25
志願倍率	5.99	6.56	7.38	7.66	6.04
充 足 率	105.46	104.10	101.48	103.12	99.41



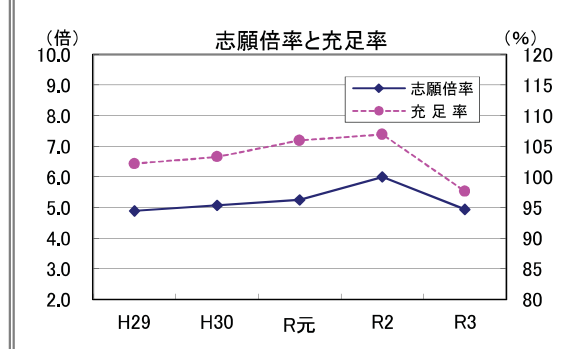
甲信越

年 度	H29	H30	R元	R2	R3
学 校 数	20	20	21	22	23
志願倍率	2.66	2.51	2.70	2.92	2.71
充 足 率	97.17	97.25	102.34	103.13	98.04



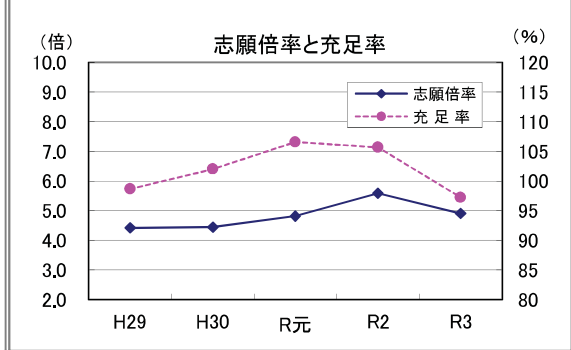
北陸

年 度	H29	H30	R元	R2	R3
学 校 数	12	12	12	12	13
志願倍率	4.89	5.07	5.25	5.99	4.94
充 足 率	102.16	103.28	105.94	106.93	97.65



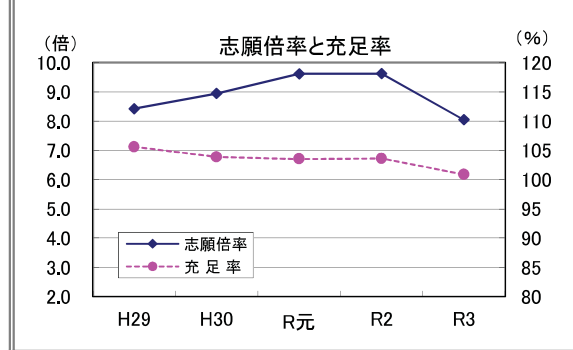
東海(愛知を除く)

年 度	H29	H30	R元	R2	R3
学 校 数	20	20	21	21	21
志願倍率	4.42	4.44	4.82	5.59	4.90
充 足 率	98.65	102.02	106.59	105.69	97.23



愛知

年 度	H29	H30	R元	R2	R3
学 校 数	43	43	43	44	45
志願倍率	8.43	8.95	9.62	9.63	8.04
充 足 率	105.60	103.87	103.53	103.61	100.88



5. 主な学部別の志願者・入学者動向（大学）

学部名称の表記は、集計数3以上の学部とし、集計数2以下は「その他」とした。

系 統 区 分	集計学部数			入学定員(人)			志願者数(人)			入学者数(人)			入学定員充足率(%)			
	学 部 名	R2年度	R3年度	増減	R2年度	R3年度	増減	R2年度	R3年度	増減	R2年度	R3年度	増減	R2年度	R3年度	増減
医学		31	31	0	4,084	4,091	7	108,429	98,563	△ 9,866	4,092	4,099	7	100.20	100.20	0.00
歯学		17	17	0	2,039	2,015	△ 24	9,187	7,564	△ 1,623	1,692	1,528	△ 164	82.98	75.83	△ 7.15
薬学		59	60	1	11,451	11,501	50	82,668	73,580	△ 9,088	10,629	10,191	△ 438	92.82	88.61	△ 4.21
保健系		244	254	10	37,221	38,143	922	200,366	188,155	△ 12,211	37,721	38,130	409	101.34	99.97	△ 1.37
看護学部		100	101	1	8,150	8,203	53	54,346	50,733	△ 3,613	9,406	9,453	47	102.80	102.72	△ 0.08
保健医療学部		35	35	0	6,780	7,050	270	32,529	31,094	△ 1,435	7,121	7,149	28	105.03	101.40	△ 3.63
リハビリテーション学部		12	15	3	1,395	1,705	310	6,943	6,767	△ 176	1,374	1,711	337	98.49	100.35	1.86
医療保健学部		8	8	0	1,815	1,820	5	9,269	8,163	△ 1,106	1,889	1,887	△ 2	104.08	103.68	△ 0.40
保健科学部		5	5	0	1,130	1,070	△ 60	5,780	5,409	△ 371	1,246	1,196	△ 50	110.27	111.78	1.51
医療学部		5	5	0	470	470	0	1,020	1,009	△ 11	481	433	△ 48	102.34	92.13	△ 10.21
栄養学部		4	5	1	897	977	80	3,734	3,395	△ 339	816	834	18	90.97	85.36	△ 5.61
医療技術学部		4	5	1	1,655	1,735	80	11,472	10,575	△ 897	1,552	1,586	34	93.78	91.41	△ 2.37
医療科学部		4	5	1	840	854	14	4,391	4,817	426	866	876	10	103.10	102.58	△ 0.52
看護福祉学部		3	3	0	600	600	0	2,644	2,426	△ 218	570	579	9	95.00	96.50	1.50
保健福祉学部		3	3	0	715	715	0	1,610	1,405	△ 205	648	616	△ 32	90.63	86.15	△ 4.48
医療福祉学部		3	3	0	846	716	△ 130	1,495	1,245	△ 250	730	629	△ 101	86.29	87.85	1.56
健康医療科学部		3	3	0	590	590	0	4,158	3,750	△ 408	574	581	7	97.29	98.47	1.18
看護栄養学部		3	3	0	455	455	0	1,582	1,575	△ 7	445	490	45	97.80	107.69	9.89
保健看護学部		3	3	0	330	330	0	2,652	2,232	△ 420	349	360	11	105.76	109.09	3.33
ヒューマンケア学部		3	3	0	657	657	0	5,277	4,826	△ 451	668	643	△ 25	101.67	97.87	△ 3.80
リハビリテーション学部(専門職)		3	3	0	430	430	0	351	542	191	270	343	73	62.79	79.77	16.98
その他		43	46	3	8,466	8,766	300	51,113	48,192	△ 2,921	8,716	8,764	48	102.95	99.98	△ 2.97
理・工学系		157	162	5	62,107	62,626	519	842,140	751,179	△ 90,961	63,949	63,192	△ 757	102.97	100.90	△ 2.07
工学部		48	51	3	22,010	22,649	639	265,197	238,695	△ 26,502	23,507	23,120	△ 387	106.80	102.08	△ 4.72
理工学部		30	29	△ 1	18,581	18,040	△ 541	292,296	253,201	△ 39,095	18,496	18,055	△ 441	99.54	100.08	0.54
理学部		13	14	1	4,354	4,534	180	49,849	46,650	△ 3,199	4,256	4,361	106	97.73	96.18	△ 1.55
建築学部		8	9	1	1,655	1,787	132	28,648	28,424	△ 224	1,806	1,883	77	109.12	105.37	△ 3.75
生命科学部		8	8	0	1,911	1,867	△ 44	29,165	23,380	△ 5,785	1,857	1,890	33	97.17	101.23	4.06
情報科学部		4	4	0	1,046	1,080	44	27,781	29,130	1,349	1,136	1,237	101	108.60	113.49	4.89
デザイン工学部		4	4	0	1,070	1,089	19	15,974	15,550	△ 424	1,104	1,100	△ 4	103.18	101.01	△ 2.17
その他		42	43	1	11,490	11,570	80	133,230	116,149	△ 17,081	11,788	11,546	△ 242	102.68	99.79	△ 2.89
農学系		23	25	2	8,784	9,042	258	87,982	78,039	△ 9,943	8,973	8,717	△ 256	102.15	96.41	△ 5.74
農学部		10	10	0	3,671	3,661	△ 10	52,530	45,327	△ 7,203	3,562	3,472	△ 90	97.03	94.84	△ 2.19
獣医学部		4	4	0	970	970	0	11,910	10,635	△ 1,275	1,037	961	△ 76	106.91	99.07	△ 7.84
その他		9	11	2	4,143	4,411	268	23,542	22,077	△ 1,465	4,374	4,284	△ 90	105.58	97.12	△ 8.46
人文科学系		245	245	0	68,104	68,184	80	606,854	520,901	△ 85,953	70,067	67,710	△ 2,357	102.88	99.30	△ 3.58
文学部		83	83	0	32,703	32,768	65	318,865	271,768	△ 47,097	33,471	32,676	△ 795	102.35	99.72	△ 2.63
人文学部		32	31	△ 1	6,765	6,470	△ 295	45,370	41,377	△ 3,993	7,076	6,473	△ 603	104.60	100.05	△ 4.55
外国語学部		29	28	△ 1	9,833	9,706	△ 127	91,083	73,790	△ 17,293	10,098	9,646	△ 452	102.70	99.38	△ 3.32
心理学部		21	22	1	2,968	3,053	85	29,548	24,990	△ 4,558	3,098	3,146	48	104.38	103.05	△ 1.33
人間学部		11	11	0	2,260	2,270	10	9,273	6,946	△ 2,327	2,302	2,144	△ 158	101.86	94.45	△ 7.41
国際文化学部		10	11	1	1,735	1,990	255	13,868	11,892	△ 1,976	1,782	1,827	45	102.71	91.81	△ 10.90
神学部		6	6	0	181	181	0	1,030	728	△ 302	177	164	△ 13	97.79	90.61	△ 7.18
仏教学部		5	5	0	487	487	0	2,167	1,803	△ 364	480	458	△ 22	98.56	94.05	△ 4.51
人間関係学部		5	5	0	1,060	1,045	△ 15	3,792	3,103	△ 689	1,217	1,142	△ 75	114.81	109.28	△ 5.53
グローバル・コミュニケーション学部(群)		5	5	0	888	888	0	8,006	5,978	△ 2,028	873	788	△ 85	98.31	88.74	△ 9.57
文芸学部		3	3	0	1,240	1,240	0	19,713	19,560	△ 153	1,325	1,343	18	106.85	108.31	1.46
現代文化学部		3	3	0	445	445	0	1,262	1,111	△ 151	436	382	△ 54	97.98	85.84	△ 12.14
その他		32	32	0	7,539	7,641	102	64,877	57,855	△ 7,022	7,732	7,521	△ 211	102.56	98.43	△ 4.13
社会科学系		520	526	6	170,182	171,506	1,324	1,576,350	1,379,159	△ 197,191	176,402	174,183	△ 2,219	103.65	101.56	△ 2.09
経済学部		91	91	0	38,695	39,013	318	391,925	350,241	△ 41,684	39,733	39,567	△ 166	102.68	101.42	△ 1.26
経営学部		88	89	1	27,861	27,966	105	292,165	252,916	△ 39,249	29,329	28,882	△ 447	105.27	103.28	△ 1.99
法学部		79	79	0	30,803	30,870	67	276,032	243,558	△ 32,474	31,574	31,638	64	102.50	102.49	△ 0.01
商学部		29	29	0	14,296	14,341	45	132,978	117,896	△ 15,082	14,638	14,314	△ 324	102.39	99.81	△ 2.58
社会学部		24	26	2	8,313	8,580	267	96,310	89,572	△ 6,738	8,410	8,652	242	101.17	100.84	△ 0.33
社会福祉学部		21	21	0	3,684	3,649	△ 35	11,735	10,181	△ 1,554	3,811	3,548	△ 263	103.45	97.23	△ 6.22
人間社会学部		13	13	0	3,570	3,570	0	17,964	14,837	△ 3,127	3,764	3,522	△ 242	105.43	98.66	△ 6.77
現代社会学部		12	13	1	2,741	2,931	190	28,055	21,295	△ 6,760	2,805	2,983	178	102.33	101.77	△ 0.56
総合政策学部		13	12	△ 1	3,005	2,840	△ 165	25,450	21,761	△ 3,689	3,096	2,839	△ 257	103.03	99.96	△ 3.07
経営情報学部		10	10	0	2,102	2,122	20	8,373	7,510	△ 863	2,300	2,283	△ 17	109.42	107.59	△ 1.83

※次のページに続く

学部系統区分	
医学	医
歯学	歯/生命歯/口腔歯
薬学	薬
保健系	保健/看護/栄養/鍼灸/保健衛生/医療技術/看護福祉/保健福祉/医療衛生/保健科/産業保健/保健医療/医療福祉/リハビリテーション/医療/健康メディカル/健康医療科/看護栄養/保健看護/医療健康科/医療看護/医療健康/看護医療/医療科/看護リハビリテーション/ヒューマンケア/医療保健/総合リハビリテーション/医療福祉マネジメント/保健医療技術/保健医療福祉/健康福祉学群/リハビリテーション科/医療情報/看護保健/健康医療/健康医療スポーツ/国際看護/リハビリテーション（専門職）
理・工学系	理工/理/工/生産工/芸術工/基礎工/情報科/医用工/デザイン工/生物理工/環境/生命科/情報工/科学技術/フロンティアサイエンス/環境都市工/技能工芸/産業理工/化学生命工/創造理工/創造工/応用生命科/ソフトウェア情報/応用バイオ科/バイオサイエンス/バイオ・化/コンピュータサイエンス/建築/情報通信工/情報通信/生物生命/未来科/生物/基盤工/システムデザイン工/ロボティクス&デザイン工/建築都市工/基幹工/航空工/データサイエンス/航空・マネジメント学群/情報経営イノベーション（専門職）/先端理工/工科（専門職）
農学系	農/獣医/海洋/生物産業/生物資源科/生命環境/海洋生命科/獣医学群/農食環境学群/動物看護/食料産業/フードサービスマネジメント（専門職）
人文科学系	文/文芸/神/仏教/外国語/人文/国際言語文化/比較文化/国際文化/現代文化/人間/文化/人間関係/人文学科/心理/神道文化/こども心理/心理科/国際人文/国際英語/国際・英語/表象文化/現代心理/心身科/言語コミュニケーション/異文化コミュニケーション/グローバル教養/文化構想/子ども未来/心理こども/歴史/グローバル・コミュニケーション学部（群）/英語キャリア/臨床心理/グローバル地域文化/英語国際/総合心理/文化社会/教育人文/教育・心理
社会科学系	社会/社会科/産業社会/社会福祉/法/政経/政治経済/経済/経営/商/商経/経営情報/情報/国際政治経済/経済情報/総合政策/人間社会/環境情報/社会情報/流通科/コミュニケーション/現代社会/流通情報/流通/人間福祉/経済科/国際経営/経営法/現代法/社会環境/現代日本社会/現代福祉/福祉社会/生涯福祉/観光/21世紀アジア/人間健康福祉/コミュニティ福祉/現代経営/コミュニティ政策/総合経営/マネジメント/シティライフ/総合福祉/ビジネス情報/総合社会/国際社会/政策/マネジメント創造/都市生活/サービス経営/福祉/総合マネジメント/国際観光/ビジネスデザイン/情報マネジメント/現代コミュニケーション/公益/経済経営/経営経済/現代マネジメント/観光ビジネス/アジア太平洋/知的財産/産業情報/社会システム科/現代ビジネス/地域政策/ネットワーク情報/福祉情報/社会イノベーション/政策情報/福祉総合/ビジネスマネジメント学群/ビジネス/工芸/情報社会/グローバルビジネス/地球社会共生/観光コミュニティ/地域創造/都市創造/国際社会科/観光経営/地域創生/情報連携/地域経営/公共/国際コミュニティ/地域共創/メディアビジネス/環境デザイン/社会共生/社会情報デザイン/事業創造（専門職）/情報（専門職）/経法商/アントレプレナーシップ
家政学	家政/生活科/人間生活/生活環境/食文化/健康プロデュース/栄養科/人間健康/服装/健康生活/食物栄養/食物栄養科/健康管理/管理栄養/現代生活/現代家政/服飾/健康栄養学部（群）/人間生活科/人間栄養/生活創造/食環境科/医療栄養/国際ファッション（専門職）/食健康科/生活創生
教育学	教育/児童/人間教育/人間発達/児童保育/保育/子ども/こども/発達科/子ども（こども）教育/発達教育/子ども生活/国際こども教育/子ども育成/人間開発/健康・スポーツ科/次世代教育/臨床教育/現代教育/学校教師/スポーツ健康政策/児童スポーツ教育/教育文化/保育児童/児童教育/心理・教育学群
体育学	体育/スポーツプロモーション
芸術系	芸術/美術/造形/音楽/デザイン/映画/ポピュラーカルチャー/アニメーション文化/メディア芸術/造形構想
その他	応用生物科/国際食料情報/地域環境科/地球環境科/人間文化/国際地域/国際交流/現代中国/国際コミュニケーション/健康科/教養/文理/学芸/人間科/国際関係/国際/不動産/スポーツ健康科/文化情報/総合情報/政策科/都市情報/国際情報/総合文化/ホスピタリティ・ツーリズム/メディア造形/基幹理工/現代ライフ/国際文化交流/表現/生命工/生命医科/生命・環境科/システム理工/先進理工/環境園芸/スポーツ科/総合人間科/知能情報/教育福祉/英語情報マネジメント/人間環境/人文社会学部（群）/メディアコミュニケーション/経営教育/メディア/キャリアデザイン/メディア情報/政策創造/情報メディア/現代人間/情報コミュニケーション/経営文化/文化創造/文化表現/医療経営管理/芸術情報/交流文化/国際福祉開発/現代教養/人間情報/社会安全/キャリア形成/国際日本/教育人間科/スポーツ/応用心理/国際教養/心理・福祉/生涯スポーツ/映像/メディア・芸術/総合人間/人間総合/未来デザイン/感性デザイン/マンガ/健康福祉/危機管理/リベラルアーツ学群/情報フロンティア/リベラルアーツ/グローバル・メディア・スタディーズ/グローバルスタディーズ/福祉健康/現代政策/応用生物/現代国際/総合文化政策/情報理工/生命健康科/バイオ環境/サービス創造/スポーツ健康/ライフデザイン/スポーツ・健康科/スポーツ人間/福祉貢献/モチベーション行動科/コミュニケーション文化/生物地球/生命/地域共創学群/総合数理/建築・環境/観光メディア文化/芸術文化学群/総合グローバル/国際キャリア/先進工/福祉心理/国際リベラルアーツ/人間社会学群/心理社会/グローバル/人間共生/創造表現/スポーツ文化/世界共生/心理・医療福祉マネジメント/健康/スポーツマネジメント/人間総合学群/国際貢献/食マネジメント/地域マネジメント/コミュニティ人間科/世界教養/建築都市デザイン/健康スポーツ/健康科（専門職）/グローバル・リベラルアーツ/アニメ・マンガ（専門職）/メディア表現/建築&芸術

※令和2年度及び3年度の集計学部を『今日の私学財政』と同様に区分した。

令和3(2021)年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向

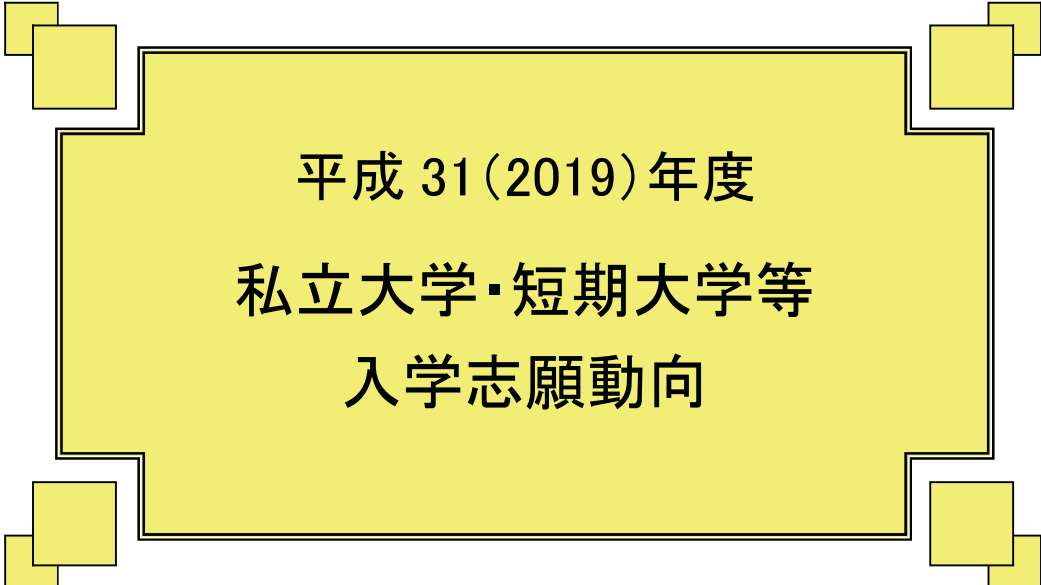
令和3年9月

日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター 私学情報室

〒102-8145 東京都千代田区富士見1-10-12

Tel: 03-3230-7852～7854

E-mail: portrait@shigaku.go.jp



平成 31(2019)年度
私立大学・短期大学等
入学志願動向

抜粋

 日本私立学校振興・共済事業団

この「私立大学・短期大学等 入学志願動向」は、日本私立学校振興・共済事業団が平成 31(2019)年度に実施した「学校法人基礎調査」から、入学定員、志願者数及び入学者数等を集計し、入学定員充足率や志願倍率等の動向を規模別、地域別、学部系統別にまとめたものです。

本報告書は、平成 11 年度に刊行して以来、本年度で 21 年目を迎えました。この間、私立大学・短期大学等は、人口動態、社会や学生のニーズの変化に対応し、学部・学科の見直しを行ってきました。私学事業団が私立大学等の学部・学科の動向や入学定員充足率等の推移を毎年度継続して分析し、広く公表することは、学校法人の今後の経営改善・教育改革の一助となるものと考えています。

平成 31 年度は、18 歳人口が前年度に比べ約 5 千人減少しました。18 歳人口の減少期にある中、学生募集の取組みにさらなる工夫・努力が必要となります。

志願者数、入学者数の動向は、学校法人の経営を考えるうえで重要な要素の一つです。本報告書が学校法人をはじめ私学関係者の皆様に広くご活用いただけることを願っております。

最後に、お忙しい中、「学校法人基礎調査」にご協力くださいました学校法人の皆様に厚く御礼を申し上げます。

令和元(2019)年8月

日本私立学校振興・共済事業団

私学経営情報センター 私学情報室

平成 31(2019)年度

私立大学・短期大学等 入学志願動向 目次

集計の概要	1
-------	---

大 学

I 大学の概況

1. 志願者等の増減状況	2
2. 志願倍率、合格率、歩留率、 入学定員充足率の状況	3

II 区分ごとの動向(大学)

1. 規模別の動向(大学)	4
2. 地域別の動向(大学・学校別)	8
3. 地域別の動向(大学・学部別)	14
4. 学部系統別の動向(大学)	20
5. 主な学部別の志願者・入学者動向(大学)	25
6. 学部系統別・入学定員充足率の動向(大学)	27

III 収容定員ごとの動向(大学)

1. 全体の動向(大学)	32
2. 地域別の動向(大学)	33

IV 入学定員充足率等の推移(大学)

短期大学

V 短期大学の概況

1. 志願者等の増減状況	40
2. 志願倍率、合格率、歩留率、 入学定員充足率の状況	41

VI 区分ごとの動向(短期大学)

1. 規模別の動向(短期大学)	42
2. 地域別の動向(短期大学・学校別)	46
3. 地域別の動向(短期大学・学科別)	52
4. 学科系統別の動向(短期大学)	58
5. 主な学科別の志願者・入学者動向(短期大学)	62
6. 学科系統別・入学定員充足率の動向(短期大学)	64

VII 入学定員充足率等の推移(短期大学)

大 学 院

VIII 大学院の概況

1. 志願者等の増減状況	71
--------------	----

IX 区分ごとの動向(大学院)

1. 研究科系統別の動向(大学院)	73
2. 主な研究科別の志願者・入学者動向(大学院)	75

集 計 の 概 要

1. 調査基準日 各年度 5 月 1 日
2. 調査対象校 私立大学・短期大学（株式会社が設置する学校は除く）
3. 集計の方法 平成 27 年度から 31 年度に実施した「学校法人基礎調査」から、私立大学・短期大学の入学者等に関する項目のデータを集計した。

4. 集計学校数

単位：校（ ）内は調査対象校数

年度	大学	短期大学	大学院
27	579 (588)	315 (329)	
28	577 (586)	311 (325)	
29	581 (588)	304 (321)	
30	582 (587)	301 (315)	466 (469)
31	587 (591)	297 (310)	470 (472)

※通信教育部のみ設置する学校及び募集停止の学校は集計学校数から除く。
※大学院のみを設置する学校は「大学院」に含めている。

5. 各比率の算出方法

- 志 願 倍 率（志 願 者 ÷ 入学定員）
- 合 格 率（合 格 者 ÷ 受 験 者）
- 歩 留 率（入 学 者 ÷ 合 格 者）
- 入学定員充足率（入 学 者 ÷ 入学定員）

※比率の表記は小数点以下第 3 位を四捨五入したものである。

6. 系統区分について

学部（学群を含む）、学科及び研究科（学府を含む）の系統区分は、当事業団より発刊の『今日の私学財政（大学・短期大学編）』の系統区分と同一である。詳細は、31 ページ、67 ページ、78 ページに記載している。

5. 主な学部別の志願者・入学者動向（大学）

学部名称の表記は、集計数3以上の学部とし、集計数2以下は「その他」とした。

区 分 学 部 名	集計学部数			入学定員(人)			志願者(人)			入学者数(人)			入学定員充足率(%)		
	30年度	31年度	増減	30年度	31年度	増減	30年度	31年度	増減	30年度	31年度	増減	30年度	31年度	増減
医学	31	31	0	4,100	4,101	1	118,463	111,002	△ 7,461	4,134	4,127	△ 7	100.83	100.63	△ 0.20
歯学	17	17	0	2,063	2,063	0	9,332	10,115	783	1,677	1,713	36	81.29	83.03	1.74
薬学	57	57	0	11,451	11,356	△ 95	96,008	89,223	△ 6,785	10,949	10,613	△ 336	95.62	93.46	△ 2.16
保健系	220	237	17	34,307	35,861	1,554	185,322	188,548	3,226	34,669	36,159	1,490	101.06	100.83	△ 0.23
看護学部	95	101	6	8,819	9,335	516	56,612	56,868	256	9,402	9,604	202	106.61	102.88	△ 3.73
保健医療学部	32	34	2	6,000	6,460	460	26,979	28,502	1,523	6,128	6,636	508	102.13	102.72	0.59
リハビリテーション学部	11	13	2	1,165	1,545	380	4,876	6,817	1,941	1,214	1,542	328	104.21	99.81	△ 4.40
医療保健学部	8	8	0	1,820	1,770	△ 50	8,713	8,618	△ 95	1,733	1,767	34	95.22	99.83	4.61
保健科学部	6	6	0	1,225	1,175	△ 50	5,188	5,041	△ 147	1,268	1,227	△ 41	103.51	104.43	0.92
医療学部	4	5	1	375	495	120	454	821	367	285	477	192	76.00	96.36	20.36
栄養学部	4	4	0	897	897	0	4,129	4,018	△ 111	841	845	4	93.76	94.20	0.44
医療福祉学部	4	4	0	1,066	946	△ 120	2,234	1,652	△ 582	818	781	△ 37	76.74	82.56	5.82
医療技術学部	3	4	1	1,755	1,595	△ 160	12,234	10,418	△ 1,816	1,781	1,573	△ 208	101.48	98.62	△ 2.86
看護栄養学部	3	3	0	437	437	0	1,631	1,606	△ 25	496	461	△ 35	113.50	105.49	△ 8.01
看護福祉学部	3	3	0	600	600	0	2,700	2,625	△ 75	558	572	14	93.00	95.33	2.33
医療科学部	3	3	0	1,040	760	△ 280	5,965	3,799	△ 2,166	1,092	792	△ 300	105.00	104.21	△ 0.79
保健福祉学部	3	3	0	695	695	0	1,659	1,589	△ 70	653	609	△ 44	93.96	87.63	△ 6.33
ヒューマンケア学部	3	3	0	657	657	0	4,790	4,649	△ 141	648	693	45	98.63	105.48	6.85
その他	38	43	5	7,756	8,494	738	47,158	51,525	4,367	7,752	8,580	828	99.95	101.01	1.06
理・工学系	150	151	1	61,917	61,812	△ 105	728,044	796,668	68,624	62,878	63,263	385	101.55	102.35	0.80
工学部	49	49	0	22,954	22,979	25	223,270	256,256	32,986	23,767	24,293	526	103.54	105.72	2.18
理工学部	30	29	△ 1	18,681	18,441	△ 240	265,201	275,555	10,354	18,570	18,318	△ 252	99.41	99.33	△ 0.08
理学部	13	13	0	4,354	4,354	0	44,580	47,898	3,318	4,271	4,163	△ 108	98.09	95.01	△ 2.48
生命科学部	7	8	1	1,761	1,911	150	22,939	29,849	6,910	1,679	1,846	167	95.34	96.60	1.26
建築学部	5	5	0	1,315	1,315	0	26,102	28,342	2,240	1,424	1,352	△ 72	108.29	102.81	△ 5.48
情報科学部	4	4	0	1,046	1,046	0	22,836	26,130	3,294	1,075	1,126	51	102.77	107.65	4.88
デザイン工学部	4	4	0	1,066	1,066	0	14,061	15,846	1,785	1,103	1,089	△ 14	103.47	102.16	△ 1.31
その他	38	39	1	10,740	10,700	△ 40	109,055	116,792	7,737	10,989	11,076	87	102.32	103.51	1.19
農学系	21	22	1	8,309	8,409	100	83,392	80,940	△ 2,452	8,256	8,641	385	99.36	102.76	3.40
農学部	8	9	1	3,209	3,309	100	46,802	45,347	△ 1,455	3,065	3,279	214	95.51	99.09	3.58
獣医学部	4	4	0	970	970	0	13,121	12,867	△ 254	1,026	1,029	3	105.77	106.08	0.31
その他	9	9	0	4,130	4,130	0	23,469	22,726	△ 743	4,165	4,333	168	100.85	104.92	4.07
人文科学系	244	244	0	69,538	68,694	△ 844	615,363	645,482	30,119	72,275	71,076	△ 1,199	103.94	103.47	△ 0.47
文学部	85	84	△ 1	33,925	33,146	△ 779	337,616	340,040	2,424	35,632	34,561	△ 1,071	105.03	104.27	△ 0.76
人文学部	33	32	△ 1	7,010	6,890	△ 120	39,038	45,587	6,549	7,156	7,064	△ 92	102.08	102.53	0.45
外国語学部	28	28	0	9,838	9,628	△ 210	91,261	95,158	3,897	10,511	9,975	△ 536	106.84	103.60	△ 3.24
心理学部	18	18	0	2,723	2,713	△ 10	23,026	28,076	5,050	2,935	2,832	△ 103	107.79	104.39	△ 3.40
人間学部	12	12	0	2,610	2,595	△ 15	9,042	10,701	1,659	2,419	2,602	183	92.68	100.27	7.59
国際文化学部	9	9	0	1,585	1,565	△ 20	11,215	12,862	1,647	1,532	1,552	20	96.66	99.17	2.51
神学部	6	6	0	183	183	0	1,052	1,298	246	165	181	16	90.16	98.91	8.75
仏教学部	5	5	0	487	487	0	2,253	3,286	1,033	506	470	△ 36	103.90	96.51	△ 7.39
現代文化学部	5	5	0	825	815	△ 10	1,895	2,080	185	834	856	22	101.09	105.03	3.94
グローバル・コミュニケーション学部	5	5	0	888	888	0	5,615	8,001	2,386	961	937	△ 24	108.22	105.52	△ 2.70
人間関係学部	5	5	0	1,060	1,030	△ 30	3,911	4,789	878	1,104	1,120	16	104.15	108.74	4.59
文芸学部	3	3	0	1,240	1,240	0	22,505	22,880	375	1,202	1,182	△ 20	96.94	95.32	△ 1.62
その他	30	32	2	7,164	7,514	350	66,934	70,724	3,790	7,318	7,744	426	102.15	103.06	0.91
社会科学系	513	515	2	169,292	169,074	△ 208	1,558,788	1,665,099	106,301	176,914	175,002	△ 1,912	104.51	103.51	△ 1.00
経済学部	91	91	0	40,016	39,077	△ 939	412,231	422,743	10,512	41,707	39,805	△ 1,902	104.23	101.86	△ 2.37
経営学部	80	85	5	25,431	26,870	1,439	268,888	296,026	27,138	27,037	27,887	850	106.32	103.78	△ 2.54
法学部	80	80	0	31,025	30,926	△ 99	285,472	303,828	18,356	32,537	31,473	△ 1,064	104.87	101.77	△ 3.10
商学部	30	30	0	14,598	14,399	△ 199	132,345	136,618	4,273	15,537	14,796	△ 741	106.43	102.76	△ 3.67
社会学部	23	23	0	8,070	8,075	5	102,179	102,309	130	8,294	8,210	△ 84	102.78	101.67	△ 1.11
社会福祉学部	22	22	0	4,174	4,084	△ 90	12,597	14,442	1,845	3,977	4,009	32	95.28	98.16	2.88
総合政策学部	13	13	0	3,175	3,145	△ 30	29,657	30,212	555	3,206	3,349	143	100.98	106.49	5.51
人間社会学部	13	13	0	3,305	3,240	△ 65	14,322	18,530	4,208	3,389	3,483	94	102.54	107.50	4.96
現代社会学部	12	12	0	2,745	2,715	△ 30	25,164	27,693	2,529	2,867	2,855	△ 12	104.44	105.16	0.72
経営情報学部	11	11	0	2,292	2,282	△ 10	6,728	8,000	1,272	2,392	2,626	234	104.36	115.07	10.71
情報学部	10	9	△ 1	2,220	2,020	△ 200	16,707	20,458	3,751	2,308	2,247	△ 61	103.96	111.24	7.28

※次のページに続く

学部系統区分	
医学	医
歯学	歯/生命歯/口腔歯
薬学	薬
保健系	保健/看護/栄養/鍼灸/保健衛生/医療技術/看護福祉/保健福祉/医療衛生/保健科/産業保健/保健医療/リハビリテーション/医療/健康メディカル/健康医療科/看護栄養/保健看護/医療健康科/医療看護/医療健康/看護医療/医療科/看護リハビリテーション/ヒューマンケア/医療保健/総合リハビリテーション/医療福祉マネジメント/保健医療技術/保健医療福祉/健康福祉学群/リハビリテーション科/医療情報/看護保健/健康医療/健康栄養学群/国際看護
理・工学系	理工/理/工/生産工/芸術工/基礎工/情報科/医用工/システム工/デザイン工/生物理工/環境/生命科/情報工/産業科学技術/科学技術/フロンティアサイエンス/産業工/環境都市工/技能工芸/産業理工/化学生命工/創造理工/創造工/知識工/空間創造/情報環境/応用生命科/総合生命科/ソフトウェア情報/医療福祉工/応用バイオ科/バイオサイエンス/バイオ・化/コンピュータサイエンス/建築/情報通信工/情報通信/生物生命/未来科/生物/基盤工/システムデザイン工/ロボティクス&デザイン工/建築都市工/基幹工/航空工/データサイエンス
農学系	農/獣医/酪農/海洋/生物産業/生物資源科/生命環境/海洋生命科/獣医学群/農食環境学群/動物看護/食料産業
人文学系	文/文芸/神/仏教/外国語/人文/国際言語文化/比較文化/国際文化/現代文化/日本文化/人間/国際言語/文化/人間関係/人文学/心理/国際人間/神道文化/こども心理/心理科/人文学群/国際人文/文化財/国際英語/国際・英語/文化言語/表象文化/現代心理/心身科/言語コミュニケーション/異文化コミュニケーション/グローバル教養/文化構想/子ども未来/心理こども/歴史/グローバル・コミュニケーション/英語キャリア/臨床心理/子ども発達/グローバル地域文化/英語国際/総合心理/文化社会/人文社会学群
社会科学系	社会/社会科/産業社会/社会福祉/法/法経/政経/政治経済/経済/経営/商/商経/経営情報/情報/国際政治経済/経済情報/総合政策/人間社会/環境情報/社会情報/流通科/コミュニケーション/現代社会/流通情報/流通/人間福祉/法政策/経済科/国際経営/環境社会/経営法/現代法/社会環境/現代日本社会/現代福祉/福祉社会/生涯福祉/観光/経営情報科/21世紀アジア/会計ファイナンス/人間健康福祉/コミュニティ福祉/企業情報/現代経営/コミュニティ政策/総合経営/マネジメント/観光文化/シティライフ/総合福祉/ビジネス情報/総合社会/国際社会/政策/マネジメント創造/金融経済/マーケティング/都市生活/サービス経営/法政経/福祉/総合マネジメント/国際観光/ビジネスデザイン/情報マネジメント/現代コミュニケーション/公益/経済経営/国際環境経営/経営経済/現代マネジメント/福祉環境/観光ビジネス/アジア太平洋/知的財産/産業情報/社会システム科/現代ビジネス/地域政策/ネットワーク情報/福祉情報/社会イノベーション/環境ツーリズム/政策情報/環境創造/福祉経営/福祉総合/ビジネスマネジメント学群/サービス産業/ビジネス創造/工芸/情報社会/グローバルビジネス/地球社会共生/観光コミュニティ/地域創造/都市創造/国際社会科/観光経営/地域創生/情報連携/地域経営/公共/国際コミュニティ/地域共創/メディアビジネス/心理福祉
家政学	家政/生活科/人間生活/生活環境/食文化/健康プロデュース/栄養科/人間健康/服装/健康生活/食物栄養/食物栄養科/健康管理/管理栄養/現代生活/現代家政/服飾/健康栄養/人間生活科/人間栄養/家政学群/生活創造/食環境科/医療栄養/国際ファッション
教育学	教育/児童/人間教育/人間発達/児童保育/保育/子ども/こども/発達科/こども教育/発達教育/子ども生活/国際こども教育/子ども育成/人間開発/健康・スポーツ科/次世代教育/臨床教育/現代教育/学校教師/スポーツ健康政策/児童スポーツ教育/教育文化/保育児童/児童教育/心理・教育学群
体育学	体育/スポーツプロモーション
芸術系	芸術/美術/造形/音楽/造形芸術/デザイン/映画/造形表現/メディア・コンテンツ/先端芸術/ポピュラーカルチャー/アニメーション文化/メディア芸術/造形構想
その他	応用生物科/国際食料情報/地域環境科/地球環境科/人間文化/国際地域/国際交流/現代中国/国際コミュニケーション/健康科/教養/文理/学芸/人間科/国際関係/国際/不動産/スポーツ健康科/情報文化/文化情報/総合情報/政策科/都市情報/国際情報/生涯学習システム/総合文化/ホスピタリティ・ツーリズム/コミュニティ振興/メディア造形/基幹理工/環境システム/現代ライフ/国際文化交流/表現/生命工/生命医科/生命・環境科/システム理工/先進理工/環境園芸/スポーツ科/総合人間科/知能情報/教育福祉/英語情報マネジメント/情報ビジネス/人間環境/人文社会/総合光科/コンピュータ理工/メディアコミュニケーション/経営教育/メディア/美術文化/キャリアデザイン/メディア情報/政策創造/情報メディア/現代人間/情報コミュニケーション/経営文化/文化創造/情報デザイン/文化表現/保健医療経営/医療経営管理/芸術情報/交流文化/国際福祉開発/現代教養/人間情報/環境・建築/社会安全/キャリア形成/メディアプロデュース/国際日本/教育人間科/スポーツ/応用心理/看護福祉心理/国際教養/心理・福祉/生涯スポーツ/医療経営/映像/メディア・芸術/総合人間/人間総合/未来デザイン/感性デザイン/マンガ/健康福祉/危機管理/リベラルアーツ学群/情報フロンティア/子ども科/リベラルアーツ/グローバル・メディア・スタディーズ/グローバルスタディーズ/福祉健康/グローバルエンジニアリング/現代政策/応用生物/現代国際/総合文化政策/生活福祉文化/情報理工/国際人間科/生命健康科/バイオ環境/サービス創造/スポーツ健康/ライフデザイン/スポーツ・健康科/スポーツ人間/福祉貢献/環境情報/ビジネス/未来創造/モチベーション行動科/コミュニケーション文化/生物地球/生命/地域共創学群/総合数理/建築・環境/観光メディア/地域創成農/芸術文化学群/総合グローバル/国際キャリア/先進工/福祉心理/国際リベラルアーツ/人間社会学群/心理社会/グローバル/人間共生/創造表現/スポーツ文化/世界共生/心理・医療福祉マネジメント/健康/スポーツマネジメント/人間総合学群/国際貢献/食マネジメント/地域マネジメント/コミュニティ人間科/世界教養

※この区分は、『今日の私学財政』によるものである。

平成 31(2019)年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向

令和元年 8 月

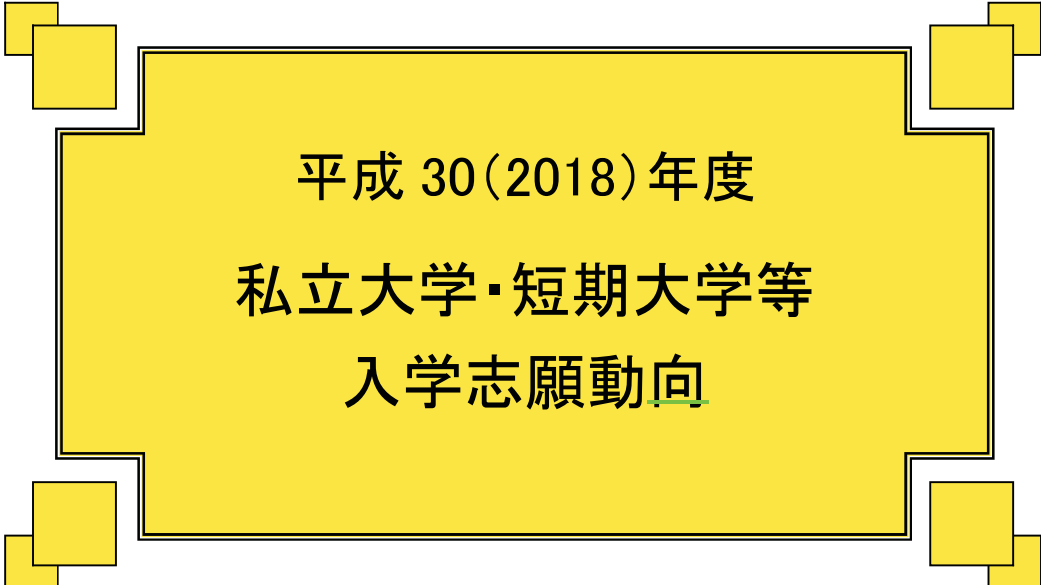
日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター

東京都千代田区富士見 1-10-12(〒102-8145)

Tel:03-3230-7852~7854

E-mail:center@shigaku.go.jp

禁無断転載



平成 30(2018)年度
私立大学・短期大学等
入学志願動向

抜粋

 日本私立学校振興・共済事業団

平成 30(2018)年度

私立大学・短期大学等 入学志願動向 目次

この「私立大学・短期大学等 入学志願動向」は、日本私立学校振興・共済事業団が平成 30 年度に実施した「学校法人基礎調査」から、入学定員、志願者数及び入学者数等を集計し、入学定員充足率や志願倍率等の動向を規模別、地域別、学部系統別にまとめたものです。

本報告書は、平成 11 年度に刊行して以来、本年度で 20 年目を迎えました。この間、私立大学・短期大学等は、人口動態、社会や学生のニーズの変化に対応し、学部・学科の見直しを行ってきました。私学事業団が私立大学等の学部・学科の動向や入学定員充足率等の推移を毎年度継続して分析し、広く公表することは、学校法人の今後の経営改善・教育改革の一助となるものと考えています。

平成 30 年度は、18 歳人口が前年度に比べ約 1 万 8 千人減少しました。再び 18 歳人口の減少期に入り、学生募集の取組みにさらなる工夫・努力が必要となります。

志願者数、入学者数の動向は、学校法人の経営を考えるうえで重要な要素の一つです。本報告書が学校法人をはじめ私学関係者の皆様に広くご活用いただけることを願っております。

最後に、お忙しい中、「学校法人基礎調査」にご協力くださいました学校法人の皆様に厚く御礼を申し上げます。

平成 30 (2018) 年 8 月

日本私立学校振興・共済事業団

私学経営情報センター 私学情報室

集計の概要・利用上の留意事項	1
----------------	---

大 学

I 大学の概況

1. 志願者等の増減状況	2
2. 志願倍率、合格率、歩留率、 入学定員充足率の状況	3

II 区分ごとの動向 (大学)

1. 規模別の動向 (大学)	4
2. 地域別の動向 (大学・学校別)	8
3. 地域別の動向 (大学・学部別)	14
4. 学部系統別の動向 (大学)	20
5. 主な学部別の志願者・入学者動向 (大学)	25

III 入学定員充足率等の推移 (大学)

短期大学

IV 短期大学の概況

1. 志願者等の増減状況	31
2. 志願倍率、合格率、歩留率、 入学定員充足率の状況	32

V 区分ごとの動向 (短期大学)

1. 規模別の動向 (短期大学)	33
2. 地域別の動向 (短期大学・学校別)	37
3. 地域別の動向 (短期大学・学科別)	43
4. 学科系統別の動向 (短期大学)	49
5. 主な学科別の志願者・入学者動向 (短期大学)	53

VI 入学定員充足率等の推移 (短期大学)

大 学 院

VII 大学院の概況

1. 志願者等の増減状況	59
2. 研究科系統別の動向 (大学院)	61
3. 主な研究科別の志願者・入学者動向 (大学院)	63

集 計 の 概 要

1. 方法

平成 30 年度に実施した「学校法人基礎調査」から、私立大学・短期大学の入学者等に関する項目のデータを集計。

※株式会社が設置する学校は調査対象外とした。

2. 学校数

- 平成 30 年 5 月 1 日現在の調査対象学校数
大学 587 校、短期大学 315 校、大学院 469 校
- 集計学校数
大学 582 校、短期大学 301 校、大学院 466 校

※通信教育部のみ設置する学校及び募集停止の学校は集計学校数から除く。

※大学院のみを設置する学校は「大学院」に含めている。

利用上の留意事項

1. 調査基準日

- 各年度 5 月 1 日

2. 各比率の算出方法

- 志 願 倍 率 (志 願 者 ÷ 入 学 定 員)
- 合 格 率 (合 格 者 ÷ 受 験 者)
- 歩 留 率 (入 学 者 ÷ 合 格 者)
- 入 学 定 員 充 足 率 (入 学 者 ÷ 入 学 定 員)

(注) 比率の表記は小数点以下第 3 位を四捨五入したものである。

3. 系統区分について

学部 (学群を含む)、学科及び研究科 (学府を含む) の系統区分は、当事業団より発刊の『今日の私学財政 (大学・短期大学編)』の系統区分と同一である。

5. 主な学部別の志願者・入学者動向（大学）

学部名称の表記は、集計数3以上の学部とし、集計数2以下は「その他」とした。

区 分 学 部 名	集計学部数			入学定員(人)			志願者(人)			入学者数(人)			入学定員充足率(%)		
	29年度	30年度	増減	29年度	30年度	増減	29年度	30年度	増減	29年度	30年度	増減	29年度	30年度	増減
医学	31	31	0	3,993	4,100	107	114,359	118,463	4,104	4,025	4,134	109	100.80	100.83	0.03
歯学	17	17	0	2,063	2,063	0	9,279	9,332	53	1,687	1,677	△10	81.77	81.29	△0.48
薬学	57	57	0	11,517	11,451	△66	101,109	96,008	△5,101	11,482	10,949	△533	99.70	95.62	△4.08
保健系	209	220	11	32,850	34,307	1,457	179,961	185,322	5,361	33,560	34,669	1,109	102.16	101.06	△1.10
看護学部	88	95	7	8,112	8,819	707	48,762	56,612	7,850	8,708	9,402	694	107.35	106.61	△0.74
保健医療学部	32	32	0	5,795	6,000	205	25,621	26,979	1,358	5,967	6,128	161	102.97	102.13	△0.84
リハビリテーション学部	10	11	1	915	1,165	250	3,812	4,876	1,064	889	1,214	325	97.16	104.21	7.05
医療保健学部	8	8	0	1,810	1,820	10	10,424	8,713	△1,711	1,759	1,733	△26	97.18	95.22	△1.96
保健科学部	6	6	0	1,315	1,225	△90	6,558	5,188	△1,370	1,325	1,268	△57	100.76	103.51	2.75
医療学部	4	4	0	420	375	△45	510	454	△56	314	285	△29	74.76	76.00	1.24
栄養学部	4	4	0	897	897	0	4,521	4,129	△392	877	841	△36	97.77	93.76	△4.01
医療福祉学部	4	4	0	1,096	1,066	△30	2,461	2,234	△227	853	818	△35	77.83	76.74	△1.09
医療技術学部	3	3	0	1,865	1,755	△110	12,034	12,234	200	2,045	1,781	△264	109.65	101.48	△8.17
看護栄養学部	3	3	0	437	437	0	1,912	1,631	△281	455	496	41	104.12	113.50	9.38
看護福祉学部	3	3	0	600	600	0	2,896	2,700	△196	608	558	△50	101.33	93.00	△8.33
医療科学部	3	3	0	1,040	1,040	0	5,713	5,965	252	1,101	1,092	△9	105.87	105.00	△0.87
保健福祉学部	3	3	0	695	695	0	1,670	1,659	△11	695	653	△42	100.00	93.96	△6.04
ヒューマンケア学部	3	3	0	617	657	40	5,144	4,790	△354	688	648	△40	111.51	98.63	△12.88
その他	35	38	3	7,236	7,756	520	47,923	47,158	△765	7,276	7,752	476	100.55	99.95	△0.60
理・工学系	149	150	1	61,579	61,917	338	694,118	728,042	33,924	64,685	62,876	△1,809	105.04	101.55	△3.49
工学部	51	49	△2	23,934	22,954	△980	212,913	223,270	10,357	25,183	23,767	△1,416	105.22	103.54	△1.68
理工学部	30	30	0	18,545	18,681	136	258,262	265,199	6,937	19,333	18,568	△765	104.25	99.40	△4.85
理学部	13	13	0	4,316	4,354	38	43,104	44,580	1,476	4,429	4,271	△158	102.62	98.09	△4.53
生命科学部	7	7	0	1,726	1,761	35	24,133	22,939	△1,194	1,731	1,679	△52	100.29	95.34	△4.95
建築学部	3	5	2	865	1,315	450	25,555	26,102	547	910	1,424	514	105.20	108.29	3.09
情報科学部	4	4	0	1,046	1,046	0	19,740	22,836	3,096	1,139	1,075	△64	108.89	102.77	△6.12
デザイン工学部	4	4	0	1,007	1,066	59	13,329	14,061	732	1,128	1,103	△25	112.02	103.47	△8.55
その他	37	38	1	10,140	10,740	600	97,082	109,055	11,973	10,832	10,989	157	106.82	102.32	△4.50
農学系	18	21	3	7,741	8,309	568	85,357	83,392	△1,965	8,174	8,256	82	105.59	99.36	△6.23
農学部	7	8	1	3,021	3,209	188	49,596	46,802	△2,794	3,088	3,065	△23	102.22	95.51	△6.71
獣医学部	3	4	1	770	970	200	10,315	13,121	2,806	901	1,026	125	117.01	105.77	△11.24
その他	8	9	1	3,950	4,130	180	25,446	23,469	△1,977	4,185	4,165	△20	105.95	100.85	△5.10
人文学系	240	245	5	69,921	69,738	△183	556,791	616,582	59,791	73,806	72,518	△1,288	105.56	103.99	△1.57
文学部	86	85	△1	34,525	33,925	△600	305,973	337,616	31,643	37,128	35,632	△1,496	107.54	105.03	△2.51
人文学部	32	33	1	7,115	7,010	△105	37,757	39,038	1,281	7,038	7,156	118	98.92	102.08	3.16
外国語学部	28	28	0	9,991	9,838	△153	82,802	91,261	8,459	10,808	10,511	△297	108.18	106.84	△1.34
心理学部	14	18	4	2,185	2,723	538	17,324	23,026	5,702	2,405	2,935	530	110.07	107.79	△2.28
人間学部	13	13	0	2,810	2,810	0	8,616	10,261	1,645	2,467	2,662	195	87.79	94.73	6.94
国際文化学部	8	9	1	1,549	1,585	36	10,910	11,215	305	1,607	1,532	△75	103.74	96.66	△7.08
神学部	6	6	0	180	183	3	1,101	1,052	△49	186	165	△21	103.33	90.16	△13.17
仏教学部	5	5	0	487	487	0	2,216	2,253	37	496	506	10	101.85	103.90	2.05
グローバル・コミュニケーション学部	5	5	0	880	888	8	4,537	5,615	1,078	958	961	3	108.86	108.22	△0.64
人間関係学部	5	5	0	1,080	1,060	△20	3,450	3,911	461	1,065	1,104	39	98.61	104.15	5.54
現代文化学部	4	5	1	730	825	95	1,711	1,895	184	804	834	30	110.14	101.09	△9.05
文芸学部	3	3	0	1,240	1,240	0	21,079	22,505	1,426	1,430	1,202	△228	115.32	96.94	△18.38
その他	31	30	△1	7,149	7,164	15	59,315	66,934	7,619	7,414	7,318	△96	103.71	102.15	△1.56
社会科学系	515	513	△2	168,025	169,202	1,177	1,421,465	1,557,832	136,367	179,664	176,801	△2,863	106.93	104.49	△2.44
経済学部	92	91	△1	39,406	40,016	610	374,884	412,231	37,347	43,079	41,707	△1,372	109.32	104.23	△5.09
経営学部	82	80	△2	25,796	25,431	△365	239,665	268,888	29,223	27,888	27,037	△851	108.11	106.32	△1.79
法学部	80	80	0	30,725	31,025	300	270,949	285,472	14,523	32,967	32,537	△430	107.30	104.87	△2.43
商学部	31	30	△1	14,529	14,598	69	124,724	132,345	7,621	15,363	15,537	174	105.74	106.43	0.69
社会学部	21	23	2	7,733	8,070	337	84,765	102,179	17,414	8,531	8,294	△237	110.32	102.78	△7.54
社会福祉学部	22	22	0	4,424	4,174	△250	12,079	12,597	518	4,096	3,977	△119	92.59	95.28	2.69
総合政策学部	13	13	0	3,210	3,175	△35	27,128	29,657	2,529	3,235	3,206	△29	100.78	100.98	0.20
人間社会学部	13	13	0	3,260	3,305	45	13,840	14,322	482	3,233	3,389	156	99.17	102.54	3.37
現代社会学部	12	12	0	2,745	2,745	0	23,219	25,164	1,945	2,736	2,867	131	99.67	104.44	4.77
経営情報学部	11	11	0	2,262	2,292	30	5,707	6,728	1,021	2,304	2,392	88	101.86	104.36	2.50

学部系統区分	
医学	医
歯学	歯/生命歯/口腔歯
薬学	薬
保健系	リハビリテーション/医療/保健/看護/栄養/鍼灸/保健衛生/医療技術/健康メディカル/健康医療科/看護栄養/保健看護/看護福祉/医療健康科/医療看護/医療健康/看護医療/医療科/看護リハビリテーション/保健福祉/医療衛生/ヒューマンケア/医療保健/保健科/産業保健/総合リハビリテーション/医療福祉マネジメント/保健医療技術/保健医療福祉/保健医療/健康福祉学群/医療福祉/リハビリテーション科/医療情報/看護保健/健康医療/健康医療スポーツ
理・工学系	科学技術/理工/理/工/生産工/芸術工/フロンティアサイエンス/環境都市工/技能工芸/産業理工/化学生命工/創造理工/基礎工/創造工/情報科/医用工/デザイン工/生物理工/環境/生命科/知識工/情報工/応用生命科/総合生命科/ソフトウェア情報/医療福祉工/応用バイオ科/バイオサイエンス/バイオ・化/コンピュータサイエンス/建築/情報通信工/情報通信/生物生命/未来科/生物/基盤工/システムデザイン工/ロボティクス&デザイン工/建築都市工/基幹工
農学系	農/獣医/海洋/生物産業/生命環境/海洋生命科/生物資源科/獣医学群/農食環境学群/動物看護/食料産業
人文学系	人文学科/心理/国際人間/神道文化/こども心理/心理科/文/文芸/神/仏教/外国語/人文/比較文化/国際文化/人文学群/国際人文/国際英語/国際・英語/文化言語/現代文化/人間/表象文化/現代心理/心身科/言語コミュニケーション/異文化コミュニケーション/グローバル教養/文化構想/子ども未来/心理こども/歴史/文化/グローバル・コミュニケーション/英語キャリア/臨床心理/人間関係/子ども発達/グローバル地域文化/英語国際/総合心理/文化社会
社会科学系	環境社会/経営法/現代法/社会環境/現代日本社会/現代福祉/福祉社会/生涯福祉/観光/21世紀アジア/人間健康福祉/コミュニティ福祉/現代経営/コミュニティ政策/総合経営/マネジメント/シティライフ/総合福祉/ビジネス情報/総合社会/国際社会/政策/社会/社会科/産業社会/社会福祉/法/法経/政経/政治経済/経済/マネジメント創造/金融経済/都市生活/サービス経営/福祉/総合マネジメント/経営/商/商経/経営情報/情報/国際政治経済/経済情報/総合政策/国際観光/情報マネジメント/現代コミュニケーション/公益/経済経営/人間社会/環境情報/社会情報/流通科/コミュニケーション/現代社会/流通情報/流通/経営経済/現代マネジメント/人間福祉/経済科/観光ビジネス/アジア太平洋/知的財産/産業情報/社会システム科/現代ビジネス/地域政策/ネットワーク情報/福祉情報/社会イノベーション/国際経営/政策情報/環境情報/福祉総合/ビジネスマネジメント学群/ビジネス/ビジネス創造/工芸/情報社会/グローバルビジネス/地球社会共生/観光コミュニティ/地域創造/都市創造/国際社会科/観光経営/地域創生/情報連携/地域経営/心理福祉/公共/国際コミュニティ/地域共創
家政学	健康プロデュース/栄養科/人間健康/服装/健康生活/食物栄養/食物栄養科/健康管理/管理栄養/現代生活/現代家政/服飾/健康栄養/人間生活科/人間栄養/家政/生活科/人間生活/生活環境/食文化/家政学群/生活創造/食環境科/医療栄養
教育学	児童/人間教育/人間発達/児童保育/保育/子ども/こども/発達科/こども教育/発達教育/子ども生活/国際こども教育/教育/子ども育成/人間開発/健康・スポーツ科/次世代教育/臨床教育/現代教育/学校教師/スポーツ健康政策/児童スポーツ教育/教育文化/保育児童/児童教育
体育学	体育/スポーツプロモーション
芸術系	映画/芸術/美術/造形/音楽/デザイン/ポピュラーカルチャー/アニメーション文化/東京メディア芸術
その他	国際情報/総合文化/ホスピタリティ・ツーリズム/メディア造形/基幹理工/現代ライフ/国際文化交流/表現/生命工/生命医科/生命・環境科/システム理工/先進理工/環境園芸/スポーツ科/総合人間科/知能情報/教育福祉/英語情報マネジメント/人間環境/人文社会/コンピュータ理工/メディアコミュニケーション/経営教育/メディア/キャリアデザイン/メディア情報/政策創造/情報メディア/現代人間/情報コミュニケーション/経営文化/文化創造/文化表現/保健医療経営/医療経営管理/芸術情報/交流文化/国際福祉開発/現代教養/人間情報/環境・建築/社会安全/キャリア形成/応用生物科/国際食料情報/地域環境科/地球環境科/人間文化/国際交流/国際日本/教育人間科/スポーツ/応用心理/国際教養/心理・福祉/現代中国/国際コミュニケーション/生涯スポーツ/医療経営/映像/メディア・芸術/総合人間/人間総合/未来デザイン/感性デザイン/マンガ/健康福祉/危機管理/健康科/教養/文理/学芸/人間科/国際関係/国際/リベラルアーツ学群/情報フロンティア/リベラルアーツ/グローバル・メディア・スタディーズ/グローバルスタディーズ/福祉健康/現代政策/応用生物/現代国際/不動産/スポーツ健康科/情報文化/文化情報/総合情報/政策科/都市情報/総合文化政策/情報理工/国際人間科/生命健康科/バイオ環境/サービス創造/スポーツ健康/ライフデザイン/スポーツ・健康科/スポーツ人間/福祉貢献/モチベーション行動科/コミュニケーション文化/生物地球/生命/地域共創学群/総合数理/建築・環境/観光メディア文化/地域創成農/芸術文化学群/総合グローバル/国際キャリア/先進工/福祉心理/国際リベラルアーツ/人間社会学群/心理社会/グローバル/人間共生/創造表現/スポーツ文化/世界共生/心理・医療福祉マネジメント/健康/スポーツマネジメント/人間総合学群/国際貢献/食マネジメント/地域マネジメント

※この区分は、『今日の私学財政』によるものである。

平成 30(2018)年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向

平成 30 年 8 月

日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター

東京都千代田区富士見 1-10-12(〒102-8145)

Tel:03-3230-7852/03-3230-7853

E-mail:center@shigaku.go.jp

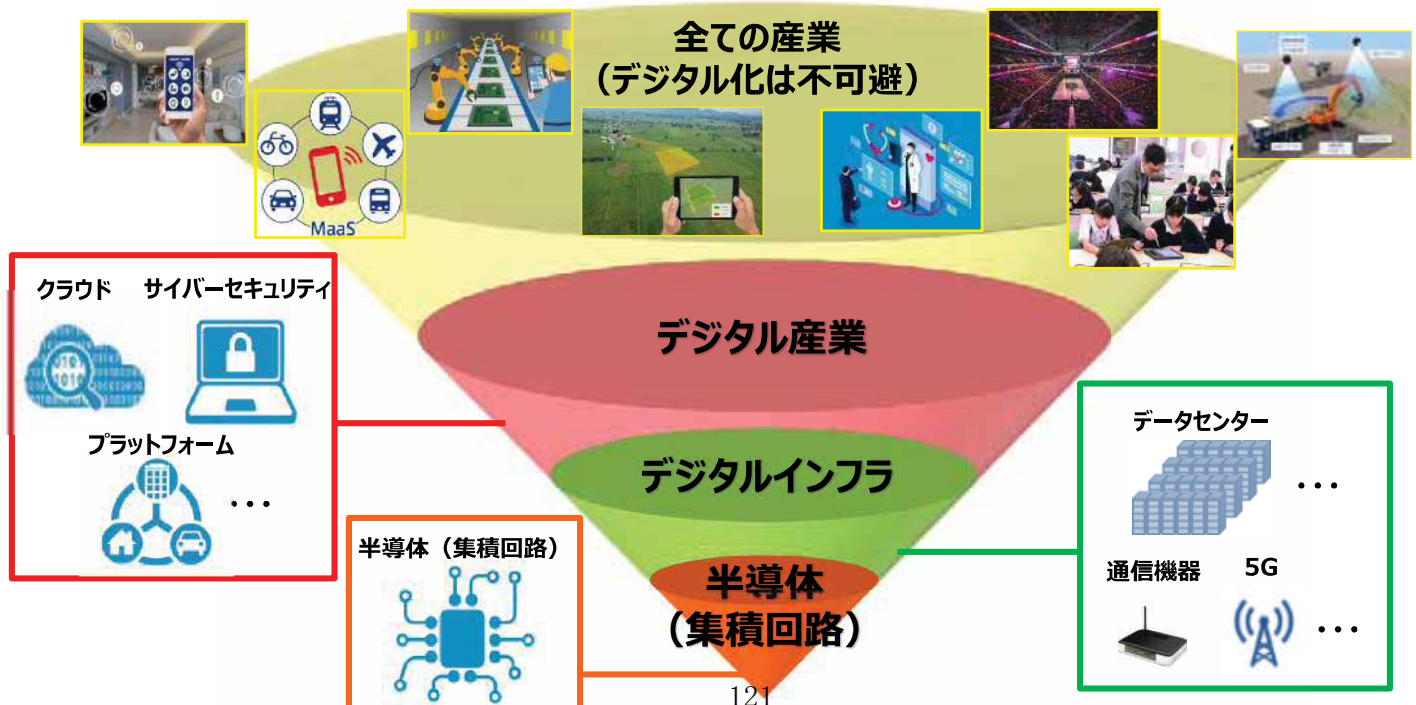
禁無断転載

半導体・デジタル産業戦略 (概要)

2021年6月
経済産業省

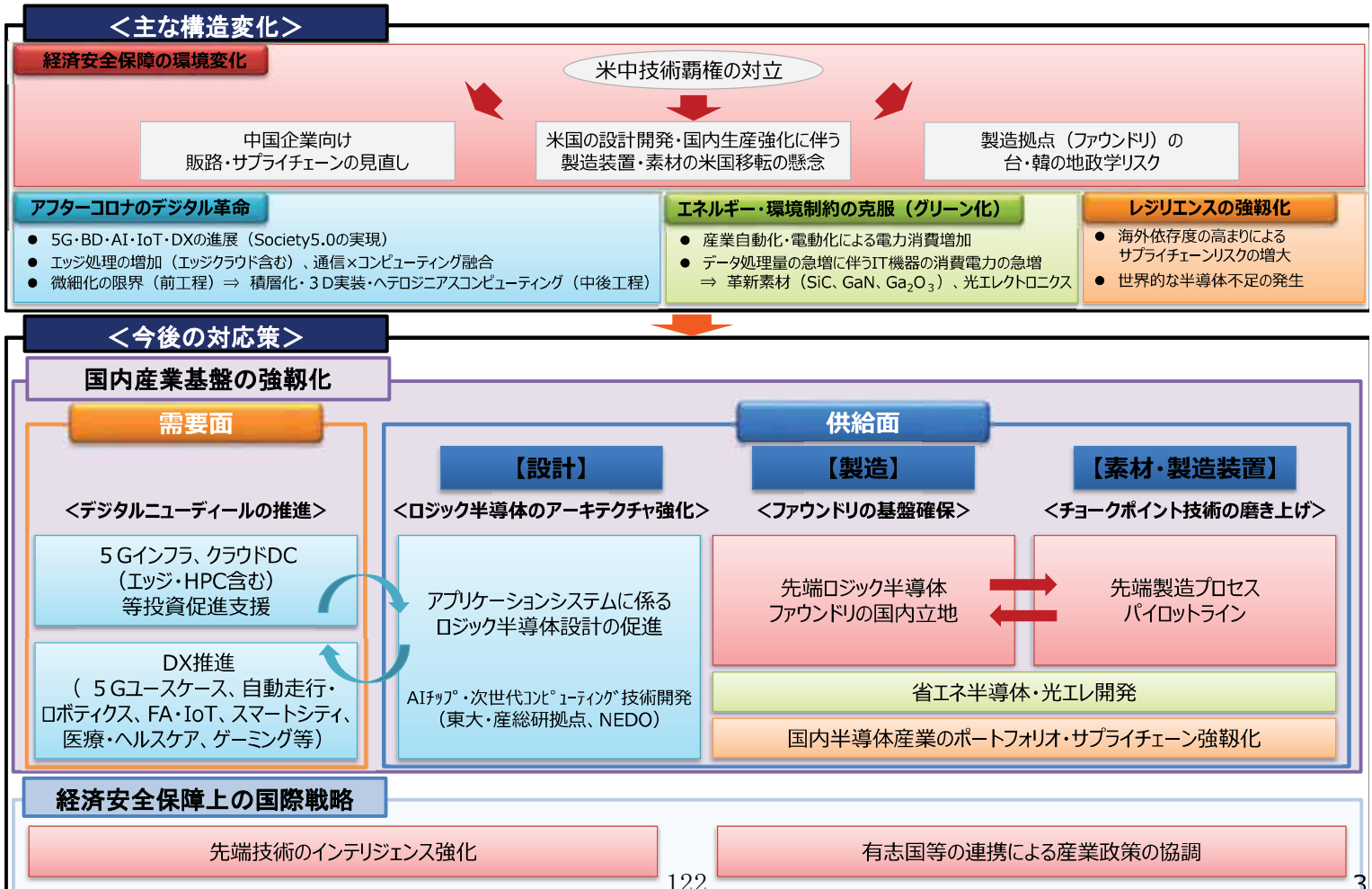
半導体・デジタル産業戦略検討の必要性

- DX、デジタル化は、IT企業、製造業だけでなく、サービス業、農業なども含め、**全ての産業の根幹**。グリーン成長や、地方創生、少子高齢化などの課題は、**デジタル化無しには、解決出来ない**。
- したがって、デジタル社会を支える「**デジタル産業**」「**デジタルインフラ**」「**半導体**」は、**国家の大黒柱**。
- 我が国が抱える課題を解決し、先進国としての地位を維持していくためには、**何よりも、「デジタル産業」「デジタルインフラ」「半導体」という大黒柱の強化が必要不可欠**。



1. 半導体

我が国半導体産業を巡る全体像



半導体を巡るグローバルな構造変化

【20世紀】



日・米・欧で寡占



電気製品の一部品

(1) 経済安全保障の環境変化

- 米中技術覇権の対立により、半導体の確保は経済安全保障と直結。

(2) アフターコロナのデジタル革命

- ありとあらゆる社会がデジタル化し、半導体はデジタル化の帰趨を握る基幹製品。

(3) エネルギー・環境制約の克服

- 2050年カーボンニュートラルを目指す上で、半導体の省エネ化・グリーン化は必須。

(4) レジリエンスの強靱化

- 半導体不足による最終製品の生産停止など、あらゆる産業へのインパクト（サプライチェーンリスク）が甚大。

(5) 日本の凋落

- 半導体世界市場の拡大にもかかわらず、過去30年間で日本の存在感は低下。

【21世紀】



台湾・韓国台頭、米中对立
⇒ 半導体は国際戦略物資へ



デジタル化・グリーン化の進展
⇒ 半導体がセキュリティ・脱炭素のキーパーツに

(出典) 東京エレクトロン デバイス(株)HP 4

世界の半導体・デジタル産業に関する産業政策

- これまで、デジタル化は主に民間主導で実現。他方、**デジタルが経済・社会を支える重要基盤となったことで、その成否が国民生活に与える影響が格段に増大。**
- また、経済安全保障上も、デジタル化が無視できない存在、国力の源泉となる中で、**資本主義経済を採用する国においても、次元の異なる半導体・デジタル産業に関する産業政策が開始**されている。
- 我が国としても、これまでのやり方にとらわれず、**政策ターゲットを戦略的に絞り込んだ上で、地域社会から世界経済まで真にインパクトある政策を企画・実施していくことが必要。**



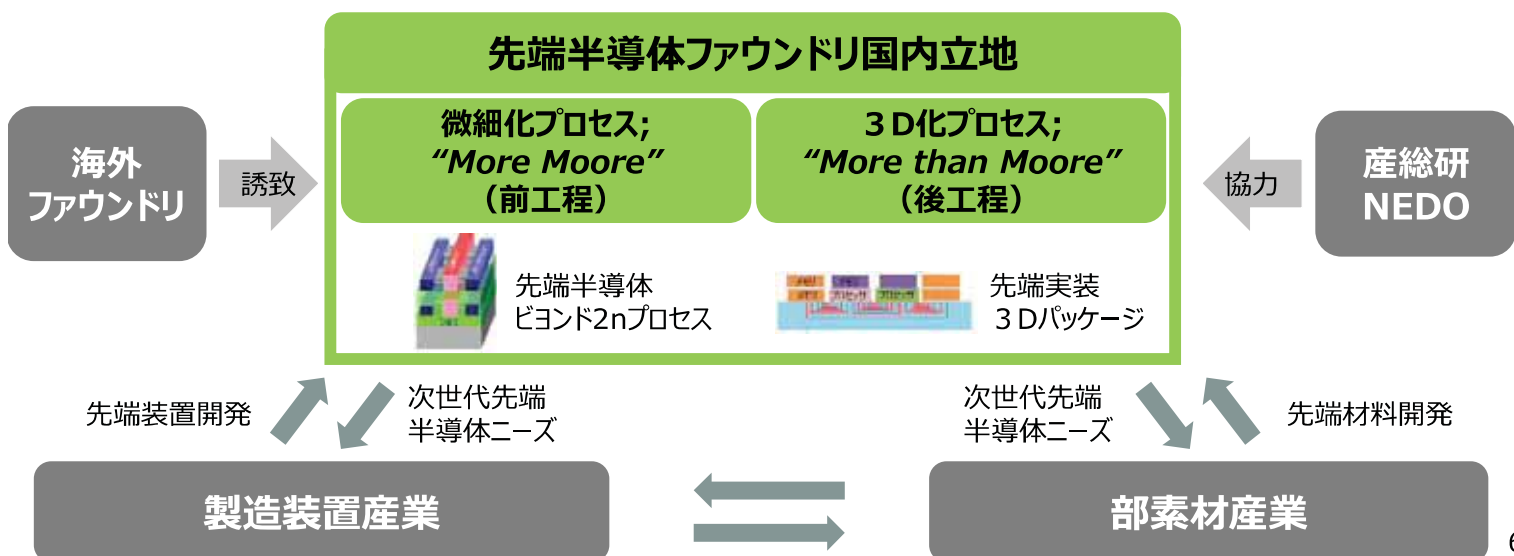
ジョー・バイデン米大統領は、スピーチで半導体チップを示しながら、半導体の重要性を熱弁。半導体サプライチェーンの調査を指示する大統領令に署名

各国の半導体・デジタル産業に対する政府の支援（例）

米国	研究開発投資や設備投資など520億ドル（約 5.7兆円 ）を半導体産業に投資（上院で審議中）。（2021.5）
欧州	半導体を含むデジタル分野に今後2-3年で1350億ユーロ（約 18兆円 ）以上を投資。（2021.3）
中国	中央政府は2014年から基金を設置し、半導体関連技術へ 計5兆円 を超える大規模投資を実施。これに加えて、地方政府で 計5兆円 を超える半導体産業向けの基金が存在。（ 合計10兆円超 ）
台湾	台湾への投資回帰を促す補助金等の優遇策を始動し、ハイテク分野を中心に累計で 2.7兆円 の投資申請を受理。（2019.1）

先端半導体製造技術の共同開発とファウンドリの国内立地

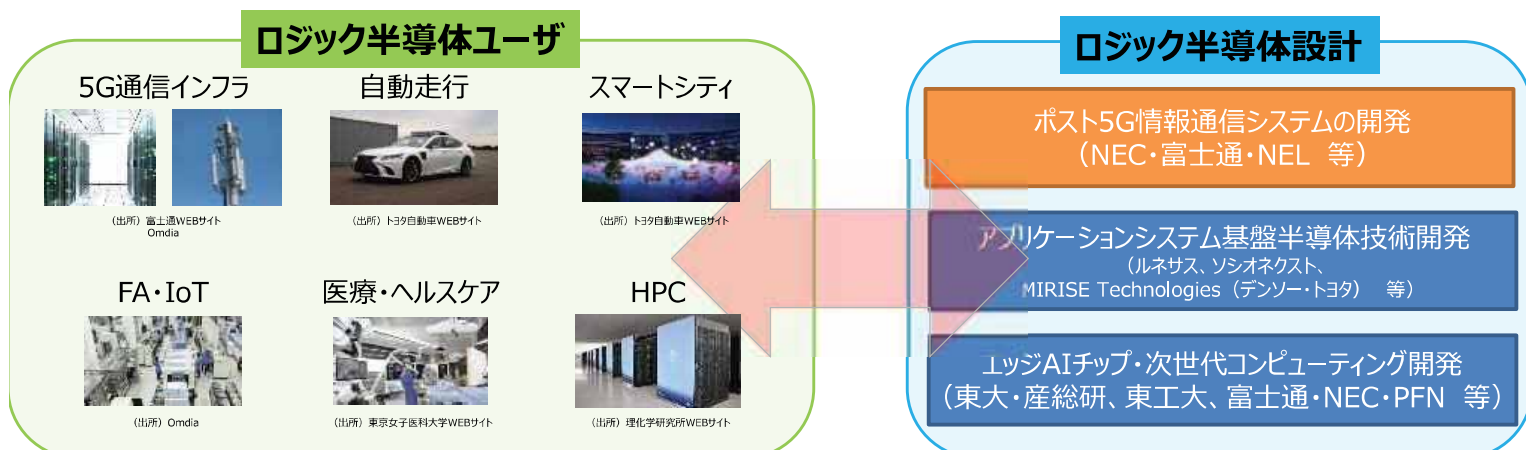
- 日本の①製造装置・素材産業の強み、②地政学的な立地優位性、③デジタル投資促進をテコに、**戦略的不可欠性を獲得する観点から、日本に強みのある製造装置・素材のチョークポイント技術を磨くために、海外の先端ファウンドリとの共同開発を推進する。**さらに、**先端ロジック半導体の量産化に向けたファウンドリの国内立地**を図る。
- 具体的には、先ず**先端半導体製造プロセスの①前工程（微細化ビヨンド2nm）、②後工程（実装3Dパッケージ）**で、**我が国の素材・製造装置産業、産総研等と連携した技術開発**を順次開始。
- さらに、こうした開発拠点をベースに、将来の本格的な**量産工場立地**を目指す。



6

デジタル投資の加速と先端ロジック半導体の設計強化

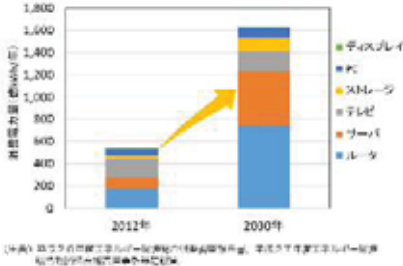
- 今後、**5G・AI・IoT等のデジタル技術基盤の発展**により、これらを活用した**自動走行、FA、スマートシティ等のアプリケーションシステム・デジタルユースケース**に必要な**ロジック半導体の設計開発に取り組む。**
- **デジタル投資（デジタルニューディール）、DX促進と先端ロジック半導体の設計開発**を並行して取り組むことで、**ロジック半導体の需要を喚起。**
- そのため、**先端ロジック半導体のユーザ企業とその設計企業、さらには通信キャリア・ベンダーが一体となってエッジ向けの半導体設計技術の開発**を推進。



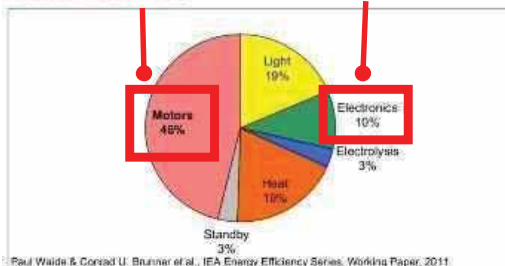
半導体技術のグリーンイノベーション促進

- デジタル投資により、データ処理量は右肩上がり。技術革新がなければ、**2030年に向けて電力消費が大幅に増加する可能性**。
- 省エネ・低消費電力化のキーパーツであるパワー半導体については、**革新素材(SiC, GaN, Ga₂O₃)によるイノベーションを促進**。
- また、**光配線化**によるDCの省エネ化、**2030年のBeyond5G/6Gのオール光時代**を見据えた**光エレクトロニクス・デバイス、光電融合プロセッサ ("Post Moore") の開発**も進める。

我が国の情報通信機器の消費電力量の推計



世界の電力需要の半分以上に半導体の省エネ効果のポテンシャル有



光配線への置き換えによるサーバの消費電力削減効果



【国立研究開発法人科学技術振興機構 低炭素社会戦略センターのレポート分析】
 今後、世界のデータセンターのデータ通信量が急増（36倍）し、情報通信機器の省エネ化が全く進まない仮定すれば、日本のデジタル関連の電力消費もそれに比例して36倍になるという単純試算。一方、これまでは、データ処理量が大きく増加する中でも、省エネ化・高性能化が進み、IT関連の電力消費は比較的小規模な増加に留まっている。今後もデータ量が急激に増加することが見込まれており、電力消費を抑えるよう、サーバーや通信機器等の省エネ化・高性能化を進めていく。

革新素材 (SiC, GaN, Ga₂O₃)



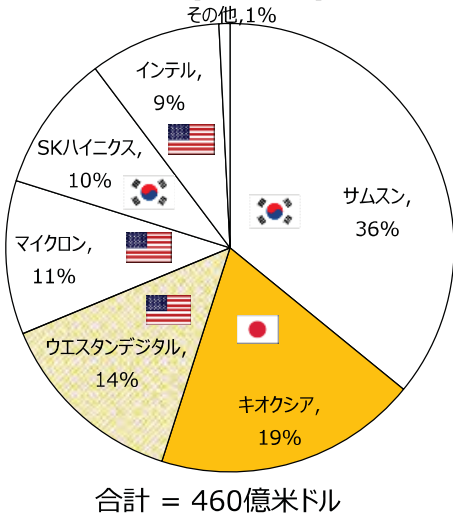
光エレクトロニクス



国内半導体産業のポートフォリオとレジリエンス強靱化

- ロジック以外では、**メモリ、センサ、パワー**等で、**世界市場で戦えるプレイヤーが国内に残っているものの、世界の半導体市場と各国の産業政策の競争がますます激化**とする中、我が国も強力な対策を講じていかなければ、**国内半導体産業が取り残され、ジリ貧になる危機**。
- 各プレイヤーの強化に向け、**経営・人材含めた国際連携**の下で、各種金融・税制・制度的支援を総動員して、**事業拡大・再編、先端技術開発**等の促進を行っていく。
- **我が国の半導体・デバイス産業の新たな顧客開拓に向けた技術開発を促進**。また、**サプライチェーンのレジリエンスを強靱化**するため、**国内製造基盤の強化**を支援。

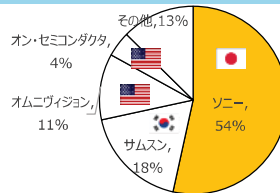
メモリ (NAND)



(出典) Omdia (2019年データ)

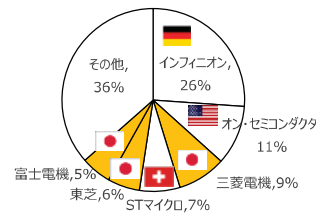
CMOSイメージセンサ

合計 = 151億米ドル



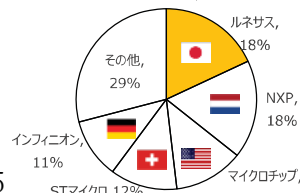
パワー半導体

合計 = 141億米ドル



マイコン (自動車、FA用ロジック)

合計 = 175億米ドル



2. デジタルインフラ

10

デジタルインフラを巡る全体像

【現状と課題】

デジタル

- Society5.0を目指す上で、デジタル化の促進が急務
- 急増する情報処理量・通信量に対応するため、デジタルインフラの強化が必須

トラスト

- データ管理における地政学リスク
- 国内のデジタルインフラを選択できる環境整備が必要

レジリエンス

- 多くのデータセンターやIX（インターネット・エクスチェンジ）が、東京・大阪に二極集中

グリーン

- グリーンbyデジタルによる情報処理量の増加
- 情報処理量・通信量の大幅増加に伴い、電力消費量も大幅増加の懸念

【今後の対応策】

データセンターの強化・最適配置

- 情報処理量・通信量に応じたデータセンターの拡大
- 日本のアジアにおけるデータハブ化
- データセンターの新規拠点整備

オープン・トラस्टド・グリーンなデジタルインフラの構築

- 信頼できるデジタルインフラ（5G、データセンター）の構築
- 我が国における先行的導入支援
- デバイス・システムの国際展開

次世代技術開発

- 次世代デジタルインフラの構築に向けた、データセンターやパワー半導体の省エネ化等のための技術開発
- ポスト5G技術の更なる高度化、高効率化、グリーン化のための技術開発支援

データセンターの最適配置に向けて

○レジリエンス強化、トラヒックの地方分散、経済安全保障、新たなデジタルサービスを全国で提供するため、**データセンターの国内誘致・最適配置（アジア拠点化・新規拠点整備）**を後押し

○大都市圏へのデータセンターの集中

⇒電力・通信インフラの非効率な利用
 (例：発電所からの送電ロス、首都圏にトラヒックが集中)
 ⇒災害に対するレジリエンスが低い

○データセンターの最適配置の実現

⇒電力・通信インフラの効率的利用
 ⇒災害に対するレジリエンス強化
 ⇒日本が、「アジアのDC立地地域」へ成長

このままだとSociety5.0が実現できるのは都市部中心

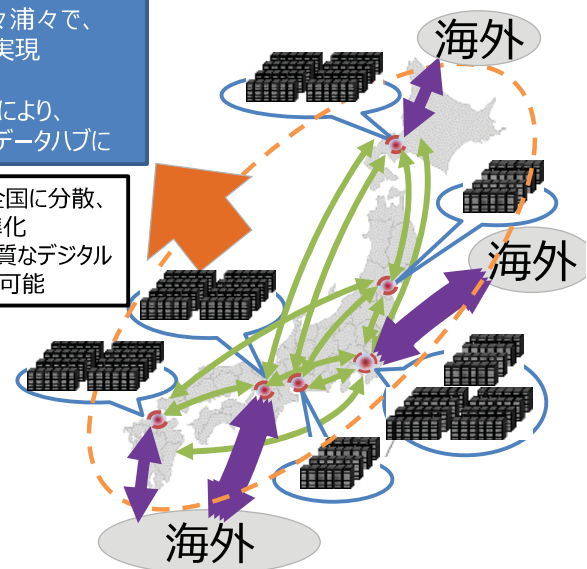


○東京圏・大阪に8割のデータセンターが立地。
 ○大部分の通信が東京・大阪を經由



日本全国、津々浦々で、Society5.0を実現
 デジタル化進展により、日本がアジアのデータハブに

○データ処理を全国に分散、トラヒックも平準化
 ○地方でも高品質なデジタルサービスを利用可能



12

データセンター立地促進策検討の方向性

1. 政策目的

- (1) 東京・大阪に次ぐ、データセンターの新規拠点整備
 ⇒レジリエンス確保、トラヒックの分散、地方でのデジタル化推進
- (2) ハイパースケーラーの日本への誘致（アジアの中の中核データセンター立地）
 ⇒経済安全保障、投資呼び込み、周辺産業への裨益

2. 政策の方向性

- (1) データセンター立地計画の策定、各種優遇策の検討
 ⇒例：新規拠点立地のための要件整理、立地計画策定（国内最大規模のデータセンター拠点を整備）
- (2) グリーンなデータセンターの構築
 ⇒例：省エネ性能に関する基準策定、政府調達や民間投資の政策誘導

5Gシステムの国際展開

- 各国において、ベンダー多様化が、経済安全保障の観点からも重視されるように。
- また、世界的にオープンRANの導入拡大が見込まれる中、世界でいち早くオープンRANが商用利用されている日本は、同技術の利活用で先行。
- 欧米に設置した相互接続等の評価・検証を行うテスト環境を活用し、我が国事業者と海外事業者との連携を促進。ポスト5G基金でこの取組を支援。

O-RAN商用稼働時期と相互接続テスト環境設置



(出典) 5G AMERICAS WHITE PAPER「TRANSITION TOWARD OPEN & INTEROPERABLE NETWORKS NOV 2020」、各種報道情報 14

3. デジタル産業（クラウド産業等）

デジタル産業戦略の全体像

【現状と課題】

デジタル社会を支えるデジタル産業の必要性

- 今後クラウドサービスが社会・経済の重要インフラに。一方で、我が国のクラウド化を支える企業は少なく、世界の潮流と乖離
- 今後拡大する産業・政府・インフラ領域のクラウド化を支える事業者の確保が必要

産業・政府・インフラ用途のクラウド化に求められる要件

- | | | |
|--|---|---|
| <p>①信頼できる</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ クラウドサービスの安定提供の確保が必要（応答時間の保証等を含む） ➢ 新しい時代を担うサイバーセキュリティ産業が必要 | <p>②オープン・使いやすい</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 多様な選択肢を確保することで、多様なニーズに対応した最適な技術・サービスが組み合わせられるよう、クラウドのオープン化が必要 | <p>③グリーン</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ IoT機器などエッジデバイスの増加により爆発的にデータ量が増加、クラウドサービスの提供を持続可能なものにするため、使用電力の削減が必要 |
|--|---|---|

【今後の対応策】

需要の創出

クオリティクラウド*1の推進と市場創出

- 政府・準公共領域におけるクラウドへの要求水準の明確化を行い、安心してクラウド化できる環境を整備することによりクオリティクラウドの推進と市場創出を行う

*1 産業・政府・インフラ用途のクラウド化に求められる要件を満たすクラウドインフラ

供給事業者の確保

日本に根ざしてサービスを提供するデジタル産業の育成

- 日本に根ざして開発・運用を行うクラウド事業者の確保
- 既存デジタル産業の変革
- サイバーセキュリティに関し、「検証」中心の投資行動への変容を促す

次世代のクラウドサービス創出のための次世代技術開発

- クラウドを相互接続し、データの安全性確保、効率的・グリーンにサービス提供するための技術開発、標準化と、連携基盤事業者の創出
- 連携基盤を活用し、より多様なニーズにこたえる次世代のクラウド産業を創出

16

クオリティクラウドの推進

- 産業・政府・インフラ分野でのクラウド化を推進するにあたり、これらのシステムを稼働させるうえでの信頼に足るクラウドインフラ＝クオリティクラウドを開発・普及させることが必要。
- そのためには我が国におけるクオリティクラウドの要件を整理したうえで、クオリティクラウドの普及を図るための政策パッケージを構築し、市場を創出すべきではないか。

クオリティクラウドの要件例

信頼できる

- ✓ 災害時（有事）でも処理の確実性を担保
- ✓ 応答時間を保証（超低遅延）
- ✓ 有事対応を含む安定運用のための体制確保
- ✓ 研究開発体制等を含む長期的対応能力
- ✓ データ取扱いの透明性
- ✓ プライバシー保護・サイバーセキュリティ
- ✓ 国内法の適用

オープン・使いやすい

- ✓ 特性の異なるクラウドを一体運用できる相互接続性

グリーン

- ✓ 高効率な処理（コンピュータ単体の省電力から、分散クラウドによる省電力へ）

反映

クオリティクラウドの普及を図るための政策パッケージ

政府調達・準公共分野

政府調達での扱い

調達における各種基準等

...

- ✓ 政府・準公共領域におけるクラウドへの要求水準を明確化し、安心してクラウド化できる環境を整備

民間分野

民間投資の政策誘導

DX推進

デジタル産業指標

DX成功パターン

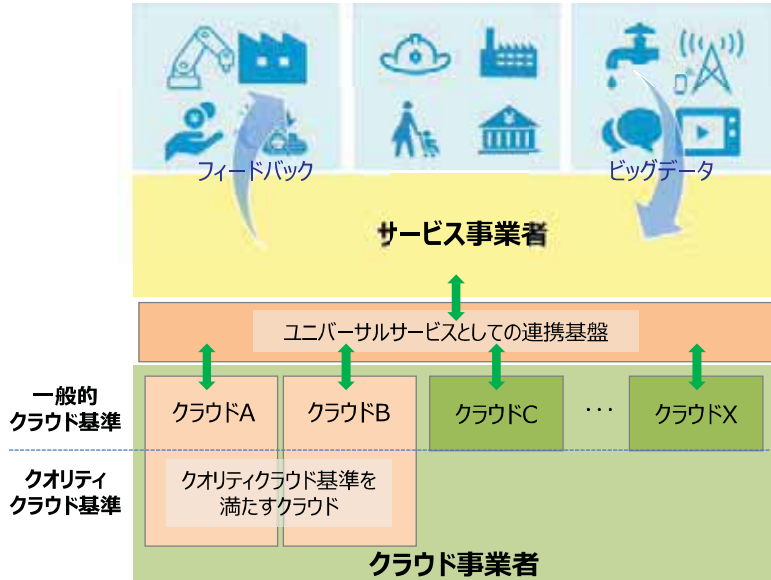
...

- ✓ 企業のDXを推進し、機微データを含むデータ活用による新ビジネス創出を活性化

次世代クラウドサービス創出に向けた技術開発

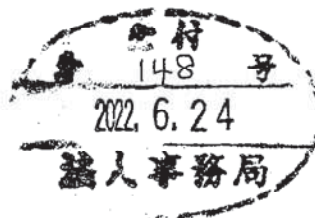
- クオリティクラウドを実現するための技術開発、標準化、社会実装を行う。特に、処理の確実性や応答時間の保証等を可能にする次世代アーキテクチャの検討を行う。
- 連携基盤をベースに、サービス事業者向けの開発・運用環境を提供することで、次世代クラウドサービスの創出を目指す。

目指す姿の実現に向けた研究開発領域



クオリティクラウドの要件を実現するための技術開発

- ✓ 処理の確実性を担保
- ✓ 応答時間を保証（超低遅延）
- ✓ データ取扱いの透明性確保
- ✓ 特性の異なるクラウドを一体運用できる相互接続性
- ✓ 分散クラウドによる高効率な処理



令和4年6月23日

関東学院大学

学長 小山 巖也 殿

関東学院大学 材料・表面工学研究所 技術供与契約企業 代表

エビナ電化工業 代表取締役社長

海老名 伸哉



関東学院大学理工学部理工学科表面工学コース設置計画に関する要望書

近年、先端材料に適用できる新しい材料の合成と評価を行う材料科学、IoT や 6G 時代の先端表面処理技術および SDGs 実現のための環境評価・浄化・リサイクル技術に関する研究開発が活発におこなわれている。関東学院大学においても委託研究や共同研究などに対応するための産学連携が進み、約 60 社の企業が研究費を支援する形で材料・表面工学研究所を設立している。

関東学院大学の表面工学教育は、昭和 21 年に設立された関東学院工専工場にその源流を持つ。第 2 次世界大戦後の学校教育法（昭和 22 年 3 月 31 日法律第 26 号）によって法制化され新制大学成立によって、私立大学（学校法人）は収益事業を行うことができるようになり、この工場では車のエンブレム、サイドモール、フロントガラスセンターピラー、バンパーなどのめっき加工した自動車部品を自動車会社から受注しており、当該技術は大手自動車メーカーに納入できる高水準に達していた。当時、私立大学 62 校が大学内に色々な領域の事業部や工場を創業したが、多くの大学の事業が市場競争により淘汰される中、関東学院大学の事業は表面工学に集中し、技術革新を繰り返し現在の地位を築いている（添付資料参照）。

めっき分野にとどまらず工業界全体として、先端材料や表面処理技術を有する人材を育成するために、関東学院大学理工学部で表面工学コースを新設することを強く希望するものである。表面工学コースには、産業界からのニーズに対応して、半導体など最先端の高度な材料・表面処理技術等を専門的に学修できる教育プログラムを期待する。

以上

関東学院大学 材料・表面工学研究所 技術供与契約企業リスト

エビナ電化工業 (株)、オーエム産業 (株)、塚田理研工業 (株)、吉野電化工業 (株)、
三恵技研工業 (株)、東新工業 (株)、日本 CMK (株)、大和電機工業 (株)、(株)エルグ、
江東電気 (株)、関東化成工業 (株)、(株)薄衣電解工業、(株)Nitto、小島化学薬品 (株)、
(株)オジックテクノロジーズ、奥野製薬工業 (株)、(株)山本鍍金試験器、(株)コア、(株)
ファシリティ、(株)旭電化、(株)SHINKO、DUPONT (ローム・アンド・ハース電子材料 (株))、
日電精密工業 (株)、日本航空電子工業 (株)、パナック工業 (株)、マクセル (株)、
芝浦機械 (東芝機械) (株)、京セラ (株) × (2)、日本電子材料 (株)、(株)黄金メッキ工場、
(株)プラザー、清川メッキ工業 (株)、東京応化工業 (株)、ENEOS (株)、(株)野毛電気工業、
(株)ソノコム、(株)アルファ、出光興産 (株)、(株)JCU、東京エレクトロン (株)、
(株)日本マイクロニクス、日産化学 (株)、日本パーカラライジング (株)、信越化学工業 (株)、
松田産業 (株)、豊田バンモップス (株)、ヤマトマテリアル (株)、(株)金属化工技術研究所、
平河ヒューテック (株)、(株)ファルテック、矢崎部品 (株)、信越ポリマー (株)、パナソ
ニック (株)、日本電子 (株)、韓国・大徳電子 (株)、Circuit Foil Luxembourg

(合計 57 社)

大学等における産学連携等実施状況について 令和2年度実績

調査結果概要

令和4年2月1日（公表）

文部科学省 科学技術・学術政策局
産業連携・地域振興課

4-3. 知的財産関係

(1) 知的財産権等収入

(単位：千円)

No.	機関名	収入額	前年度 No.
1	京都大学	811,933	2
2	大阪大学	612,313	3
3	九州大学	605,139	11
4	東京大学	410,949	1
5	東北大学	389,548	4
6	北海道大学	140,767	6
7	徳島大学	140,190	-
8	札幌医科大学	125,386	-
9	名古屋大学	123,424	5
10	関東学院大学	108,870	8
11	近畿大学	90,478	27
12	順天堂大学	89,570	12
13	神戸大学	84,522	13
14	慶應義塾大学	80,515	18
15	筑波大学	73,137	22
16	東京農工大学	72,178	20
17	東京工業大学	66,277	10
18	広島大学	65,191	19
19	東京医科歯科大学	62,268	7
20	日本医科大学	58,625	-
21	熊本大学	55,281	17
22	京都府立医科大学	55,068	-
23	東京理科大学	54,340	15
24	横浜市立大学	52,773	-
25	名古屋工業大学	51,034	-
26	情報・システム研究機構	45,653	-
27	北里大学	45,190	-
28	愛媛大学	44,731	29
29	日本大学	40,817	14
30	信州大学	40,505	26

(2) 特許権実施等件数

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	東京大学	4,033	1
2	京都大学	1,992	2
3	大阪大学	1,278	4
4	北海道大学	1,179	5
5	九州大学	955	8
6	関東学院大学	893	3
7	東京工業大学	874	6
8	名古屋大学	685	7
9	慶應義塾大学	464	10
10	広島大学	425	11
11	筑波大学	412	22
12	信州大学	381	9
13	千葉大学	357	19
14	東北大学	270	12
15	早稲田大学	254	13
16	神戸大学	252	15
17	九州工業大学	233	17
18	岡山大学	230	14
19	金沢大学	221	18
20	東京医科歯科大学	214	21
21	東京理科大学	210	16
22	富山大学	204	25
23	札幌医科大学	197	-
24	熊本大学	183	24
25	日本大学	181	20
26	三重大学	179	-
27	群馬大学	159	26
28	山形大学	147	-
29	静岡大学	145	-
30	横浜市立大学	137	30

入学者選抜 志願者数等の推移（2017（平成29）－2021（令和3））

（単位：人）

		2017(平成29)							2018(平成30)							
		入学定員	志願	合格	志願倍率	辞退者	入学者数	入学定員充足率	入学定員	志願	合格	志願倍率	辞退者	入学者数	入学定員充足率	
経済学部	経済学科	352	1,620	795	2.0	10	364	103.4%	352	1,842	706	2.6	11	361	102.6%	
	合計	352	1,620	795	2.04	10	364	103.4%	352	1,842	706	2.61	11	361	102.6%	
経営学部	経営学科	352	1,395	766	1.8	6	365	103.7%	352	1,827	718	2.5	8	378	107.4%	
	合計	352	1,395	766	1.82	6	365	103.7%	352	1,827	718	2.54	8	378	107.4%	
法学部	法学科	215	1,150	297	3.9	6	216	100.5%	215	1,059	355	3.0	3	218	101.4%	
	地域創生学科	111	420	163	2.6	0	124	111.7%	111	417	158	2.6	3	112	100.9%	
	合計	326	1,570	460	3.41	6	340	104.3%	326	1,476	513	2.88	6	330	101.2%	
理工学部	生命科学	60	468	212	2.2	10	50	83.3%	63	484	238	2.0	14	63	100.0%	
	数理・物理	30	248	102	2.4	7	33	110.0%	31	242	99	2.4	6	37	119.4%	
	応用化学	60	275	162	1.7	1	53	88.3%	63	293	189	1.6	4	51	81.0%	
	先進機械	総合機械	42	275	136	2.0	5	49	116.7%	45	341	160	2.1	3	42	93.3%
		自動車	30	103	60	1.7	1	33	110.0%	30	137	70	2.0	0	23	76.7%
		ロボティクス	20	149	82	1.8	2	26	130.0%	21	192	98	2.0	5	18	85.7%
	電気・電子	45	275	135	2.0	4	60	133.3%	48	298	139	2.1	2	50	104.2%	
	健康・スポーツ計測	20	89	48	1.9	1	22	110.0%	20	118	43	2.7	2	22	110.0%	
	情報ネット・メディア	100	638	294	2.2	11	109	109.0%	104	662	277	2.4	6	104	100.0%	
	土木・都市防災	53	336	151	2.2	7	58	109.4%	55	290	143	2.0	0	66	120.0%	
合計	460	2,856	1,382	2.07	49	493	107.2%	480	3,057	1,456	2.10	42	476	99.2%		

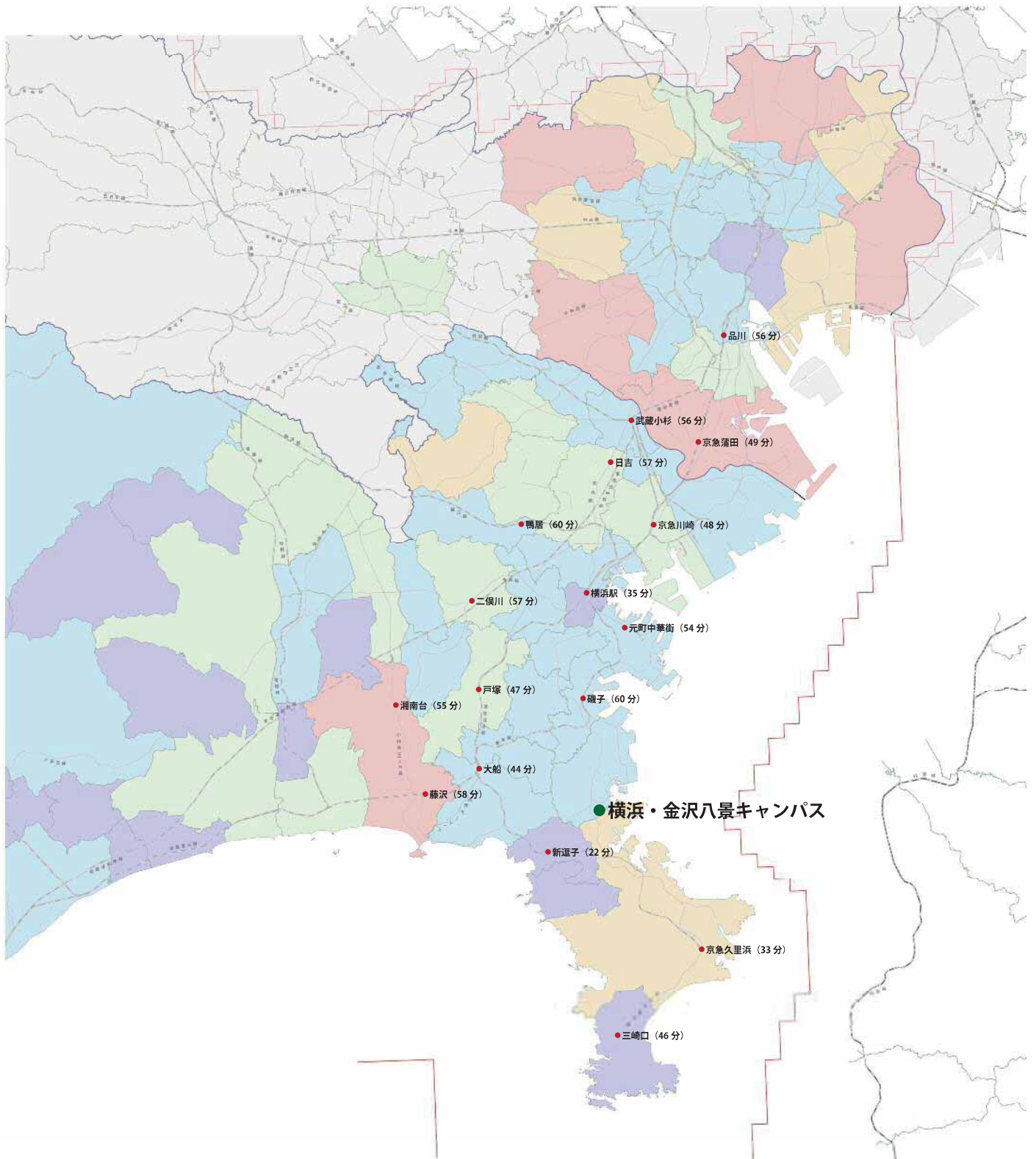
		2019(令和元)							2020(令和2)							
		入学定員	志願	合格	志願倍率	辞退者	入学者数	入学定員充足率	入学定員	志願	合格	志願倍率	辞退者	入学者数	入学定員充足率	
経済学部	経済学科	352	2,417	649	3.7	22	338	96.0%	352	2,448	671	3.6	38	346	98.3%	
	合計	352	2,417	649	3.72	22	338	96.0%	352	2,448	671	3.65	38	346	98.3%	
経営学部	経営学科	352	2,382	577	4.1	17	344	97.7%	352	2,474	580	4.3	10	354	100.6%	
	合計	352	2,382	577	4.13	17	344	97.7%	352	2,474	580	4.27	10	354	100.6%	
法学部	法学科	215	1,242	353	3.5	12	208	96.7%	215	1,529	408	3.7	19	199	92.6%	
	地域創生学科	111	664	207	3.2	3	108	97.3%	111	870	206	4.2	3	123	110.8%	
	合計	326	1,906	560	3.40	15	316	96.9%	326	2,399	614	3.91	22	322	98.8%	
理工学部	生命科学	63	484	236	2.1	15	47	74.6%	63	643	212	3.0	9	64	101.6%	
	数理・物理	31	381	90	4.2	1	32	103.2%	31	467	73	6.4	2	38	122.6%	
	応用化学	63	403	227	1.8	13	48	76.2%	63	540	216	2.5	10	55	87.3%	
	先進機械	総合機械	45	494	138	3.6	4	36	80.0%	45	589	149	4.0	3	48	106.7%
		自動車	30	230	53	4.3	1	24	80.0%	30	265	72	3.7	1	27	90.0%
		ロボティクス	21	343	114	3.0	1	32	152.4%	21	489	99	4.9	3	20	95.2%
	電気・電子	48	480	133	3.6	5	46	95.8%	48	681	155	4.4	1	51	106.3%	
	健康・スポーツ計測	20	112	39	2.9	0	23	115.0%	20	154	41	3.8	1	23	115.0%	
	情報ネット・メディア	104	964	280	3.4	12	110	105.8%	104	1,297	261	5.0	11	108	103.8%	
	土木・都市防災	55	372	146	2.5	3	57	103.6%	55	513	147	3.5	2	66	120.0%	
合計	480	4,263	1,456	2.93	55	455	94.8%	480	5,638	1,425	3.96	43	500	104.2%		

入学者選抜 志願者数等の推移（2017（平成29）－2021（令和3））

（単位：人）

		2021(令和3)							
		入学定員	志願	合格	志願倍率	辞退者	入学者数	入学定員充足率	
経済学部	経済学科	352	2,208	929	2.4	36	355	100.9%	
	合計	352	2,208	929	2.38	36	355	100.9%	
経営学部	経営学科	352	2,105	759	2.8	14	355	100.9%	
	合計	352	2,105	759	2.77	14	355	100.9%	
法学部	法学科	215	1,330	705	1.9	23	211	98.1%	
	地域創生学科	111	669	322	2.1	3	112	100.9%	
	合計	326	1,999	1027	1.95	26	323	99.1%	
理工学部	生命科学	63	482	266	1.8	12	37	58.7%	
	数理・物理	39	436	144	3.0	8	38	97.4%	
	応用化学	63	475	268	1.8	10	47	74.6%	
	先進機械	総合機械	80	665	296	2.2	12	74	92.5%
		自動車							
		ロボティクス							
	電気・電子	44	664	235	2.8	7	43	97.7%	
	健康・スポーツ計測	24	101	51	2.0	1	19	79.2%	
	情報ネット・メディア	104	1,311	323	4.1	8	102	98.1%	
	土木・都市防災	60	363	144	2.5	2	64	106.7%	
合計	477	4,497	1727	2.60	60	424	88.9%		

■ 横浜・金沢八景キャンパス 60分通学圏 MAP



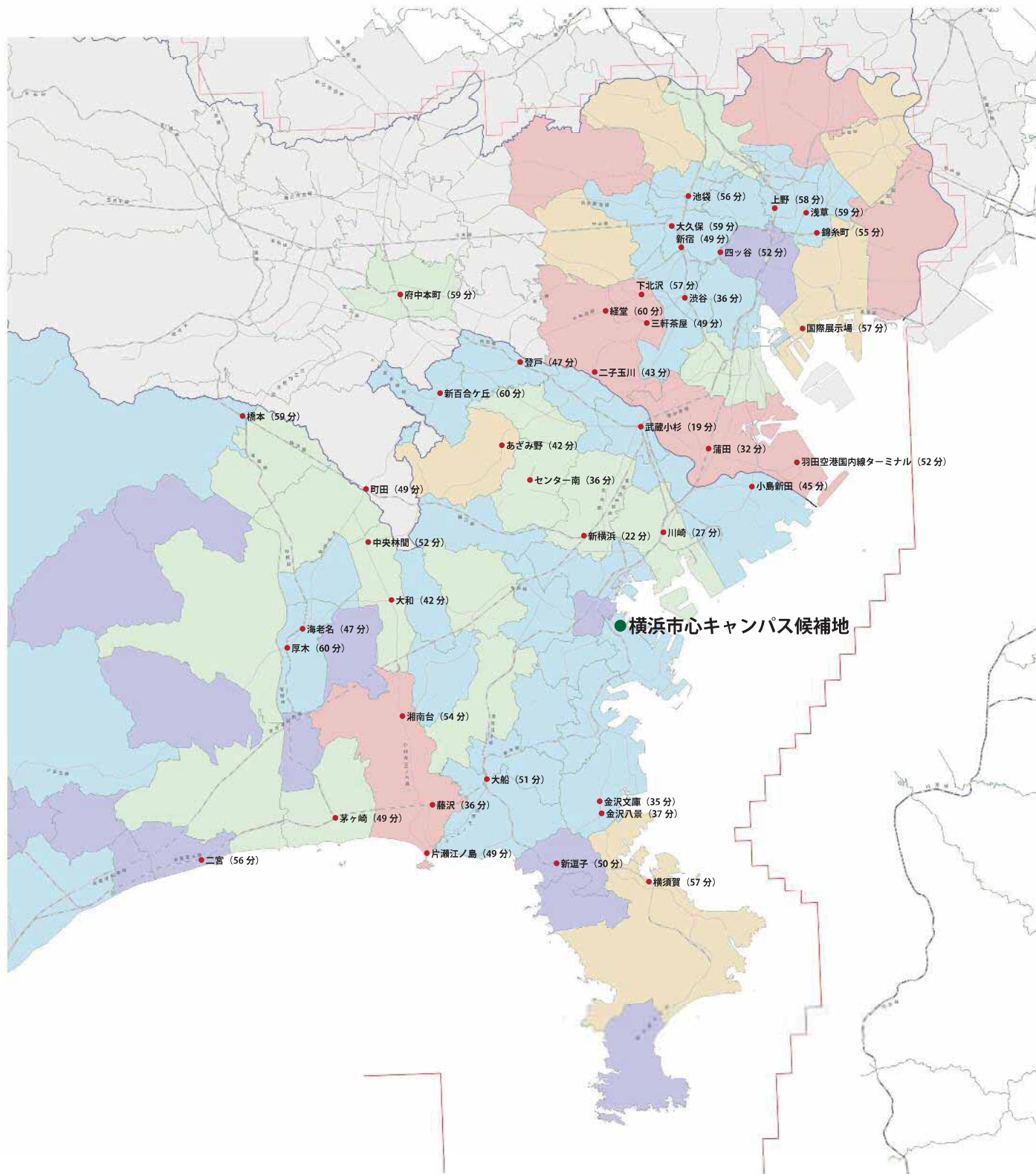
■ 設定条件

- ・金沢八景駅 徒歩 15 分で算出
- ・乗換所用時間は、路線問わず、1 回 1 0 分に設定
- ・背景色は、2019 年時点の 18 歳人口分布

凡例 (2019 年 18 歳人口)

- 1~1,000 人
- 1,001~2,000 人
- 2,001~3,000 人
- 3,001~4,000 人
- 4,001 人以上

■ 横浜市心キャンパス 60 分通学圏 MAP



■ 設定条件

- ・馬車道駅 徒歩1分 / 桜木町駅 徒歩10分で算出
- ・乗換所用時間は、路線問わず、1回10分に設定
- ・背景色は、2019年時点の18歳人口分布

凡例 (2019年18歳人口)

- 1~1,000人
- 1,001~2,000人
- 2,001~3,000人
- 3,001~4,000人
- 4,001人以上

関東学院大学就職支援委員会規程

(1978年5月15日制定)

(設置)

第1条 大学に、学生の就職支援に関する基本事項を審議し、就職支援業務を円滑に運営するため、大学就職支援委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(構成)

第2条 委員会は、次の委員をもって構成する。

- (1) 副学長の中から学長が指名した者1名
- (2) 就職支援センター長
- (3) 各学部から選出された専任教員各1名
- (4) 職制第70条の2に定める部長又は事務局次長の中から学長が指名した者1名
- (5) 就職支援課長

(任期)

第3条 前条第1号、第2号、第4号及び第5号の委員の任期は、その職の在任期間とし、第3号の委員の任期は、2年とする。

2 委員に欠員を生じたときは、速やかに補充するものとし、補充された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、第2条第1号の委員をもって充てる。

2 委員長は、必要に応じて委員会を招集し、議長となる。

(定足数及び議決)

第5条 委員会は、構成員の過半数の出席をもって成立し、議事は、出席者の過半数をもって議決する。

(審議事項)

第6条 委員会は、次の事項を審議し、学長に意見を述べるものとする。

- (1) 大学における就職支援の基本方針及びその実施に関する事項
- (2) 就職支援に関連して生ずる教務、学生生活等の諸問題に関する事項
- (3) 各学部及び各研究科に共通して生ずる就職支援の諸問題に関する事項
- (4) キャリア教育の支援に関する事項
- (5) その他、学生の就職支援に関する必要な事項
- (6) 自己点検・評価の方針に基づく自己点検・評価の実施、及び改善・改革に関する事項

(意見聴取)

第7条 委員会は、委員長が必要と認めた場合、構成員以外の教職員に出席を求め、意見を聞くことができる。

(議事録)

第8条 委員会の議事については、議事録を作成しなければならない。

2 議事録は、就職支援課長が作成し、保管する。

(事務局)

第9条 委員会及び会議の事務の所管は、就職支援課とする。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、学部長会議の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、昭和53年5月15日から施行する。

附 則

この規程は、昭和54年7月4日から改正施行する。

附 則

この規程は、昭和57年6月2日から改正施行する。

附 則

この規程は、昭和59年5月2日から改正施行する。

附 則

この規程は、平成2年7月26日から改正施行する。

附 則

この規程は、平成9年4月1日から改正施行する。

附 則

この規程は、平成12年3月16日改正し、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成14年12月5日に改正し、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年7月5日に改正し、平成19年4月1日に遡り施行する。

附 則

1 この規程は、2013年7月11日に改正し、2014年4月1日から施行する。

2 この規程による改正後のキャリア支援委員会規程第8条第5項の規程は、2013年7月11日から適用する。

附 則

この規程は、2015年3月19日に改正し、2015年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2016年4月14日から改正施行する。

附 則

この規程は、2019年4月6日に改正し、2019年4月1日から施行する。

U・Iターン、インターンシップ等就職に関する協定締結先地方自治体一覧

神奈川県横浜市

神奈川県横浜市金沢区

神奈川県川崎市

神奈川県横須賀市

神奈川県藤沢市

神奈川県鎌倉市

静岡県

静岡県磐田市

静岡県富士市

群馬県

群馬県伊勢崎市

群馬県太田市

栃木県

茨城県

秋田県

岩手県

山形県

新潟県

山梨県

長野県岡谷市

福井県

福岡県

【就職希望者に対する就職率推移（2016年度～2020年度）】

		2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
		希望者	就職者	就職率	希望者	就職者	就職率	希望者	就職者	就職率	希望者	就職者	就職率	希望者	就職者	就職率
文学部	英語英米文学科	74	72	97.3%	78	77	98.7%	14	11	78.6%	1	0	0.0%	0	0	0.0%
	比較文化学科	93	90	96.8%	83	78	94.0%	9	6	66.7%	2	1	50.0%	-	-	-
	現代社会学科	158	154	97.5%	128	123	96.1%	13	11	84.6%	1	1	100.0%	0	0	0.0%
	学部計	325	316	97.2%	289	278	96.2%	36	28	77.8%	4	2	50.0%	0	0	0.0%
国際文化学部	英語文化学科	-	-	-	-	-	-	104	99	95.2%	98	86	87.8%	96	85	88.5%
	比較文化学科	-	-	-	-	-	-	85	85	100.0%	102	94	92.2%	98	92	93.9%
	学部計	-	-	-	-	-	-	189	184	97.4%	200	180	90.0%	194	177	91.2%
社会学部	現代社会学科	-	-	-	-	-	-	141	135	95.7%	162	155	95.7%	134	125	93.3%
経済学部	経済学科	265	252	95.1%	265	259	97.7%	275	263	95.6%	280	272	97.1%	291	265	91.1%
	経営学科	280	270	96.4%	239	235	98.3%	266	261	98.1%	276	270	97.8%	35	30	85.7%
	学部計	545	522	95.8%	504	494	98.0%	541	524	96.9%	556	542	97.5%	326	295	90.5%
経営学部	経営学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	232	223	96.1%
法学部	法学科	156	146	93.6%	125	117	93.6%	127	122	96.1%	204	191	93.6%	144	134	93.1%
	地域創生学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83	73	88.0%
	学部計	156	146	93.6%	125	117	93.6%	127	122	96.1%	204	191	93.6%	227	207	91.2%
工学部	(募集停止)	53	50	94.3%	16	15	93.8%	5	3	60.0%	1	1	100.0%	-	-	-
理工学部	理工学科(生命学系)	38	38	100.0%	35	35	100.0%	44	42	95.5%	38	36	94.7%	33	28	84.8%
	理工学科(数物学系)	14	14	100.0%	20	20	100.0%	11	11	100.0%	12	11	91.7%	18	16	88.9%
	理工学科(化学学系)	36	35	97.2%	33	31	93.9%	22	21	95.5%	32	32	100.0%	29	27	93.1%
	理工学科(機械学系)	49	48	98.0%	77	77	100.0%	72	72	100.0%	85	85	100.0%	59	57	96.6%
	理工学科(電気学系)	54	52	96.3%	51	50	98.0%	61	61	100.0%	36	36	100.0%	48	47	97.9%
	理工学科(情報学系)	59	58	98.3%	72	72	100.0%	83	79	95.2%	81	78	96.3%	65	61	93.8%
	理工学科(土木学系)	38	37	97.4%	33	33	100.0%	39	39	100.0%	36	36	100.0%	45	44	97.8%
	学部計	288	282	97.9%	321	318	99.1%	332	325	97.9%	320	314	98.1%	297	280	94.3%
建築・環境学部	建築・環境学科	78	76	97.4%	93	92	98.9%	77	75	97.4%	83	83	100.0%	93	93	100.0%
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	134	129	96.3%	127	122	96.1%	138	137	99.3%	9	8	88.9%	2	1	50.0%
	人間環境デザイン学科	67	63	94.0%	81	79	97.5%	96	92	95.8%	3	3	100.0%	0	0	0.0%
	健康栄養学科	92	90	97.8%	88	88	100.0%	2	2	100.0%	-	-	-	-	-	-
	人間発達学科	105	103	98.1%	108	107	99.1%	6	6	100.0%	0	0	0.0%	-	-	-
	学部計	398	385	96.7%	404	396	98.0%	242	237	97.9%	12	11	91.7%	2	1	50.0%
人間共生学部	コミュニケーション学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104	100	96.2%	97	90	92.8%
	共生デザイン学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76	74	97.4%	78	69	88.5%
	学部計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180	174	96.7%	175	159	90.9%
栄養学部	管理栄養学科	-	-	-	-	-	-	90	87	96.7%	115	114	99.1%	91	90	98.9%
教育学部	こども発達学科	-	-	-	-	-	-	107	105	98.1%	114	114	100.0%	114	110	96.5%
看護学部	看護学科	65	65	100.0%	64	64	100.0%	78	78	100.0%	103	103	100.0%	67	67	100.0%
	学部総計	1,908	1,842	96.5%	1,816	1,774	97.7%	1,965	1,903	96.8%	2,054	1,984	96.6%	1,952	1,827	93.6%
大学院研究科	文学研究科	0	0	0.0%	1	1	100.0%	8	5	62.5%	2	2	100.0%	4	4	100.0%
	経済学研究科	4	4	100.0%	3	2	66.7%	4	3	75.0%	4	1	25.0%	2	1	50.0%
	法学研究科	1	1	100.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%
	工学研究科	30	29	96.7%	40	40	100.0%	52	49	94.2%	42	40	95.2%	33	31	93.9%
	看護学研究科	-	-	-	-	-	-	1	1	100.0%	3	3	100.0%	2	2	100.0%
	大学院計	35	34	97.1%	44	43	97.7%	67	59	88.1%	53	48	90.6%	43	40	93.0%
	大学総計	1,943	1,876	96.6%	1,860	1,817	97.7%	2,032	1,962	96.6%	2,107	2,032	96.4%	1,995	1,867	93.6%

(7) 就職関連データ

【就職希望率推移（2016年度～2020年度）】

		2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
		卒業生	就職希望者		卒業生	就職希望者		卒業生	就職希望者		卒業生	就職希望者		卒業生	就職希望者	
			希望者	就職希望率		希望者	就職希望率		希望者	就職希望率		希望者	就職希望率		希望者	就職希望率
文学部	英語英米文学科	99	74	74.7%	100	78	78.0%	22	14	63.6%	1	1	100.0%	1	0	0.0%
	比較文化学科	113	93	82.3%	100	83	83.0%	10	9	90.0%	2	2	100.0%	-	-	-
	現代社会学科	175	158	90.3%	154	128	83.1%	13	13	100.0%	2	1	50.0%	1	0	0.0%
	学部計	387	325	84.0%	354	289	81.6%	45	36	80.0%	5	4	80.0%	2	0	0.0%
国際文化学部	英語文化学科	-	-	-	-	-	-	127	104	81.9%	110	98	89.1%	118	96	81.4%
	比較文化学科	-	-	-	-	-	-	95	85	89.5%	118	102	86.4%	129	98	76.0%
	学部計	-	-	-	-	-	-	222	189	85.1%	228	200	87.7%	247	194	78.5%
社会学部	現代社会学科	-	-	-	-	-	-	156	141	90.4%	177	162	91.5%	157	134	85.4%
経済学部	経済学科	294	265	90.1%	298	265	88.9%	295	275	93.2%	298	280	94.0%	346	291	84.1%
	経営学科	315	280	88.9%	275	239	86.9%	287	266	92.7%	300	276	92.0%	41	35	85.4%
	学部計	609	545	89.5%	573	504	88.0%	582	541	93.0%	598	556	93.0%	387	326	84.2%
経営学部	経営学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	257	232	90.3%
法学部	法学科	195	156	80.0%	154	125	81.2%	147	127	86.4%	237	204	86.1%	185	144	77.8%
	地域創生学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97	83	85.6%
	学部計	195	156	80.0%	154	125	81.2%	147	127	86.4%	237	204	86.1%	282	227	80.5%
工学部	(募集停止)	62	53	85.5%	19	16	84.2%	6	5	83.3%	1	1	100.0%	-	-	-
理工学部	理工学科(生命学系)	51	38	74.5%	38	35	92.1%	50	44	88.0%	46	38	82.6%	42	33	78.6%
	理工学科(数物学系)	19	14	73.7%	26	20	76.9%	17	11	64.7%	15	12	80.0%	27	18	66.7%
	理工学科(化学学系)	51	36	70.6%	46	33	71.7%	31	22	71.0%	41	32	78.0%	44	29	65.9%
	理工学科(機械学系)	54	49	90.7%	87	77	88.5%	79	72	91.1%	95	85	89.5%	74	59	79.7%
	理工学科(電気学系)	57	54	94.7%	59	51	86.4%	64	61	95.3%	42	36	85.7%	58	48	82.8%
	理工学科(情報学系)	60	59	98.3%	76	72	94.7%	95	83	87.4%	89	81	91.0%	77	65	84.4%
	理工学科(土木学系)	42	38	90.5%	42	33	78.6%	50	39	78.0%	40	36	90.0%	54	45	83.3%
	学部計	334	288	86.2%	374	321	85.8%	386	332	86.0%	368	320	87.0%	376	297	79.0%
建築・環境学部	建築・環境学科	111	78	70.3%	108	93	86.1%	97	77	79.4%	105	83	79.0%	116	93	80.2%
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	151	134	88.7%	142	127	89.4%	153	138	90.2%	13	9	69.2%	2	2	100.0%
	人間環境デザイン学科	74	67	90.5%	94	81	86.2%	109	96	88.1%	5	3	60.0%	1	0	0.0%
	健康栄養学科	100	92	92.0%	98	88	89.8%	3	2	66.7%	-	-	-	-	-	-
	人間発達学科	130	105	80.8%	145	108	74.5%	7	6	85.7%	1	0	0.0%	-	-	-
	学部計	455	398	87.5%	479	404	84.3%	272	242	89.0%	19	12	63.2%	3	2	66.7%
人間共生学部	コミュニケーション学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	122	104	85.2%	116	97	83.6%
	共生デザイン学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82	76	92.7%	91	78	85.7%
	学部計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	204	180	88.2%	207	175	84.5%
栄養学部	管理栄養学科	-	-	-	-	-	-	95	90	94.7%	119	115	96.6%	96	91	94.8%
教育学部	こども発達学科	-	-	-	-	-	-	129	107	82.9%	129	114	88.4%	141	114	80.9%
看護学部	看護学科	66	65	98.5%	65	64	98.5%	80	78	97.5%	107	103	96.3%	70	67	95.7%
	学部総計	2,219	1,908	86.0%	2,126	1,816	85.4%	2,217	1,965	88.6%	2,297	2,054	89.4%	2,341	1,952	83.4%
大学院研究科	文学研究科	2	0	0.0%	3	1	33.3%	10	8	80.0%	3	2	66.7%	7	4	57.1%
	経済学研究科	8	4	50.0%	3	3	100.0%	4	4	100.0%	5	4	80.0%	4	2	50.0%
	法学研究科	1	1	100.0%	0	0	0.0%	3	2	66.7%	3	2	66.7%	4	2	50.0%
	工学研究科	35	30	85.7%	44	40	90.9%	56	52	92.9%	51	42	82.4%	42	33	78.6%
	看護学研究科	-	-	-	-	-	-	2	1	50.0%	4	3	75.0%	2	2	100.0%
	大学院計	46	35	76.1%	50	44	88.0%	75	67	89.3%	66	53	80.3%	59	43	72.9%
	大学総計	2,265	1,943	85.8%	2,176	1,860	85.5%	2,292	2,032	88.7%	2,363	2,107	89.2%	2,400	1,995	83.1%

【卒業生に対する進学・留学推移（2016年度～2020年度）】

		2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
		卒業生	進学・留学		卒業生	進学・留学		卒業生	進学・留学		卒業生	進学・留学		卒業生	進学・留学	
			大学院	留学		大学院	留学		大学院	留学		大学院	留学			
文学部	英語英米文学科	99	1	0	100	3	1	22	0	1	1	0	0	1	0	0
	比較文化学科	113	1	0	100	3	0	10	0	0	2	0	0	—	—	—
	現代社会学科	175	2	0	154	2	0	13	0	0	2	0	0	1	0	0
	学部計	387	4	0	354	8	1	45	0	1	5	0	0	2	0	0
国際文化学部	英語文化学科	—	—	—	—	—	—	127	1	1	110	1	0	118	0	2
	比較文化学科	—	—	—	—	—	—	95	0	2	118	0	1	129	1	2
	学部計	—	—	—	—	—	—	222	1	3	228	1	1	247	1	4
社会学部	現代社会学科	—	—	—	—	—	—	156	1	0	177	0	0	157	0	0
経済学部	経済学科	294	1	1	298	1	2	295	0	0	298	0	2	346	1	0
	経営学科	315	2	1	275	2	4	287	1	3	300	2	1	41	0	0
	学部計	609	3	2	573	3	6	582	1	3	598	2	3	387	1	0
経営学部	経営学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	257	0	1
法学部	法学科	195	6	0	154	1	0	147	4	0	237	3	0	185	1	0
	地域創生学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	97	2	0
	学部計	195	6	0	154	1	0	147	4	0	237	3	0	282	3	0
工学部	(募集停止)	62	3	0	19	1	0	6	0	0	1	0	0	—	—	—
理工学部	理工学科(生命学系)	51	8	1	38	2	0	50	3	0	46	4	0	42	5	0
	理工学科(数物学系)	19	3	0	26	3	0	17	1	0	15	2	0	27	7	0
	理工学科(化学学系)	51	10	0	46	8	1	31	5	0	41	4	0	44	11	0
	理工学科(機械学系)	54	3	1	87	7	1	79	7	0	95	5	0	74	12	0
	理工学科(電気学系)	57	2	0	59	7	0	64	2	1	42	3	0	58	5	0
	理工学科(情報学系)	60	0	0	76	2	0	95	6	0	89	1	1	77	2	0
	理工学科(土木学系)	42	3	0	42	6	0	50	9	0	40	4	0	54	7	0
	学部計	334	29	2	374	35	2	386	33	1	368	23	1	376	49	0
建築・環境学部	建築・環境学科	111	25	2	108	11	0	97	12	2	105	18	1	116	20	0
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	151	0	1	142	0	2	153	0	3	13	1	0	2	0	0
	人間環境デザイン学科	74	0	0	94	2	0	109	1	0	5	0	0	1	0	0
	健康栄養学科	100	0	1	98	0	0	3	0	0	—	—	—	—	—	—
	人間発達学科	130	0	1	145	2	1	7	0	0	1	0	0	—	—	—
	学部計	455	0	3	479	4	3	272	1	3	19	1	0	3	0	0
人間共生学部	コミュニケーション学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	122	0	0	116	0	0
	共生デザイン学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	82	1	0	91	0	0
	学部計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	204	1	0	207	0	0
栄養学部	管理栄養学科	—	—	—	—	—	—	95	0	0	119	1	0	96	1	0
教育学部	こども発達学科	—	—	—	—	—	—	129	2	0	129	0	0	141	1	0
看護学部	看護学科	66	0	0	65	0	0	80	0	0	107	1	0	70	0	0
学部総計		2,219	70	9	2,126	63	12	2,217	55	13	2,297	51	6	2,341	76	5
大学院研究科	文学研究科	2	1	0	3	0	0	10	1	0	3	1	0	7	0	0
	経済学研究科	8	1	0	3	0	0	4	0	0	5	0	0	4	0	0
	法学研究科	1	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	4	0	0
	工学研究科	35	1	0	44	0	0	56	1	0	51	1	0	42	3	0
	看護学研究科	—	—	—	—	—	—	2	0	0	4	1	0	2	0	0
大学院計		46	3	0	50	0	0	75	2	0	66	3	0	59	3	0
大学総計		2,265	73	9	2,176	63	12	2,292	57	13	2,363	54	6	2,400	79	5

【留学生進路状況（2020年度）】

（単位：人）

	卒業生	進路状況				
		就職者			大学院 進学者	帰国・ その他
		日本	母国	海外		
学部	6	1	2	0	1	2
大学院	9	1	1	0	1	6

Works flash

リクルートワークス研究所

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17

リクルートGINZA8ビル

株式会社リクルート

所長 奥本 英宏

2020年8月6日

第37回 ワークス大卒求人倍率調査 (2021年卒)

株式会社リクルートホールディングスの中間持ち株会社である株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村吉弘）内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、2021年3月卒業予定の大卒求人倍率（大学院卒含む）に関する調査を行いました。このたび結果がまとまりましたのでご報告いたします。

【大卒求人倍率1.83倍(20年卒)→1.72倍(21年卒2月)→1.53倍(21年卒6月)】

ーコロナによる落ち込みも、1.53倍を維持ー

【全体】（詳細4ページ）

来春2021年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.53倍（6月調査）と、前年の1.83倍より0.3ポイント低下。2年連続の低下となった。求人倍率が大幅に低下した2010年卒の時（0.52ポイント低下）には及ばないものの、10年ぶりに0.3ポイント以上低下した。一方で、求人倍率は1.53倍を維持しており、バブル崩壊後の経済停滞期やリーマン・ショック時のような低水準とはならなかった。

2月調査においては、2021年卒の求人倍率は1.72倍であった。景気減速により2020年卒の1.83倍から低下したが、高水準を維持していた。3～6月の新型コロナウイルス（以下、コロナ）感染拡大により、企業が採用計画を縮小したことがうかがえる。

【企業】（詳細4ページ）

全国の民間企業の求人総数は、前年の80.5万人から68.3万人へと12.2万人減少（対前年増減率は▲15.1%）。コロナの感染拡大による景況感の不透明さにより、求人意欲は10年ぶりの前年比▲10%以上と低下するも、60万人台を維持。

【学生】（詳細4ページ）

学生の民間企業就職希望者数は、前年44.0万人から44.7万人へと0.7万人増加（対前年増減率は+1.7%）。就職希望者数に対して、求人総数が23.6万人の超過需要。

注：比較可能な期間における値。従業員規模別は2010年3月卒より集計を開始

図1 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社リクルート リクルートワークス研究所 茂木 洋之
E-mail: works_1@r.recruit.co.jp http://www.works-i.com

【解説】 求人倍率について、従業員規模300人未満企業で大きく低下 コロナによる求人数減少と、中小企業の希望者数が増加

2021年3月卒の求人倍率を従業員規模別に見ると、300人未満企業は5.22ポイントの低下、また300～999人企業も0.36ポイント低下した。一方で、1000～4999人企業は0.06ポイント上昇、5000人以上の企業も0.18ポイント上昇した。

企業側から見ると、全ての従業員規模において、採用意欲は減退した。特に300～999人の企業では前年度比▲17.9%と最も減少した。

また、もうひとつの背景として、学生の希望が大企業から中小企業へシフトしている。従業員規模1000人未満の企業を希望する学生は前年比で44.7%増加したが、1000人以上企業を希望する学生は28.8%減少した。

これらの要因により、従業員規模300～999人企業と1000～4999人企業の求人倍率が統計調査を開始した2010年卒以来、初めて逆転した（それぞれ0.86倍、1.14倍）。また就職活動の早期化により、早めに内々定を出す中小企業も増加しており、学生の中小志向と相俟って、中小企業を第一希望とする学生数を押し上げている可能性もある。（詳細5～6ページ）

業種別に見ると、ほとんどの業種において求人倍率は低下。なかでも流通業は11.04倍から7.28倍へと3.76ポイント低下するなど、下落幅が大きかった。（詳細7～8ページ）

図2 従業員規模別 求人倍率の推移

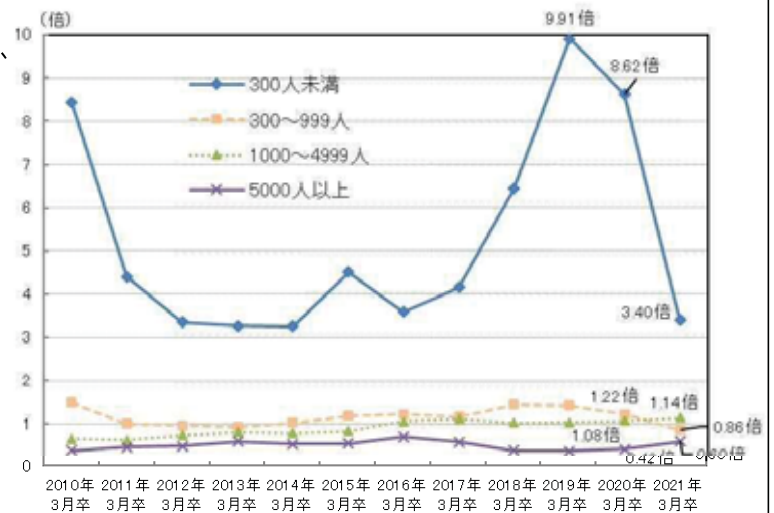
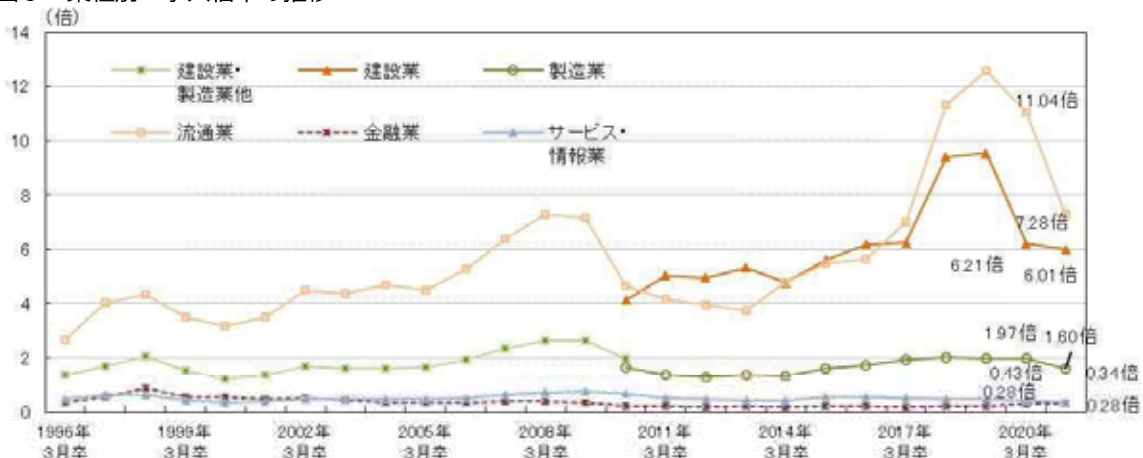


図3 業種別 求人倍率の推移



注：いずれも比較可能な期間における値。従業員規模別は2010年3月卒より、業種別は1996年3月卒（建設業と製造業は2010年3月卒より、集計を開始）

（※）注意点

今回の求人倍率について、企業調査は2020年6月に実施されている。よってコロナの影響を企業側が考慮した統計となっている。一方で従業員規模別・業種別の求人倍率集計に必要な学生側のデータは、3月時点の調査を使用しており、コロナの影響が必ずしも反映されていない。つまり、コロナの影響で学生が就職希望先などを変更しているケースが反映されていないため、解釈に注意が必要である。

【目次】

調査概要 3

大卒求人倍率の定義 3

全体 データ 4

参考：

従業員規模別 5～6

業種別 7～8

2020年2月時点と6月時点（コロナ前後）の比較（2021年3月卒） . . . 9

コロナ後のオンライン面接・Web面接の導入状況（2021年3月卒） . . . 10

推計方法 11

業種5区分の内訳 12

【調査概要】

調査目的：2021年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする。

【企業】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
7,200社

調査項目：2021年3月卒業予定者の採用予定数など

●本調査 <2月調査>（参考値として掲載）

調査期間：2020年1月30日～3月6日

回収社数：4,481社（回収率62.2%）

回収方法：電話・FAXにて回収

●追跡調査<6月調査>

（本調査回答企業のうち、再度調査協力を得た4,450社に電話調査）

調査期間：2020年6月9日～6月23日

回収社数：3,733社（回収率83.9%。もとの調査対象に対して、51.8%）

【学生】

調査対象：2021年3月卒業予定の大学生・大学院生

※詳細は11ページを参照

注1：％を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、％の合計が100％と一致しない場合がある

注2：10ページについてはウェイトバック無しで集計している

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率とは、民間企業への就職を希望する学生ひとりに対し、企業から何件の求人があるのか（企業の求人状況）を算出したもの

$$\text{大卒求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注：求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計。推計方法については、本資料11ページに記載

【全体】

リーマン・ショック以来の求人総数下落も、60万人台を維持

図4 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700	541,500
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700	+150,800
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%	+38.6%
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800
対前年増減数	-	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400	+11,600
対前年増減率	-	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%	+3.2%

	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
求人総数	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600
対前年増減数	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900	+126,200	+107,600
対前年増減率	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%	+18.1%	+13.0%
民間企業 就職希望者数	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500
対前年増減数	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200	+600	▲400
対前年増減率	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%	+0.1%	▲0.1%

	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
求人倍率	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍
求人総数	948,000	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500	719,300	734,300	755,100	813,500
対前年増減数	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300	+139,000	+36,800	+15,000	+20,800	+58,400
対前年増減率	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%	+25.6%	+5.4%	+2.1%	+2.8%	+7.7%
民間企業 就職希望者数	443,100	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200	416,700	421,900	423,200	432,200
対前年増減数	+6,600	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800	▲2,500	▲6,500	+5,200	+1,300	+9,000
対前年増減率	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%	▲0.6%	▲1.5%	+1.2%	+0.3%	+2.1%

	2020年 3月卒	2021年 3月卒 (6月調査)
求人倍率	1.83倍	1.53倍
求人総数	804,700	683,000
対前年増減数	▲8,800	▲121,700
対前年増減率	▲1.1%	▲15.1%
民間企業 就職希望者数	439,500	447,100
対前年増減数	+7,300	+7,600
対前年増減率	+1.7%	+1.7%

注：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

全ての従業員規模について、企業の求人総数が低下

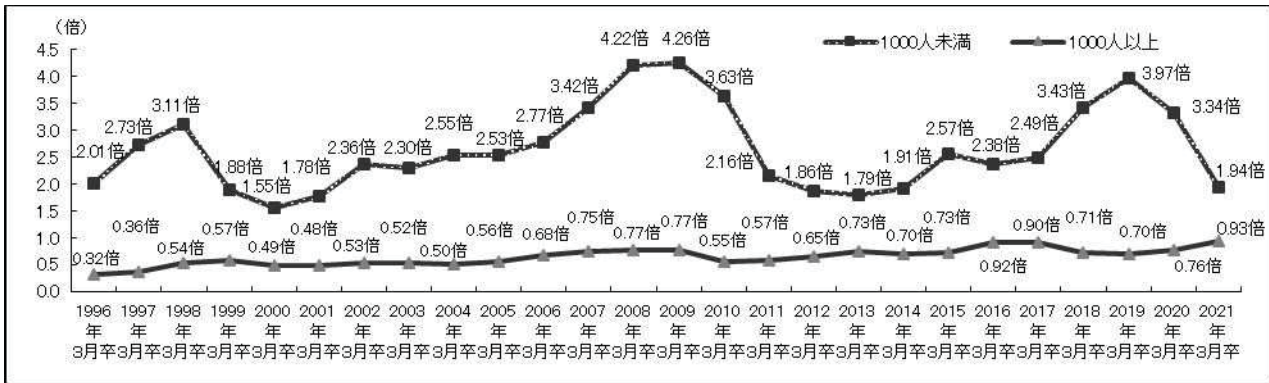
従業員規模4区分別の求人総数と民間企業就職希望者数（図7）を見る。

- 「従業員300人未満企業」の求人総数は38.2万人と、前年より6.7万人の減少（▲14.9%）。一方、民間企業就職希望者数は11.2万人となり、前年より6.0万人の増加（+115.7%）。求人倍率は、前年より5.22ポイント低下の3.40倍となっている。
- 「従業員300～999人企業」の求人総数は13.1万人と、前年より2.9万人の減少（▲17.9%）。一方、民間企業就職希望者数は15.2万人と、前年より2.1万人の増加（+16.3%）。求人倍率は、前年より0.36ポイント低下の0.86倍となっている。
- 「従業員1000～4999人企業」の求人総数は12.6万人と、前年より1.8万人の減少（▲12.6%）。一方、民間企業就職希望者数は11.1万人となり、前年より2.3万人の減少（▲17.3%）。求人倍率は前年より0.06ポイント上昇し、1.14倍となった。
- 「従業員5000人以上企業」の求人総数は4.4万人と、前年より0.8万人の減少（▲15.8%）。一方、民間企業就職希望者数は7.2万人となり、前年より5.1万人の減少（▲41.3%）。求人倍率は前年より0.18ポイント上昇し、0.60倍となった。

図5 従業員規模（4区分）別 求人倍率の推移

	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
300人未満	8.43倍	4.41倍	3.35倍	3.27倍	3.26倍	4.52倍	3.59倍	4.16倍	6.45倍	9.91倍	8.62倍	3.40倍
300～999人	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍	1.03倍	1.19倍	1.23倍	1.17倍	1.45倍	1.43倍	1.22倍	0.86倍
1000～4999人	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.81倍	0.79倍	0.84倍	1.06倍	1.12倍	1.02倍	1.04倍	1.08倍	1.14倍
5000人以上	0.38倍	0.47倍	0.49倍	0.60倍	0.54倍	0.55倍	0.70倍	0.59倍	0.39倍	0.37倍	0.42倍	0.60倍
300人未満と 5000人以上の 倍率差(ポイント)	8.05	3.94	2.86	2.67	2.72	3.97	2.89	3.57	6.06	9.54	8.20	2.80

図6 従業員規模（2区分：1000人未満、1000人以上）別 求人倍率の推移



求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍	3.42倍	4.22倍	4.26倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍	0.75倍	0.77倍	0.77倍

求人倍率	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
全体	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍	1.53倍
1000人未満	3.63倍	2.16倍	1.86倍	1.79倍	1.91倍	2.57倍	2.38倍	2.49倍	3.43倍	3.97倍	3.34倍	1.94倍
1000人以上	0.55倍	0.57倍	0.65倍	0.73倍	0.70倍	0.73倍	0.92倍	0.90倍	0.71倍	0.70倍	0.76倍	0.93倍

注：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

図7 従業員規模別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移

		求人総数および民間企業就職希望者数:(人)											
		2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
300人未満	【300人未満】												
	求人総数(A)	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200	409,500	425,600	462,900	449,000	382,300
	対前年増減数	-	▲99,900	▲27,300	▲9,400	▲3,800	+116,700	+23,000	+7,300	+16,100	+37,300	▲13,900	▲66,700
	対前年増減率	-	▲24.8%	▲9.0%	▲3.4%	▲1.4%	+44.5%	+6.1%	+1.8%	+3.9%	+8.8%	▲3.0%	▲14.9%
	民間企業就職希望者数(B)	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	83,900	112,100	98,500	66,000	46,700	52,100	112,400
	対前年増減数	-	+20,900	+13,700	▲1,000	▲800	+3,300	+28,200	▲13,600	▲32,500	▲19,300	+5,400	+60,300
	対前年増減率	-	+43.7%	+19.9%	▲1.2%	▲1.0%	+4.1%	+33.6%	▲12.1%	▲33.0%	▲29.2%	+11.6%	+115.7%
過不足数(B-A)	▲355,100	▲234,300	▲193,300	▲184,900	▲181,900	▲295,300	▲290,100	▲311,000	▲359,600	▲416,200	▲396,900	▲269,900	
300~999人	【300~999人】												
	求人総数(A)	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900	142,000	145,100	147,200	146,200	156,200	159,600	131,000
	対前年増減数	-	▲29,100	▲2,000	▲500	▲4,200	+15,100	+3,100	+2,100	▲1,000	+10,000	+3,400	▲28,600
	対前年増減率	-	▲17.9%	▲1.5%	▲0.4%	▲3.2%	+11.9%	+2.2%	+1.4%	▲0.7%	+6.8%	+2.2%	▲17.9%
	民間企業就職希望者数(B)	108,100	133,700	136,300	140,300	123,600	119,200	118,100	125,300	100,700	109,100	130,300	151,600
	対前年増減数	-	+25,600	+2,600	+4,000	▲16,700	▲4,400	▲1,100	+7,200	▲24,600	+8,400	+21,200	+21,300
	対前年増減率	-	+23.7%	+1.9%	+2.9%	▲11.9%	▲3.6%	▲0.9%	+6.1%	▲19.6%	+8.3%	+19.4%	+16.3%
過不足数(B-A)	▲54,600	+100	+4,700	+9,200	▲3,300	▲22,800	▲27,000	▲21,900	▲45,500	▲47,100	▲29,300	+20,600	
1000~4999人	【1000~4999人】												
	求人総数(A)	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	115,500	123,300	128,200	134,400	143,000	144,300	126,100
	対前年増減数	-	▲11,100	+4,200	+2,400	+200	+5,000	+7,800	+4,900	+6,200	+8,600	+1,300	▲18,200
	対前年増減率	-	▲9.7%	+4.1%	+2.2%	+0.2%	+4.5%	+6.8%	+4.0%	+4.8%	+6.4%	+0.9%	▲12.6%
	民間企業就職希望者数(B)	174,200	164,400	145,200	135,600	140,300	137,100	116,700	114,700	132,300	137,600	133,800	110,700
	対前年増減数	-	▲9,800	▲19,200	▲9,600	+4,700	▲3,200	▲20,400	▲2,000	+17,600	+5,300	▲3,800	▲23,100
	対前年増減率	-	▲5.6%	▲11.7%	▲6.6%	+3.5%	▲2.3%	▲14.9%	▲1.7%	+15.3%	+4.0%	▲2.8%	▲17.3%
過不足数(B-A)	+59,400	+60,700	+37,300	+25,300	+29,800	+21,600	▲6,600	▲13,500	▲2,100	▲5,400	▲10,500	▲15,400	
5000人以上	【5000人以上】												
	求人総数(A)	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700	49,400	48,900	51,400	51,800	43,600
	対前年増減数	-	▲3,300	+2,900	+1,600	▲2,500	+2,200	+2,900	+700	▲500	+2,500	+400	▲8,200
	対前年増減率	-	▲7.3%	+7.0%	+3.6%	▲5.4%	+5.0%	+6.3%	+1.4%	▲1.0%	+5.1%	+0.8%	▲15.8%
	民間企業就職希望者数(B)	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200	83,000	69,800	83,400	124,200	138,800	123,300	72,400
	対前年増減数	-	▲28,000	+2,100	▲13,800	+4,000	+1,800	▲13,200	+13,600	+40,800	+14,600	▲15,500	▲50,900
	対前年増減率	-	▲24.0%	+2.4%	▲15.2%	+5.2%	+2.2%	▲15.9%	+19.5%	+48.9%	+11.8%	▲11.2%	▲41.3%
過不足数(B-A)	+72,000	+47,300	+46,500	+31,100	+37,600	+37,200	+21,100	+34,000	+75,300	+87,400	+71,500	+28,800	

注1: 2区分(1000人未満、1000人以上)のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注2: 2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

ほとんどの業種において、求人倍率は低下。流通業の低下幅が大きい

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数（図9）を見る。

- 「建設業」の求人総数は9.3万人と、前年より0.4万人の増加（+4.9%）。一方、民間企業就職希望者数は1.5万人と、0.1万人（+8.5%）増加した。求人倍率は、前年より0.2ポイント低下の6.01倍となっている。
- 「製造業」の求人総数は23.4万人と、前年より4.5万人の減少（▲16.2%）。一方、民間企業就職希望者数は14.6万人と、前年より0.5万人の増加（+3.4%）。求人倍率は、前年より0.37ポイント低下の1.60倍となっている。
- 「流通業」の求人総数は27.4万人と、前年より6.0万人の減少（▲17.9%）。一方、民間企業就職希望者数は3.8万人と前年より0.7万人の増加（+24.5%）。求人倍率は、前年より3.76ポイント低下の7.28倍となっている。
- 「金融業」の求人総数は1.0万人と、前年より0.1万人の減少（▲9.3%）。一方、民間企業就職希望者数は3.4万人と、前年より0.4万人の減少（▲9.5%）。求人倍率は、前年と同水準の、0.28倍となった。
- 「サービス・情報業」の求人総数は7.3万人と、前年より2.0万人の減少（▲21.6%）。一方、民間企業就職希望者数は21.4万人と前年より0.2万人減少（▲1.0%）。求人倍率は前年より0.09ポイント低下し、0.34倍となっている。

図8 業種別求人倍率の推移

求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍
建設業・製造業他	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍
流通業	2.68倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.55倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍

求人倍率	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
全体	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍	1.53倍
建設業・製造業他	(1.97倍)	(1.66倍)	(1.53倍)	(1.65倍)	(1.59倍)	(1.96倍)	(2.08倍)	(2.32倍)	(2.54倍)	(2.45倍)	(2.36倍)	(2.02倍)
建設業	4.14倍	5.04倍	4.95倍	5.32倍	4.77倍	5.61倍	6.18倍	6.25倍	9.41倍	9.55倍	6.21倍	6.01倍
製造業	1.66倍	1.35倍	1.27倍	1.37倍	1.31倍	1.59倍	1.73倍	1.93倍	2.04倍	1.97倍	1.97倍	1.60倍
流通業	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍	4.76倍	5.49倍	5.65倍	6.98倍	11.32倍	12.57倍	11.04倍	7.28倍
金融業	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍	0.18倍	0.22倍	0.23倍	0.19倍	0.19倍	0.21倍	0.28倍	0.28倍
サービス・情報業	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍	0.41倍	0.54倍	0.56倍	0.49倍	0.44倍	0.45倍	0.43倍	0.34倍

注1：2010年3月卒以降の「建設業・製造業他」の値は参考値として掲載

注2：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

図9 業種別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

建設業	【建設業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	82,400	69,600	63,400	60,100	60,600	83,600	80,400	82,500	88,500	89,800	88,200	92,500
対前年増減数	-	▲12,800	▲6,200	▲3,300	+500	+23,000	▲3,200	+2,100	+6,000	+1,300	▲1,600	+4,300	
対前年増減率	-	▲15.5%	▲8.9%	▲5.2%	+0.8%	+38.0%	▲3.8%	+2.6%	+7.3%	+1.5%	▲1.8%	+4.9%	
民間企業就職希望者数(B)	19,900	13,800	12,800	11,300	12,700	14,900	13,000	13,200	9,400	9,400	14,200	15,400	
対前年増減数	-	▲6,100	▲1,000	▲1,500	+1,400	+2,200	▲1,900	+200	▲3,800	+0	+4,800	+1,200	
対前年増減率	-	▲30.7%	▲7.2%	▲11.7%	+12.4%	+17.3%	▲12.8%	+1.5%	▲28.8%	+0.0%	+51.1%	+8.5%	
過不足数(B-A)	▲62,500	▲55,800	▲50,600	▲48,800	▲47,900	▲68,700	▲67,400	▲69,300	▲79,100	▲80,400	▲74,000	▲77,100	

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

製造業	【製造業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	236,300	208,800	211,400	200,400	189,400	236,600	262,200	261,400	265,300	279,400	279,200	233,900
対前年増減数	-	▲27,500	+2,600	▲11,000	▲11,000	+47,200	+25,600	▲800	+3,900	+14,100	▲200	▲45,300	
対前年増減率	-	▲11.6%	+1.2%	▲5.2%	▲5.5%	+24.9%	+10.8%	▲0.3%	+1.5%	+5.3%	▲0.1%	▲16.2%	
民間企業就職希望者数(B)	142,100	154,400	167,100	146,800	144,900	148,700	151,900	135,300	130,100	141,600	141,400	146,200	
対前年増減数	-	+12,300	+12,700	▲20,300	▲1,900	+3,800	+3,200	▲16,600	▲5,200	+11,500	▲200	+4,800	
対前年増減率	-	+8.7%	+8.2%	▲12.1%	▲1.3%	+2.6%	+2.2%	▲10.9%	▲3.8%	+8.8%	▲0.1%	+3.4%	
過不足数(B-A)	▲94,200	▲54,400	▲44,300	▲53,600	▲44,500	▲87,900	▲110,300	▲126,100	▲135,200	▲137,800	▲137,800	▲87,700	

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

流通業	【流通業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000	293,300	302,300	341,900	333,400	273,800
対前年増減数	▲78,400	▲81,400	▲8,300	+16,600	+2,400	+50,500	+14,800	+13,300	+9,000	+39,600	▲8,500	▲59,600	
対前年増減率	▲21.6%	▲28.5%	▲4.1%	+8.5%	+1.1%	+23.5%	+5.6%	+4.8%	+3.1%	+13.1%	▲2.5%	▲17.9%	
民間企業就職希望者数(B)	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600	42,000	26,700	27,200	30,200	37,600	
対前年増減数	+11,500	▲12,400	+800	+7,200	▲11,800	+3,200	+1,300	▲7,600	▲15,300	+500	+3,000	+7,400	
対前年増減率	+23.1%	▲20.2%	+1.6%	+14.5%	▲20.7%	+7.1%	+2.7%	▲15.3%	▲36.4%	+1.9%	+11.0%	+24.5%	
過不足数(B-A)	▲224,100	▲155,100	▲146,000	▲155,400	▲169,600	▲216,900	▲230,400	▲251,300	▲275,600	▲314,700	▲303,200	▲236,200	

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

金融業	【金融業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300	10,600	10,800	10,900	10,700	9,700
対前年増減数	▲5,800	▲1,500	▲1,000	▲900	+100	+1,800	▲300	▲700	+200	+100	▲200	▲1,000	
対前年増減率	▲30.7%	▲11.5%	▲8.6%	▲8.5%	+1.0%	+18.4%	▲2.6%	▲6.2%	+1.9%	+0.9%	▲1.8%	▲9.3%	
民間企業就職希望者数(B)	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400	56,300	58,200	52,500	37,900	34,300	
対前年増減数	+15,200	▲5,800	▲300	▲6,800	+5,700	▲3,400	▲3,100	+6,900	+1,900	▲5,700	▲14,600	▲3,600	
対前年増減率	+31.7%	▲9.2%	▲0.5%	▲11.9%	+11.4%	▲6.1%	▲5.9%	+14.0%	+3.4%	▲9.8%	▲27.8%	▲9.5%	
過不足数(B-A)	+50,000	+45,700	+46,400	+40,500	+46,100	+40,900	+38,100	+45,700	+47,400	+41,600	+27,200	+24,600	

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

サービス・情報業	【サービス・情報業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400	86,500	88,200	91,500	93,200	73,100
対前年増減数	▲20,200	▲20,200	▲9,300	▲7,300	▲2,300	+16,500	▲100	+1,100	+1,700	+3,300	+1,700	▲20,100	
対前年増減率	▲15.7%	▲18.7%	▲10.6%	▲9.3%	▲3.2%	+23.9%	▲0.1%	+1.3%	+2.0%	+3.7%	+1.9%	▲21.6%	
民間企業就職希望者数(B)	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800	175,100	198,800	201,500	215,800	213,600	
対前年増減数	▲18,400	+20,700	▲13,000	+1,000	▲2,200	▲8,300	▲6,000	+22,300	+23,700	+2,700	+14,300	▲2,200	
対前年増減率	▲10.3%	+12.9%	▲7.2%	+0.6%	▲1.3%	▲5.0%	▲3.8%	+14.6%	+13.5%	+1.4%	+7.1%	▲1.0%	
過不足数(B-A)	+52,500	+93,400	+89,700	+98,000	+98,100	+73,300	+67,400	+88,600	+110,600	+110,000	+122,600	+140,500	

注1：「建設業・製造業他」および2009年3月卒以前のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

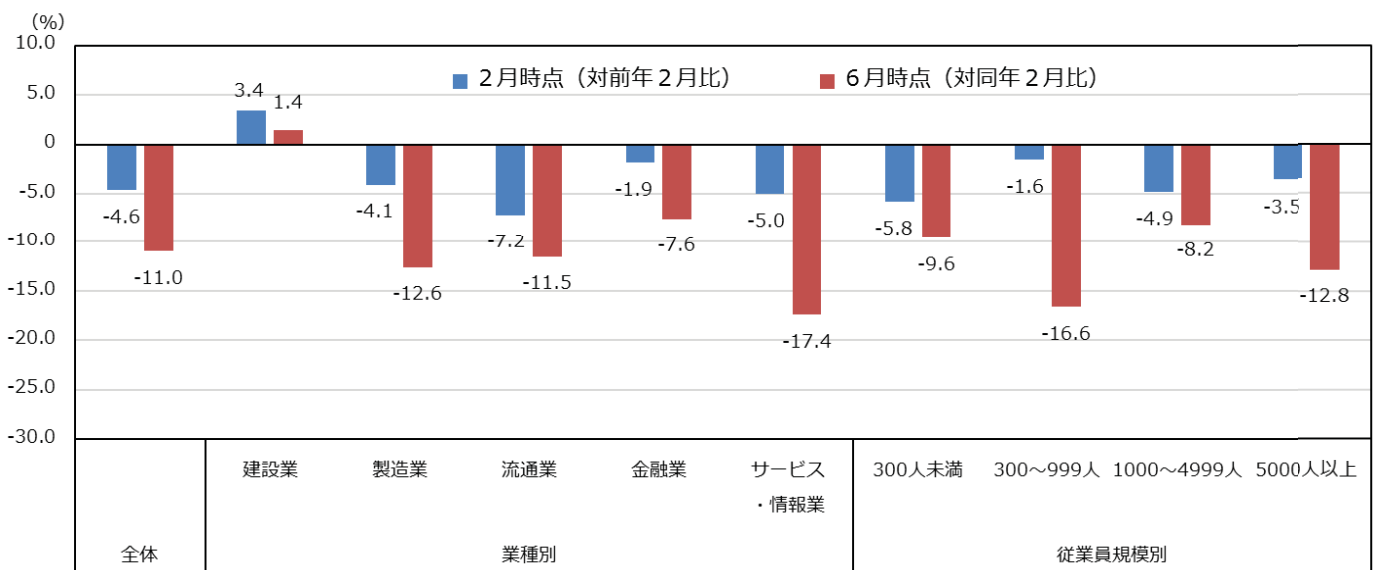
注2：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

参考【2020年2月時点と6月時点（コロナ前後）の比較（2021年3月卒）】

全ての従業員規模、多くの業種で採用意欲が低下

- 企業側の採用予定人数について、2020年3月卒（昨年調査）、2021年3月卒（2月調査）、2021年3月卒（6月調査）を比較した。
- 業種別に2月調査と6月調査を比較すると、建設業のみが減少しなかった。一方でサービス・情報業が▲17.4%と、製造業も▲12.6%と大きく減少した。
- 従業員規模別に2月調査と6月調査を比較すると、全ての従業員規模について、採用意欲は低下した。なかでも、従業員規模300~999人企業において、▲16.6%と減少幅が大きかった。

図10 採用予定人数の下落率 2月時点（対前年2月比）と6月時点（対同年2月比）



参考【コロナ後のオンライン面接・Web面接の導入状況（2021年3月卒）】

大手企業に対して、中小企業はWeb面接導入は限定的

- 2021年4月入社の新卒採用活動において、オンライン面接やWeb面接を導入しているかを聞いた。6月時点で導入している企業は56.8%となった。そのうち90%以上はコロナの影響で導入していることがわかった（全体の51.2%）。また、「これまでも今後も導入するつもりはない」企業が25.9%となった。
- 業種別に見ると、もともとIT導入が進んでいると考えられる情報通信業で、導入している企業が77.5%と最も高い。特に「コロナウイルスの影響で導入している」企業が67.9%で、コロナウイルスに迅速に対応できたことがうかがえる。一方で、医療・福祉は、13.2%と最も低い。
- 従業員規模別に見ると、5000人以上の大手企業は88.2%で最も高い。一方で300人未満企業は30.7%と低い。特に300人未満企業は「これまでも今後も導入するつもりはない」と回答した企業が45.0%とかなり高い。大手企業と中小企業の採用の対応に差が生じている。

図11 オンライン面接・Web面接の導入状況

	社数	6月時点で導入している (A+B)	コロナウイルスの影響で導入している (A)	もともと導入している (B)	導入していないが、今後は導入予定	これまでも今後も導入するつもりはない	その他
全体	2699	56.8	51.2	5.6	11.6	25.9	5.7
業種別							
建設業	223	51.6	49.8	1.8	14.3	28.7	5.4
製造業(機械以外)	492	62.2	58.3	3.9	10.8	23.2	3.9
機械器具製造業	415	66.5	57.6	8.9	11.8	14.7	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	29	48.3	48.3	0.0	20.7	24.1	6.9
情報通信業	187	77.5	67.9	9.6	9.1	10.7	2.7
運輸業	143	58.7	54.5	4.2	9.1	26.6	5.6
卸売業	230	59.5	53.0	6.5	8.7	26.5	5.2
小売業	242	52.9	47.1	5.8	15.3	26.9	5.0
金融・保険業	188	55.8	52.1	3.7	8.5	27.1	8.5
不動産業	48	64.6	50.0	14.6	6.3	20.8	8.3
飲食店・宿泊業	94	51.0	40.4	10.6	8.5	35.1	5.3
医療・福祉	144	13.2	11.8	1.4	19.4	56.3	11.1
教育・学習支援業	40	35.0	32.5	2.5	17.5	40.0	7.5
サービス業(他に分類されないもの)	205	48.8	44.4	4.4	10.7	35.6	4.9
その他	19	63.2	47.4	15.8	10.5	21.1	5.3
従業員規模別							
300人未満	986	30.7	28.2	2.5	16.5	45.0	7.7
300~999人	931	62.2	56.6	5.6	11.9	20.3	5.6
1000~4999人	604	81.9	74.0	7.9	5.3	9.3	3.5
5000人以上	178	88.2	73.0	15.2	3.9	5.1	2.8

注：2021年3月卒の採用実施中・予定企業対象

【推計方法】

■ 求人総数

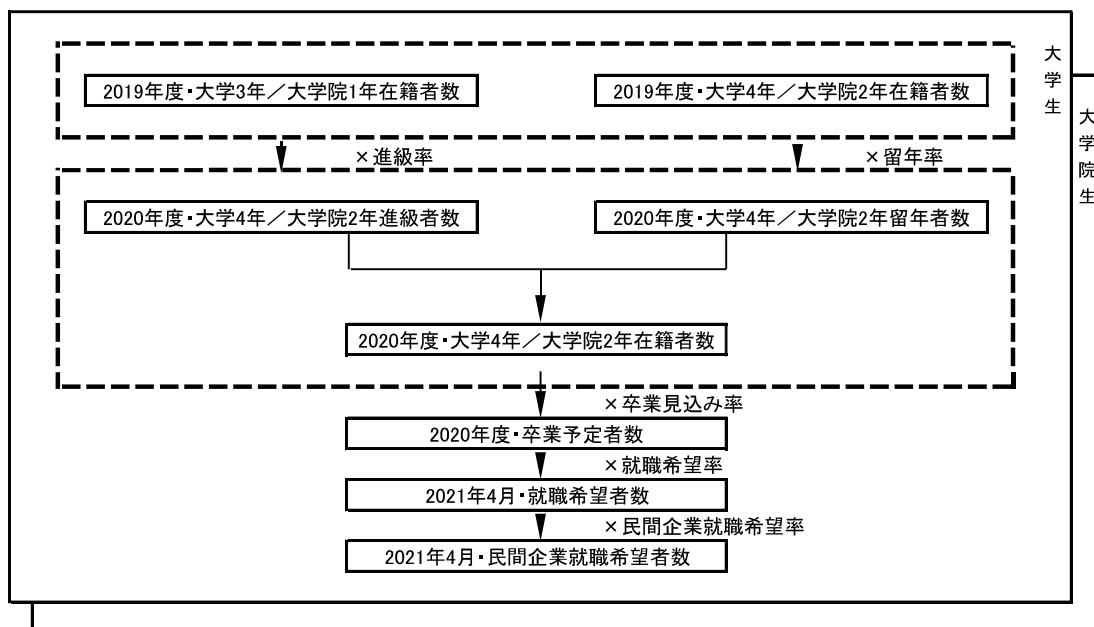
求人総数の推計方法は以下の通り実施している。

- ①調査票から企業規模別に基準年の求人総数を推計。その際に集計対象企業の従業員規模別の社数構成が、「経済センサス-基礎調査」（総務省統計局）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「経済センサス-基礎調査」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いてウェイトバックしている。
- ②企業規模別に今年採用予定数と昨年採用予定数の増減率を導出。昨年の企業規模別求人総数にこれら乗じ、求人総数を推計。

■ 民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査」より、

- ①2019年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2019年5月1日現在）に進級率および留年率を乗じ、2020年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数[2020年度の大学4年（大学院2年）生の在籍者数]を推計。
- ②次に過去5年間の実績をもとに、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、
- ③2020年度・卒業予定者数
- ④2021年4月・就職希望者数
- ⑤2021年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを男女・学歴別に行う）。



■ 従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数

2021年3月卒業予定者を対象とした就職に関するアンケート調査の結果をもとに、従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数を推計した。

調査対象：2021年3月卒業予定の大学生および大学院生に対して、リクナビ2021にて調査モニターを募集し、モニターに登録した学生

集計サンプルサイズ：大学生 1,993人 大学院生 486人

調査期間：2020年3月12日～3月20日

調査方法：インターネットによって調査の告知、回収を行った

推計方法：①従業員規模別民間企業就職希望者数の推計（民間企業就職希望者数）×（各従業員規模への就職希望率）

②業種別民間企業就職希望者数の推計（民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）

※各従業員規模ならびに各業種への就職希望率は、第一希望の情報をもとに算出

【業種5区分の内訳】

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャ ピタル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジオ 番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、清 掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	コヤマヨシナリ 小 山 巖 也 <令和3年4月>	—	博士（商学）	—	関東学院大学 学長 (令和3年4月～令和7年3月)

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。

審査意見への対応を記載した書類（7月）

（目次）

理工学部 理工学科

1. 独立させる表面工学学系のもととなっている化学学系の入学定員充足率は、過去5年で1度も満たしておらず、理工学部全体でも令和3年の入学定員充足率は88.9%となっているが、これらの要因について十分な分析に基づいた説明がなされていないことから、長期的かつ安定的に学生確保が見込めるか判断できない。増加した後の入学定員を継続的かつ安定的に充足できることについて、改めて客観的な根拠に基づき具体的に説明すること。

（是正事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

社会学部現代社会学科

2. 既設の社会学部において、大学設置基準13条に定める専任教員数のうち、半数以上は原則として教授とする規定を満たしていないため、適切に改めること。

（是正事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

経済学部、経営学部、法学部、理工学部

3. 図書館に、大学設置基準第38条第3項に定める専門的職員その他専任の職員が置かれていないことから、適切に改めること。

（是正事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

(是正事項) 理工学部 理工学科

1. 独立させる表面工学学系のもととなっている化学学系の入学定員充足率は、過去5年で1度も満たしておらず、理工学部全体でも令和3年の入学定員充足率は88.9%となっているが、これらの要因について十分な分析に基づいた説明がなされていないことから、長期的かつ安定的に学生確保が見込めるか判断できない。増加した後の入学定員を継続的かつ安定的に充足できることについて、改めて客観的な根拠に基づき具体的に説明すること。

(対応) 指摘を受けた化学学系及び理工学部全体の未充足の要因について、これまでの理工学部における入試査定の観点について、「学生の確保の見通し等を記載した書類」(4ページ)に記述を追加した。

また、定員を増加した後の入学定員を継続的かつ安定的に充足できることについて、客観的な根拠に基づき、「学生の確保の見通し等を記載した書類」(4ページ)に記述を追加した。加えて、根拠資料を追加したため、当該箇所以降の資料番号を変更し、「学則の変更の趣旨等を記載した書類」(4ページ)も一部修正した。

(新旧対照表) 学則の変更の趣旨等を記載した書類 (4頁)

新	旧
<p>イ 学則変更(収容定員変更)の必要性</p> <p>この志願者数の動向は、今後も継続することが想定され、本学の社会連携教育を受けた学生が一人でも多く社会に貢献できるよう、経済学部、経営学部、法学部の入学定員を増加することとした。</p> <p>また、理工学部理工学科は2013(平成25)年度の開設以降、生命学系、数物学系、化学学系、機械学系、電気学系、情報学系、土木学系の7学系の教育体制を維持してきた。<u>この中で、化学学系はこれまで応用化学分野を包括的に教育してきたが、小田原キャンパスにある材料・表面工学研究所との連携を取りつつ大学院教育を充実させている。また、当研究所が研究委託や</u></p>	<p>イ 学則変更(収容定員変更)の必要性</p> <p>この志願者数の動向は、今後も継続することが想定され、本学の社会連携教育を受けた学生が一人でも多く社会に貢献できるよう、経済学部、経営学部、法学部の入学定員を増加することとした。</p> <p>また、理工学部理工学科は2013(平成25)年度の開設以降、生命学系、数物学系、化学学系、機械学系、電気学系、情報学系、土木学系の7学系の教育体制を維持してきた。<u>この中で、化学学系はこれまで応用化学分野を包括的に教育してきたが、小田原キャンパスにある材料・表面工学研究所との連携を取りつつ大学院教育を充実させてきており、また、半導体デ</u></p>

<p><u>技術ライセンス供与を行っている表面工学関連企業の 57 社（京セラ（株）は 2 部門と契約しているため、2 社としてカウントされている）から、本学へ要望が出されているとおり、半導体デバイスなどの最先端素材に関わる表面工学分野の独立した教育体制へのニーズが高まっている（資料 1）。</u></p>	<p><u>バイスなどの最先端素材に関わる表面工学分野の独立した教育体制へのニーズが高まり、</u></p>
--	--

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類 (4～6 頁)

新	旧
<p>(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況</p> <p>①学生の確保の見通し</p> <p>ア 定員充足の見込み</p> <p>3) 収容定員変更学部における入学定員充足状況</p> <p>●理工学部</p> <p>理工学部の過去 5 年間の平均志願倍率は 2.73 倍、また平均入学定員充足率 98.8%となっている。平均入学定員充足率が 100%を切る年度もあるが、入学定員の適正な管理を行ったことによるものである。</p> <p><u>理工学部は 1 学部 1 学科体制であることから、学部として 9 学系全体の学力水準を意識しながら、年度ごとの学問系統の受験生ニーズの変動に対応できるよう学系毎の定員充足よりも学部としての定員充足を優先している。また、本学では全学部において、一般選抜の区分として前期日程と後期日程を設定し、それぞれに募集人数を付して選抜試験を実施し、前期日程で受験者が多い場合であっても後期日程の募集人数を確保するよう前期日程の合否判定を行っており、2021（令和 3）年度のように定員充足率が 1 を割り込む場合が生じている。</u></p> <p><u>なお、2023（令和 5）年度一般選抜において、全学部で新たに中</u></p>	<p>(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況</p> <p>①学生の確保の見通し</p> <p>ア 定員充足の見込み</p> <p>3) 収容定員変更学部における入学定員充足状況</p> <p>●理工学部</p> <p>理工学部の過去 5 年間の平均志願倍率は 2.73 倍、また平均入学定員充足率は 98.8%となっている。平均入学定員充足率が 100%を切る年度もあるが、入学定員の適正な管理を行ったことによるものである。</p>

期日程を設置することを決定している。そのことにより、入学辞退者の変動に対応することができ、また、年度ごとの学問系統の受験生ニーズの変化が生じた場合でも、従来通りに理工学部理工学科9学系全体で合格者の学力水準の均質化可否判定を行いつつも、学部全体での定員充足の優先度を高めた入学定員の管理を行うことで、十分に定員充足が可能である。

理工学部では、後述の通り、2023（令和5）年度から社会動向に合わせ、化学学系から表面工学学系を、電気学系から健康学系を発展的に独立させる改組を構想している。入学定員については、化学学系を10名減じ、新設する表面工学学系を20名とするため、理工学部全体では10名（2.4%）の増加となる。

表面工学学系では、半導体などの精密機器の製造や技術革新に欠かせない、表面工学の知識と技術を学修する。

DX化が進み、仮想空間と現実空間が高度に融合した「超スマート社会」では、誰もがネットワークやIoTを活用し、新たな価値を創造するため、表面工学の技術はますます欠くことのできない存在となる。

DX化は国家的戦略であり、それを支える「デジタル産業」「デジタルインフラ」「半導体」は、国家の大黒柱である（資料4）。半導体の製造工程において、表面処理手法の代表であり、本学が世界的な技術レベルを有するめっきは微細配線、チップ実装など前工程から後工程、組み立て時など様々な段階で活用されている。電子機器の小型、高性能化に伴い、半導体製品のさらなる高密度化が求められる中、新たなめっき技術とそれを担う人材育成は急務であり、表面工学関連企業による本学への当該人

理工学部では、後述の通り、2023（令和5）年度から社会動向に合わせ、化学学系から表面工学学系を、電気学系から健康学系を発展的に独立させる改組を構想している。入学定員については、化学学系を10名減じ、新設する表面工学学系を20名とするため、理工学部全体では10名（2.4%）の増加となるが、「表面工学」の技術は、日本の基幹産業である自動車をはじめ、スマートフォンや各種センサー等の精密機器、再生医療に必要なバイオ技術の分野にも応用されていることから、人材ニーズも大きく、十分に定員充足が可能である。

材育成の要望からも人材ニーズの大きさを裏付けている（資料5）。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

資料6は、過去5年間の入学者選抜状況（志願者数、合格者数、志願倍率、辞退者数、入学者数、定員充足率）を示したものである。5年間の平均志願倍率は、経済学部2.88倍、経営学部3.11倍、法学部3.11倍、理工学部2.73倍といずれも3倍前後を維持しており、入学者の選抜機能を果たしているといえる。

過去5年間の入学定員充足率については、経済学部100.2%、経営学部102.0%、法学部100.1%、理工学部98.8%となっており、適正な入学定員充足状況である。

資料7及び8は、横浜市心へのキャンパス設置を構想した際に、現在の金沢八景キャンパスと、横浜市心キャンパスでの60分通学圏を比較するために作成した資料である。資料8は、横浜市心へのキャンパスの設置場所として、現在本学が保有するKGU 関内メディアセンター（サテライト）近隣の敷地を想定して作成したものであるが、新たに設置する関内キャンパスは、JR 関内駅前に立地しており、資料8で想定した以上に60分通学圏が拡大すると考えている。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

今回、大きな収容定員の増加を計画している経営学部及び法学部は、2023（令和5）年4月よりこの関内キャンパスを修学地とすることから、交通利便性の向上に伴って志願倍率が上昇する可能性も高く、地域の進学ニーズを満たし、適正な志願倍率を確保する必要性からも、入学定員の増加は不可欠である。

理工学部に新設する表面工学学系

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

資料4は、過去5年間の入学者選抜状況（志願者数、合格者数、志願倍率、辞退者数、入学者数、定員充足率）を示したものである。5年間の平均志願倍率は、経済学部2.88倍、経営学部3.11倍、法学部3.11倍、理工学部2.73倍といずれも3倍前後を維持しており、入学者の選抜機能を果たしているといえる。

過去5年間の入学定員充足率については、経済学部100.2%、経営学部102.0%、法学部100.1%、理工学部98.8%となっており、適正な入学定員充足状況である。

資料5及び6は、横浜市心へのキャンパス設置を構想した際に、現在の金沢八景キャンパスと、横浜市心キャンパスでの60分通学圏を比較するために作成した資料である。資料6は、横浜市心へのキャンパスの設置場所として、現在本学が保有するKGU 関内メディアセンター（サテライト）近隣の敷地を想定して作成したものであるが、新たに設置する関内キャンパスは、JR 関内駅前に立地しており、資料6で想定した以上に60分通学圏が拡大すると考えている。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

今回、大きな収容定員の増加を計画している経営学部及び法学部は、2023（令和5）年4月よりこの関内キャンパスを修学地とすることから、交通利便性の向上に伴って志願倍率が上昇する可能性も高く、地域の進学ニーズを満たし、適正な志願倍率を確保する必要性からも、入学定員の増加は不可欠である。

の定員充足については、これまでの本学の学修状況において、既存の化学学系に在籍する学生の内、表面工学関連の選択科目「表面工学」「エレクトロニクス実装工学」「表面処理技術」の3科目を、毎年度の在籍学生の6割近くが履修していること、また、表面工学学系と関係の深い本学材料・表面工学研究所において、これまでに本学理工学部他学系や他大学から学部4年生、博士前期課程、博士後期課程の学生を受け入れており、過去5年平均で、他大学からの学生を含め、学部4年3.6人、博士前期課程4.8人、博士後期課程4.4人の卒業（修了）生を輩出していることから、これまでも一定数の潜在的なニーズがあると認識している。

受験者層の動向においては、本年6月以降、高校生を対象とした学問系統別の出張講義（高校に出向き希望する生徒に対し講義形式で学問系統の説明を行うもの）を3校から依頼を受け実施した結果、83名（1年生8名、2年生57名、3年生18名）が表面工学の講義を受講した。7月以降も現時点2校（1年生20名、2年生5名）からの依頼を受けており、表面工学に関心を持つ高校生は一定数存在していると認識している。また、表面工学学系の新設にあたり、後述のとおり、既存の選抜方法とは別に、表面工学産業が集積している地方都市の工業高校の中から、40校程度を特別指定校として設定する他、表面工学関連企業からの推薦状を前提とした学校推薦型選抜を導入する予定であり、20名の入学定員の確保は可能である。

（2）人材需要の動向等社会の要請
②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠
1) 本学の就職支援
上記①にて記載したとおり、関東学

（2）人材需要の動向等社会の要請
②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠
1) 本学の就職支援
上記①にて記載したとおり、関東学

院大学は、校訓「人になれ 奉仕せよ」により、キリスト教の精神に基づき、生涯をかけて教養を培う人間形成に努め、人のため、社会のため、人類のために尽くすことを通して己の人格を磨く、という教育方針を継承し、開校以降、教育・研究の質的向上に努め、優れた人材の輩出という社会的使命に込めている。

人材の輩出にあたり、キャリア教育と就職支援を一元的な組織の下で効果的に実施し、学生の就業力を向上させ、就業率の向上を図るために、本学の各キャンパスに「就職支援センター」を設置している。就職支援センターでは、職員及びキャリアコンサルタント等の各種資格を持つ就職相談員により進路に関する全般的な相談、応募書類の添削や面接指導等、個々に応じた支援を行っている。また、各学部教員から選出された就職支援委員との連携により、教職協働で就職支援を行う体制を構築し、学生の就職支援に関する基本事項を審議し、就職支援業務を円滑に運営するため、副学長や就職支援委員、担当職員等を構成員とした就職支援委員会を設置している（資料 9）。

また、就職支援センターでは、学生指導やガイダンスといった学内の活動だけではなく、企業や地方自治体といった学外機関と連携し、インターンシップやU・Iターン就職の促進を図っている。特に地方自治体からの要望に対しては、本学には47都道府県出身者が在籍していることから積極的に対応し、現時点での地方自治体との協定締結数は22件にのぼり、社会的・地域的な人材需要に応えると同時に、本学学生のU・Iターン就職へのニーズに応えている（資料 10）。

2) 本学の進路実績

本学では、進路実績を本学ホームページ上で公表しており、その内容は

院大学は、校訓「人になれ 奉仕せよ」により、キリスト教の精神に基づき、生涯をかけて教養を培う人間形成に努め、人のため、社会のため、人類のために尽くすことを通して己の人格を磨く、という教育方針を継承し、開校以降、教育・研究の質的向上に努め、優れた人材の輩出という社会的使命に込めている。

人材の輩出にあたり、キャリア教育と就職支援を一元的な組織の下で効果的に実施し、学生の就業力を向上させ、就業率の向上を図るために、本学の各キャンパスに「就職支援センター」を設置している。就職支援センターでは、職員及びキャリアコンサルタント等の各種資格を持つ就職相談員により進路に関する全般的な相談、応募書類の添削や面接指導等、個々に応じた支援を行っている。また、各学部教員から選出された就職支援委員との連携により、教職協働で就職支援を行う体制を構築し、学生の就職支援に関する基本事項を審議し、就職支援業務を円滑に運営するため、副学長や就職支援委員、担当職員等を構成員とした就職支援委員会を設置している（資料 7）。

また、就職支援センターでは、学生指導やガイダンスといった学内の活動だけではなく、企業や地方自治体といった学外機関と連携し、インターンシップやU・Iターン就職の促進を図っている。特に地方自治体からの要望に対しては、本学には47都道府県出身者が在籍していることから積極的に対応し、現時点での地方自治体との協定締結数は22件にのぼり、社会的・地域的な人材需要に応えると同時に、本学学生のU・Iターン就職へのニーズに応えている（資料 8）。

2) 本学の進路実績

本学では、進路実績を本学ホームページ上で公表しており、その内容は

資料 11 のとおりとなる。本学学部生の進路は、就職を希望する者が大半であり、大学院・留学を選択するのは毎年 3～5%程度 の状況である。就職を希望する者の就職率は、2020 年度は例年に比べ低下しているものの、毎年概ね 96%を超える高い就職率を維持できている。その背景にあるのは、本学学生に対する高い求人状況にある。直近 5 年間の求人状況は、表 5 のとおり 16,000～18,000 件となっている。毎年本学は、大学院生を含めて 2,200～2,400 名の卒業生を輩出し、その内、就職を希望する者は 2,000 名程度おり、就職希望者一人当たりの求人件数は概ね 8 件である。今回、収容定員を 300 名増加しても、この一人当たりの求人件数には影響はなく、収容定員の変更後も、これまでの就職実績は維持できると考えている。なお、留学生の進路状況については、2020 年度大学院生を含めた卒業生数は 15 名、その進路の内訳は、就職者 5 名、大学院進学者 2 名、帰国・その他が 8 名であり、例年同様の傾向である。求人状況を業種別で見ると、「サービス・情報業」からの求人が多数を占めており、これまでの採用実績から、今後もこの傾向は続くものと考えている。なお、この集計の業種区分は、資料 12 「第 37 回ワークス大卒求人倍率調査」(リクルートワークス研究所)に基づいている。

資料 9 のとおりとなる。本学学部生の進路は、就職を希望する者が大半であり、大学院・留学を選択するのは毎年 3～5%程度 の状況である。就職を希望する者の就職率は、2020 年度は例年に比べ低下しているものの、毎年概ね 96%を超える高い就職率を維持できている。その背景にあるのは、本学学生に対する高い求人状況にある。直近 5 年間の求人状況は、表 5 のとおり 16,000～18,000 件となっている。毎年本学は、大学院生を含めて 2,200～2,400 名の卒業生を輩出し、その内、就職を希望する者は 2,000 名程度おり、就職希望者一人当たりの求人件数は概ね 8 件である。今回、収容定員を 300 名増加しても、この一人当たりの求人件数には影響はなく、収容定員の変更後も、これまでの就職実績は維持できると考えている。なお、留学生の進路状況については、2020 年度大学院生を含めた卒業生数は 15 名、その進路の内訳は、就職者 5 名、大学院進学者 2 名、帰国・その他が 8 名であり、例年同様の傾向である。求人状況を業種別で見ると、「サービス・情報業」からの求人が多数を占めており、これまでの採用実績から、今後もこの傾向は続くものと考えている。なお、この集計の業種区分は、資料 10 「第 37 回ワークス大卒求人倍率調査」(リクルートワークス研究所)に基づいている。

(是正事項) 社会学部 現代社会学科

2. 既設の社会学部において、大学設置基準13条に定める専任教員数のうち、半数以上は原則として教授とする規定を満たしていないため、適切に改めること。

(対応) 審査意見2を踏まえ、様式第2号(その1の1)基本計画書の教員組織の概要に係る専任教員等の記載内容を新旧対照表のとおり修正した。修正内容は、本来計上すべきであった教職課程、司書課程の教員を所属学部
に計上していなかったことに対する修正である。具体的には、教職課程、
司書課程4名の教員を社会学部現代社会学科の教授の欄に計上(加算)し、
社会学部における大学設置基準13条に定める専任教員数のうち、半数以上は原則として教授とする規定を満たすことを明らかにした。同様に整合性を取る為、その他の学部学科においても記載上の誤りを修正した。

(新旧対照表) 基本計画書(2頁)

新	旧
教員組織(新設分)	教員組織(新設分)
経済学部経済学科 教授 <u>14</u> (14) 計 <u>29</u> (29) 兼任教員等 <u>121</u> (121)	経済学部経済学科 教授 <u>19</u> (20) 計 <u>34</u> (35) 兼任教員等 <u>137</u> (137)
経営学部経営学科 兼任教員等 <u>84</u> (84)	経営学部経営学科 兼任教員等 <u>110</u> (110)
法学部法学科 准教授 <u>4</u> 計 <u>21</u> 兼任教員等 <u>35</u> (35)	法学部法学科 准教授 <u>3</u> 計 <u>20</u> 兼任教員等 <u>51</u> (51)
法学部地域創生学科 計 <u>13</u> (13) 助手 <u>0</u> (0) 兼任教員等 <u>16</u> (16)	法学部地域創生学科 計 <u>61</u> (62) 助手 <u>25</u> (25) 兼任教員等 <u>119</u> (119)
理工学部理工学科 教授 <u>35</u> (35) 計 <u>60</u> (60) 兼任教員等 <u>136</u> (136)	理工学部理工学科 教授 <u>36</u> (37) 計 <u>61</u> (62) 兼任教員等 <u>119</u> (119)

計	計
教授 <u>91 (91)</u>	教授 <u>97 (99)</u>
准教授 <u>47</u>	准教授 <u>46 (47)</u>
計 <u>153 (153)</u>	計 <u>206 (210)</u>
助手 <u>25 (25)</u>	助手 <u>50 (50)</u>
教員組織 (既設分)	教員組織 (既設分)
社会学部現代社会学科	社会学部現代社会学科
教授 <u>10 (10)</u>	教授 <u>6 (6)</u>
計 <u>18 (18)</u>	計 <u>14 (14)</u>
人間共生学部	人間共生学部
コミュニケーション学科	コミュニケーション学科
兼任教員等 <u>28 (28)</u>	兼任教員等 <u>19 (19)</u>
人間共生学部	人間共生学部
共生デザイン学科	共生デザイン学科
兼任教員等 <u>44 (44)</u>	兼任教員等 <u>28 (28)</u>
教育学部こども発達学科	教育学部こども発達学科
兼任教員等 <u>58 (58)</u>	兼任教員等 <u>27 (27)</u>
看護学部看護学科	看護学部看護学科
兼任教員等 <u>76 (76)</u>	兼任教員等 <u>54 (54)</u>
教職課程	教職課程
兼任教員等 <u>13 (13)</u>	兼任教員等 <u>— (—)</u>
高等教育研究・開発センター	高等教育研究・開発センター
兼任教員等 <u>7 (7)</u>	兼任教員等 <u>4 (4)</u>
計	計
教授 <u>81 (81)</u>	教授 <u>77 (77)</u>
計 <u>164 (164)</u>	計 <u>160 (160)</u>
兼任教員等 <u>507 (507)</u>	兼任教員等 <u>413 (413)</u>
合計	合計
教授 <u>172 (172)</u>	教授 <u>174 (176)</u>
准教授 <u>96</u>	准教授 <u>95</u>
計 <u>317 (317)</u>	計 <u>366 (370)</u>
助手 <u>39 (39)</u>	助手 <u>64 (64)</u>

(是正事項) 経済学部 経済学科 経営学部 経営学科 法学部 法学科
 法学部 地域創生学科 理工学部 理工学科

3. 図書館に、大学設置基準第38条第3項に定める専門的職員その他専任の職員が置かれていないことから、適切に改めること。

(対応) 審査意見3を踏まえ、様式第2号(その1の1)基本計画書の教員以外の職員の概要に係る図書館専門職員の記載内容を新旧対照表のとおり修正した。修正内容は、本来計上すべきであった図書館専門職員を計上していなかったことに対する修正である。具体的には、図書館専門職員5名の職員を専任の欄に計上(加算)し、本学図書館における大学設置基準38条第3項に定める専門的職員その他専任の職員が置かれていることを満たすことを明らかにした。同様に整合性を取る為、その他の職員数においても記載上の誤りを修正した。

(新旧対照表) 基本計画書(2頁)

新	旧
職員組織	職員組織
事務職員	事務職員
専任 <u>150 (150)</u>	専任 <u>176 (176)</u>
兼任 <u>76 (76)</u>	兼任 <u>48 (48)</u>
計 <u>226 (226)</u>	計 <u>224 (224)</u>
図書館専門職員	図書館専門職員
専任 <u>5 (5)</u>	専任 <u>0 (0)</u>
計 <u>5 (5)</u>	計 <u>0 (0)</u>
技術職員	技術職員
兼任 <u>1 (1)</u>	兼任 <u>0 (0)</u>
計 <u>8 (8)</u>	計 <u>7 (7)</u>
その他の職員	その他の職員
専任 <u>5 (5)</u>	専任 <u>16 (16)</u>
兼任 <u>6 (6)</u>	兼任 <u>5 (5)</u>
計 <u>11 (11)</u>	計 <u>21 (21)</u>
計	計
専任 <u>167 (167)</u>	専任 <u>199 (199)</u>
兼任 <u>83 (83)</u>	兼任 <u>53 (53)</u>
計 <u>250 (250)</u>	計 <u>252 (252)</u>